

VIII 經營比較分析表

- VIII-1 上水道事業
- VIII-2 簡易水道事業
- VIII-3 病院事業
- VIII-4 下水道事業

VIII-1 上水道事業

経営比較分析表（令和元年度決算）

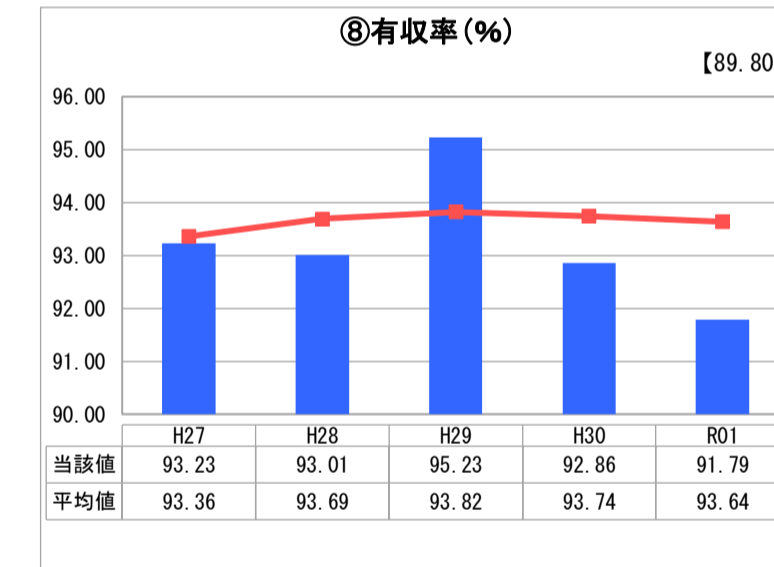
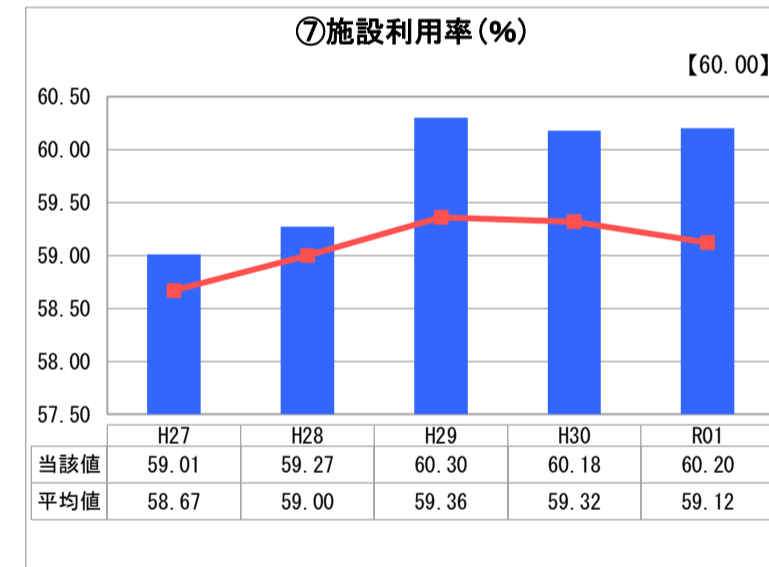
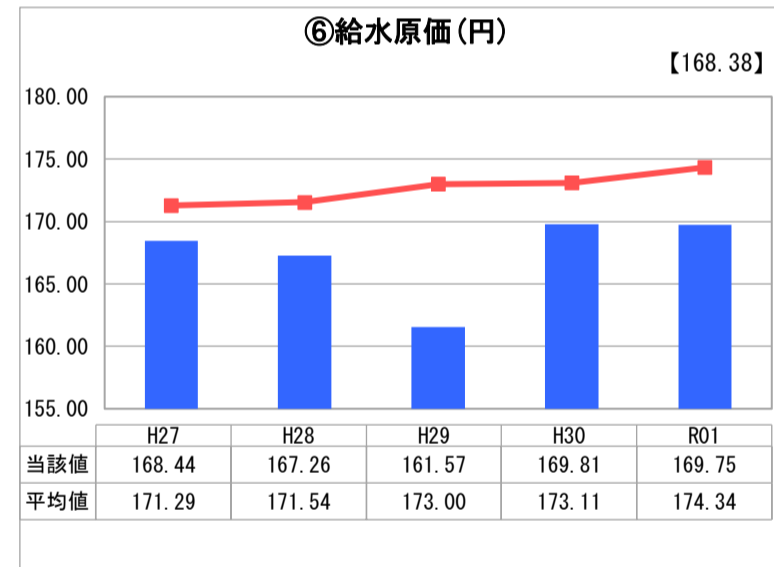
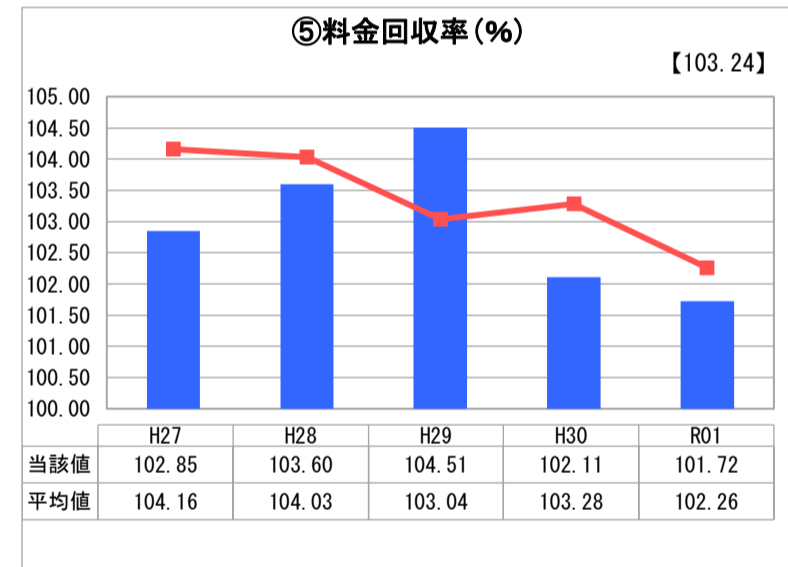
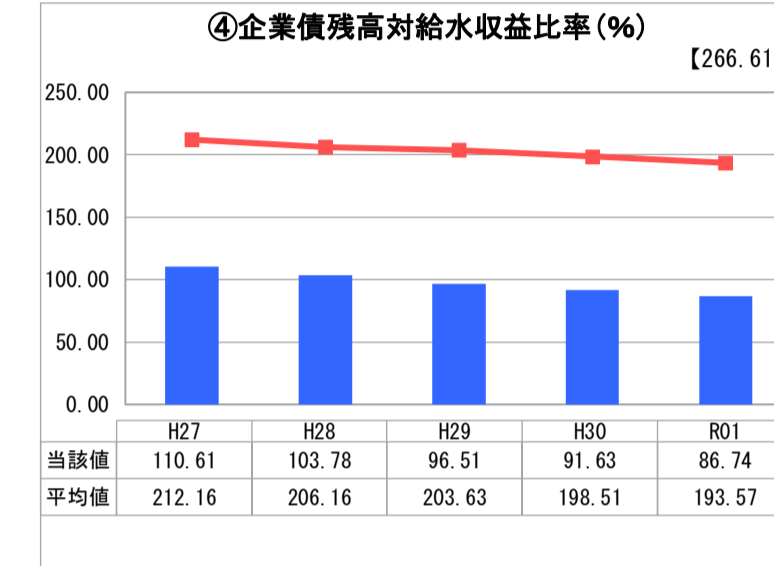
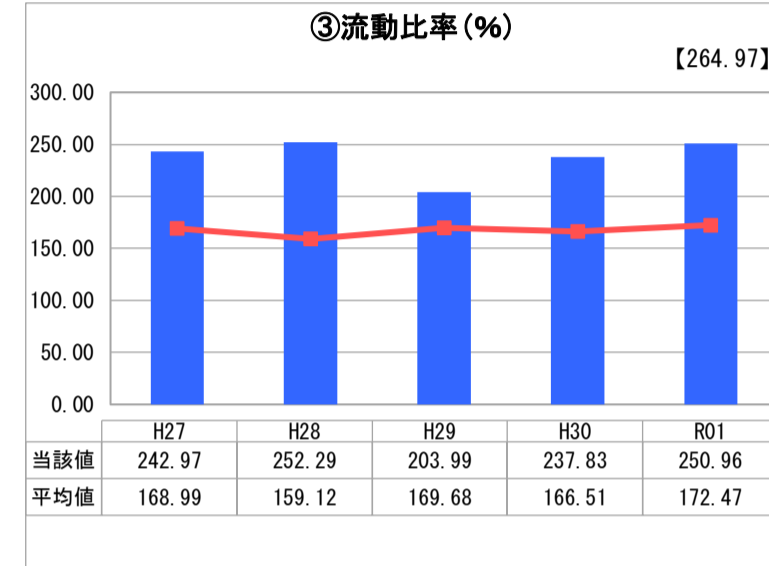
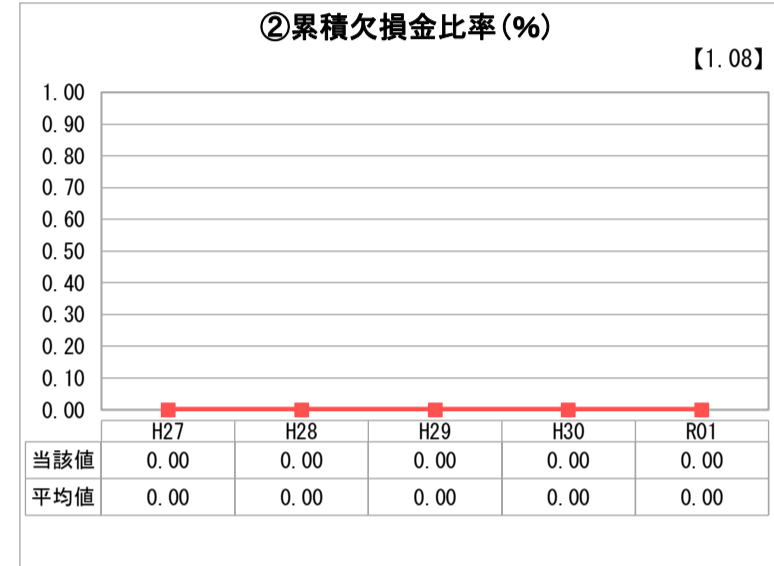
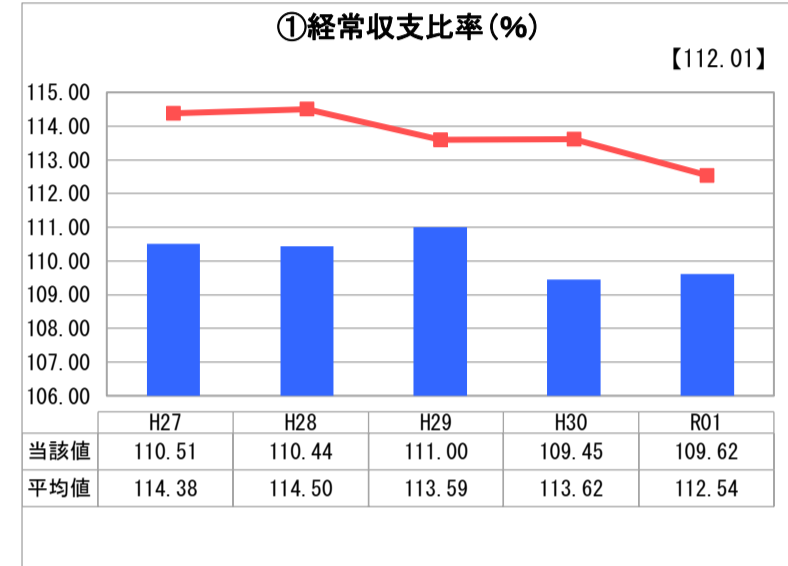
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.77	99.85	2,563	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,533,588	557.01	2,753.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,516,525	287.34	5,277.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

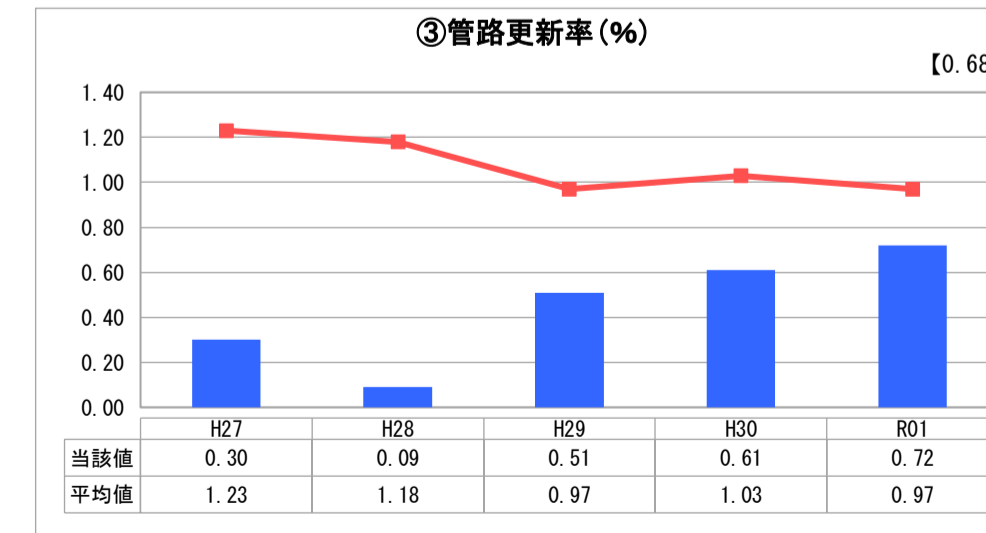
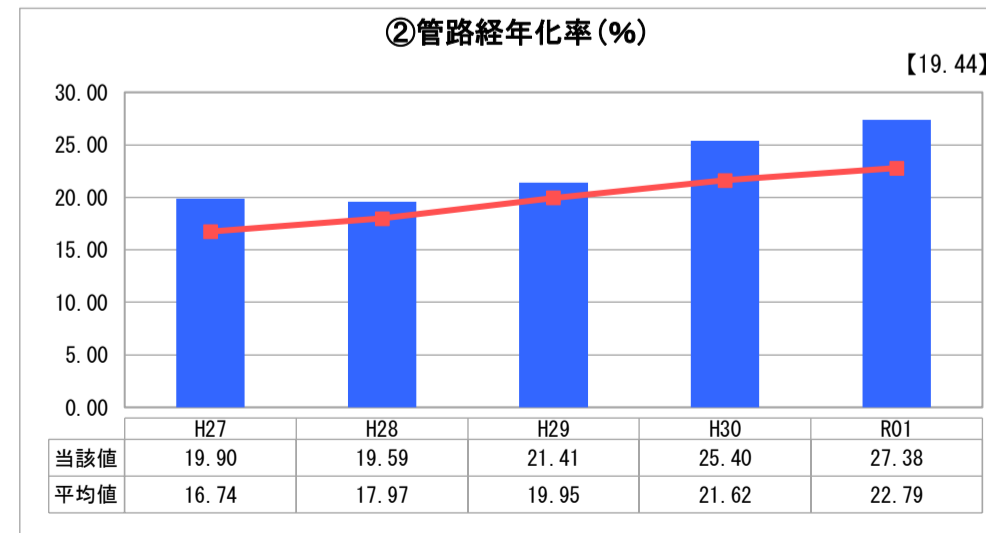
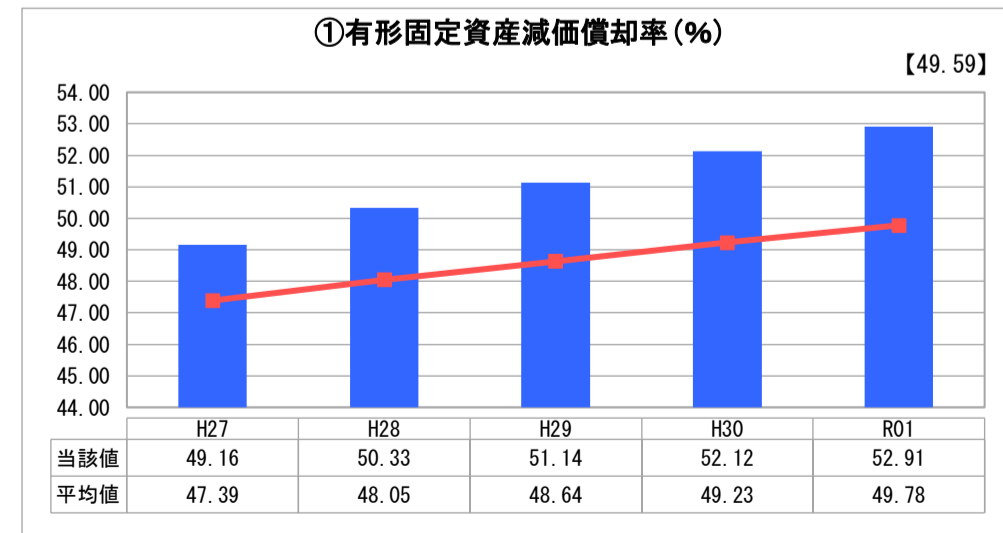
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率はそれぞれ100%を超えており、また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い数値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや今後、更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要がある。
④企業債残高対給水収益比率は今後も他の財源を活用し、当面の間は企業債の借り入れを行う予定がないことから、引き続き減少する見込みである。
⑦施設利用率は類似団体との比較で高い値となっているが、将来の給水人口の減少を踏まえ、計画的な更新に加え、ダウンサイジング等を進めることにより、更なる向上を図っていく。
②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。

2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は高くなっている。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。
③管路更新率について、配水管の更新ペースアップの取り組みの結果、上昇傾向にある。一方目標値である年間40km(0.8%)の更新にはいたっておらず、引き続き、目標値達成に取り組み、配水管の更新を着実に進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、維持管理費の削減など、可能な限りの経営改善等を進めるとともに、更新投資の平準化に努めることで、経営基盤の強化を図り、現行料金水準での事業運営に努める。

経営比較分析表（令和元年度決算）

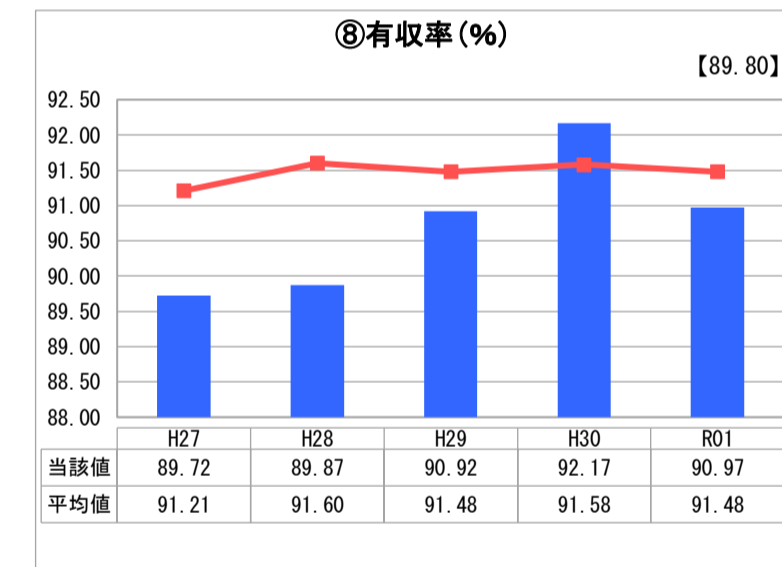
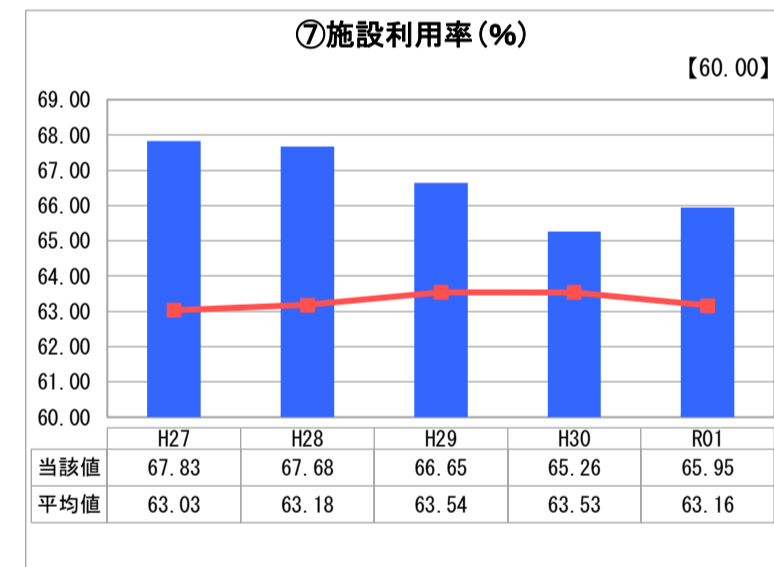
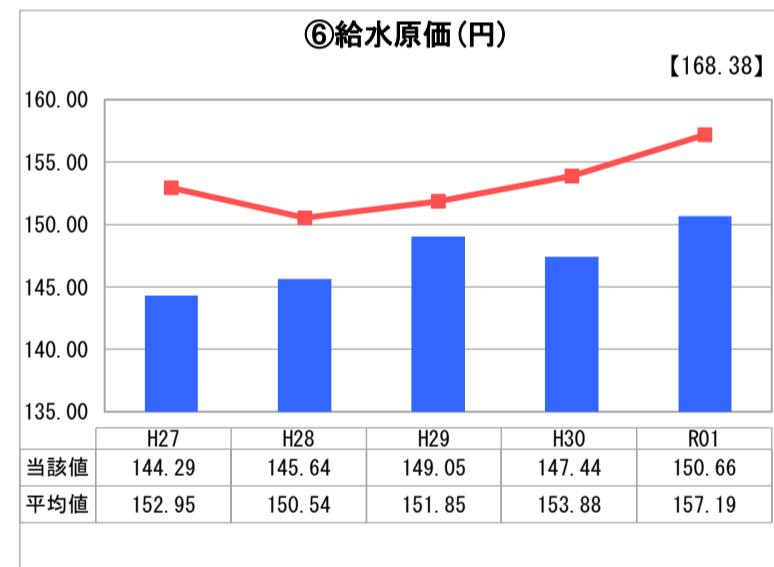
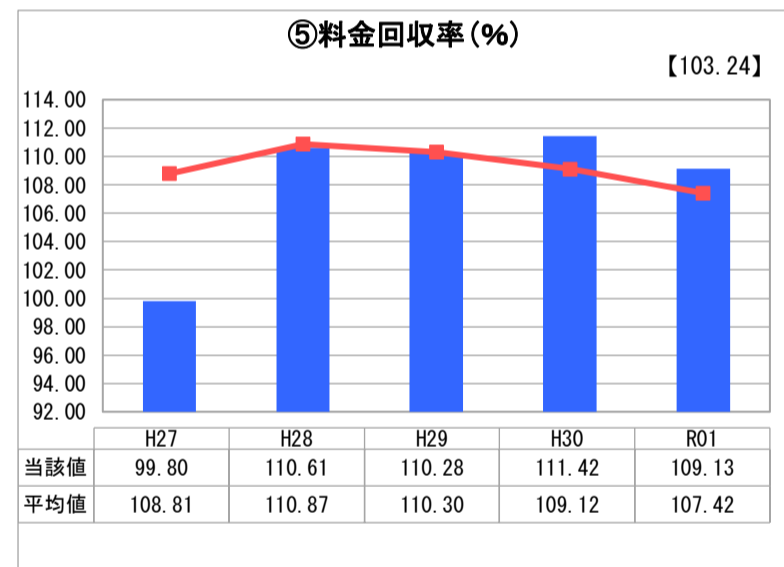
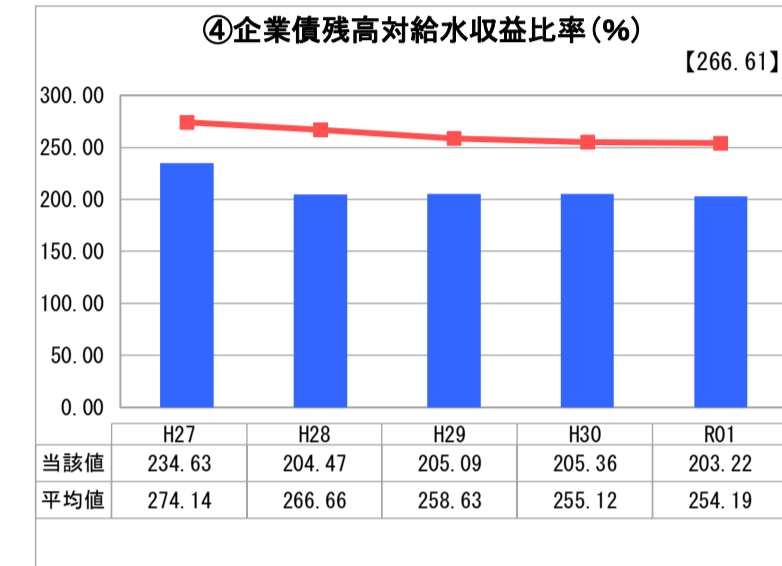
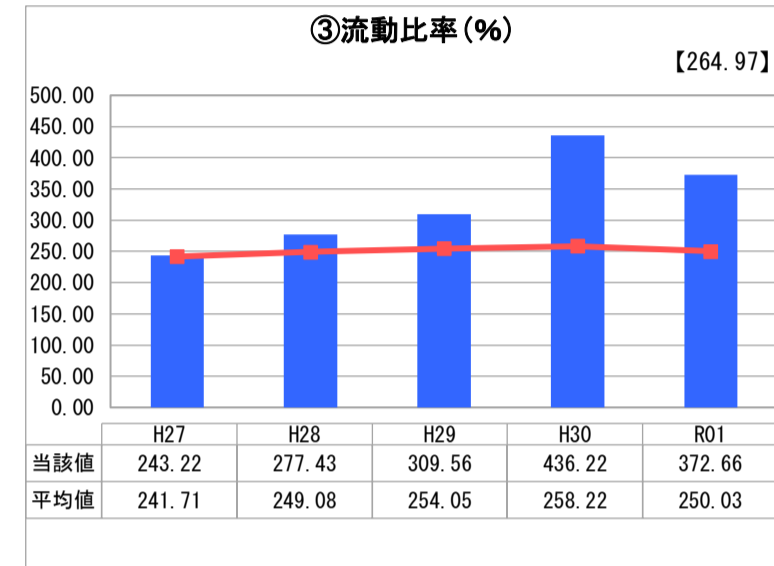
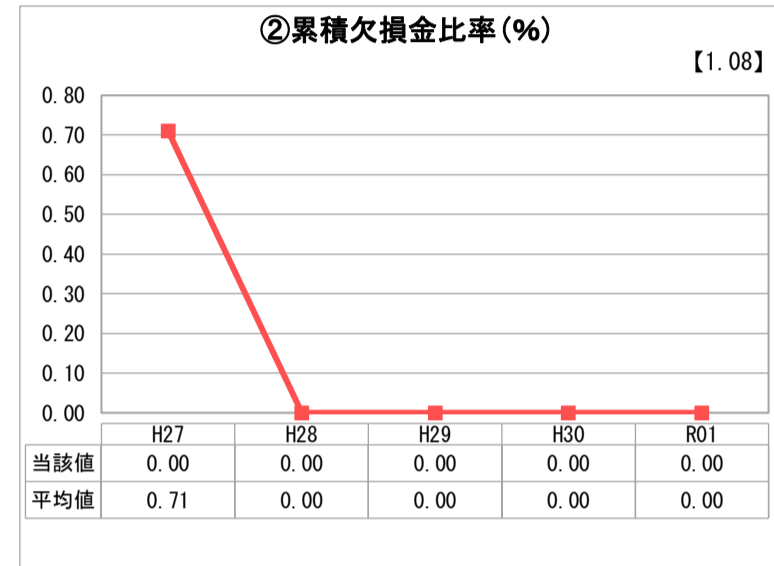
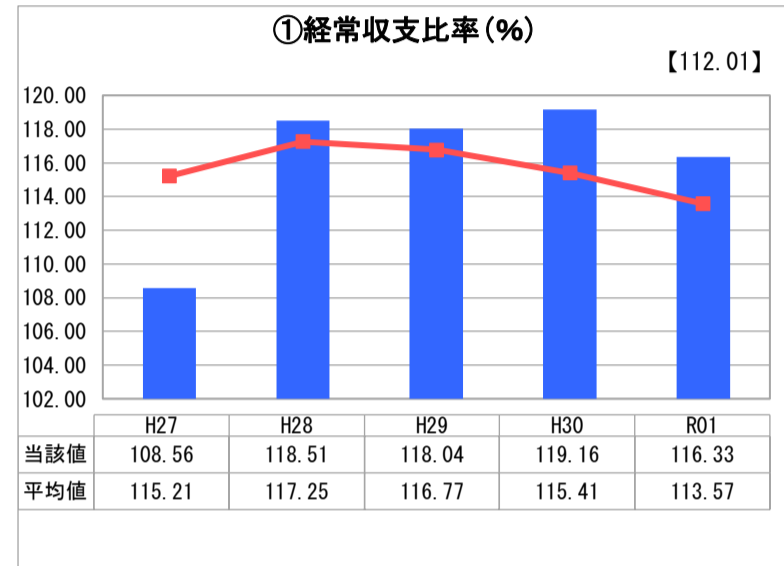
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.78	99.64	2,508	

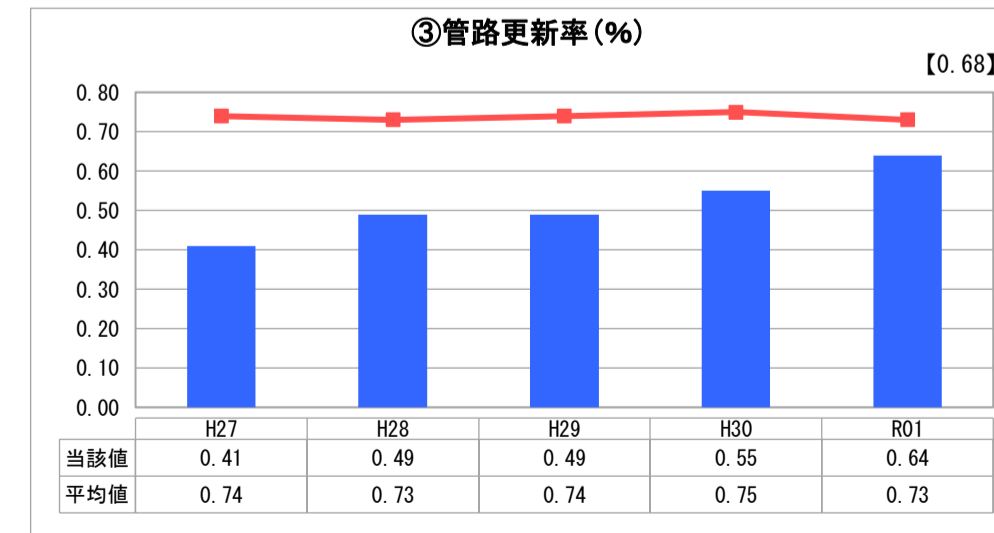
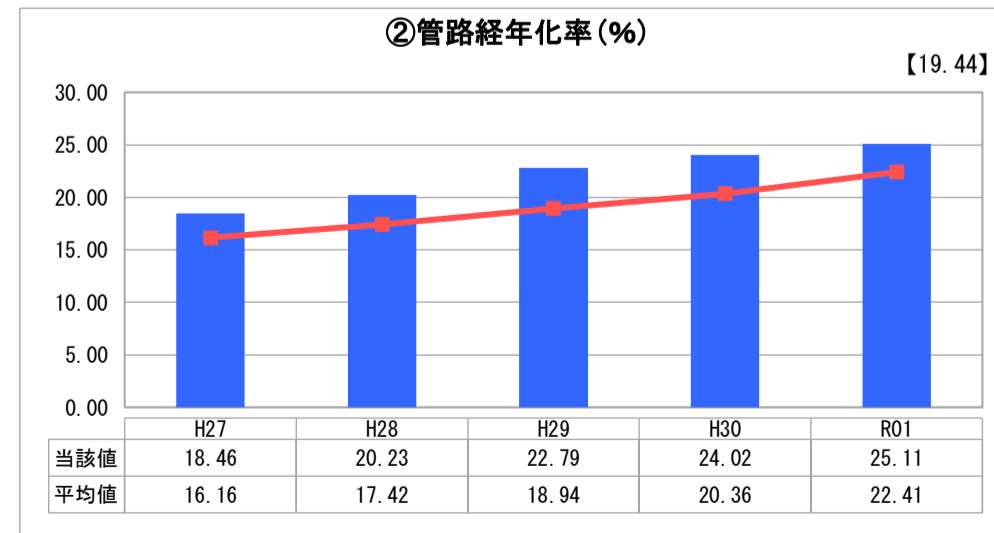
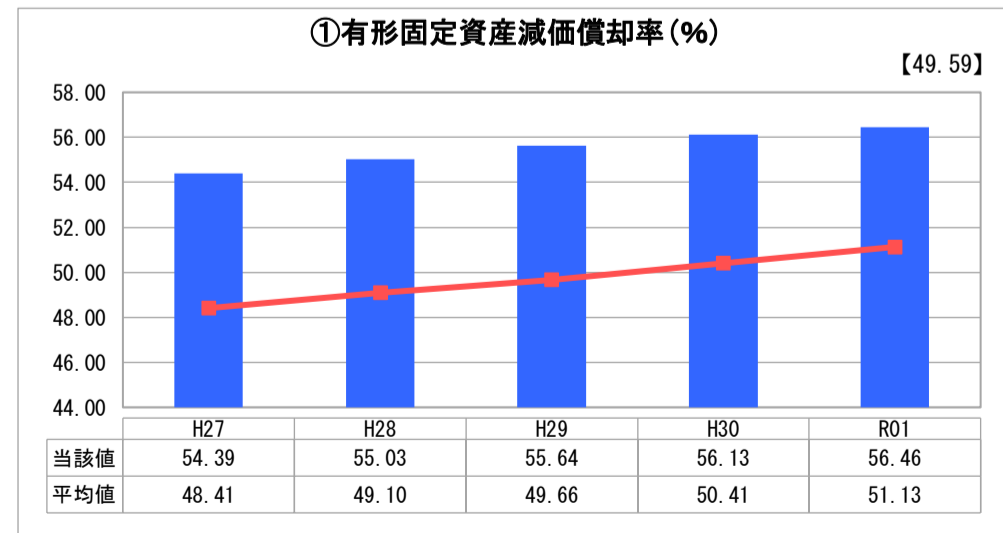
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
535,982	534.48	1,002.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
532,708	364.85	1,460.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】
 平成28年4月に実施した水道料金増額改定の影響によって、①経常収支比率及び⑤料金回収率はそれぞれ100%を超え類似団体を上回り、⑥給水原価は類似団体に比べ抑制されているが、今後も節水機器の普及や人口減少等の影響により給水収益が減少傾向にあることや施設の老朽化による更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、引き続き、経営の健全化に取り組んでいく必要がある。

【経営の効率性】
 ⑦施設利用率は平均値を上回っており、現時点において施設能力の過剰性は認められないが、一人当たり給水量の減少などに伴い、今後低下していくことが見込まれるため、人口減少社会を見据え、適切な施設規模となるよう、施設の統廃合やダウンサイジングを行う必要がある。
 ⑧有収率は、管路老朽化に伴う漏水量の増加等により、前年度より低下し、類似団体の平均値を下回ったため、引き続き、漏水調査や管路更新のスピードアップ等有収率の向上に取り組む、経営の効率化を図っていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに平均値を超えているとともに、年々値が増大しており、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、経営戦略に基づき取り組み③管路更新率は0.09ポイント改善した。引き続き水道施設の更新・耐震化や管路更新のスピードアップに取り組んでいく必要がある。

全体総括

水需要の減少など本市水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、本市においては施設や管路の老朽化対策と投資の財源確保が大きな課題となっている。
 今後は、これまで取り組んできた経営戦略を統合し、新たに改訂した姫路市水道ビジョンに基づき「投資の合理化」、「効率化・経営健全化」の取り組みを進めつつ、水道施設の耐震化・老朽化対策を着実に実施するとともに、投資の進捗状況や財政収支の状況を検証した上で定期的に料金の見直しを行い、水道事業経営の健全化に取り組んでいく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

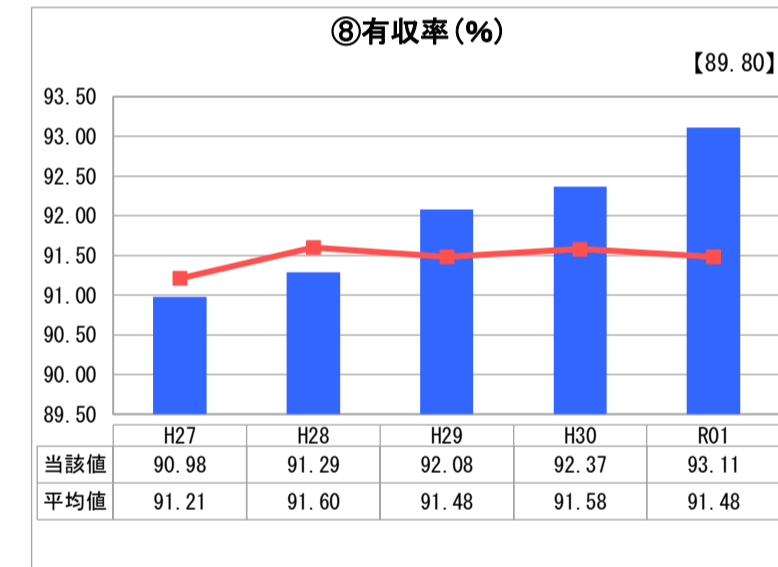
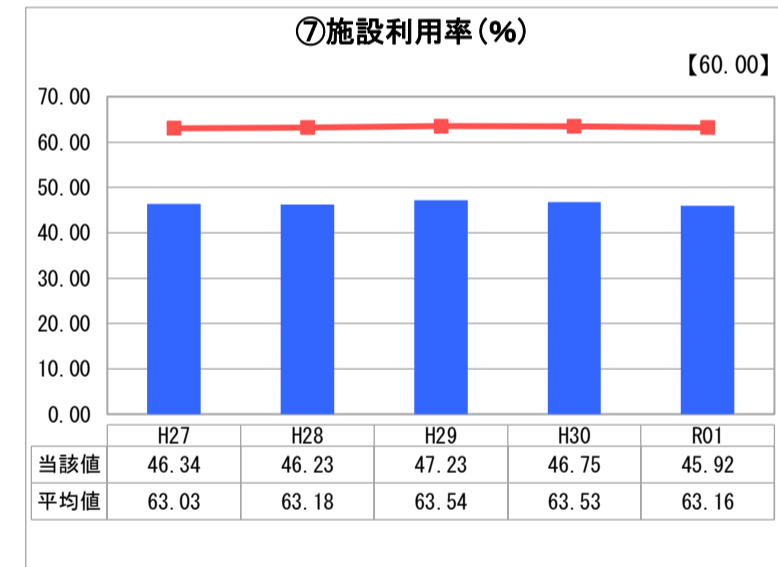
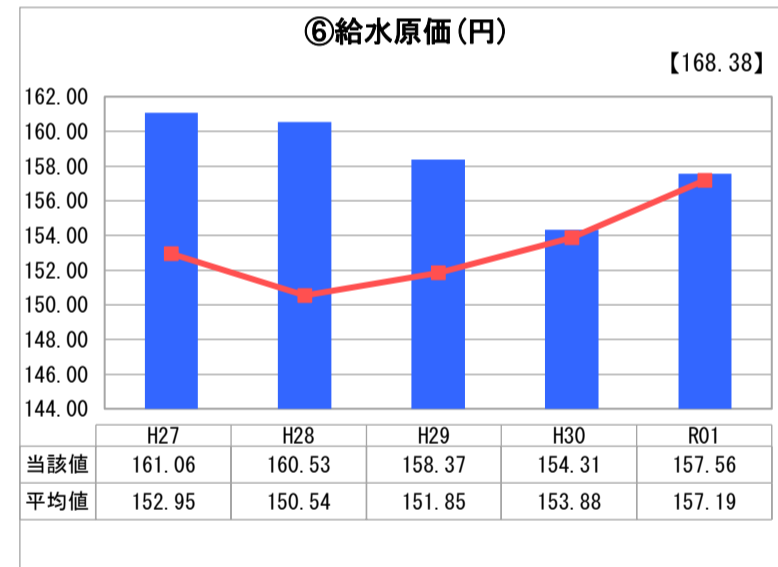
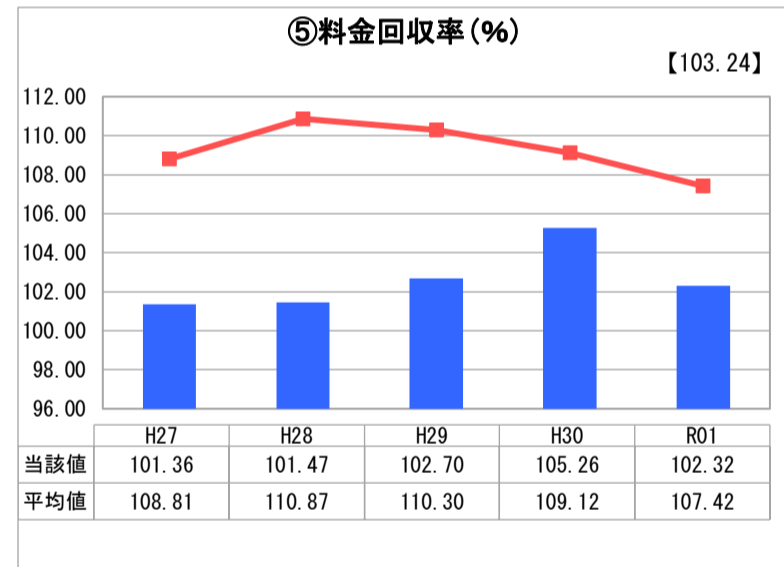
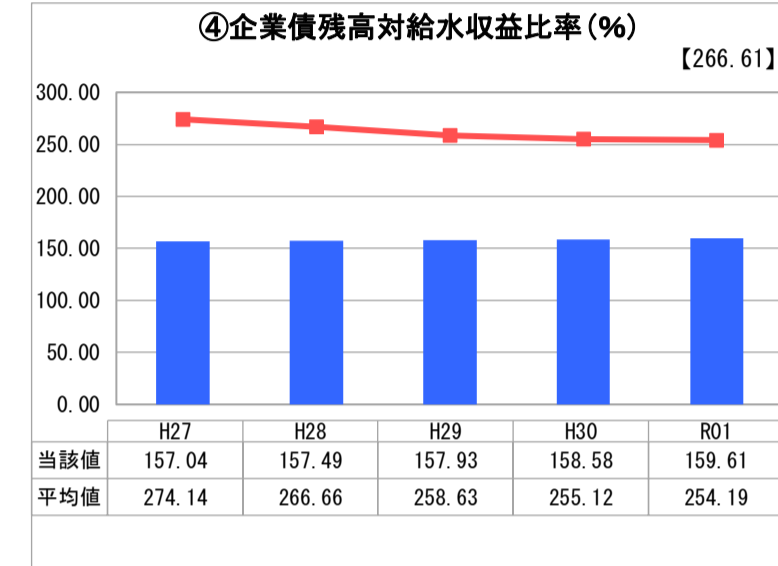
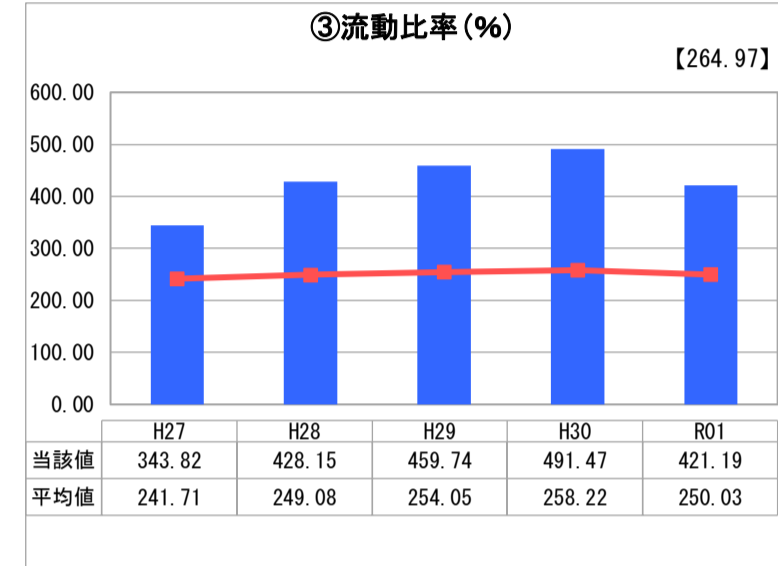
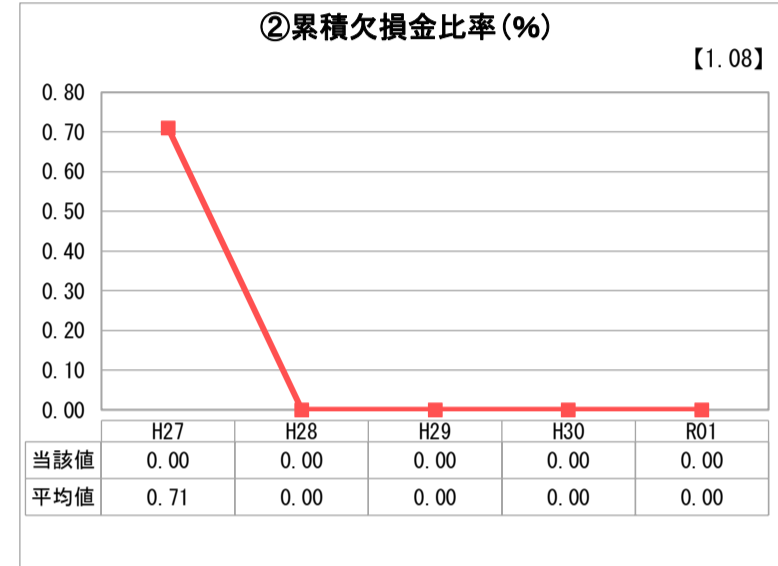
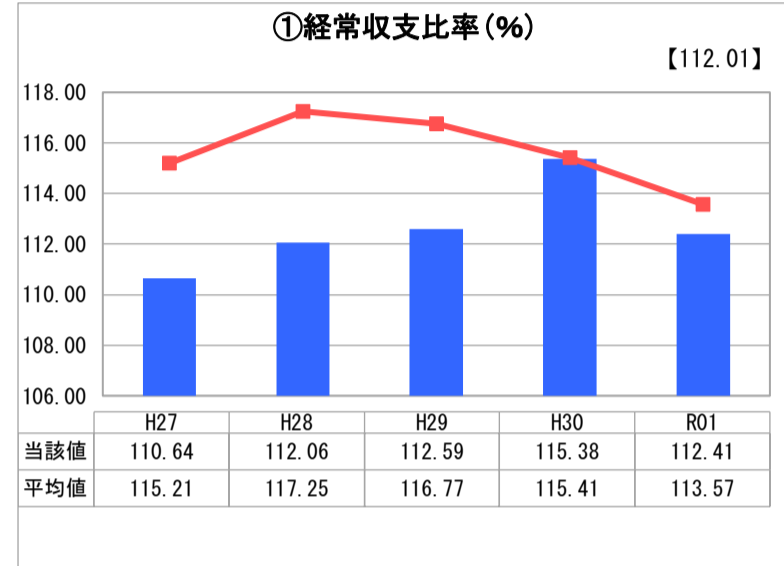
兵庫県 尼崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.08	100.00	2,552	

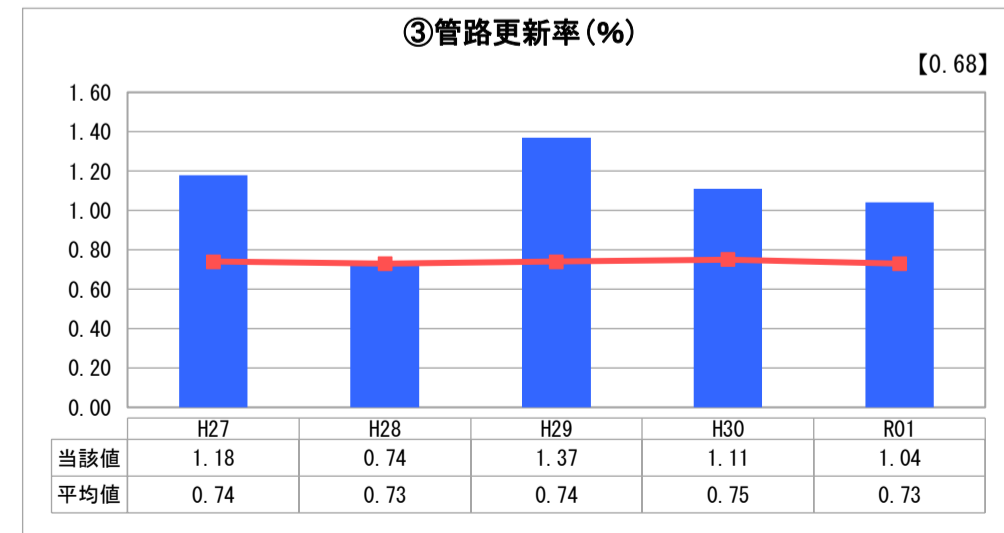
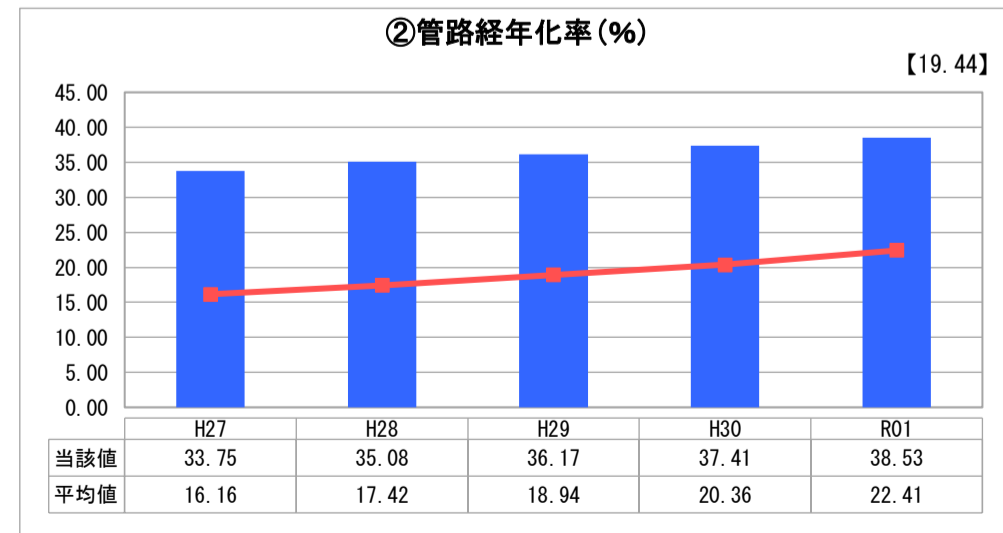
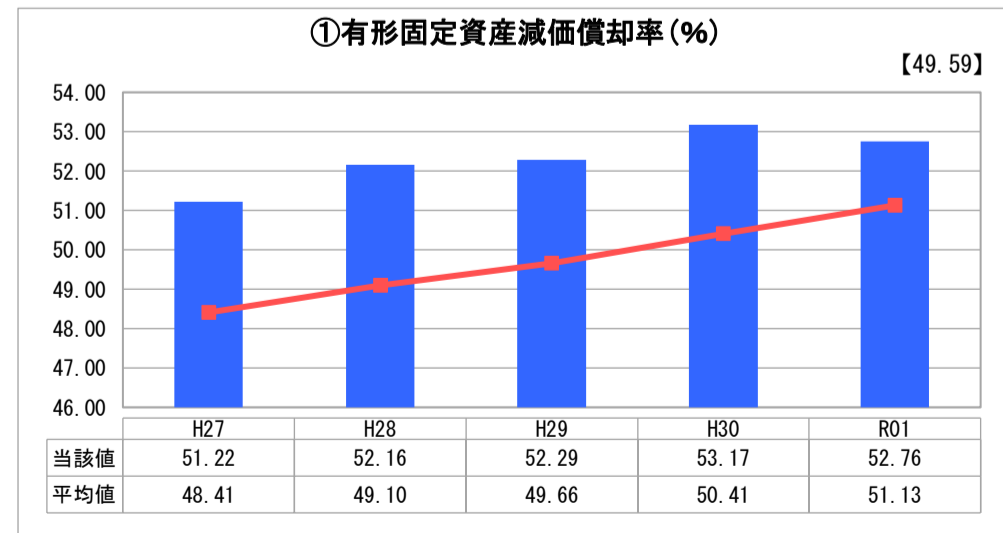
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
463,262	50.72	9,133.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
463,236	50.72	9,133.20

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、類似団体と比較すると若干低い値が続いていますが、各年度100%を超え、単年度収支も黒字を維持しています。また、② 累積欠損金比率は各年度0%であり、累積欠損金が発生していないこと、③ 流動比率は類似団体と比較して良好な状況であり、十分な支払能力を有していることから、財政的には安定した状況を維持できていることが読み取れます。

④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比して良好な状況です。

⑥ 給水原価は類似団体と同等か若干上回る傾向を示しており、その影響で、⑤ 料金回収率は類似団体と比して低い水準となっていますが、回収率は各年度100%を超え、給水に係る費用は給水収益で賄えている状況です。

⑦ 施設利用率は類似団体と比較して低い水準であり、人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少により、経年的には緩やかな減少傾向となっていることから、施設能力としても大きな余裕があり、むしろ過大な状況となっています。

⑧ 有収率は近年では上昇傾向にあり、全国平均値より高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率や② 管路経年率は類似団体と比して比較的高い水準で、経年的にも増加傾向です。これは高度経済成長期に整備した施設が法定耐用年数を迎えていることと、実際の耐用年数を見極めたうえで更新していることも要因となっています。

③ 管路更新率は、年度による多少の増減はあるものの類似団体と比して比較的高い水準を維持しています。

また、配水管を実際の耐用年数を見極め、40年先を見据えたライフサイクルコストの考え方をういて更新費用を平準化した結果、この更新ペースを維持していくことで、40年先には漏水の危険性が高い老朽管を増やすことなく、高度経済成長期の配水管は更新を完了することができる見込みとなっています。

全体総括

現在までは比較的健全な経営状況を維持できていますが、給水収益の減少は今後も続くと見込まれ、また、施設においては更新時期の到来や災害に対する備えの確保を行っていく必要があります。厳しい経営環境になっていくと考えられます。

このような状況を踏まえ、本市では事業運営の指針である新たなビジョン、「あますいビジョン2029」（2020～2029年）を策定しました。当該ビジョンでは、40年先の将来を見据えた施設のあり方を考慮し、持続可能な水道を目指したものとなっています。

今後は当該ビジョンを事業運営の指針として、事業規模が縮小していくなかにおいても、水道事業を安定的に運営できるよう、施設や配水システムの再構築に取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

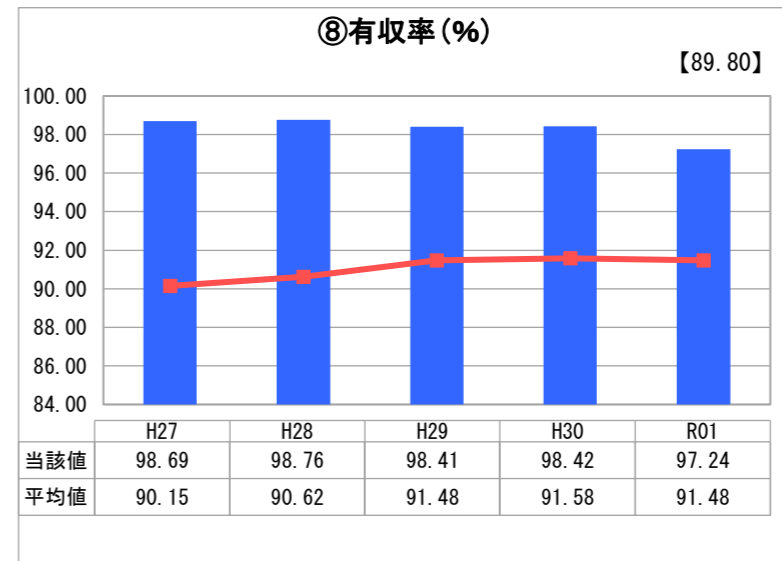
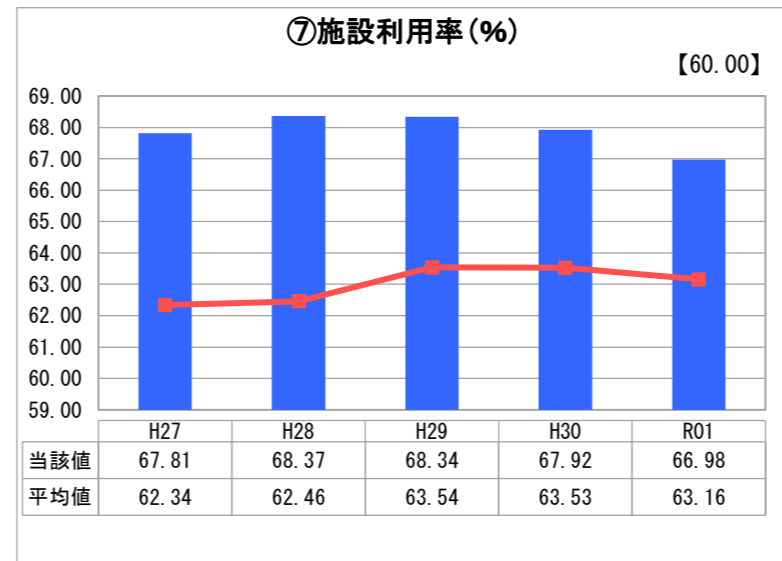
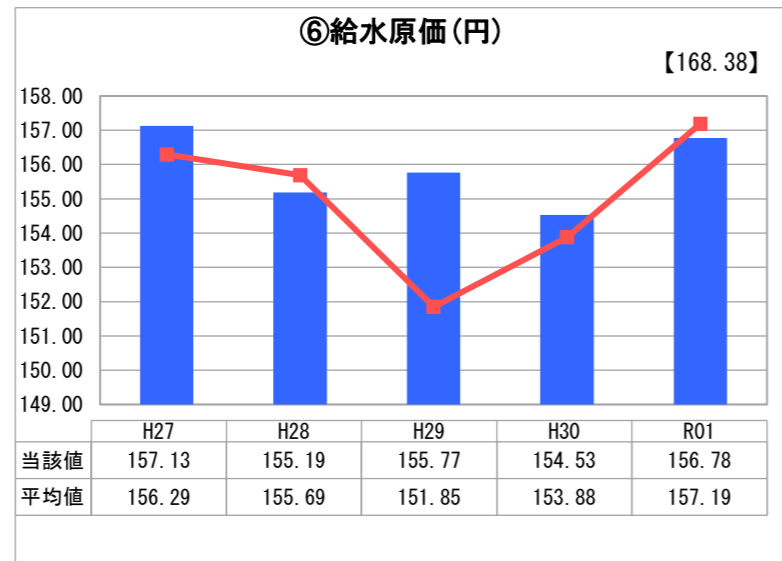
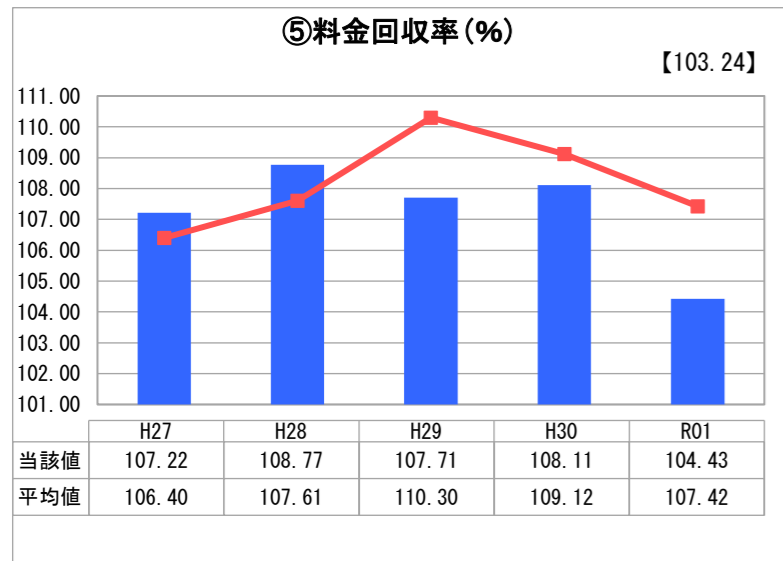
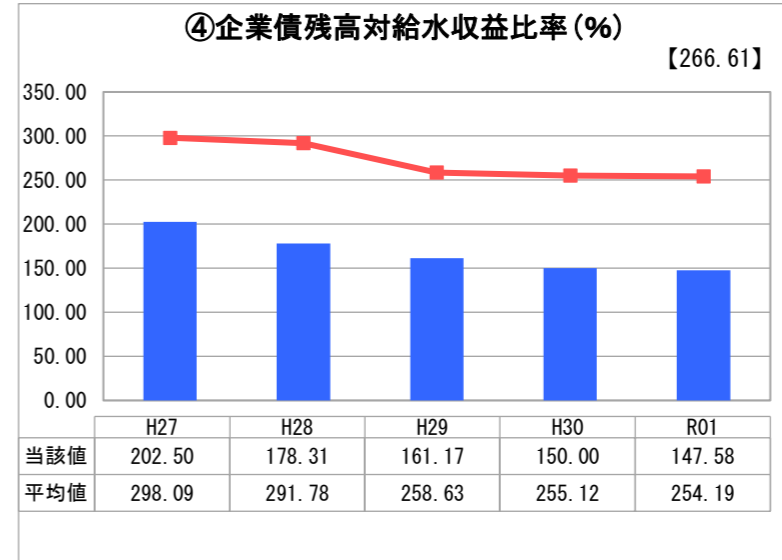
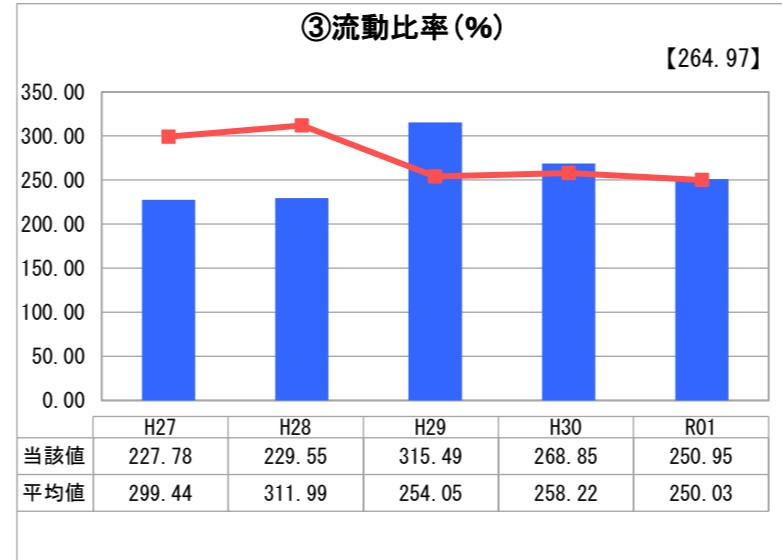
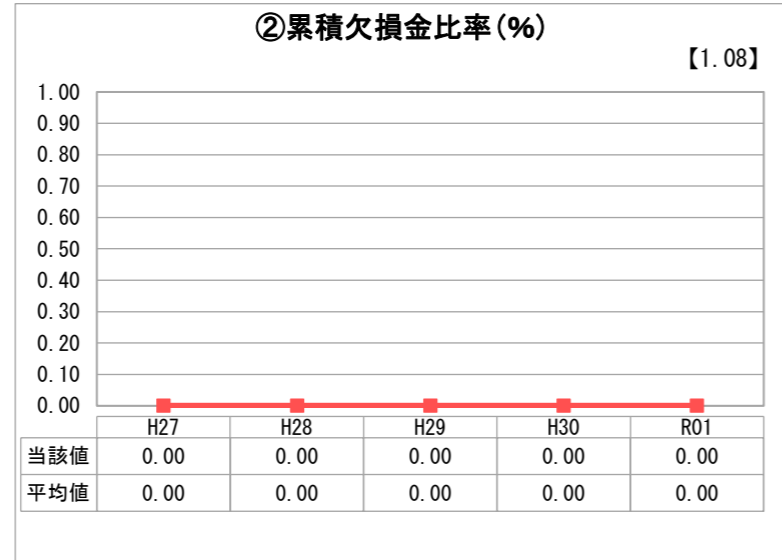
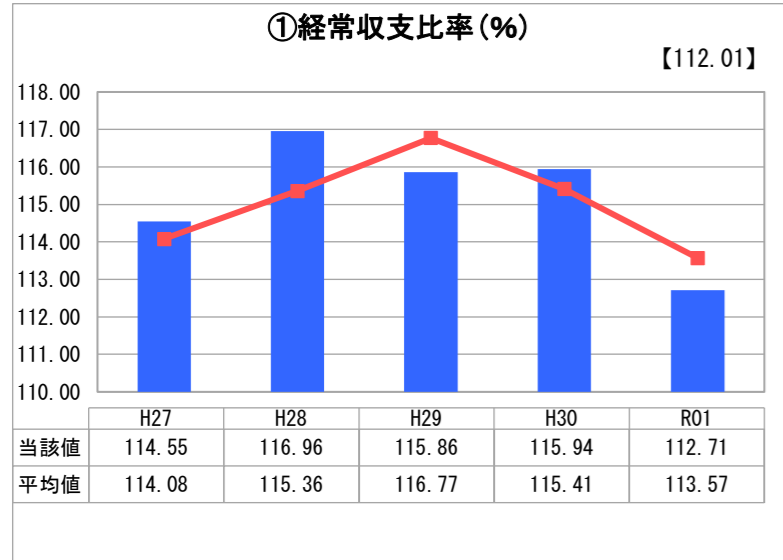
兵庫県 明石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	74.15	99.99	2,541	

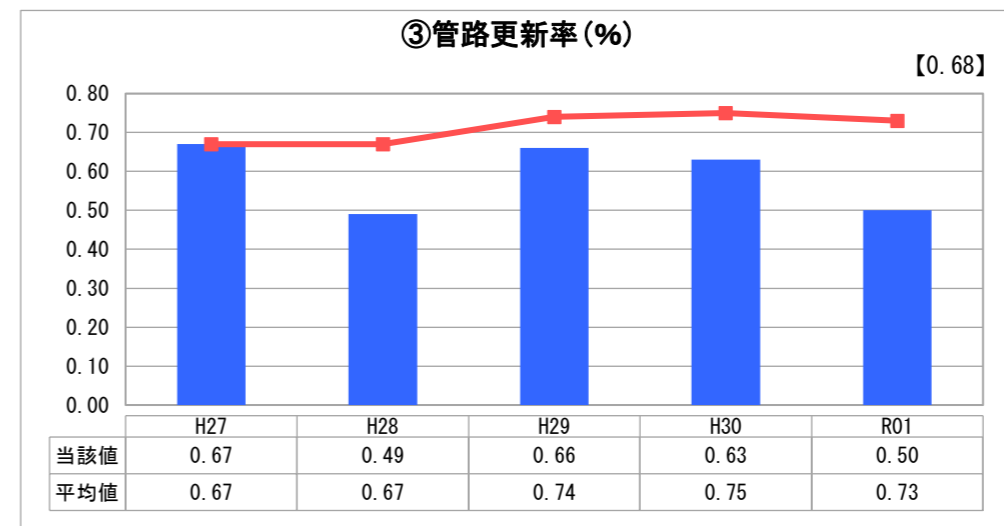
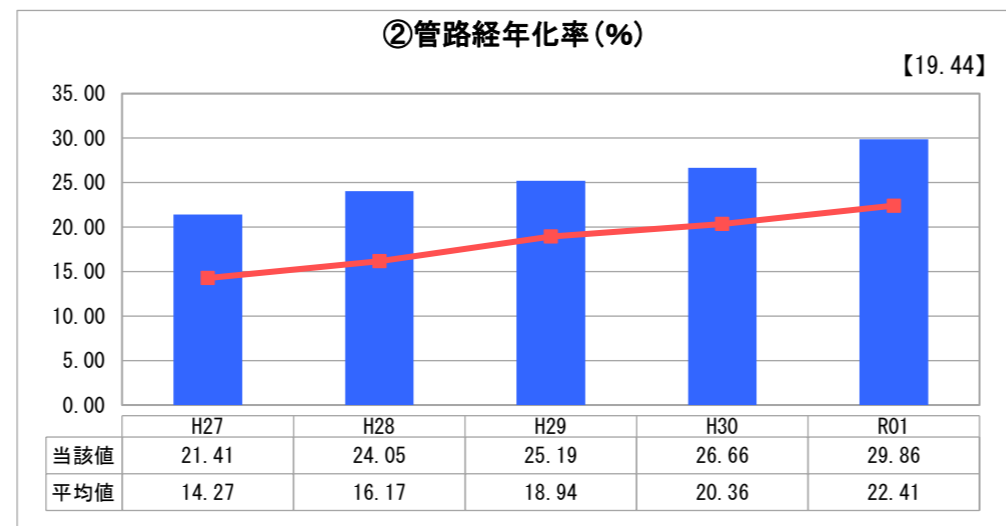
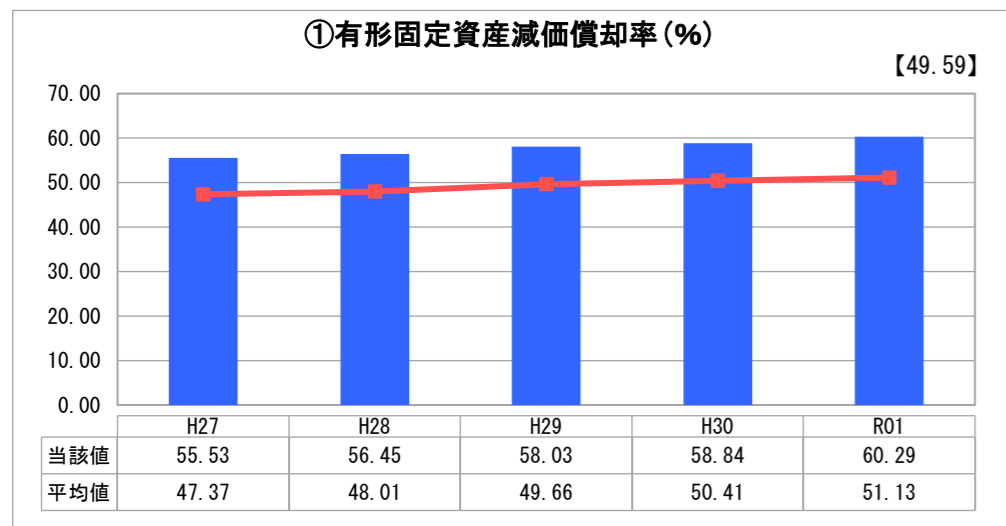
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
303,961	49.42	6,150.57
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
303,564	49.93	6,079.79

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているものの、平成30年度から令和元年度は数値が3.23ポイント減少し、類似団体平均値を下回った。
 ② 累積欠損金比率は類似団体平均値より低い水準にあるが、これは平成25年度以降企業債の新規借入を抑制していたためである。令和元年度からは新規借入を再開しており、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入を予定していることから、④は増加する見通しである。
 ③ 料金回収率は平成29年度以降、類似団体平均値を下回る状況にある。将来的に人口が減少していくこと及び大口使用者の水需要減少傾向による給水収益の減少が見込まれることに加え、平成30年度から令和元年度は数値が3.68ポイント減少したため、今後は給水にかかる費用を削減する必要がある。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にあるが、これは平成25年度以降企業債の新規借入を抑制していたためである。令和元年度からは新規借入を再開しており、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入を予定していることから、④は増加する見通しである。
 ⑤ 料金回収率は平成29年度以降、類似団体平均値を下回る状況にある。将来的に人口が減少していくこと及び大口使用者の水需要減少傾向による給水収益の減少が見込まれることに加え、平成30年度から令和元年度は数値が3.68ポイント減少したため、今後は給水にかかる費用を削減する必要がある。
 ⑥ 給水原価は、平成29年度を除き類似団体平均に沿う傾向にあり、数値が増加した平成29年度と令和元年度を比較すると増加傾向にある。今後も増加傾向が続くものと考えられるためさらに経常費用を削減する必要がある。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値と比較して良好であるが、給水需要の減少に合わせて施設のダウンサイジング等を行い、さらに効率的な施設利用を目指す必要がある。
 ⑧ 有収率は、類似団体平均値と比較して極めて良好な状態であるが、平成30年度から令和元年度は数値が1.18ポイント減少したことを懸念する。この対策として令和2年度はさらなる漏水調査に努め、数値の改善を目指す。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却が進んでいるため、年々上昇し、類似団体平均値と比較して高くなっている。
 ② 管路経年化率は類似団体平均値より低い水準で推移し、管路の更新が進んでいないため、②管路経年化率が年々上昇し、結果として類似団体平均値と比較して高い状態のままとなっている。
 既に整備されている管路については、高度成長期以降に市内各所で実施された大規模開発地内に布設された管路が多い。これら管路の経年化速度が更新速度を上回るため、②管路経年化率の上昇傾向及び③管路更新率の停滞が続くことが予測される。
 令和2年度からは、工事の効率化を目指す新たな取組みとして概算数量設計による発注を試している。

全体総括

類似団体の各指標と比較して、本市水道施設は老朽化が進んでいるが、経営の健全性・効率性の各指標を分析すると、平成30年度から令和元年度は④企業債残高対給水収益比率を除くすべての指標における数値が悪化したことが確認できる。
 本市では今後、魚住浄水場の大規模改修や老朽管路の更新工事の拡大等で多額の費用が必要となる。今後は費用において業務委託の中でも長期契約の内容を整理する一方、収益においては中期経営計画の見直しを行うことで、引き続き健全な事業運営と水道サービスの維持増進に努める。

経営比較分析表（令和元年度決算）

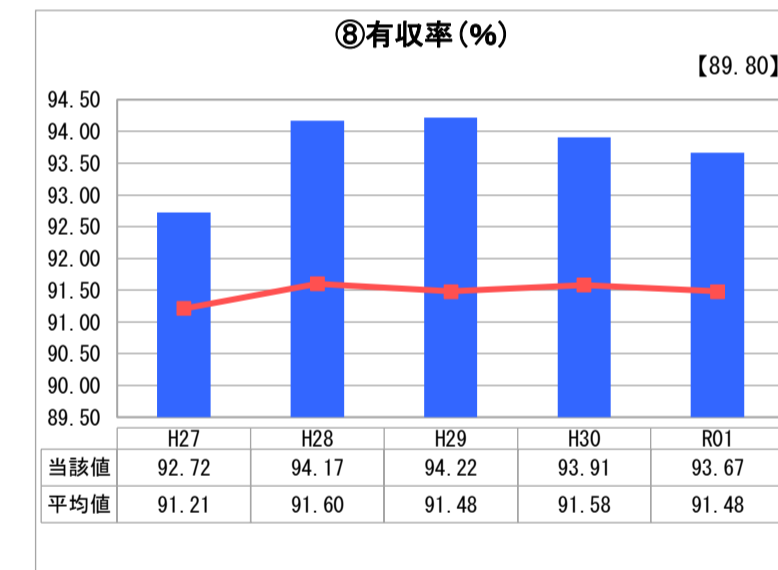
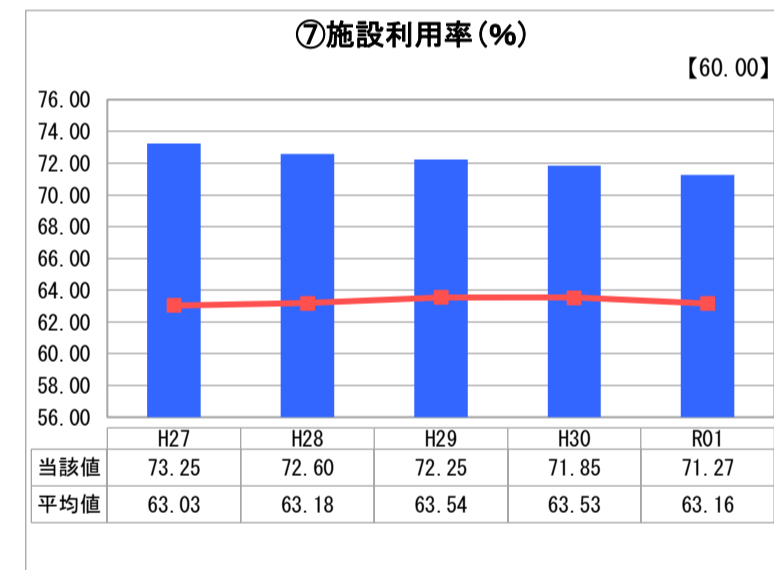
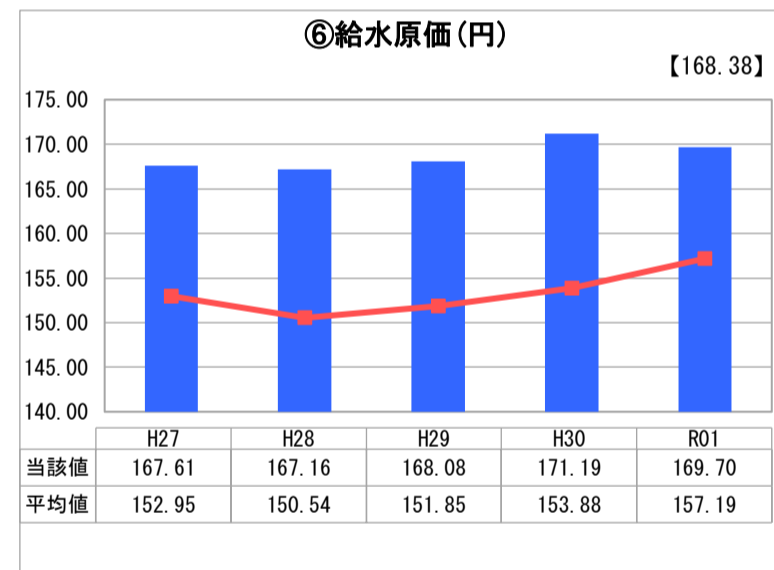
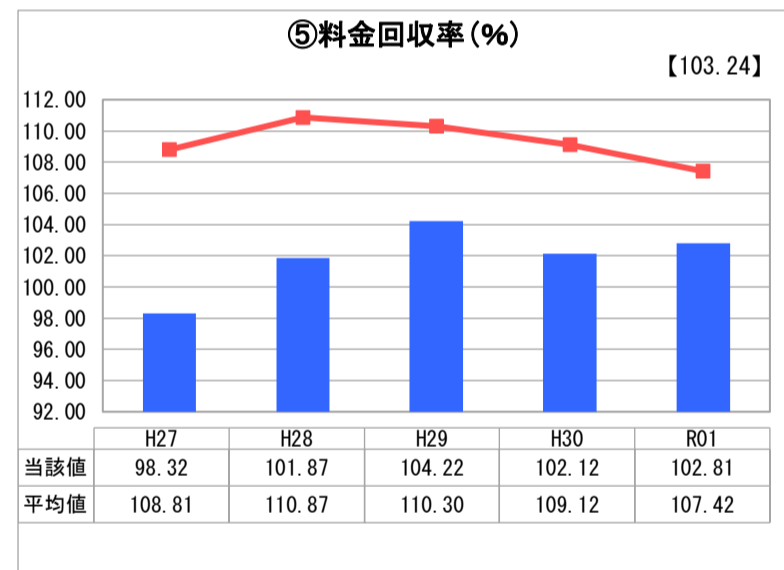
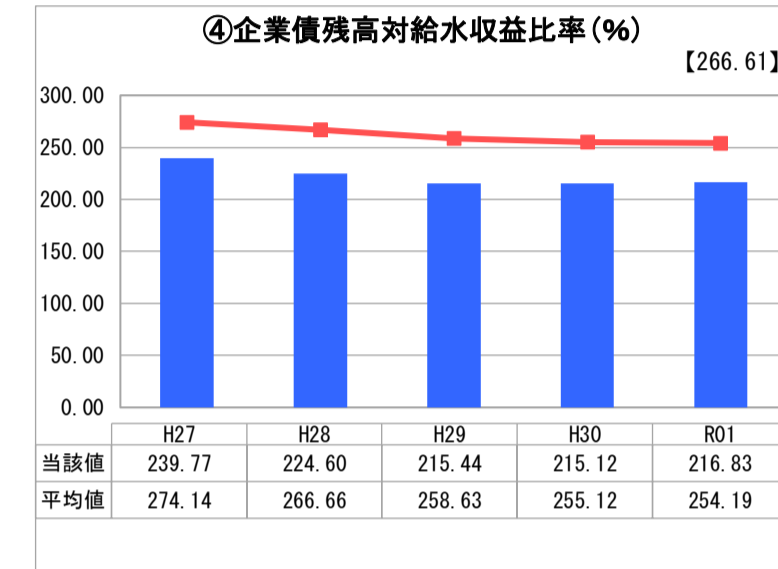
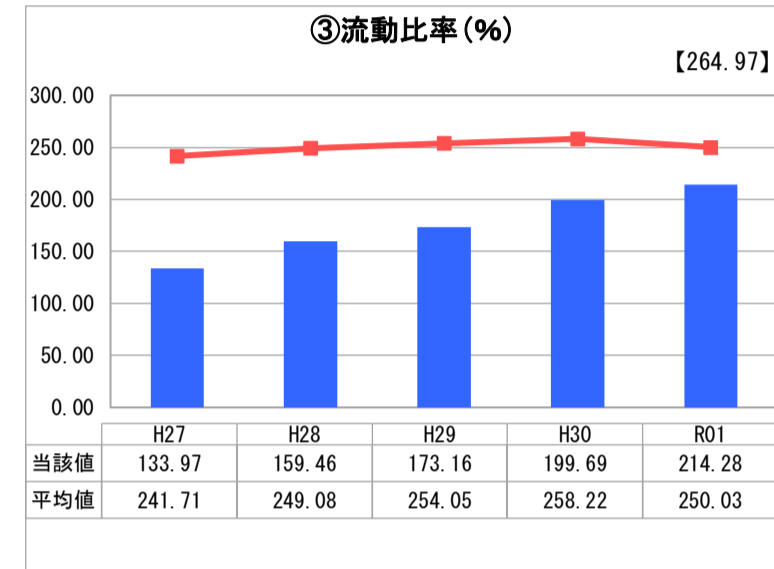
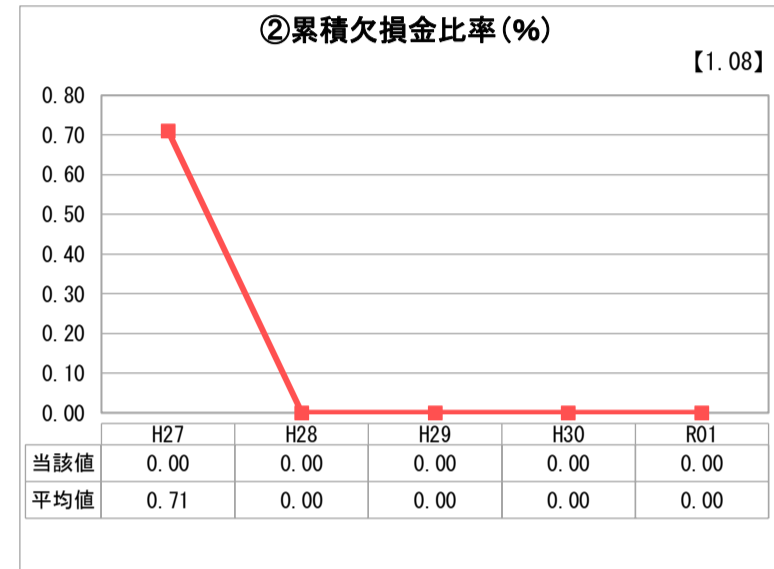
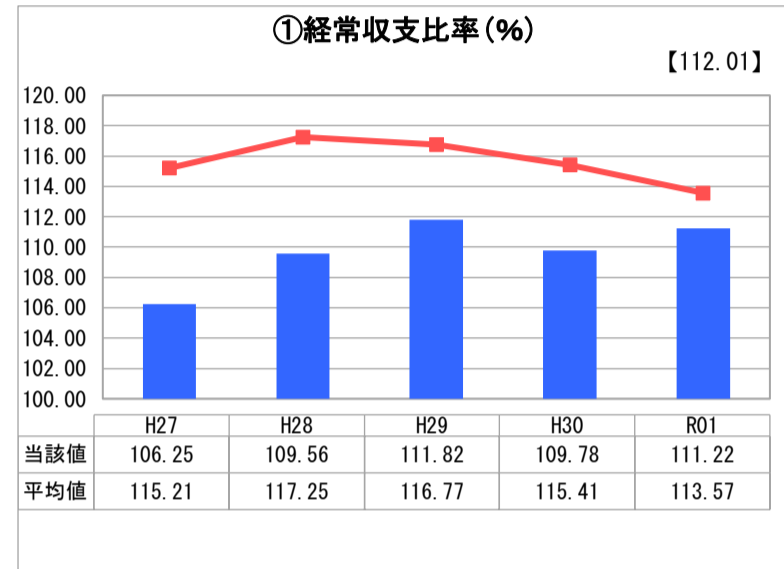
兵庫県 西宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.06	99.98	2,777	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
484,357	99.96	4,845.51
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
483,631	73.49	6,580.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、平成16年度より浄水場の統廃合をはじめ施設能力の適正化を図ってきたため、施設利用率は高い。また、管路の維持に努めた結果、有収率も高い状況にあることから、施設の効率性は良好といえる。

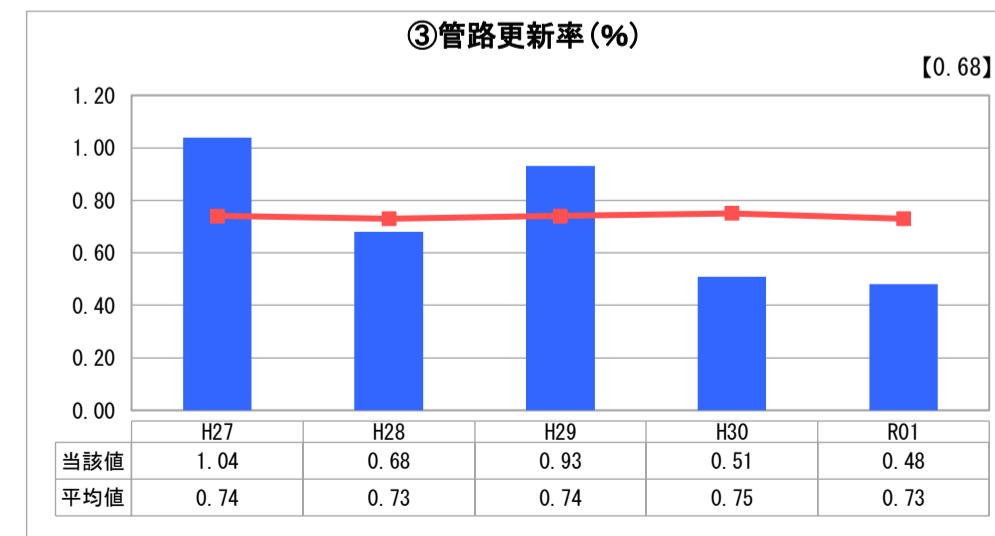
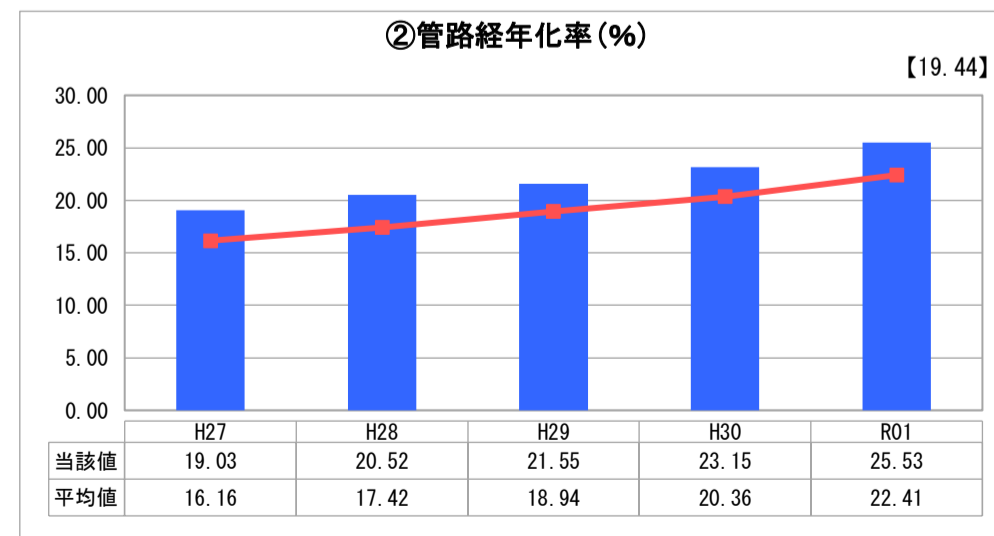
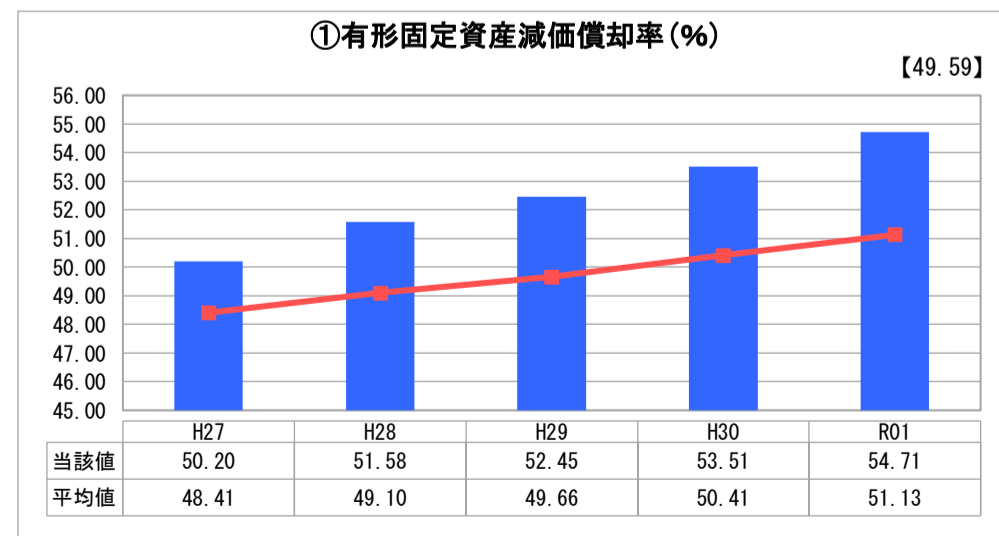
平成28年度に料金改定を実施したことなどにより、料金回収率・経常収支比率・流動比率は改善しているが、平均値を下回っている。給水原価も平均値に比べ高いことから、引き続き経営改善・経営基盤強化に努める必要があると考えている。

また、阪神・淡路大震災時に発行した多額の企業債の償還に取り組んできたことなどにより、企業債残高対給水収益比率は他市に比べて低くなっている。増加していた給水人口が平成29年度には減少に転じたことから、給水収益も減少していくことが見込まれ、企業債残高の削減を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を用いた管路経年率からは管路の老朽化が進んでいるといえるが、アセットマネジメントを実施した結果、毎年1.25%の更新を行うことで概ね良好な状態を保つことができると判断している。近年は更新率1.25%を下回る状況が続いているが、更新率の向上を図るため、業務改善・効率化に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市は平成27年度に経営戦略（「西宮市水道事業ビジョン2016」・「投資・財政計画」）を策定するとともに、平成28年度に料金改定を実施し、水道事業を継続していくための資金を確保した。今後も引き続き、計画的に水道施設の耐震化・老朽化対策を進めるなど、経営戦略において必要とした施策・事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、さらなる費用削減と財政基盤の強化に繋がる施策を推進していくことが求められている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

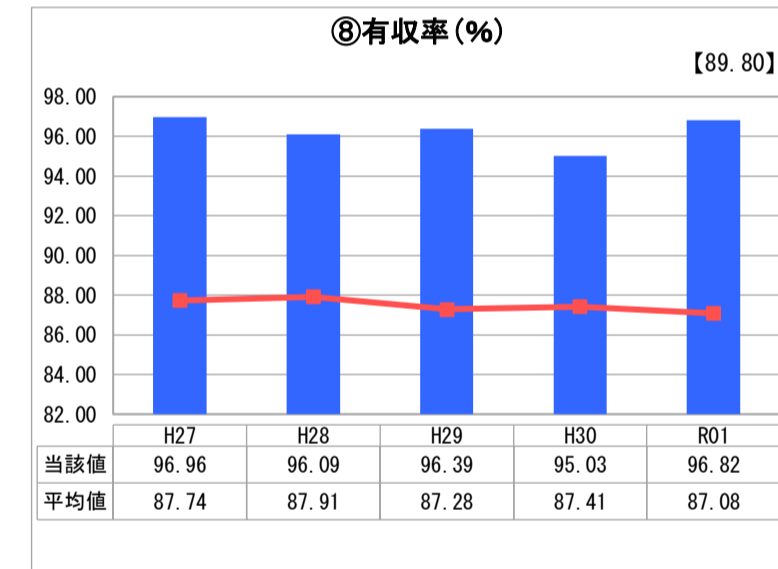
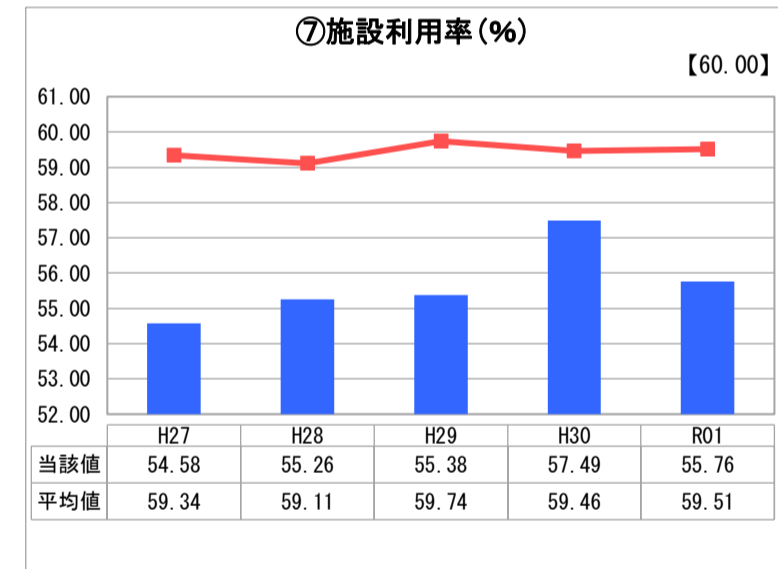
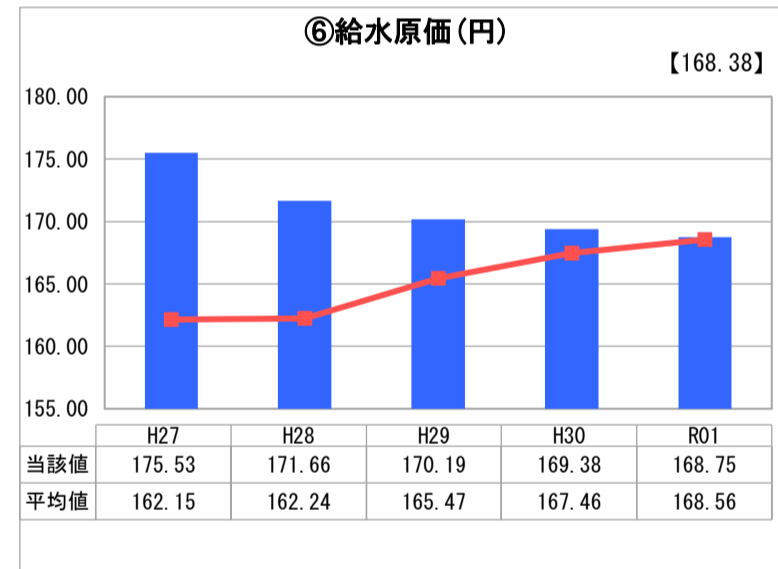
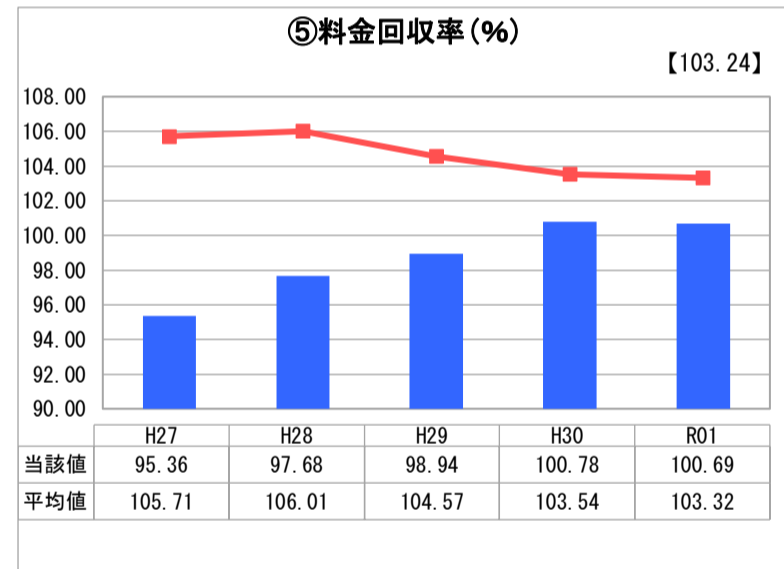
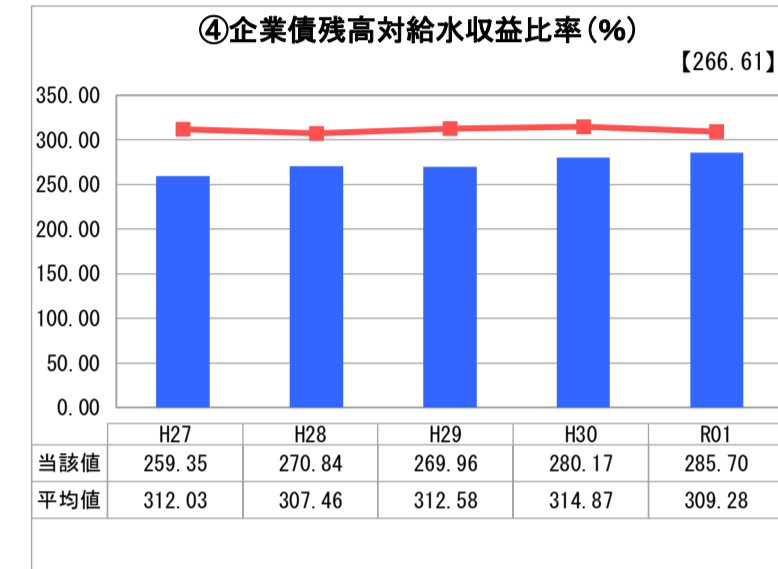
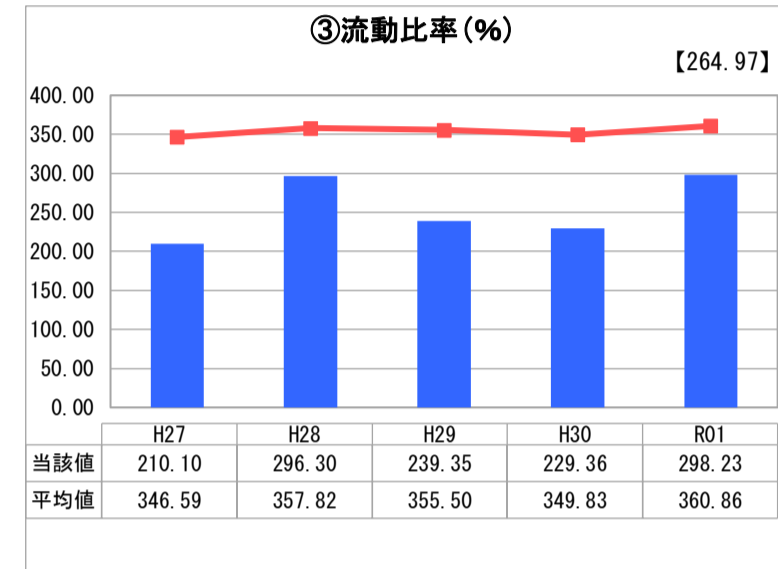
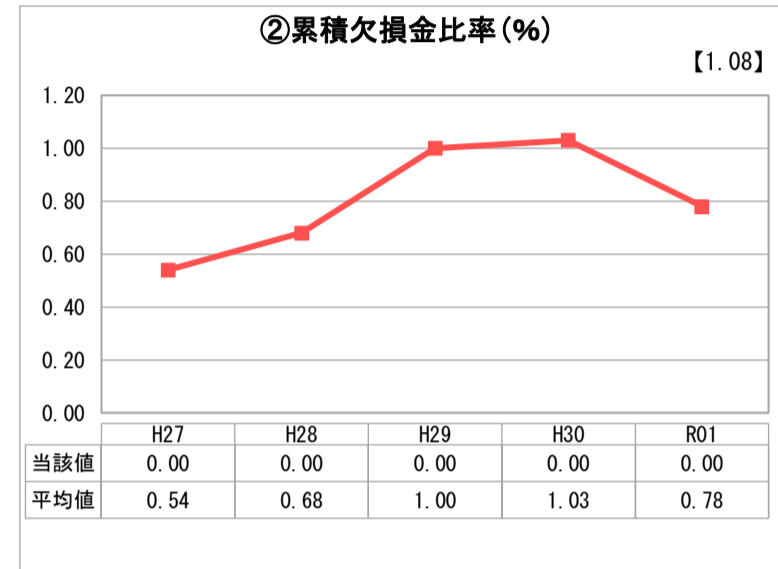
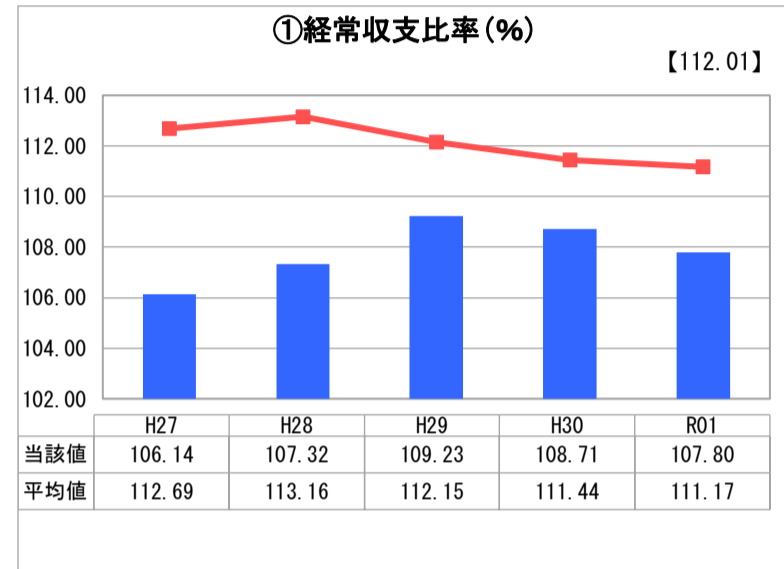
兵庫県 芦屋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.01	100.00	2,530	

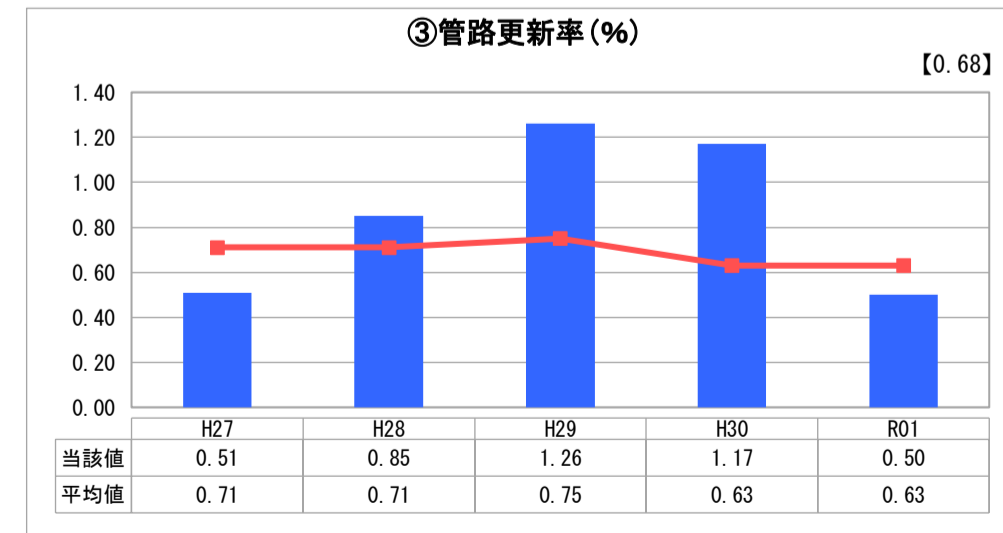
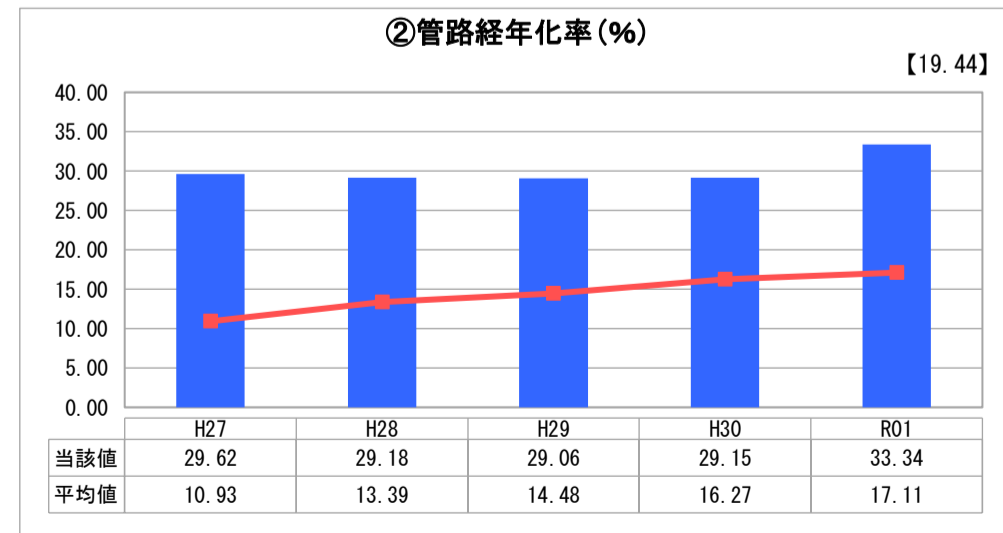
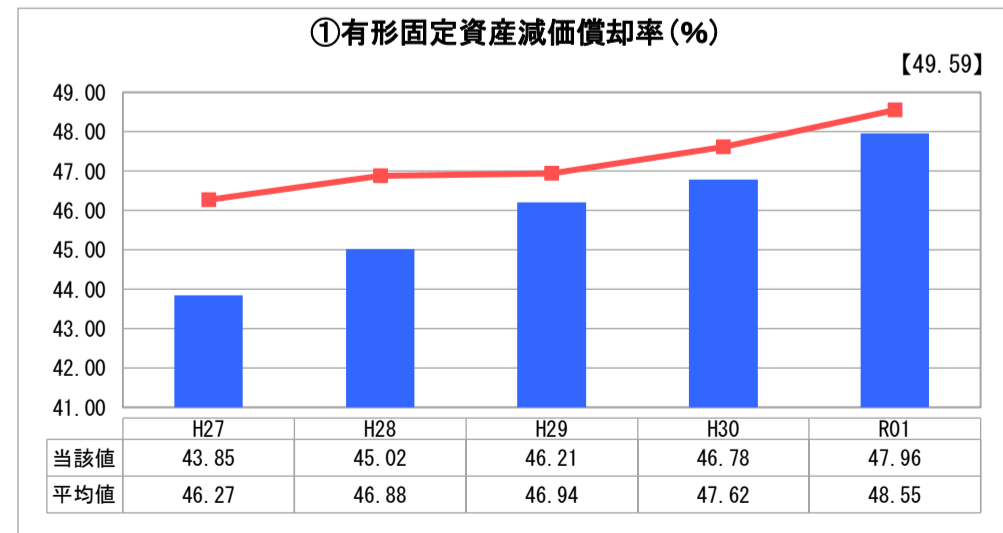
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,775	18.47	5,185.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
94,177	11.93	7,894.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①（経常収支比率）が安定して100%を超えていることから、老朽管の更新や業務の見直し、類似団体と同等の職員数を旨とする組織の見直し等の経費削減の効果が表れている結果となっている。併せて、⑤（料金回収率）も昨年度に引き続き100%を超えており、水道事業の独立採算制を堅持できているといえる。

一方で、④（企業債残高対給水収益比率）は、類似団体と比してやや低く推移しているものの、増加基調にあるため、起債発行の基準等も含めて検討する必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

①（有形固定資産減価償却率）は類似団体より若干低いものの、②（管路経年化率）は類似団体より高く、これは、高度経済成長期に集中して投資した管路・施設が更新時期を迎えていることに起因するものと考えられる。また、令和元年度は③（管路更新率）が類似団体と比して低くなったが、今後も優先順位を決め、計画的に管路更新を行っていく。引き続き、計画的に管路更新をし、更新に際しては、耐震性・耐久性に優れた管路を使用し、管路経年化率の改善を図っていく。

全体総括

本市においても人口減少に伴う水需要の減少が見込まれることから、引き続き計画的かつ効率的に老朽施設等の更新を行い、経営の効率化を図りつつ健全な経営に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

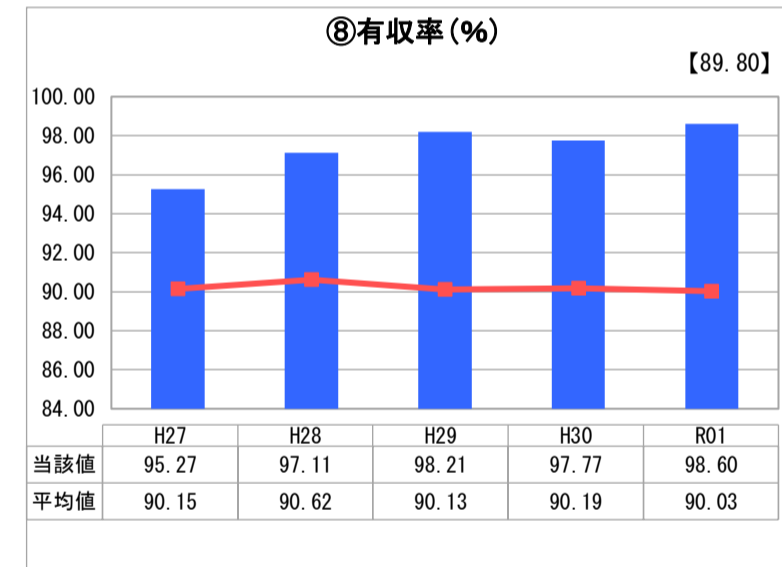
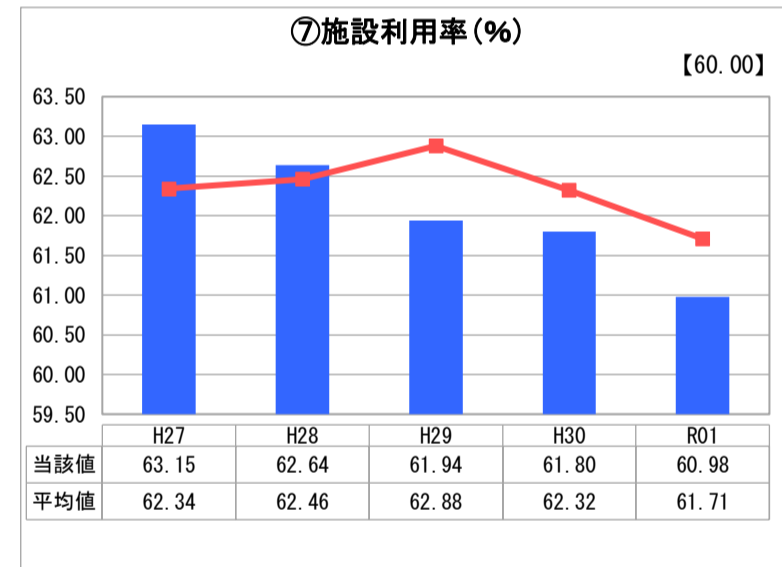
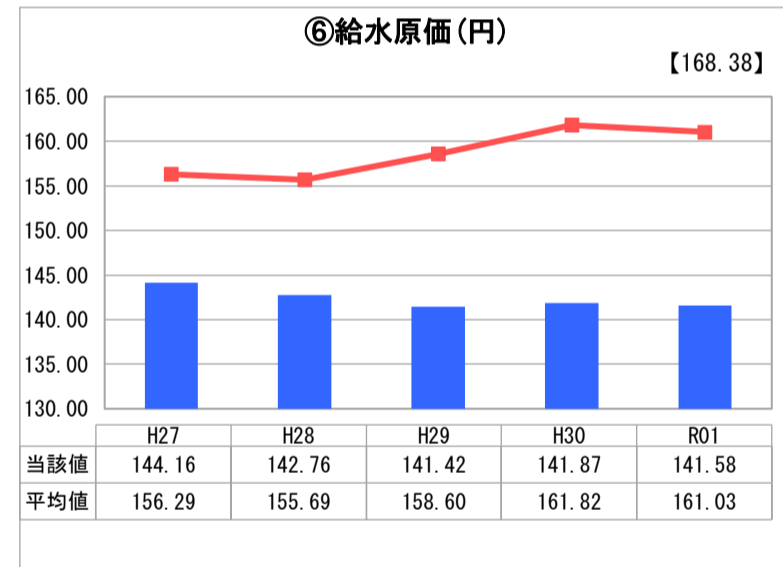
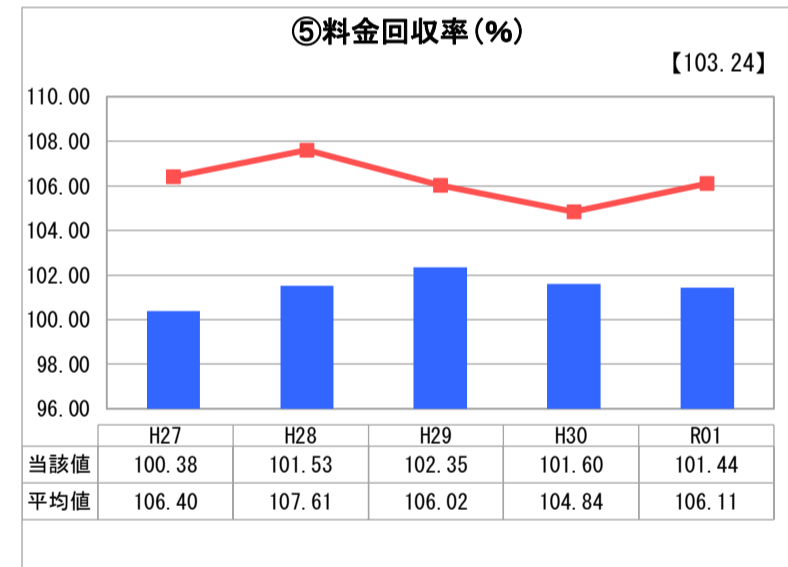
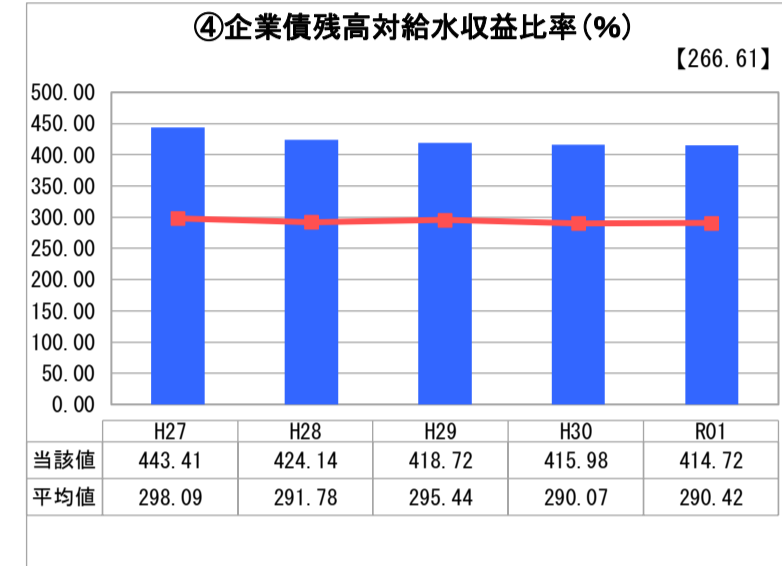
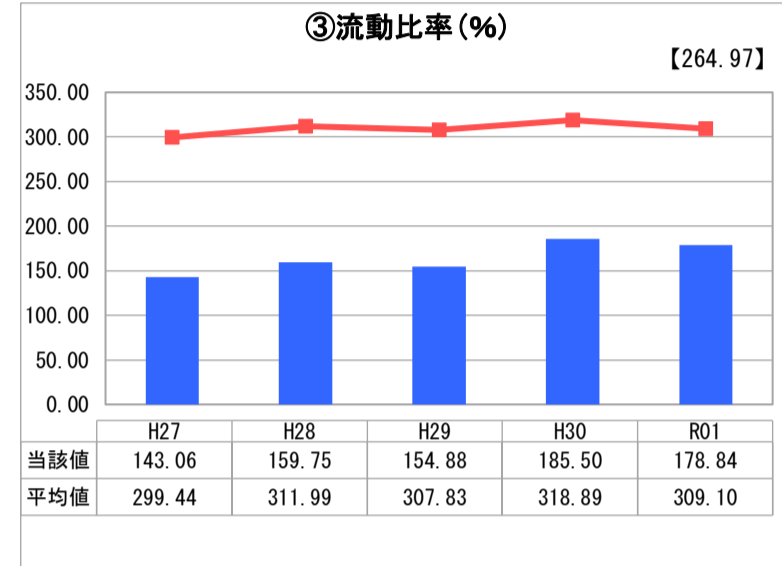
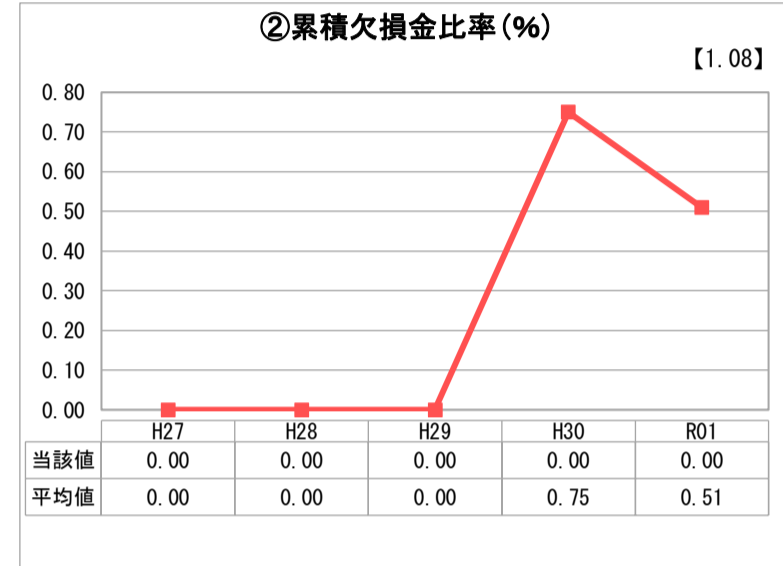
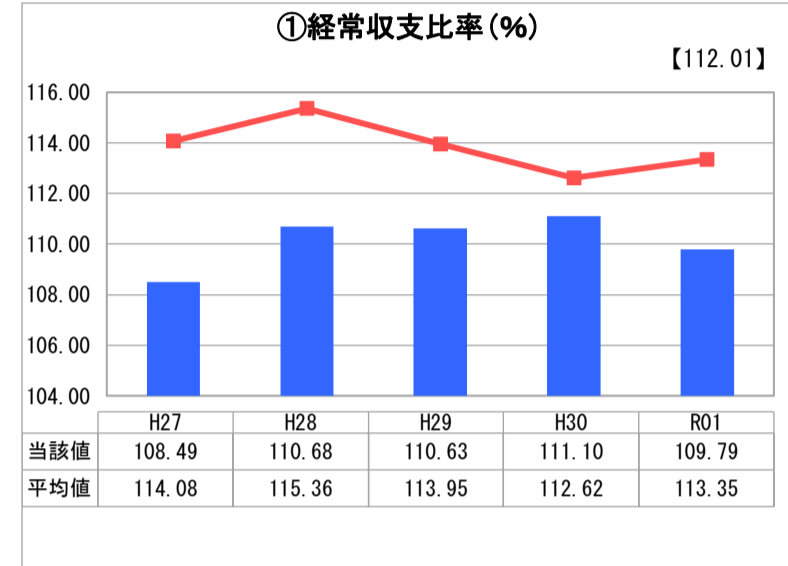
兵庫県 伊丹市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.19	100.00	2,431	

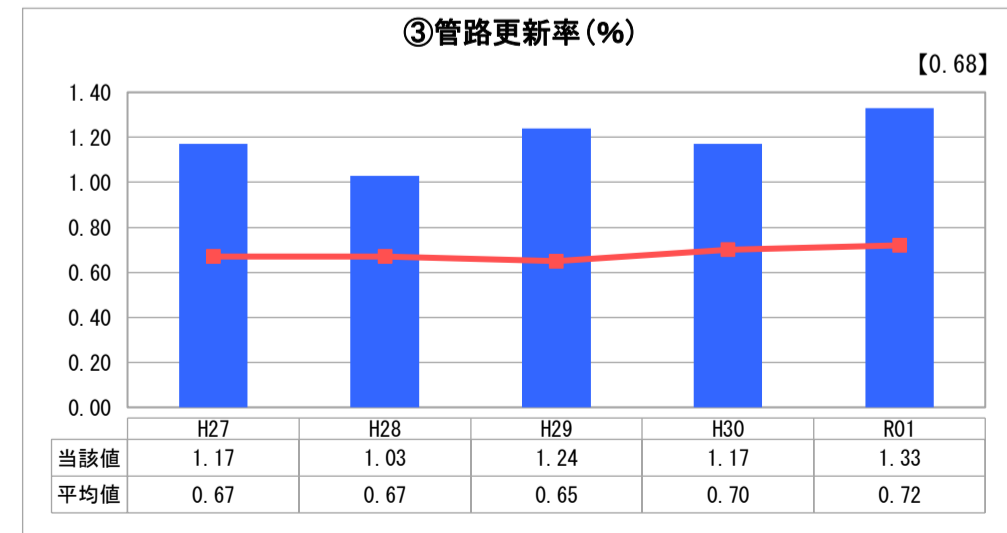
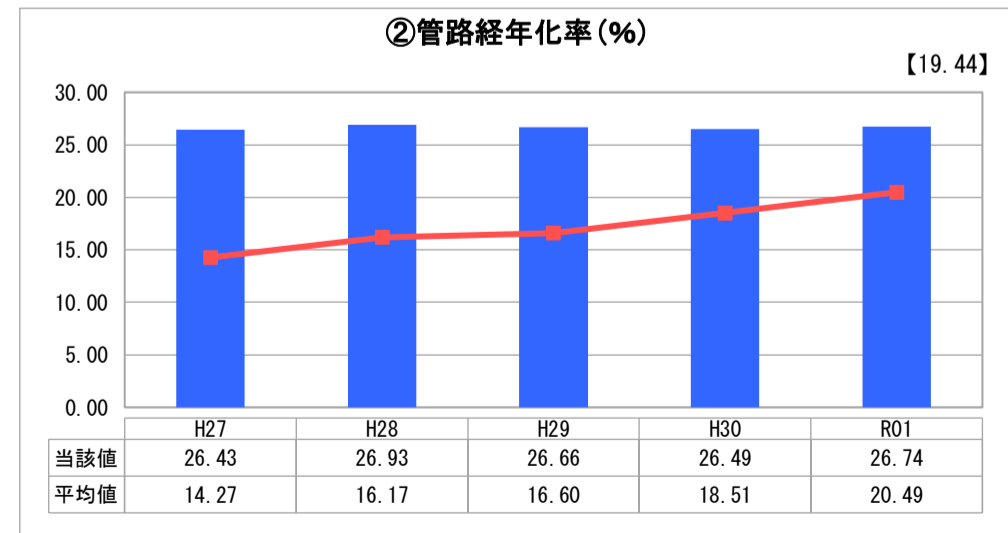
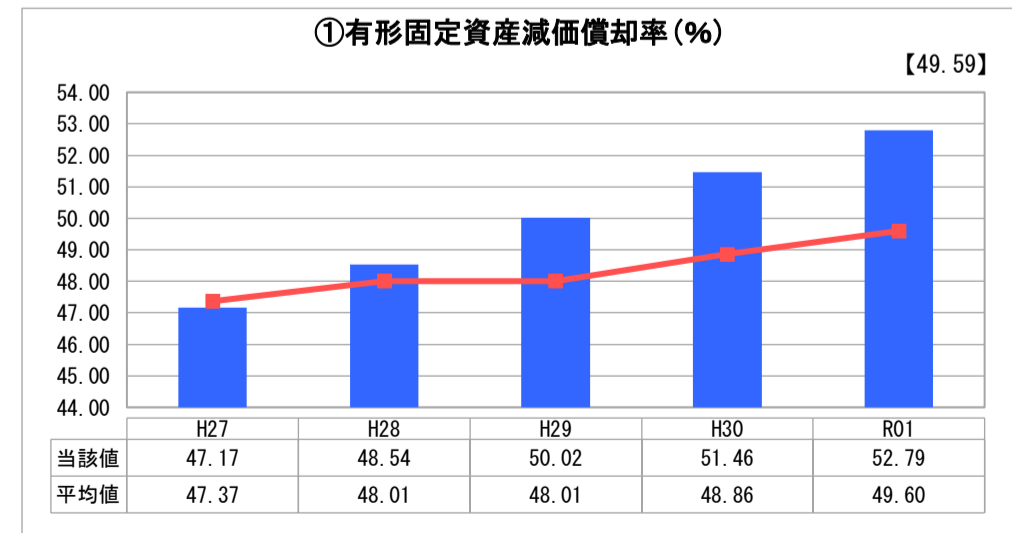
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
203,539	25.00	8,141.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
203,259	25.09	8,101.20

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っているため、経営状況は健全な水準にあるといえますが、類似団体平均値と比較して少し低い値となっています。

② 流動比率は、必要とされる100%を上回っていますが、類似団体平均値と比較すると低い状況にあるため、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。

③ 企業債残高対給水収益比率は、減少傾向にありますが、類似団体平均値と比較すると高い水準にあることから、健全経営の維持による財源確保を図り、企業債の発行を一定水準に抑制し、企業債残高を減少させる必要があります。

④ 料金回収率は、100%を上回っていますが、類似団体平均値より低い水準にあります。

⑤ 給水原価は、経営の効率化・健全化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。

⑥ 施設利用率は、水需要の低迷に伴い減少傾向にあり、平成29年度以降、類似団体平均値より低い水準まで減少しています。

⑦ 有収率は、類似団体平均値と比較して高い水準にありますが、管路経年率の高まりなどから、今後有収率の低下が予測されるため、引き続き、老朽管の更新改良工事を継続的かつ計画的に実施するなど、現在の水準を維持する必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成27年から令和元々までの5年間で47.17%から52.79%と増加しており、平成28年度以降、類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。

② 管路経年率は、横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にあります。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合が増加することが見込まれています。

③ 管路更新率は横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にありますが、今後も実使用年数を考慮した管路更新を計画的に行っていく必要があります。

全体総括

当市の給水人口は、微増傾向で推移していますが、給水量については、節水機器の普及や大口需要者の効率的な水使用の徹底などにより減少傾向にあり、今後も緩やかに減少することが予測されます。

一方、管路経年率は増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管路が増加してきていることから、今後、多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。

これらに対応し、将来にわたって持続可能で安全・安心な水道水の安定供給を行うため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の耐震化・更新改良に努めていきます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 豊岡市

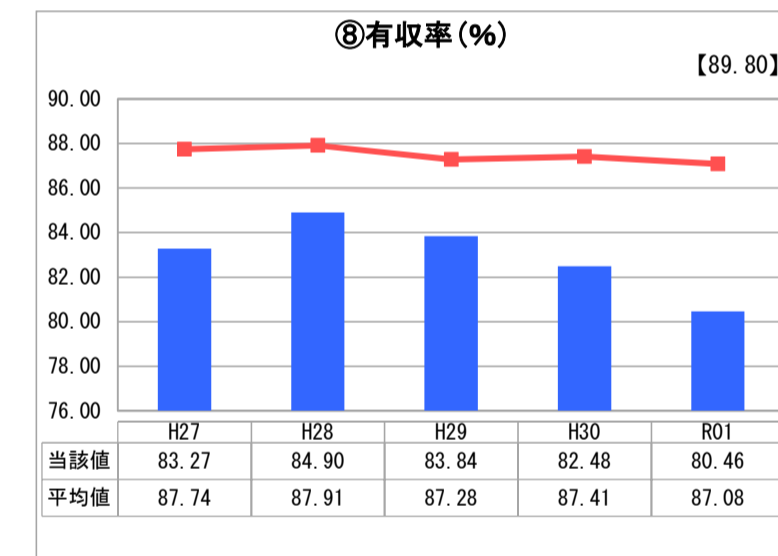
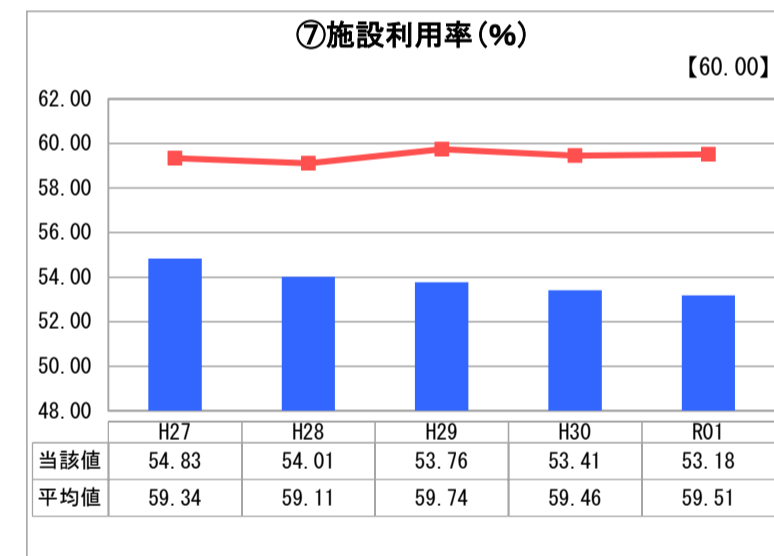
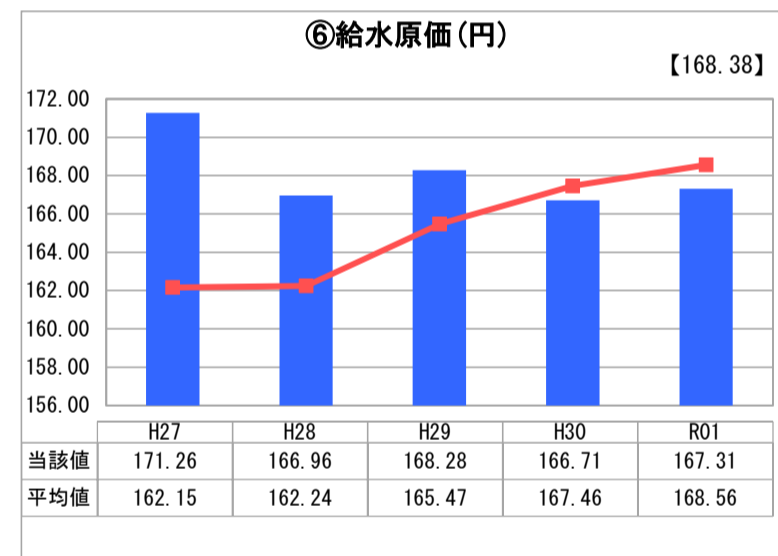
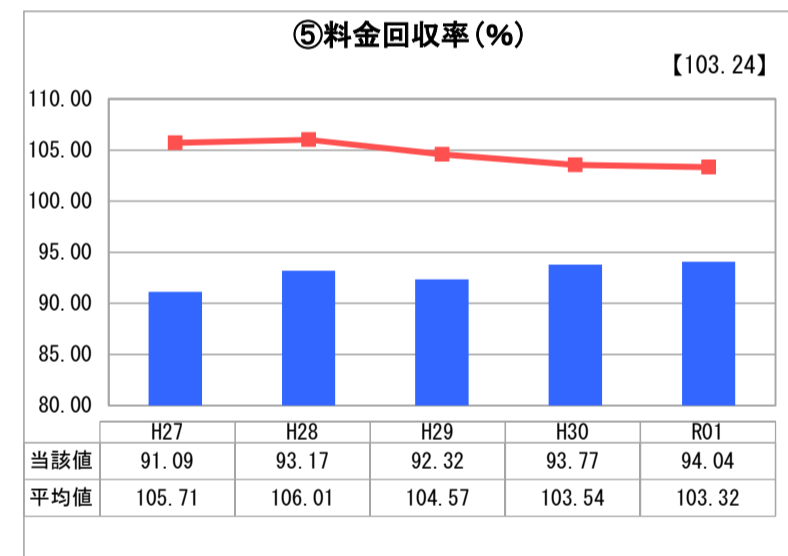
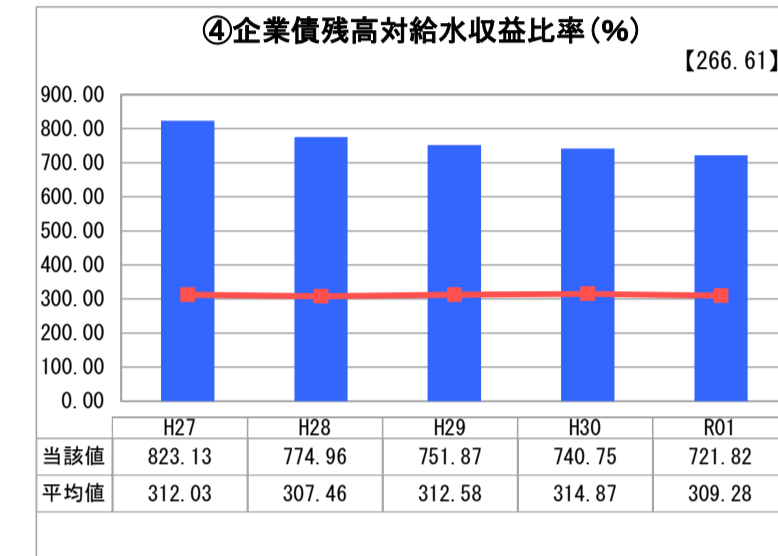
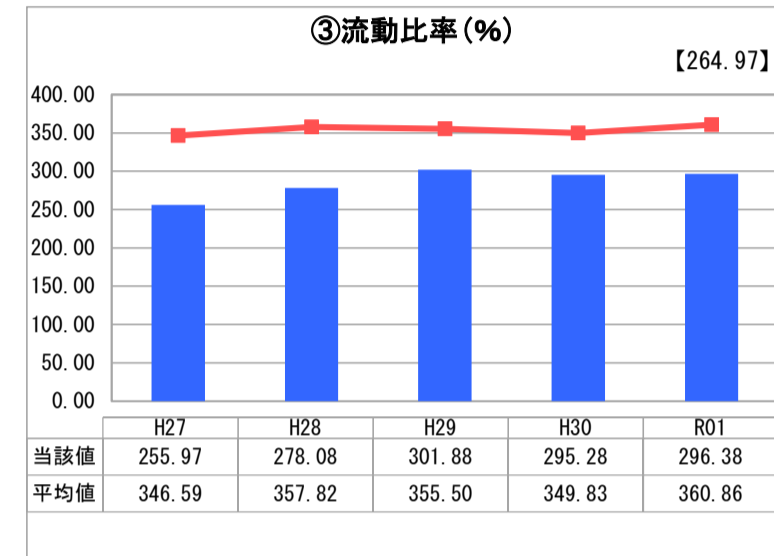
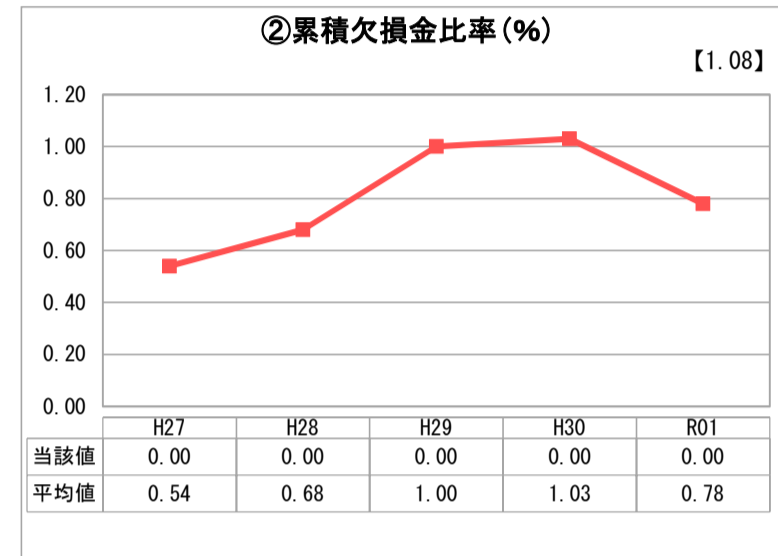
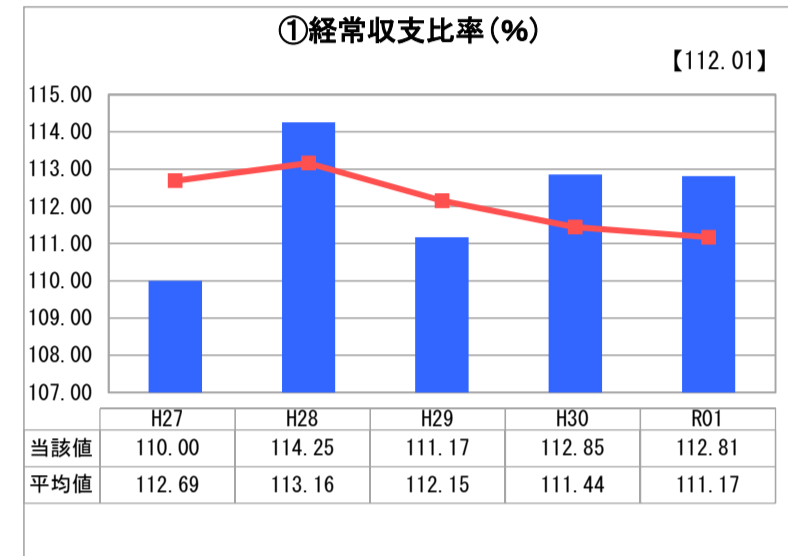
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.78	99.97	2,684	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
80,392	171.75	468.08

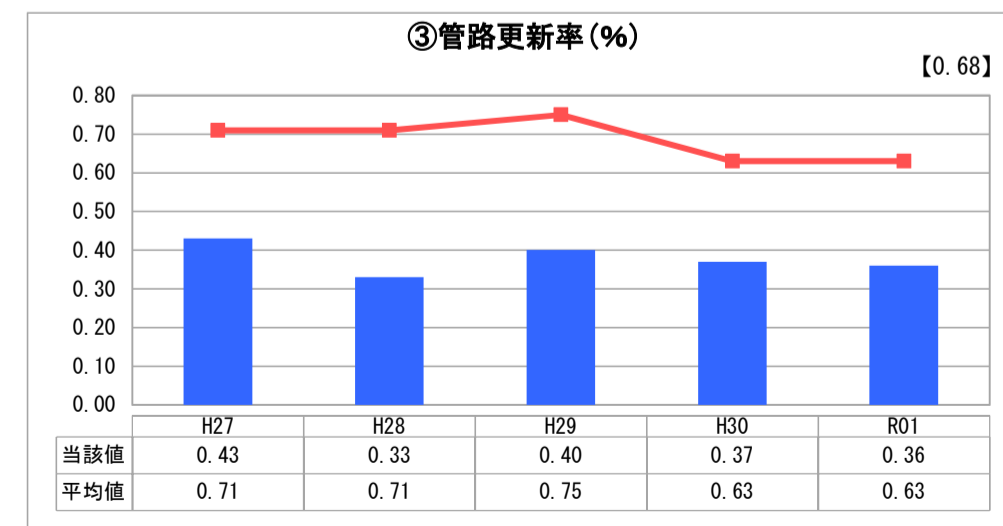
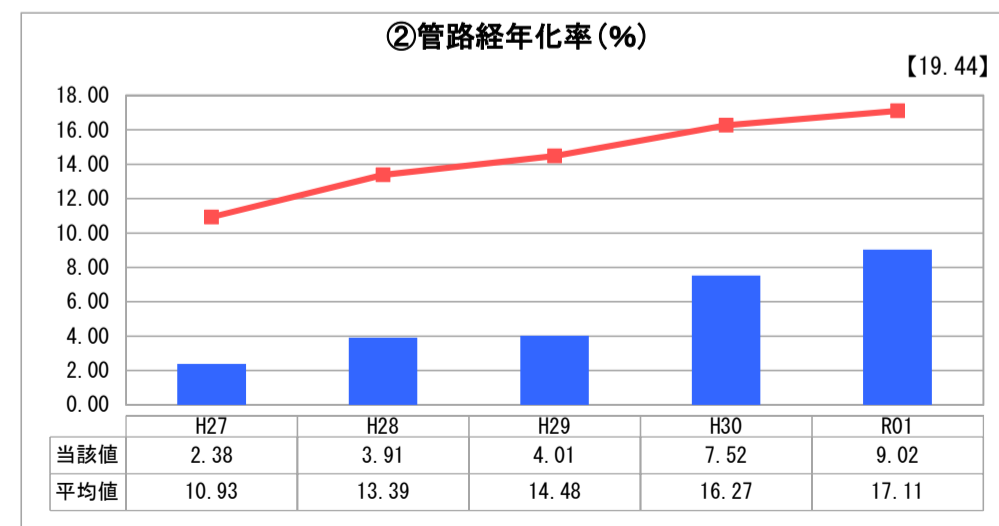
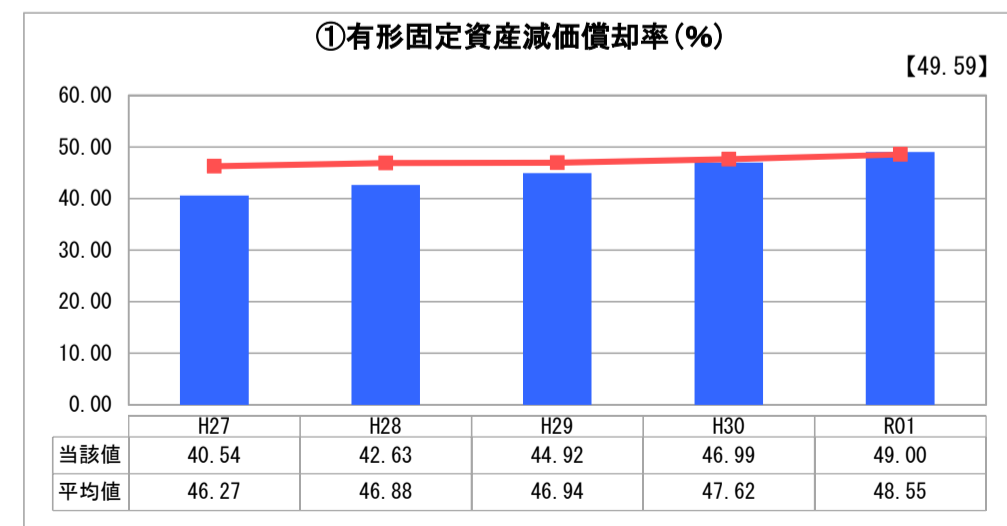
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均をやや上回っている。100%も超えており、良好な状況である。
 ② 累積欠損金比率は、累積欠損金はなく、問題ない。
 ③ 流動比率は類似団体平均を下回っているが、300%近くあり、問題ない。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、これまでの施設整備のために多額の企業債を発行してきたため、類似団体平均の約2.3倍と高い水準にある。本市はこの比率を減少させていくことを中長期的な課題としており、少しずつではあるが減少させている。
 ⑤ 料金回収率は類似団体平均を下回っている。総務省の繰出基準の考え方をベースにした繰入金が類似団体よりも多いことが原因であると考えている。
 ⑥ 給水原価は類似団体平均をやや下回っている。引き続き経営の効率化により改善を図ってきたい。
 ⑦ 施設利用率は水需要の減少から低下傾向にある。施設の統廃合や適切な規模への更新を計画的に進め、利用率を改善させていく必要がある。
 ⑧ 有収率は類似団体平均を下回っている。近年は悪化傾向にあり、漏水箇所が増加が原因と考えられる。漏水調査等を進め、改善させる必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあり、保有資産の老朽化が進んでいることを示している。将来多額の更新費用が必要になると見込まれるため、適切な整備計画に基づく更新が必要である。
 ② 管路経年化率は類似団体平均を大きく下回っているが上昇傾向にある。一方、③ 管路更新率は類似団体平均を下回っている。本市は面積が広く、管路延長も長いうえ、近年は経過年数よりも漏水事故頻発箇所を重点的に更新していることも要因だが、状況を把握して計画的に老朽管を更新していく必要がある。

全体総括

本市水道事業の経営は、現在は概ね良好だが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、将来に多くの課題を抱えており、今後の収支状況は悪化するものと考えられる。
 今後は、水道の安全性、信頼性は確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めること、漏水事故を減少させること等により、施設維持管理費用の削減、施設利用率の向上、有収率の向上を図り、さらなる経営の健全化に努めていきたい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

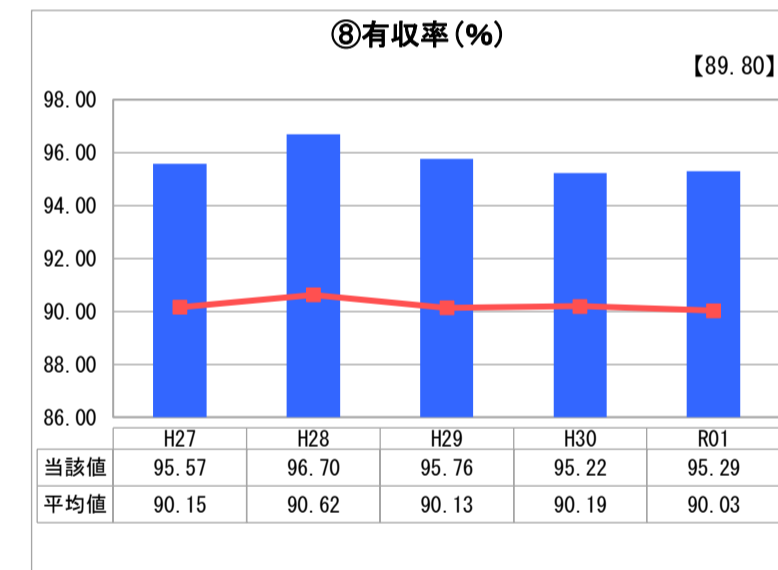
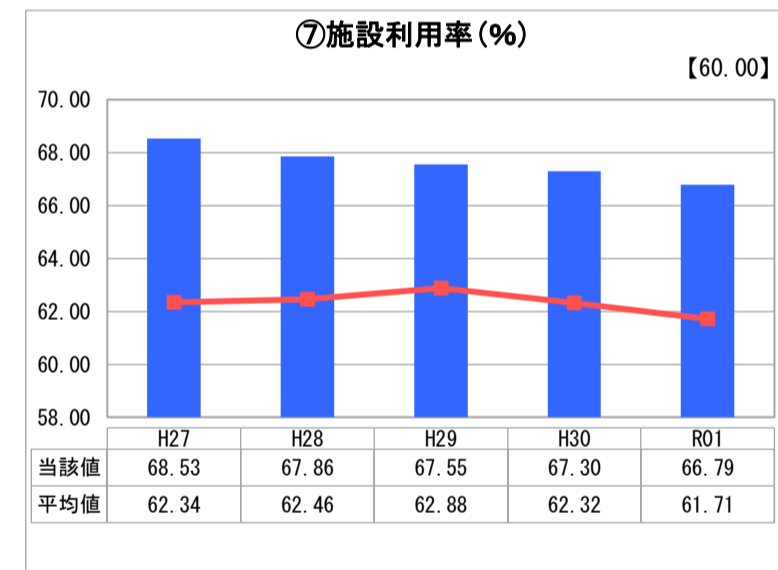
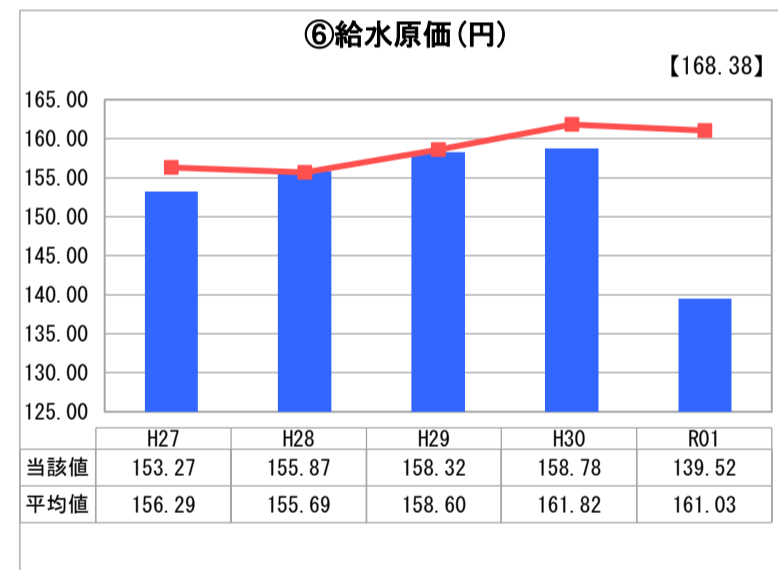
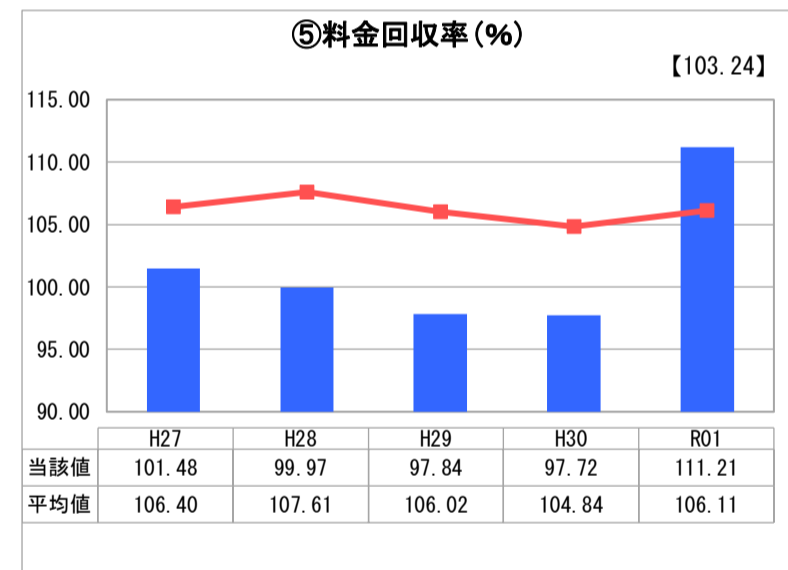
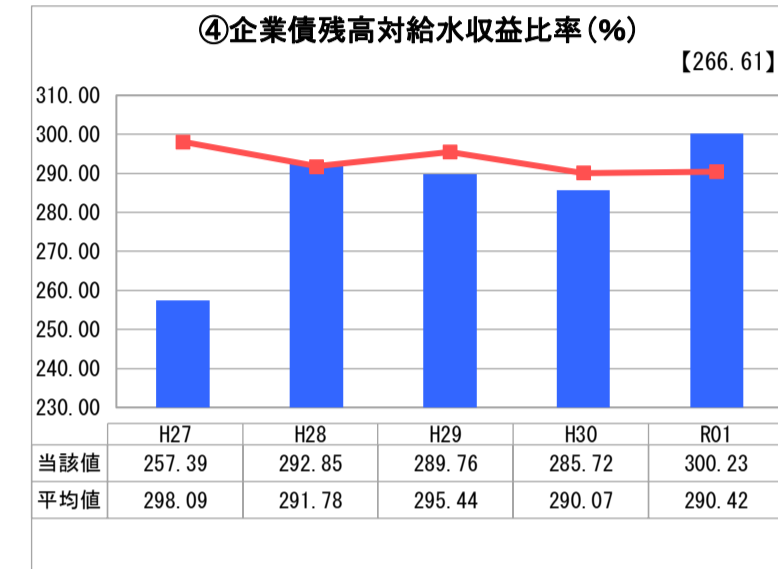
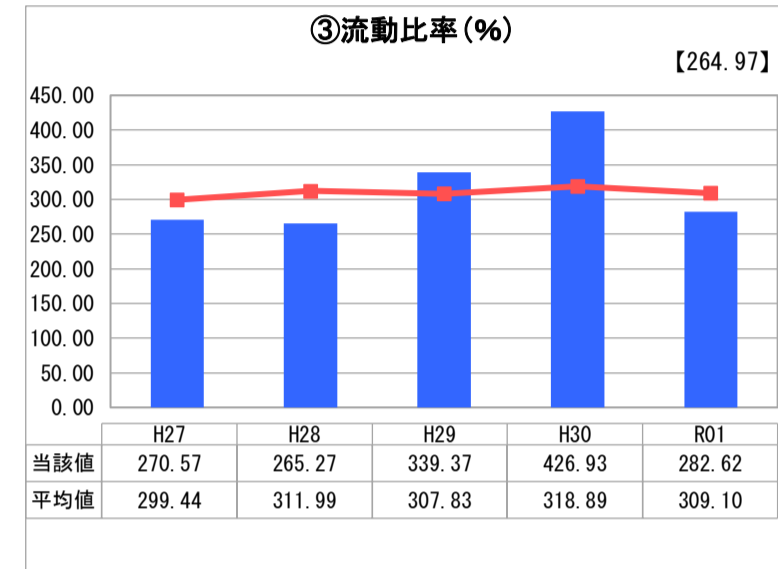
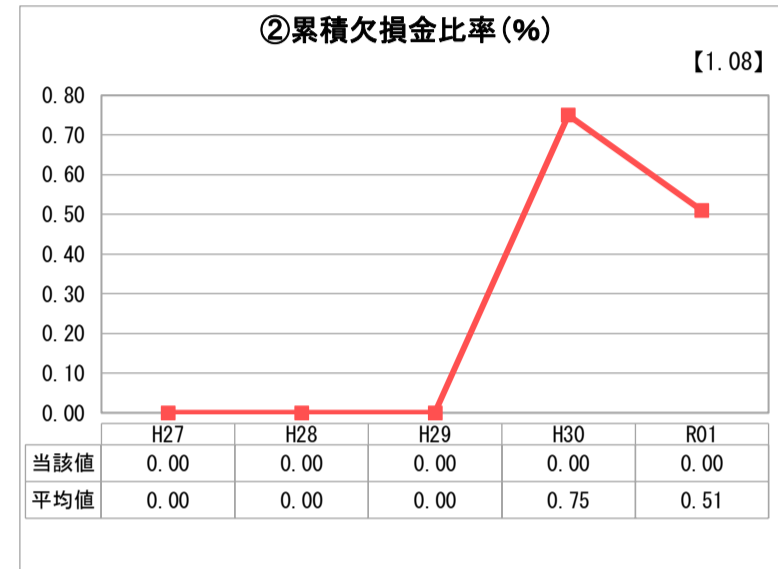
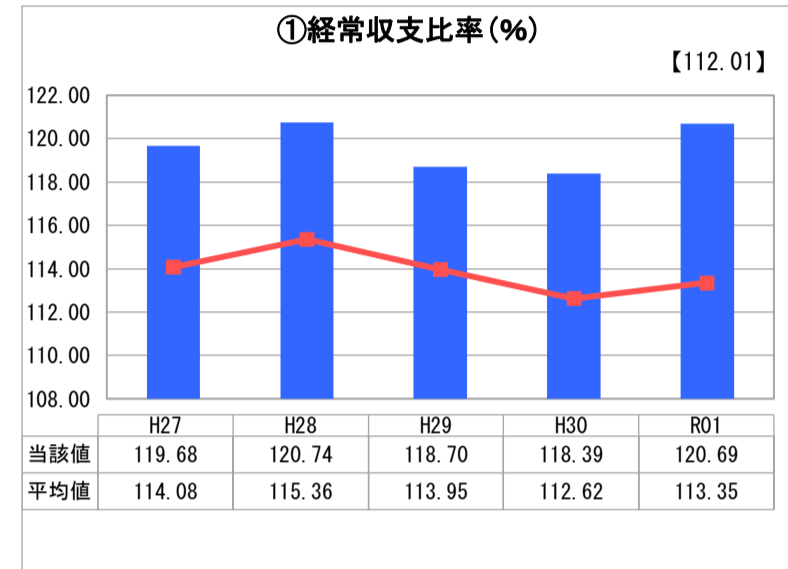
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.64	96.72	2,486	

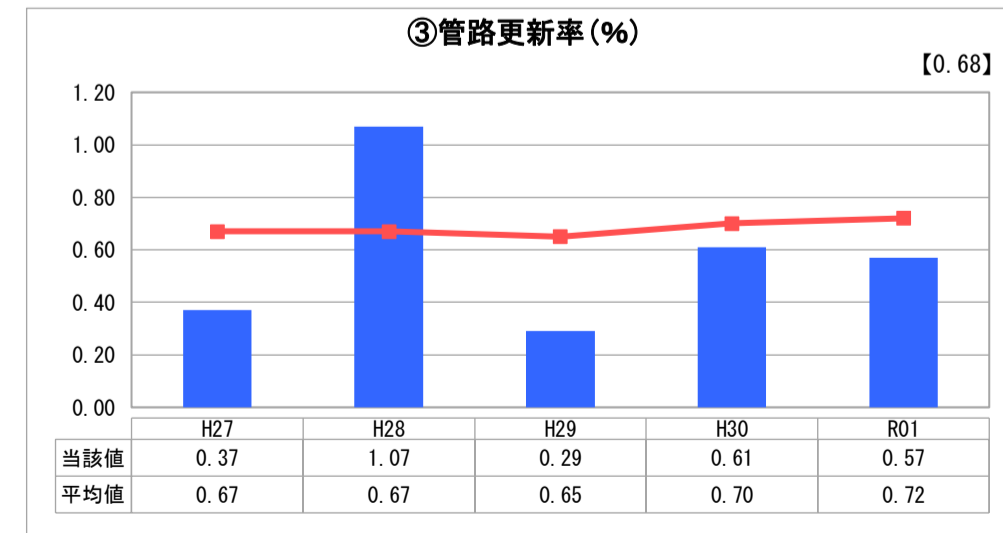
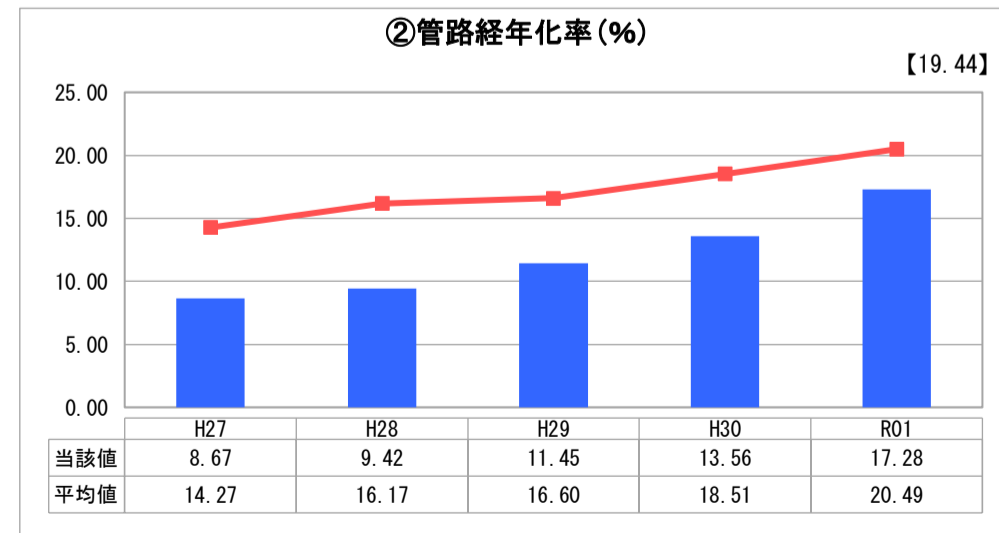
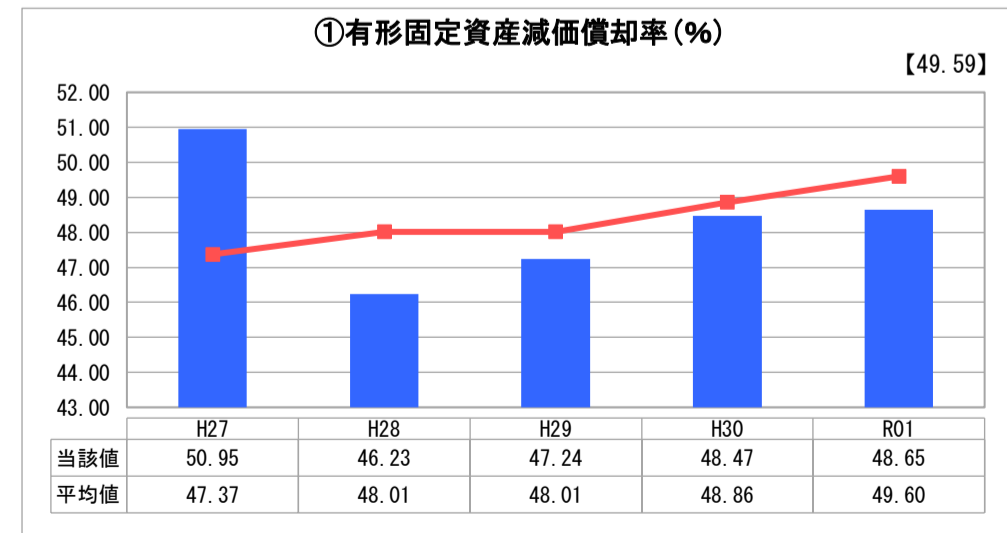
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
264,364	138.48	1,909.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
254,892	116.83	2,181.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・③流動比率
令和元年度は未払金が多いため前年度と比べ数値は低下(悪化)している。
※未払金相当分の現金も増加しているが割合として低下
- ・④企業債残高対給水収益比率
令和元年度に浄水・配水施設の大規模更新工事が完了し、それに伴う企業債の借入れがあったため、数値が上昇(悪化)している。今後、施設の更新需要の増加に伴う企業債発行額により指標が上昇(悪化)することが予想される。
- ・⑤料金回収率、⑥給水原価
給水原価の算定方法を変更したため数値が大きく変動している。令和元年度より、給水原価の算出において、経常費用から付帯事業である臭水処理受託収益を新たに控除することとした。
- ・⑦施設利用率
平均値を上回っているが、給水量の減少を受けて年々低下(悪化)傾向にある。加古川市のみならず、水需要(給水量)の減少はいずれの事業体も喫緊の課題であり、最適な施設規模や効率的な施設利用を考える必要がある。
- ・⑧有収率
漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い(良い)水準を保持している。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

2. 老朽化の状況について

- ・①有形固定資産減価償却率
全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)しており、施設等の老朽化が進み減価償却が進んでいる。
- ・②管路経年率
全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)している。
- ・③管路更新率
全国平均・類似団体平均をより下回っている(悪い値になっている)。事業の進捗により年度間で差があるものの、平成30年度に策定した「老朽管更新(耐震化)計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっているが、施設利用率の数値が示すように、水需要が減少しており、今後も水需要減少に伴い収益が減少していくことが懸念される。
また、老朽化の状況を示す指標からわかるように、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。
このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市の水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

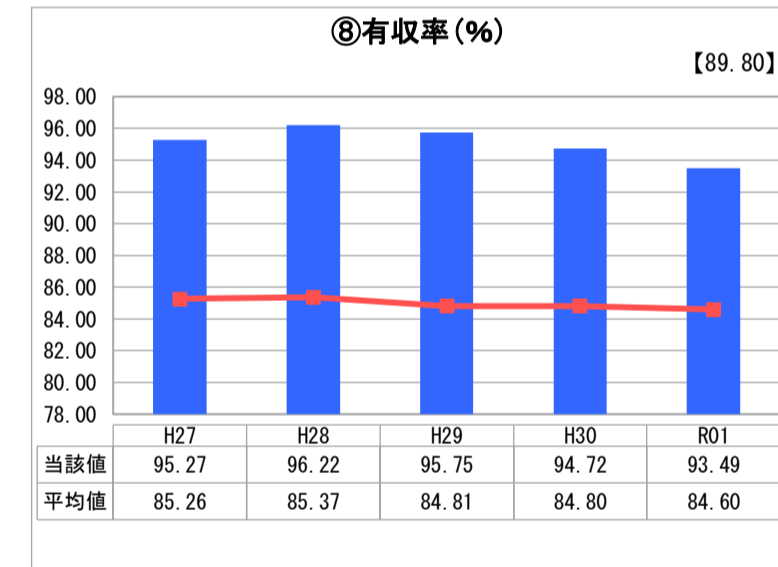
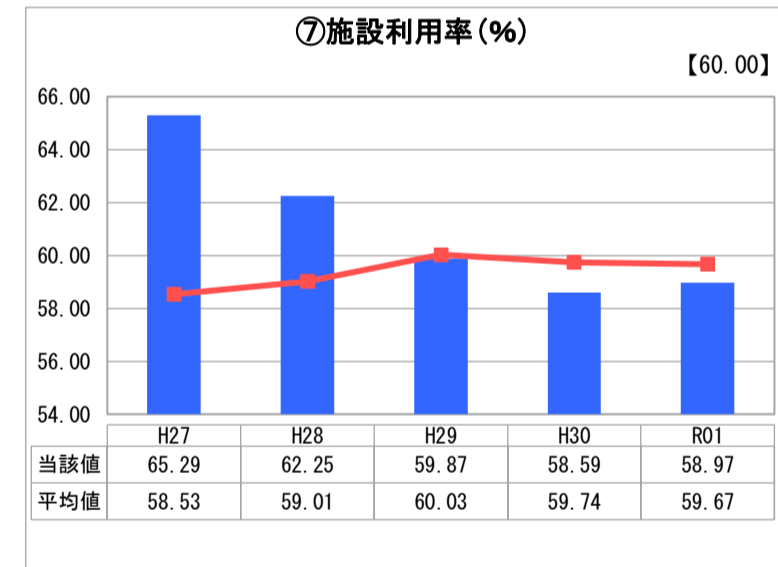
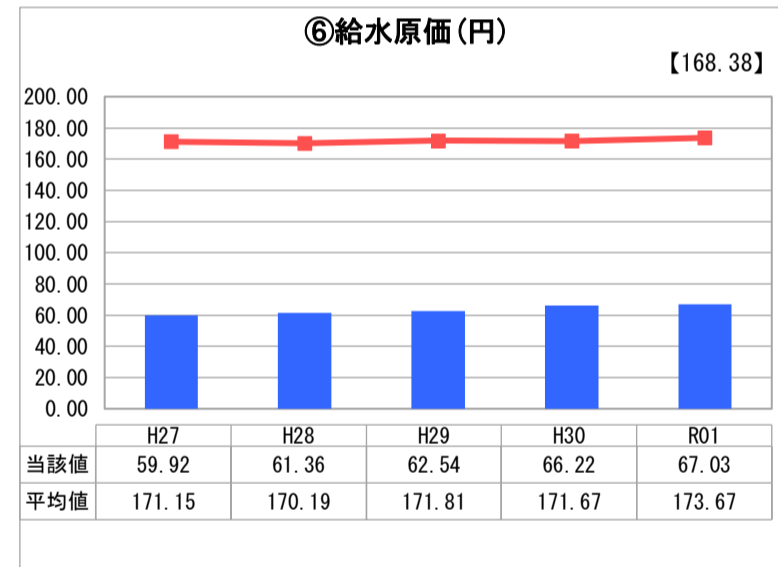
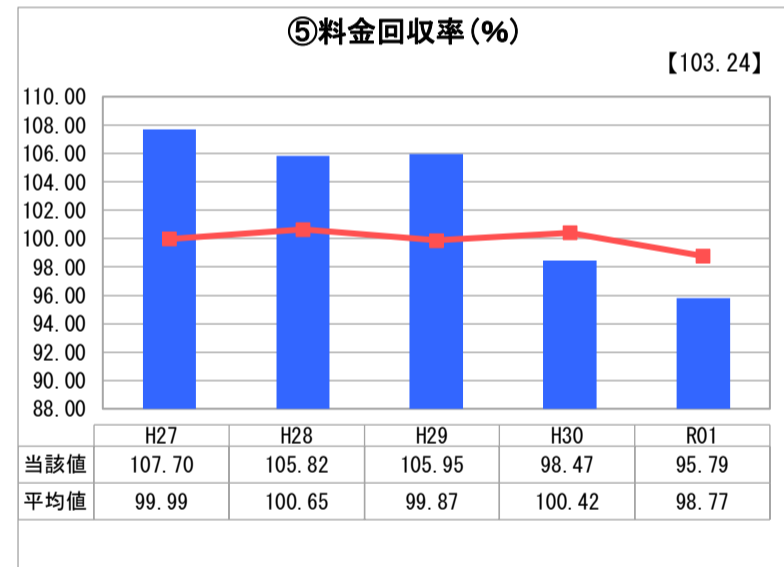
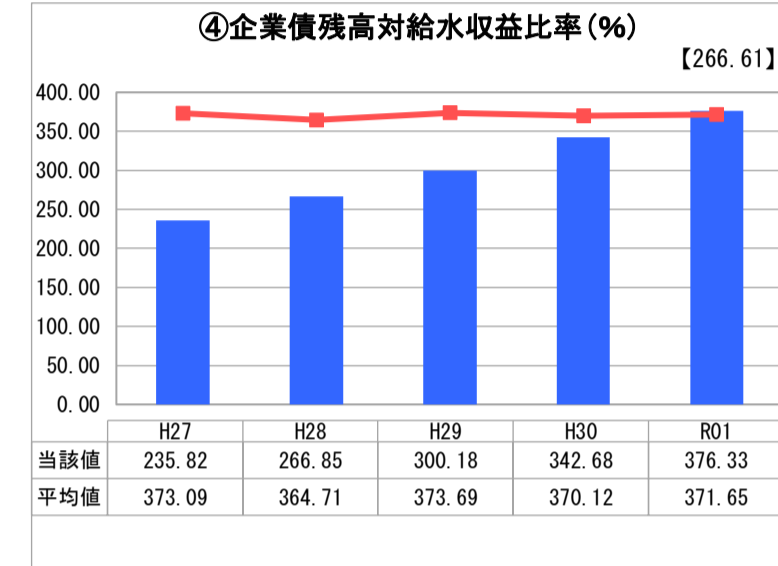
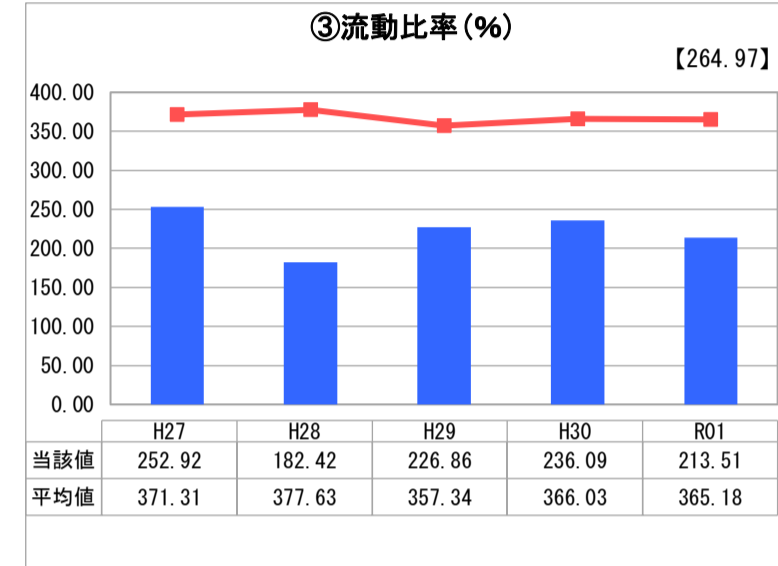
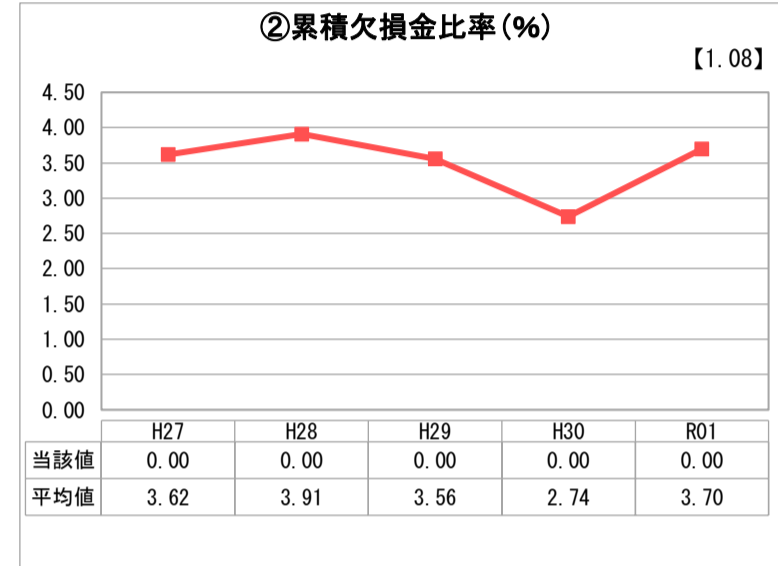
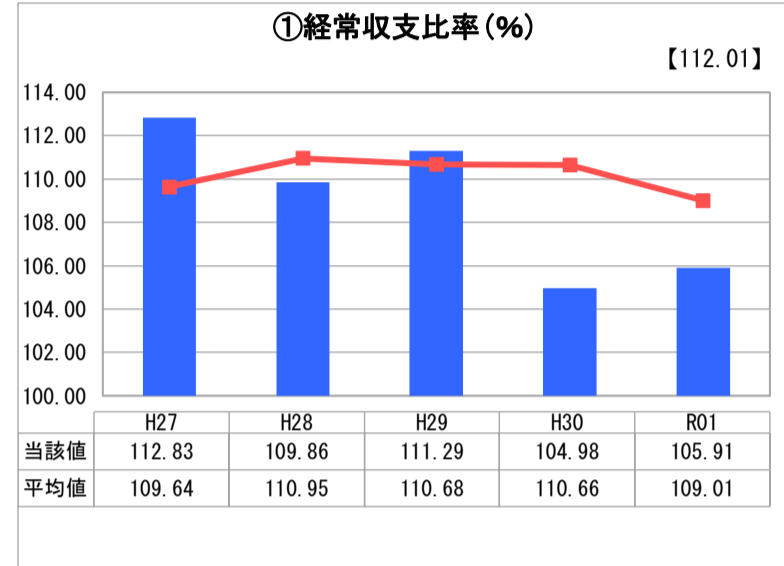
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.34	100.00	869	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,391	126.85	373.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
47,121	49.25	956.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

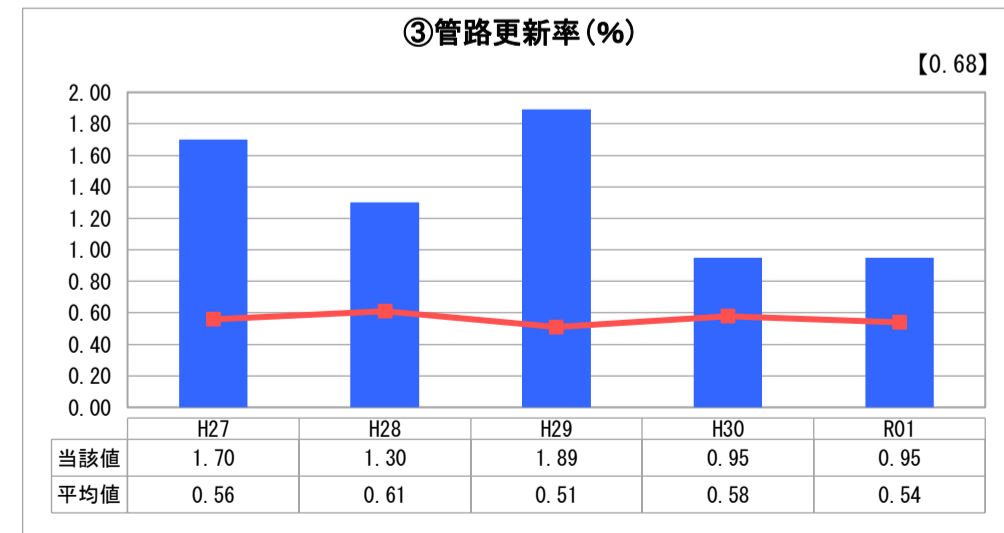
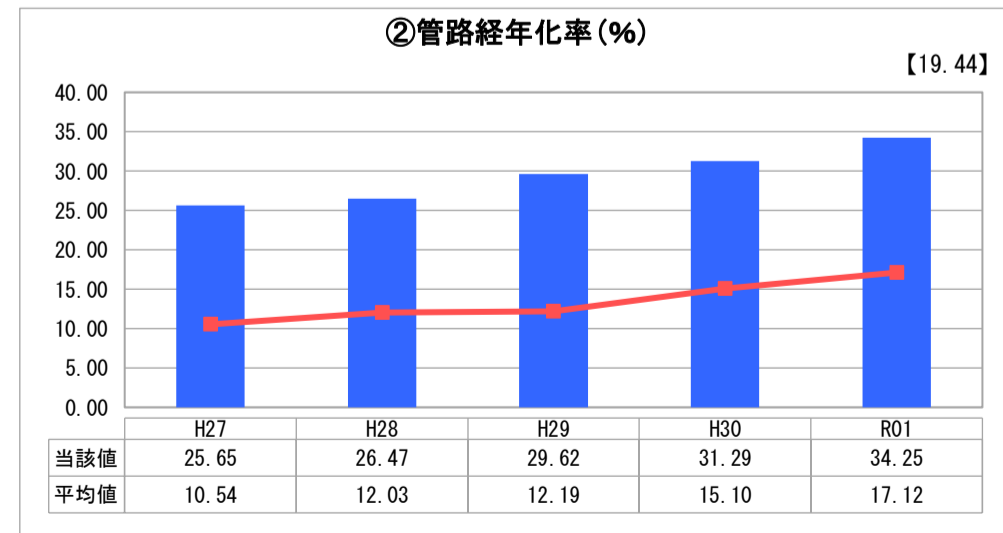
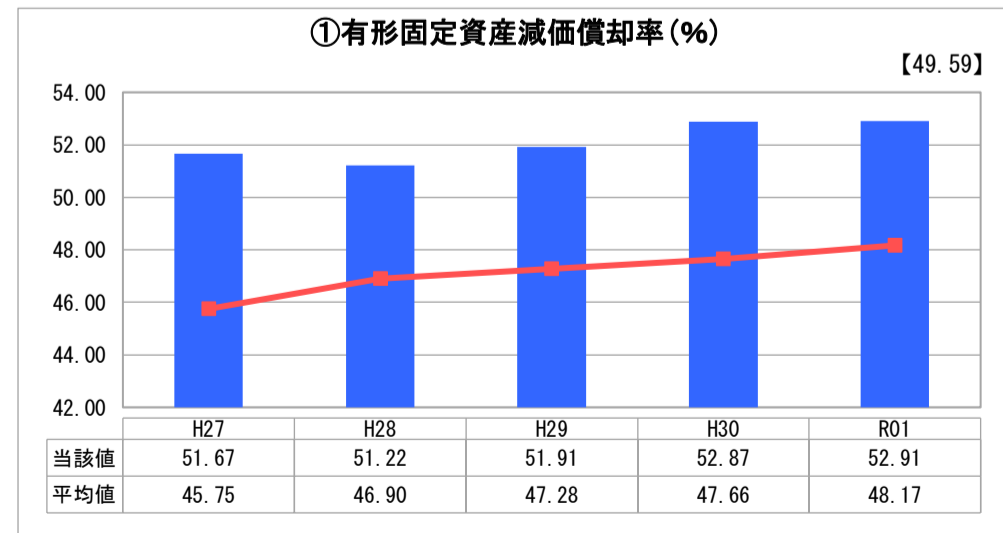
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率において平均値を下回り減少傾向となっている。これは、人口減少等により料金収入が減少する一方、費用において維持管理費や企業債の支払いが年々増加していることが要因となっている。企業債残高対給水収益比率は、昨年度までは平均値を下回っていたが、令和元年度においては、施設の更新費用と投資費用の増加により年々企業債残高の割合が増加していることにより、平均値とほぼ同値となり今後も増加していくものと見込まれる。流動比率においても建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加しているため、100%以上ではあるが、平均値を下回り比率は低下傾向にある。施設利用率については、人口減少等による配水量の減少により年々減少傾向にあり、令和元年度においても、平均値を下回り配水能力の余剰がある状況である。有収率については、減少傾向にはあるものの平均値より高くなっており、配水された水量が高い割合で収益に結びついている状況である。

2. 老朽化の状況について

平均値と比較して、有形固定資産減価償却率、管路経年率が高いことから、老朽化した施設や管路が多いことが分かる。平成25年度に水道ビジョンを策定し、老朽化した施設や管路の更新や耐震化を順次行っているが、それ以上に法定耐用年数を経過した管路が増加したため、前年度より管路経年率が高くなった。管路更新率は計画的に老朽管の更新を行っているため、平均値を上回っているが、管路経年率の上昇も踏まえ、更新等の財源確保に努め、更新率を上昇させる必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

安全で、安心な水道水の供給のために、老朽化した施設や管路の更新、災害に備えた耐震化、高度浄水処理設備の設置、監視体制の強化等への取り組みが急務であり、その財源確保が必要である。経営状況は、上記のとおり年々悪化しており、今後もこの状況は続くと思われるため、料金水準の見直しによる収入の安定化や施設の統廃合等によるダウンサイジングなどによりコスト削減を図り、経営改善により健全な経営の維持に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

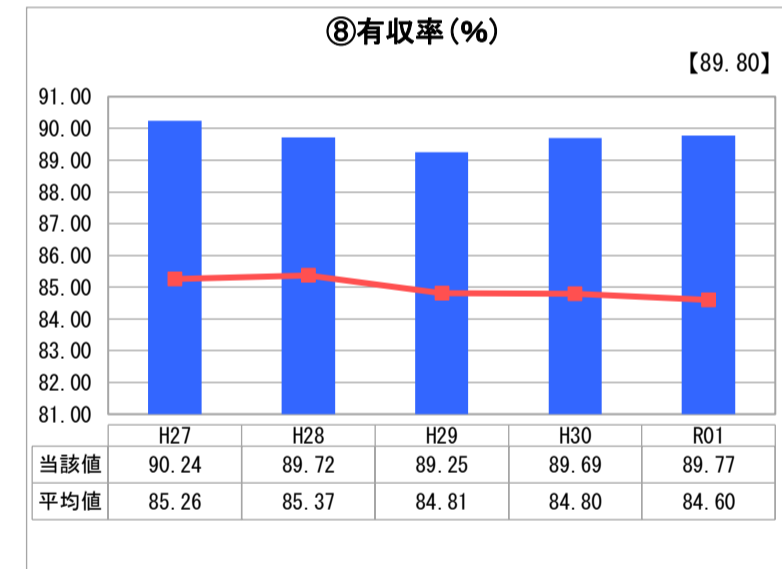
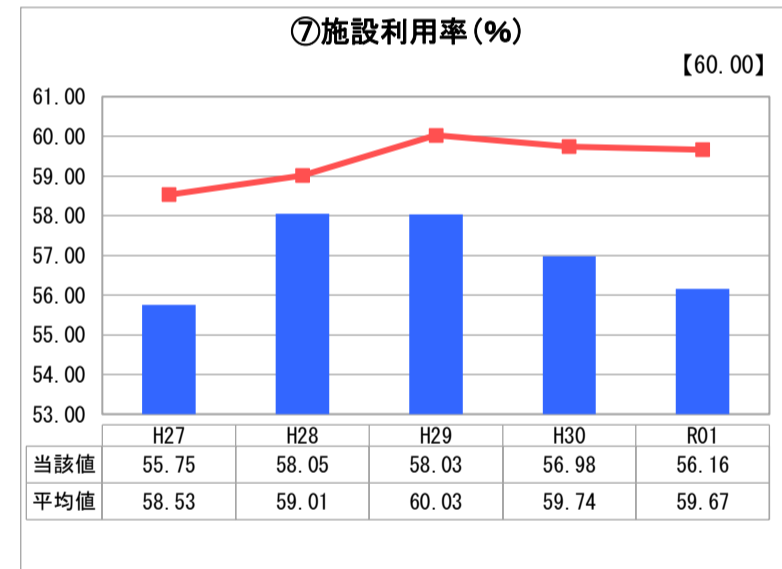
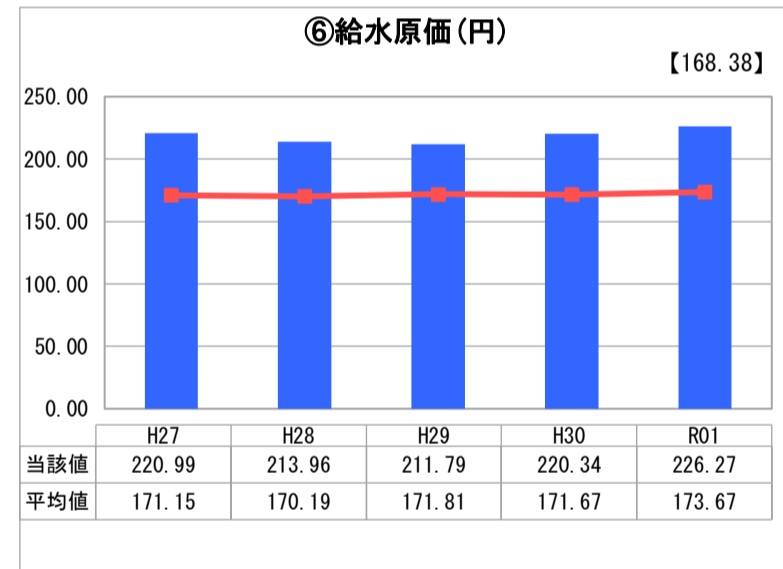
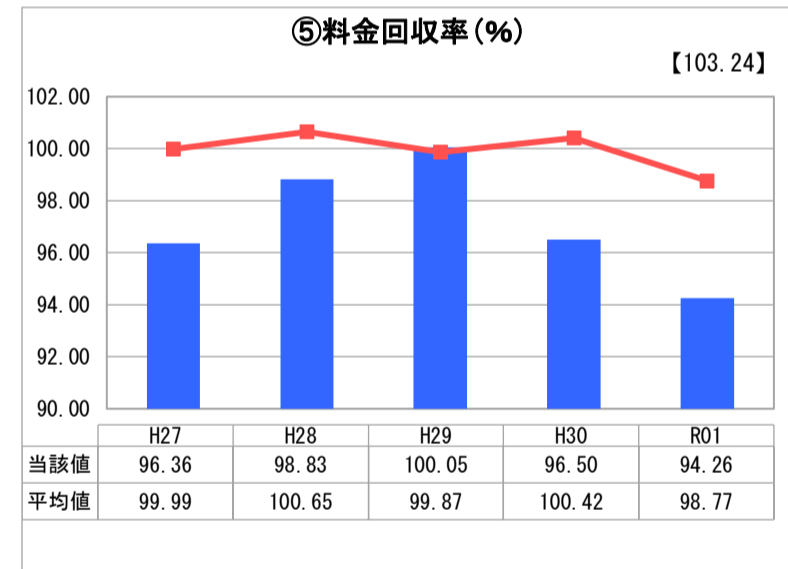
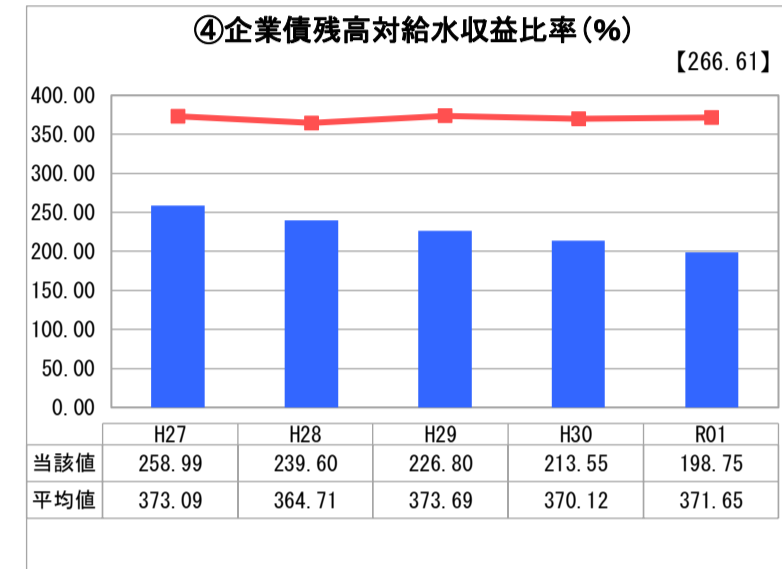
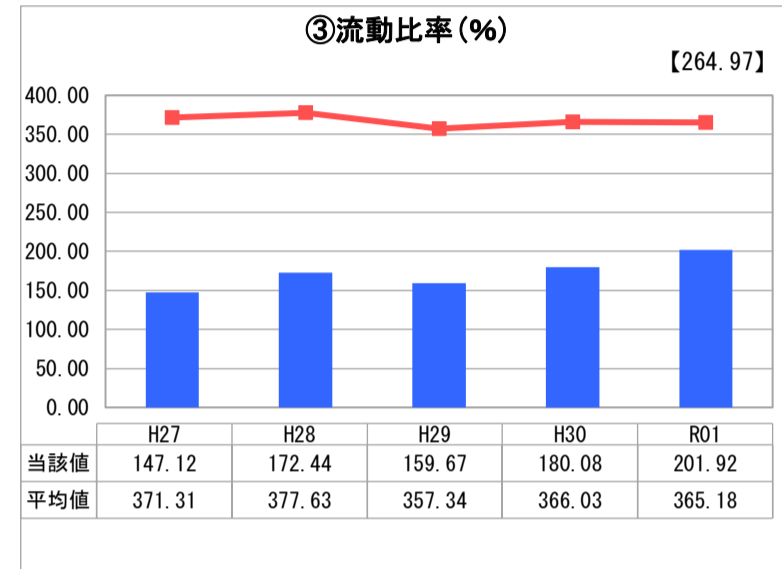
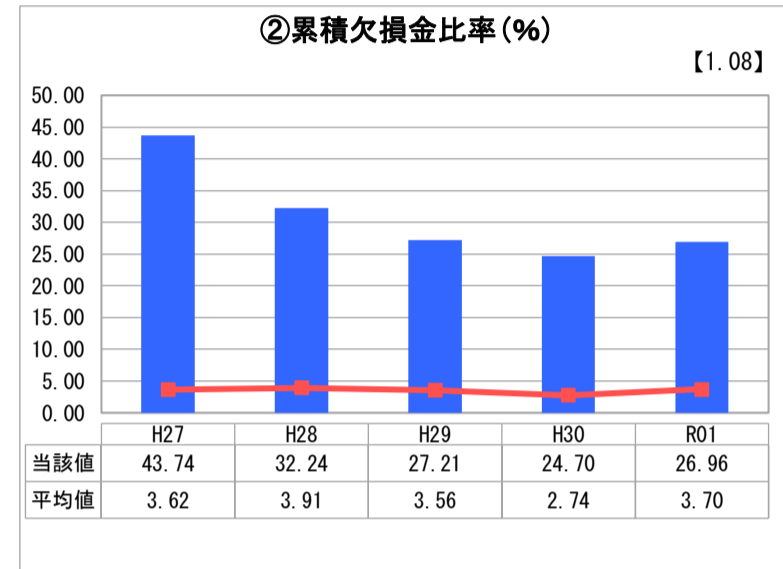
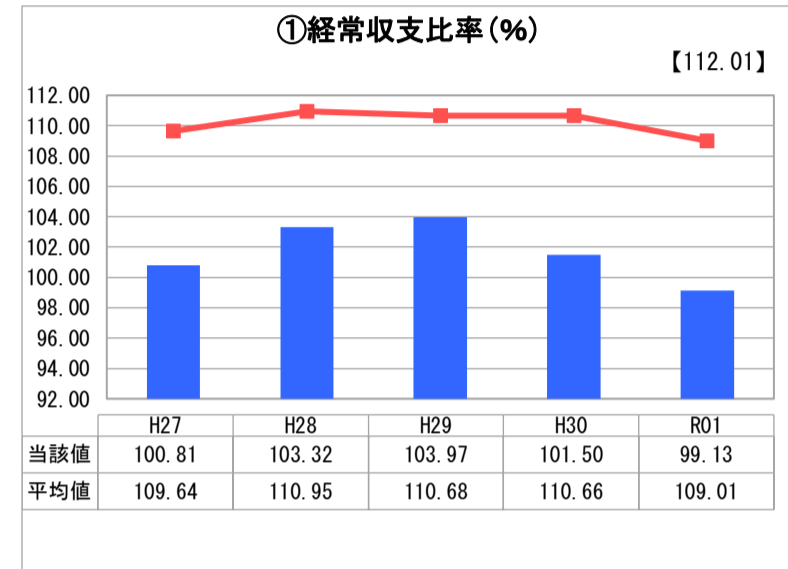
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	87.17	99.80	3,575	

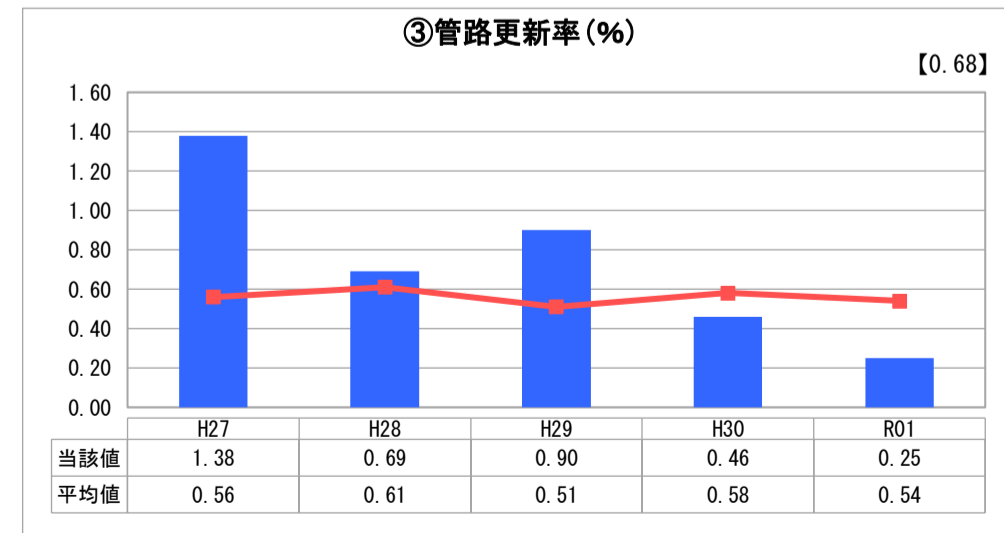
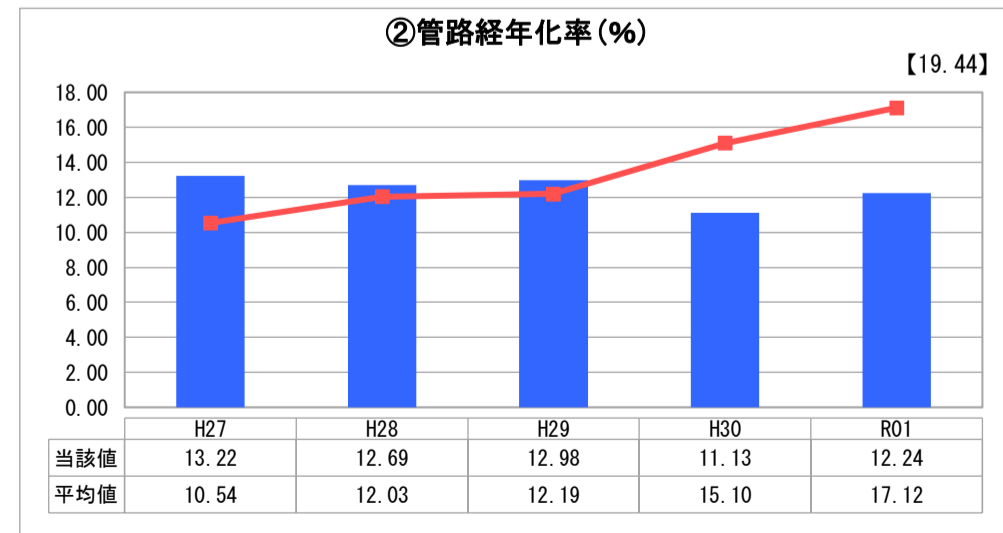
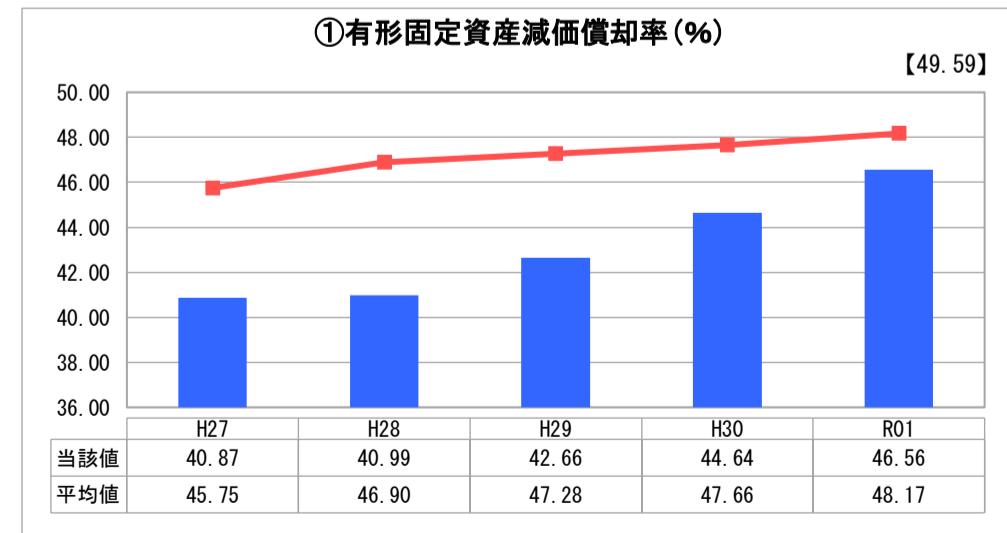
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,412	132.44	305.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,052	111.57	358.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、給水収益等の収入の減少及び県営水道受水費等の支出の増加から100%を下回りました。また、料金回収率も減少傾向にあります。令和元年度決算では純損失が発生しており、累積欠損金が増加しています。全国平均及び類似団体平均と比較して給水原価が高い水準にあります。このような経営状況を踏まえて経営戦略に基づき、施設の統廃合、廃止を順次進め維持管理経費を抑制していきます。(①②⑤⑥経営指標参照)

流動比率は、全国平均及び類似団体平均を下回りましたが、選択と集中による計画的な工事の発注等に努めており、上昇傾向にあります。企業債残高対給水収益比率については、経営戦略において投資額から国庫補助金等の財源を差し引いた額の30%を企業債の借入限度額としており、新たな借入れを抑制しています。現在実施している施設の統廃合、廃止に加え、漏水調査を定期的に行い、予防保全と効率的な水道水の供給に努めます。(③④⑦⑧経営指標参照)

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均より低い状況ですが、年々上昇しています。予防保全と事後保全で対応できる施設に分類し、施設更新時期が集中しないよう計画的に整備を進めていきます。(①経営指標参照)

管路経年化率は、全国平均及び類似団体平均を下回っています。法定耐用年数を超える管路を把握し、鉄道や道路管理者等関係機関と綿密に調整を行い、老朽管の早期管路更新に努めています。(②経営指標参照)

管路更新率は、全国平均及び類似団体平均を下回りました。当市では重要給水施設(基幹病院、指定避難所)への配水管から更新を進めており、選択と集中により効果的な老朽管更新工事を実施しています。(③経営指標参照)

全体総括

西脇市では、近年、県営水道の受水施設整備や浄水場新設工事、管路の耐震化工事などの施設整備を積極的に進めてきた結果、減価償却費の増加により経営指標が悪化しています。また、水道料金収入も減少していることから、経営戦略に基づき、施設更新に優先順位を付け、的確に効率良く運営していきたいと考えています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 宝塚市

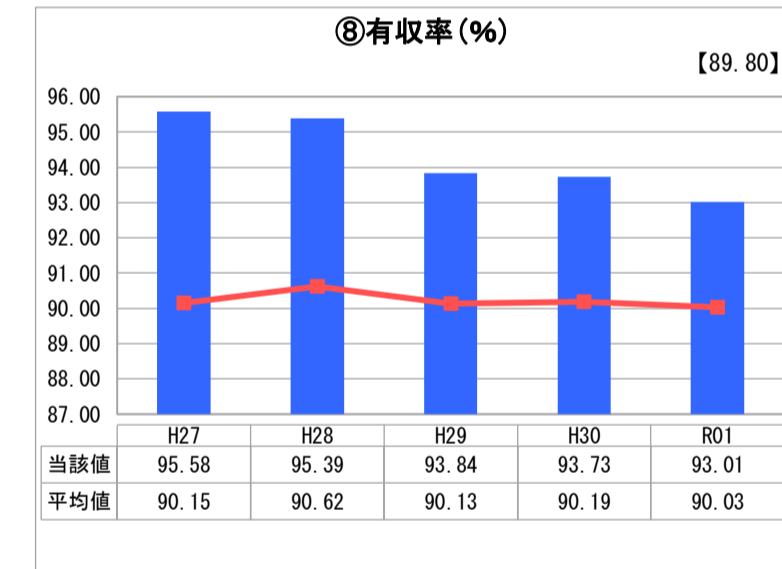
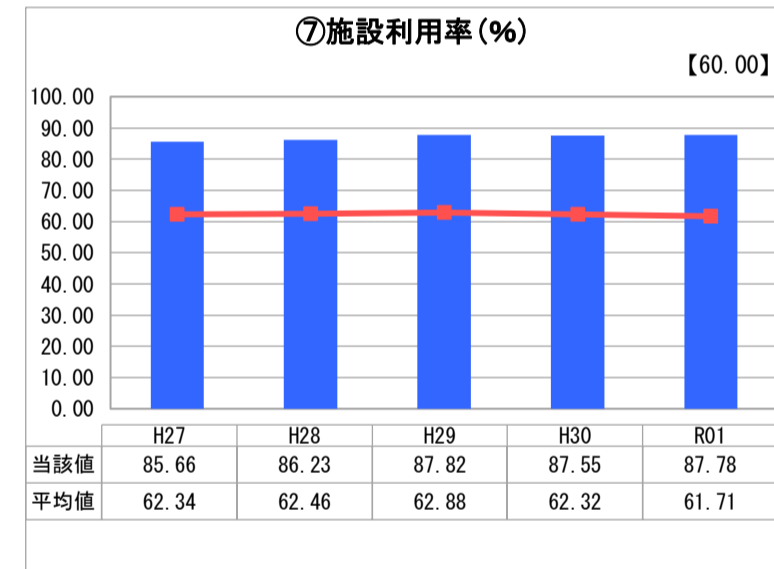
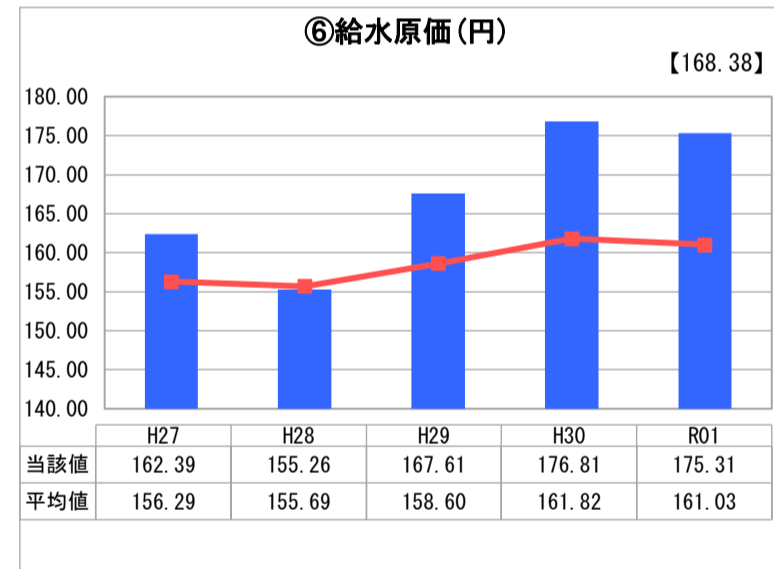
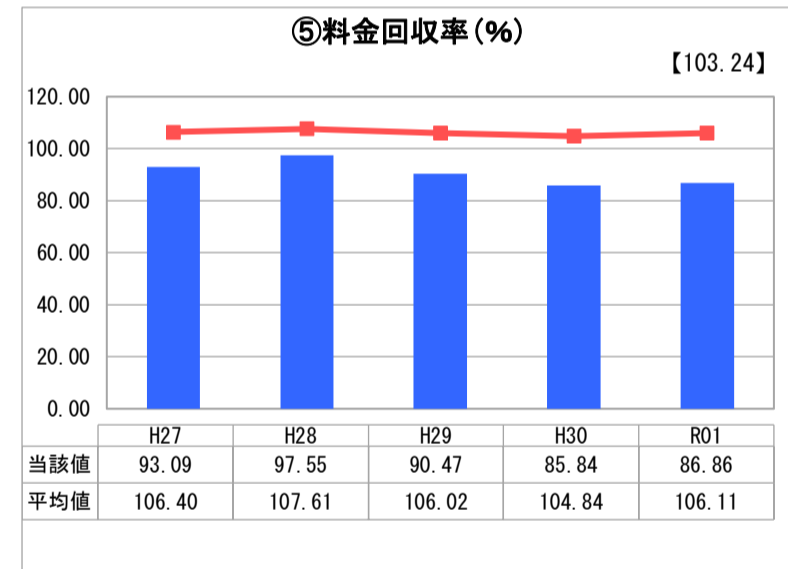
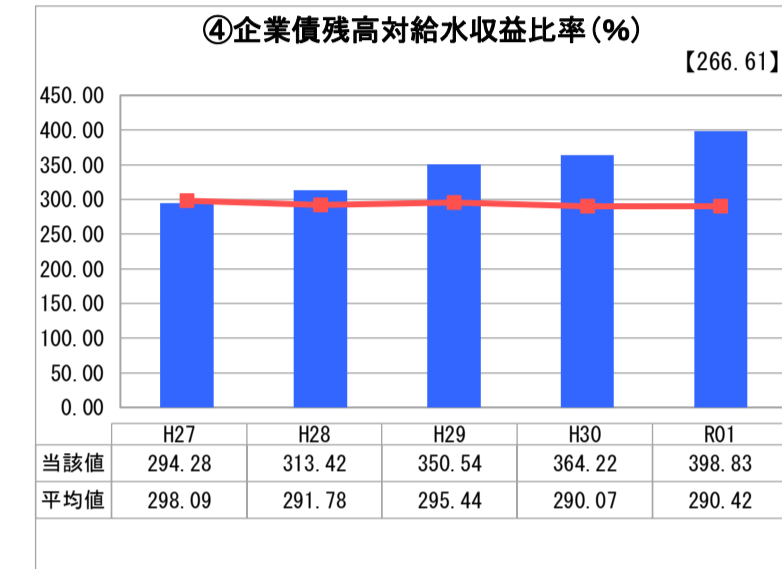
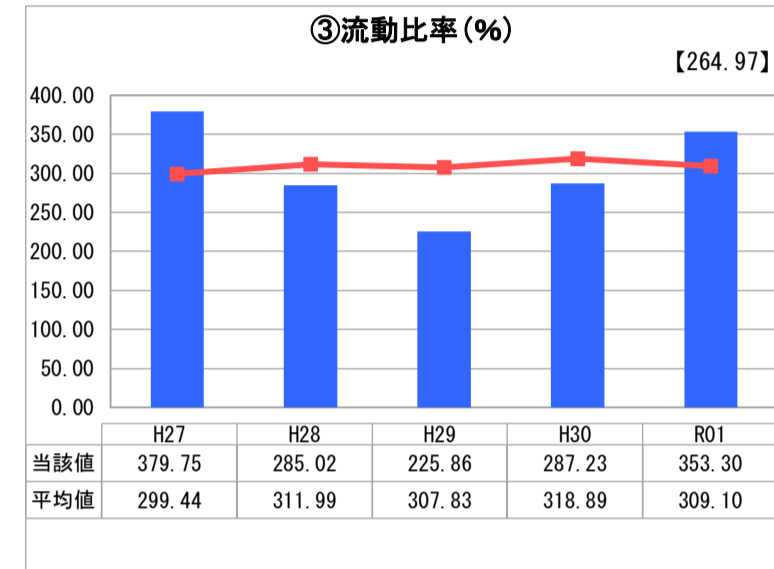
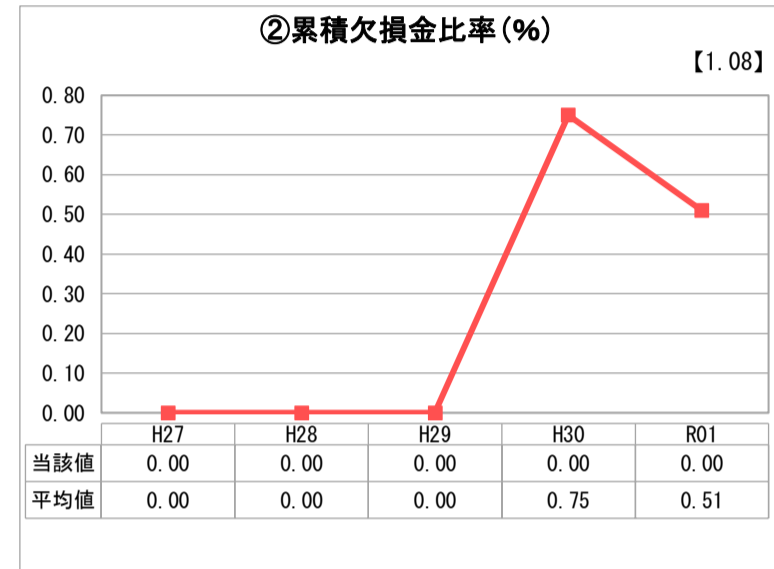
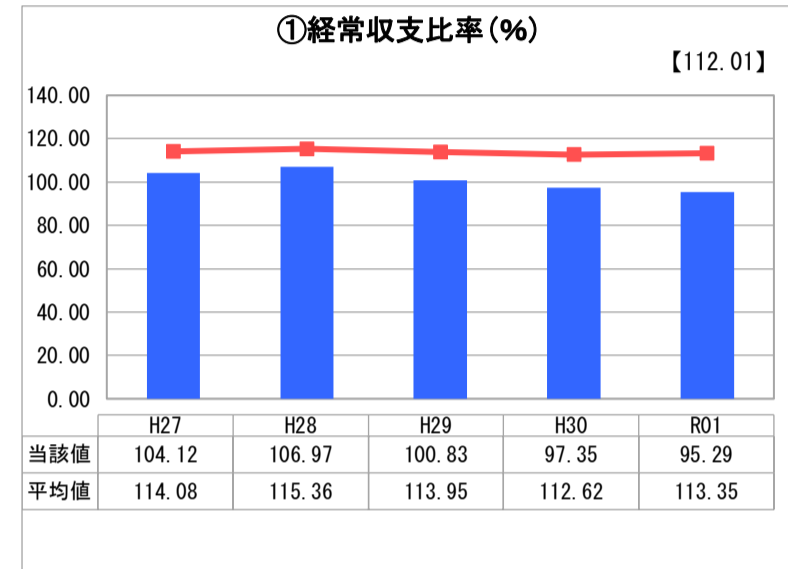
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.51	99.99	2,420	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
234,044	101.80	2,299.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
233,933	42.97	5,444.10

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

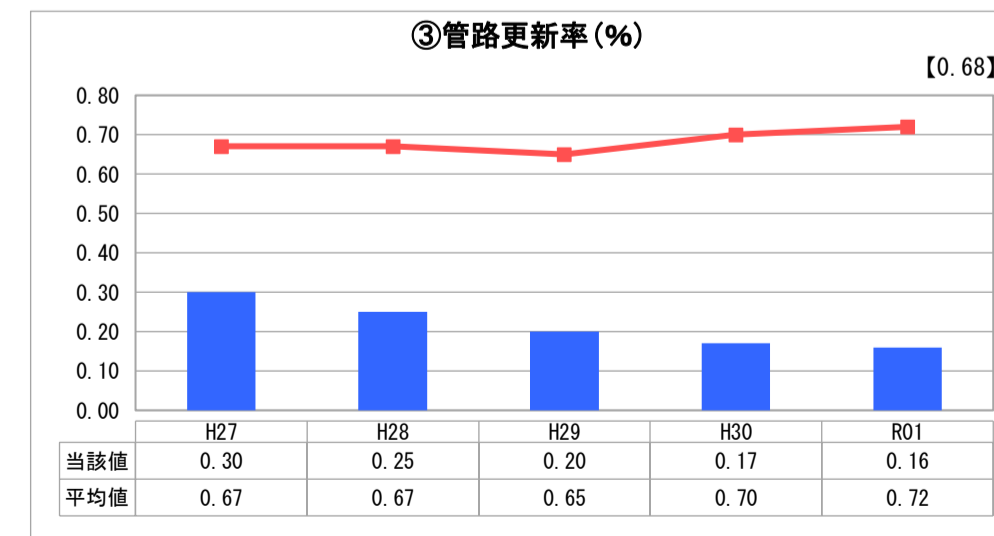
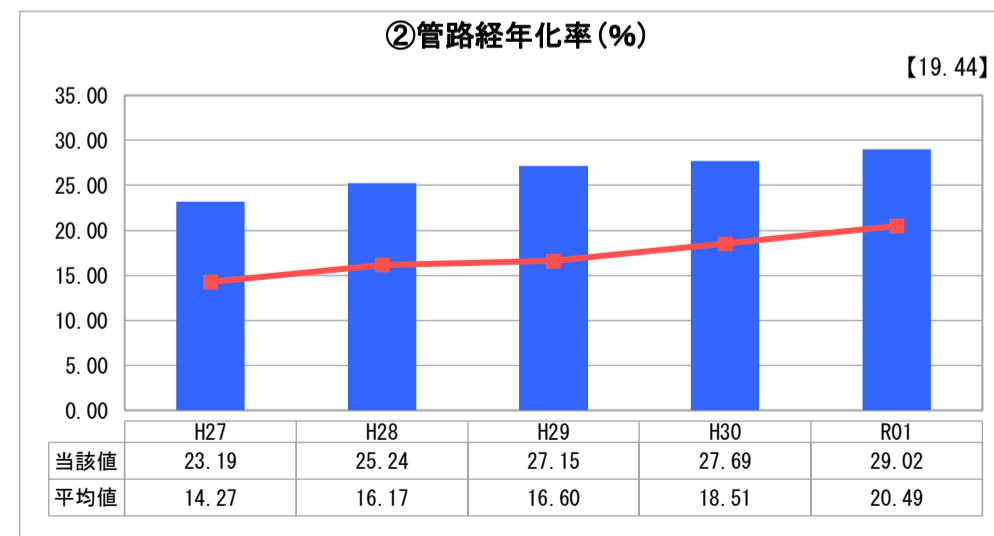
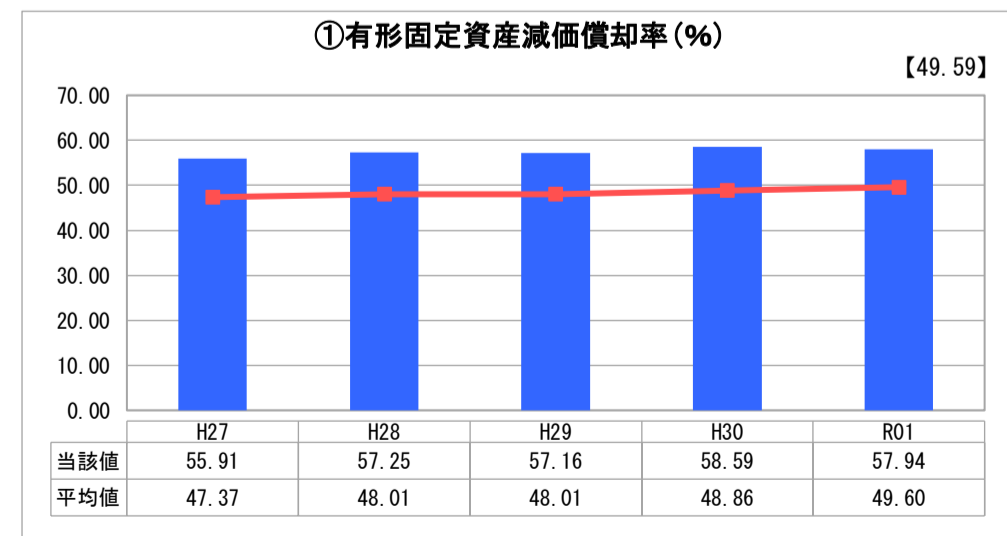
①経常収支比率は、前年度より2.06ポイント減少し、前年度に引き続き100%を下回りました。これは土地開発の減少に伴う分担金収入の減少や受水費の増加によるものです。⑤料金回収率は前年度より1.02ポイント増加しましたが、類似団体平均と比べて、19.25ポイント下回っています。⑥給水原価は前年度より1.5円減少していますが、類似団体平均と比べて、14.28円/m高い状況となっており、更なる経費削減等に努める必要があります。

また、阪神水道企業団からの受水に係る管路整備及び配水池統廃合整備に多額の企業債を借り入れたため、④企業債残高対給水収益比率が前年度と比べて34.61ポイント上昇しています。類似団体平均値と比べると108.41ポイント高く、類似団体平均との差は前年度よりも更に広がっています。今後も毎年度約10キロメートルの管路更新を行う必要があり、財源を企業債に頼れば更に企業債残高対給水収益比率が悪化するため、企業債残高や借入利率を勘案して、将来を見据えた借入額とする必要があります。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が類似団体平均値と比べて8.53ポイント高い29.02%となっている一方、管路更新率が類似団体平均値と比べて0.56ポイント低い0.16%となっており、類似団体と比べて、管路の経年化が進んでいるにもかかわらず更新が進んでいない状況です。令和元年度は、阪神水道受水事業が繰越となり優先的に事業を進めたため、管路更新率は低い数値となりましたが、令和2年度以降は、毎年度約10キロメートルを目標に管路更新を進めます。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和元年度は、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率といった指標が前年度と比べて悪化する結果となりました。今後は、更なる費用削減を実現する等して、各指標の数値の改善に努めます。また、管路更新については、令和元年度に策定した管路更新計画に基づいて事業を進める予定です。

経営比較分析表（令和元年度決算）

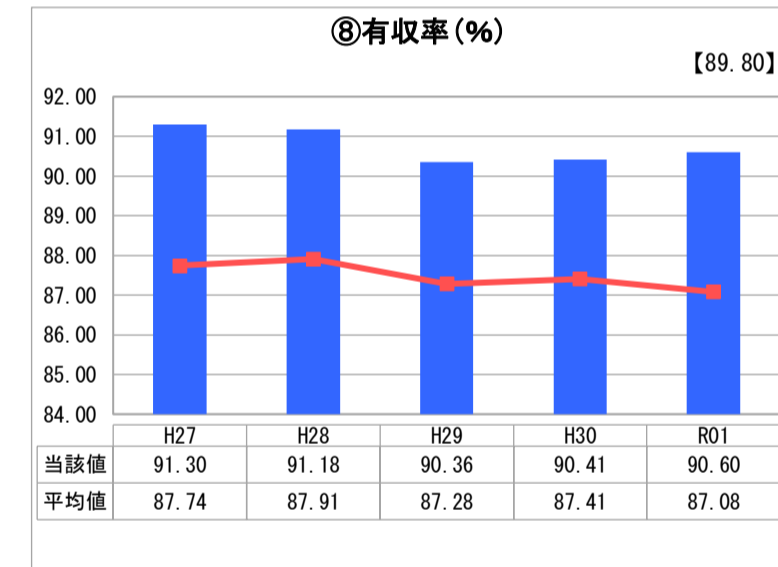
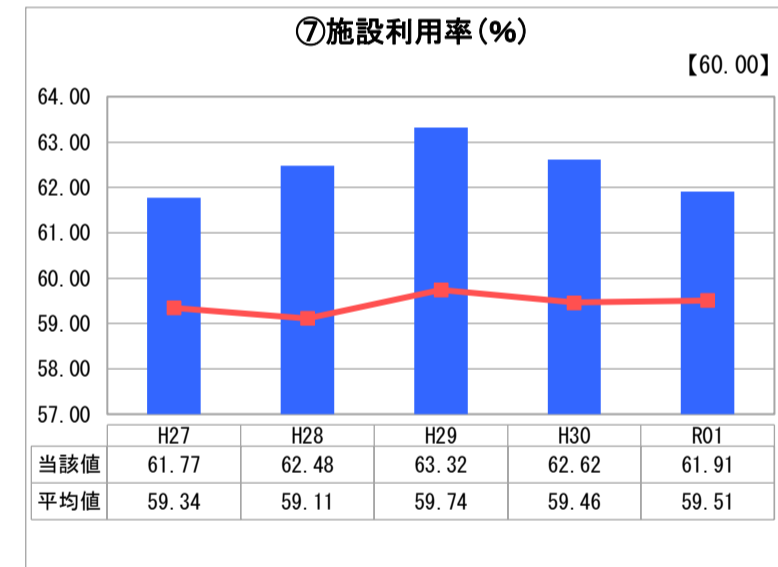
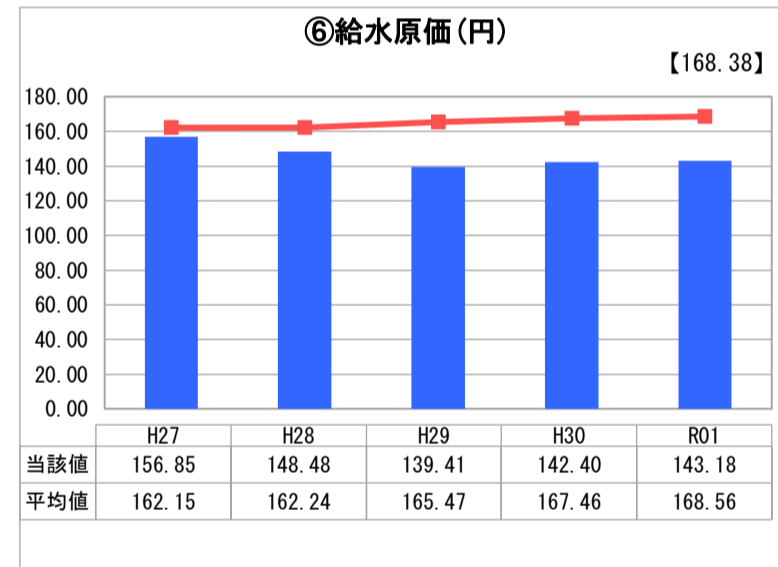
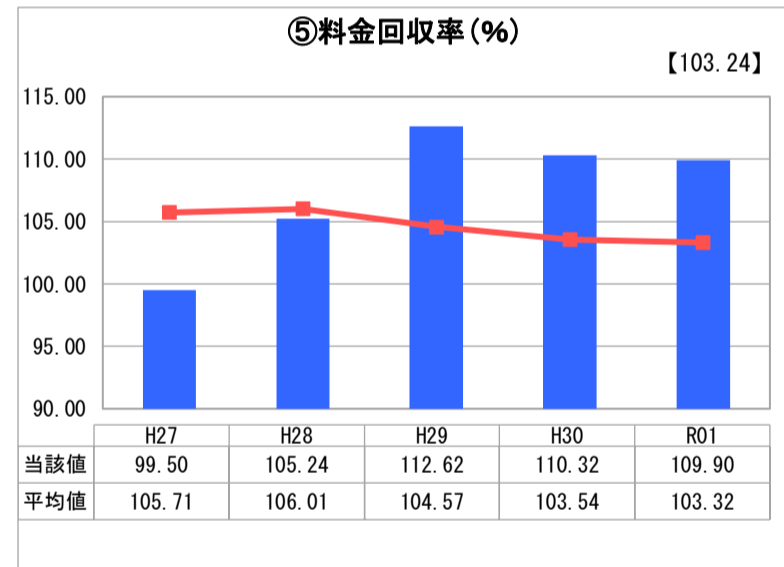
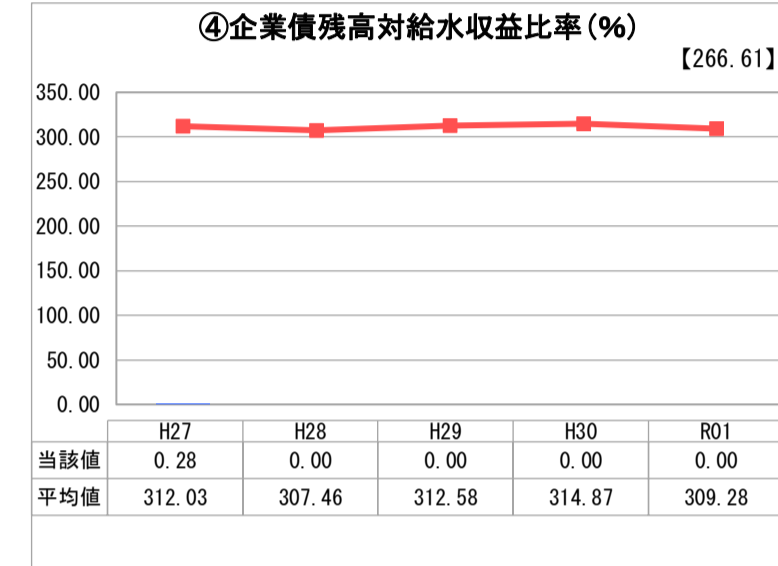
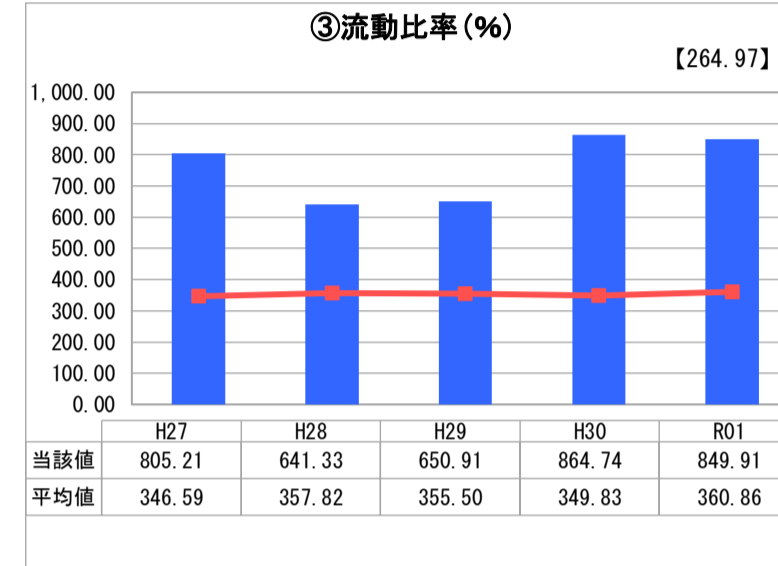
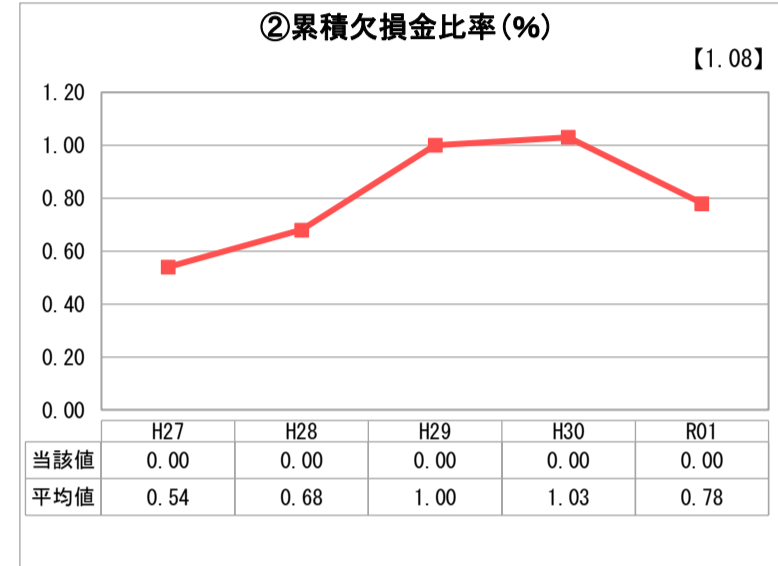
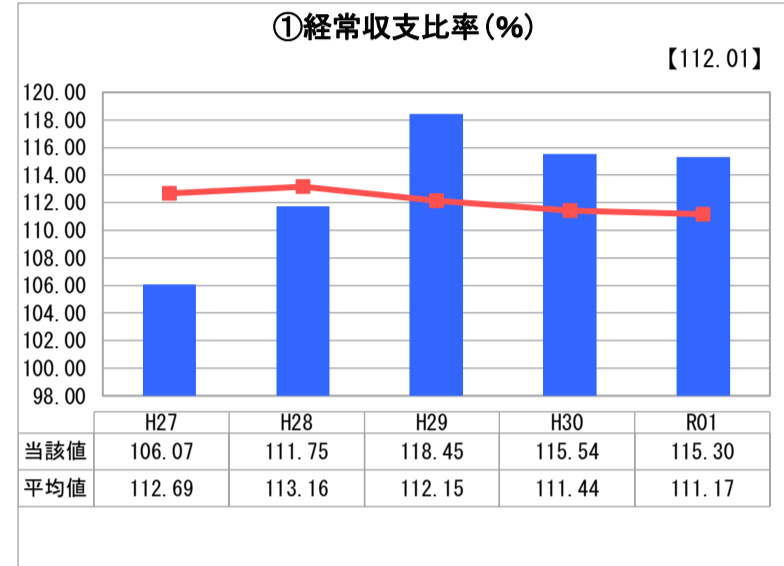
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	96.63	99.85	2,640	

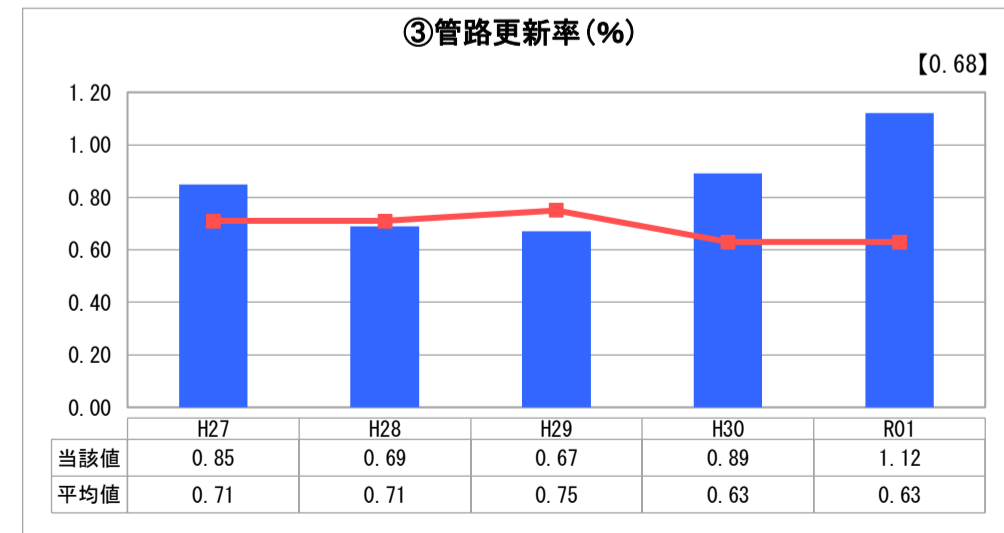
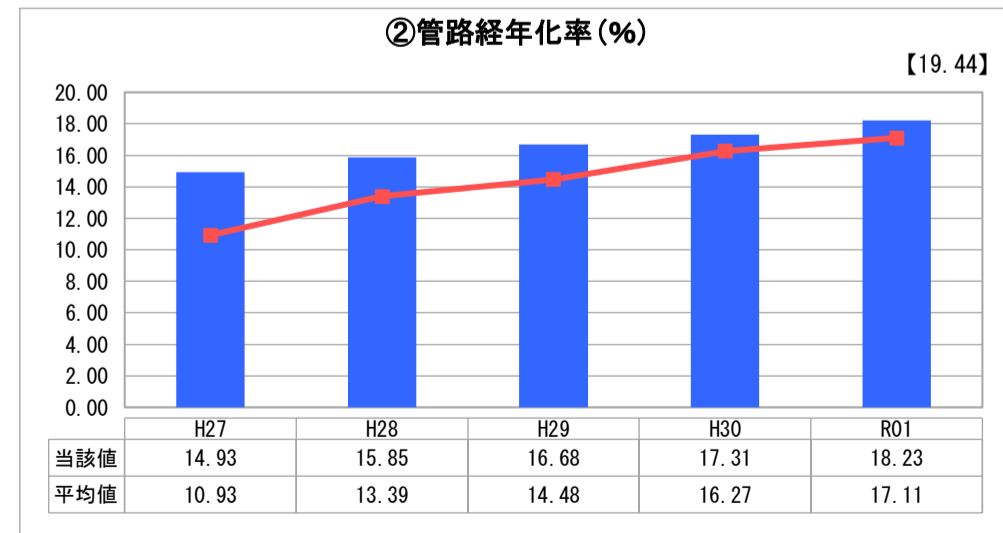
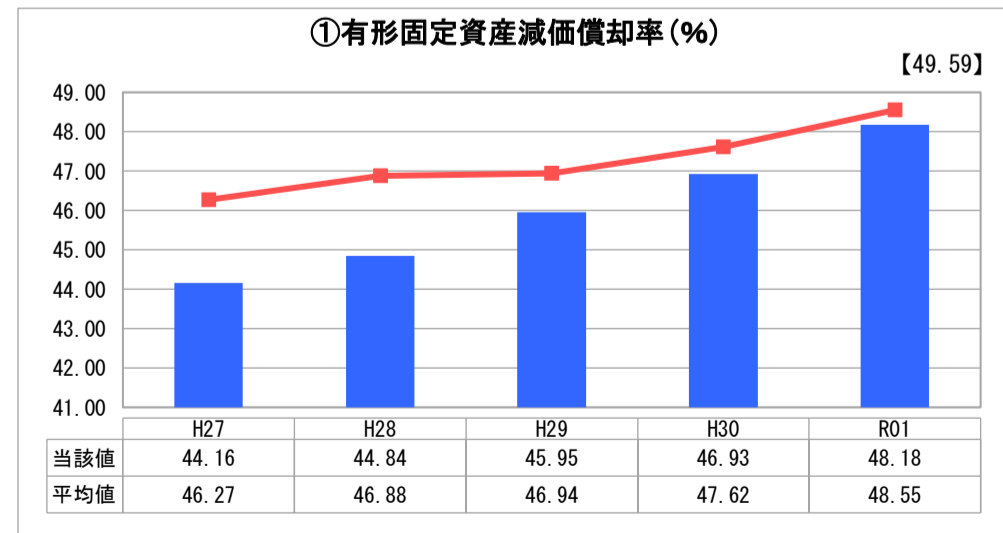
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,238	176.51	437.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,812	139.70	549.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 「経常収支比率」が常に100%を超え、安価な料金設定のもとでも「料金回収率」が100%を上回っている。
- 「累積欠損金」の発生しない黒字経営を継続している。
- 「流動比率」は平均を大きく上回り、依然として高い流動性を保っている。
- 平成28年度に企業債の償還が終了し、借入金に依存しない経営を進めている。
- 以上のことから、財務状況及び収支状況ともに健全経営を確保し、効率的な経営を行っている。

2. 老朽化の状況について

- 阪神淡路大震災の経験を踏まえ、水道耐震化の優先順位を「緊急時に水を貯留する」ことを最優先とし、配水池の耐震化を先行して進めてきたことから、主要配水池の耐震化は100%完了した。
- 近年、経年化により漏水が多発している塩ビ管路の更新・耐震化を優先的に進めている。
- 布設総延長の1%にあたる6kmと新設延長1kmの計7kmを年間更新目標としている。

全体総括

- 平成28年度に、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定している。
- 今後とも健全経営を維持し、管路の更新・耐震化を計画的に推進していく。
- 人口減少や需要量減少などが想定される中、給水サービスの向上を図り、より安全で安定した水道水の供給に努め、市民から信頼される水道事業を目指す。

経営比較分析表（令和元年度決算）

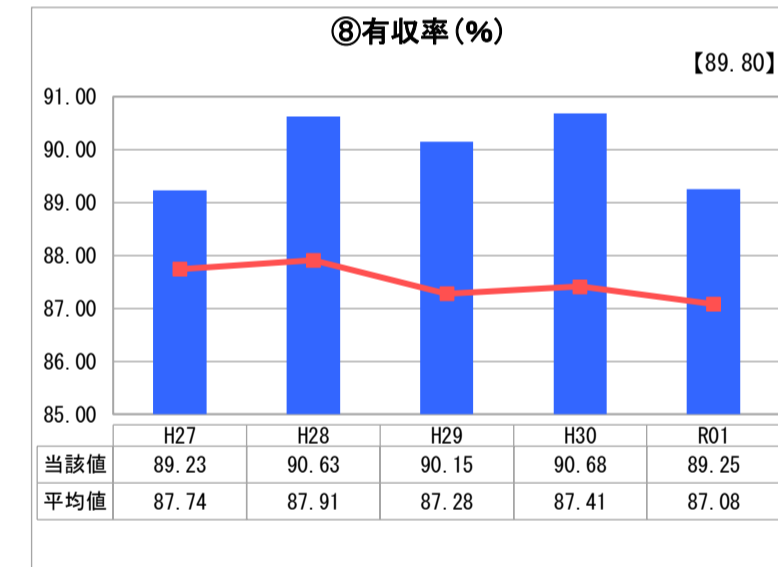
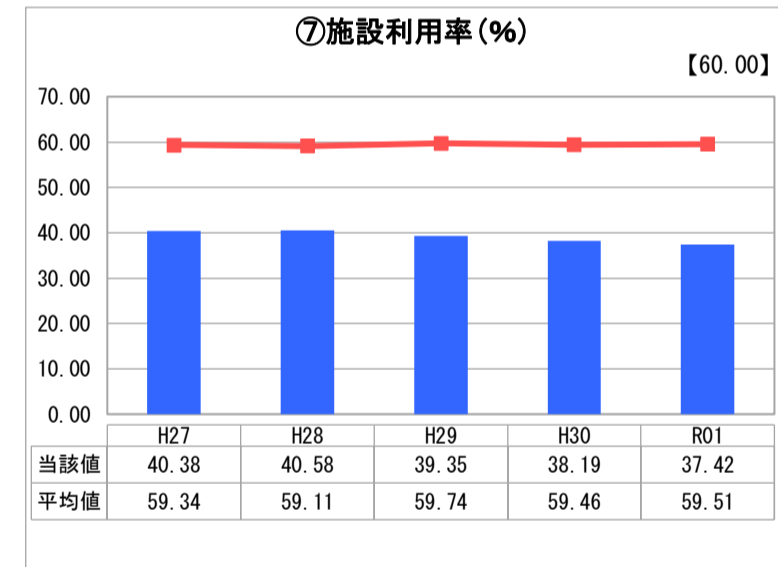
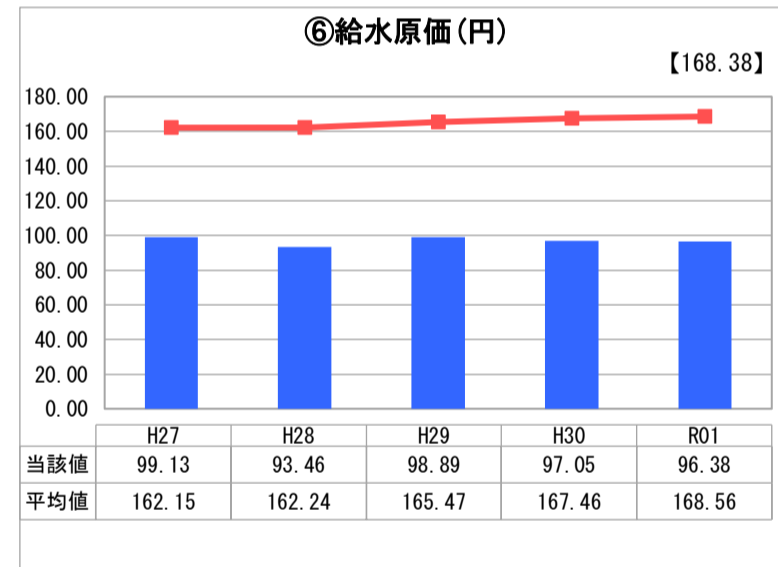
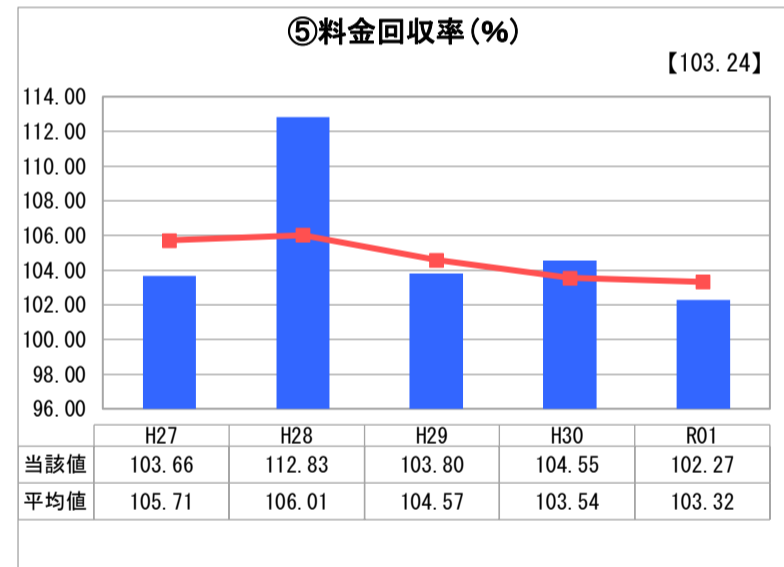
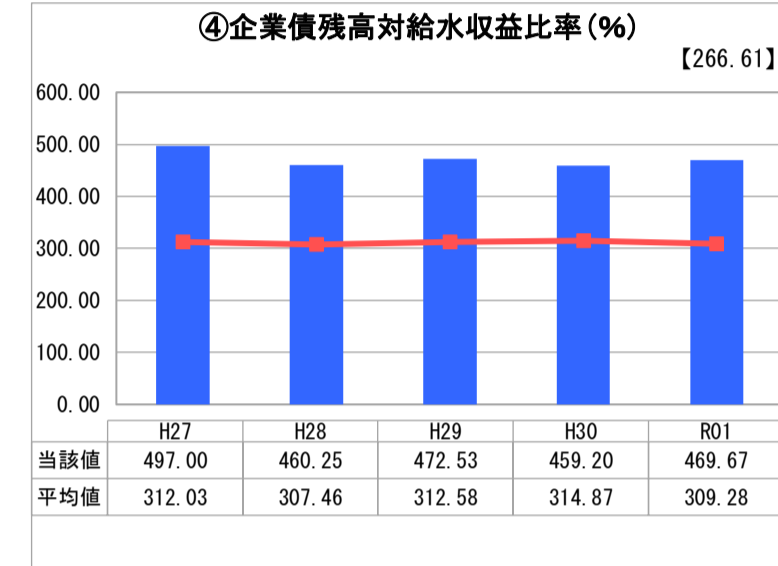
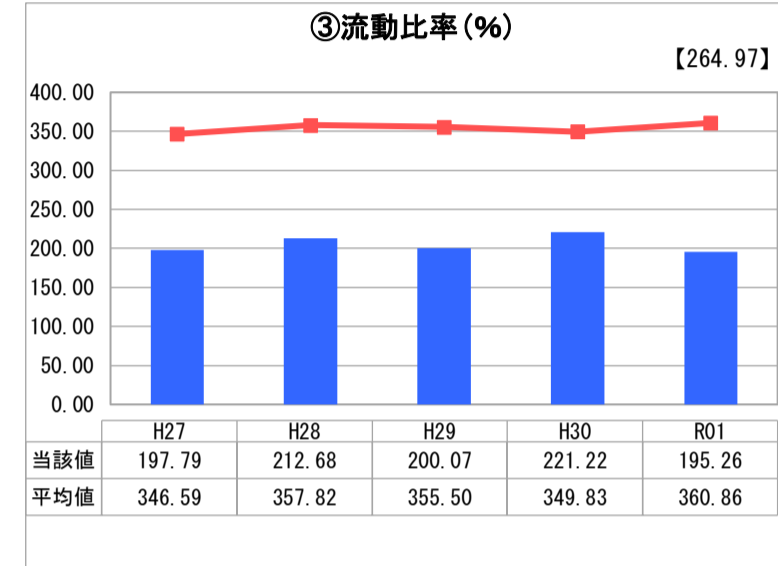
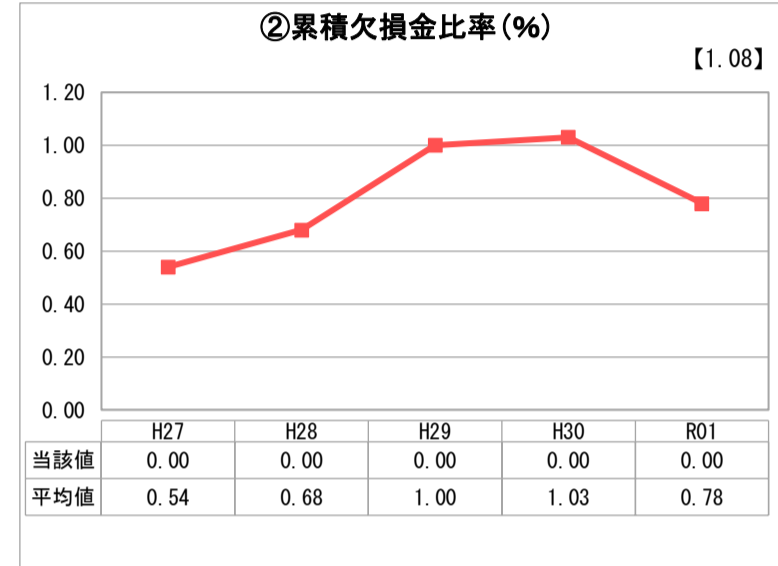
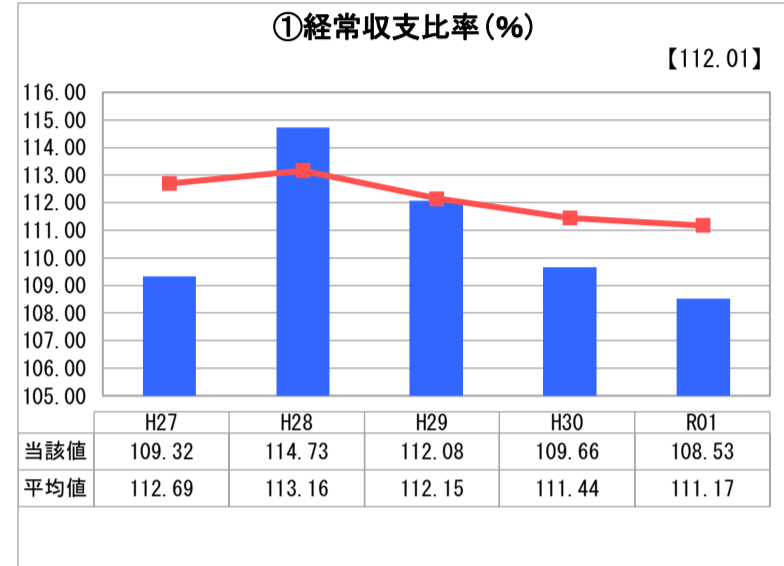
兵庫県 高砂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	57.64	100.00	1,463	

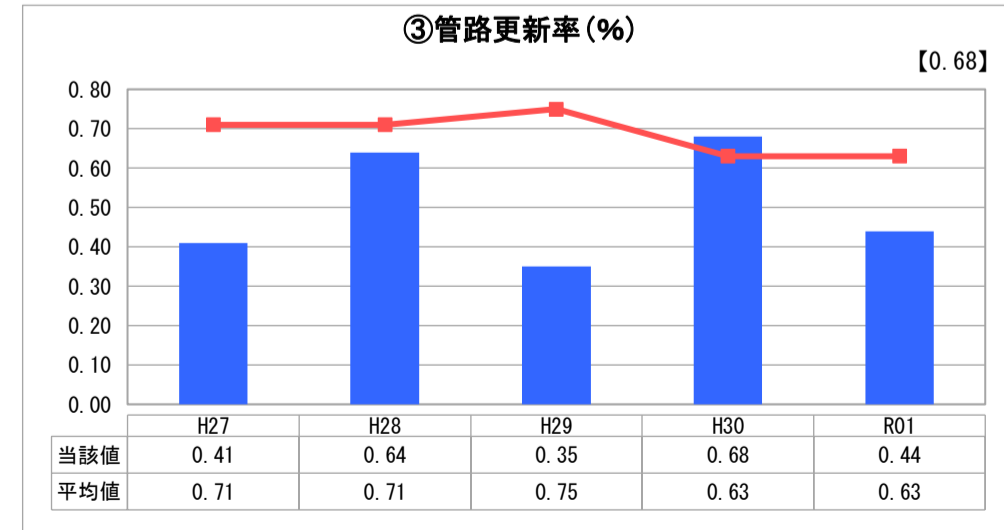
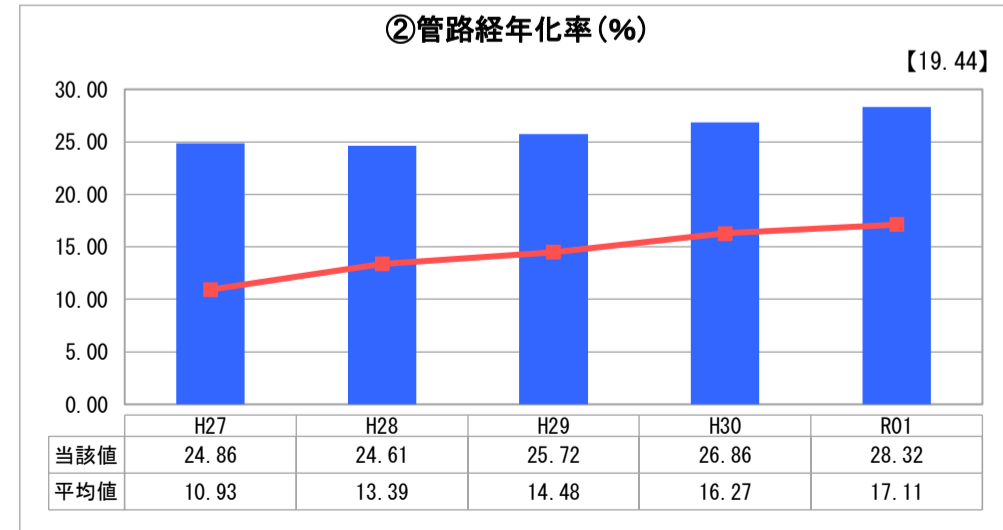
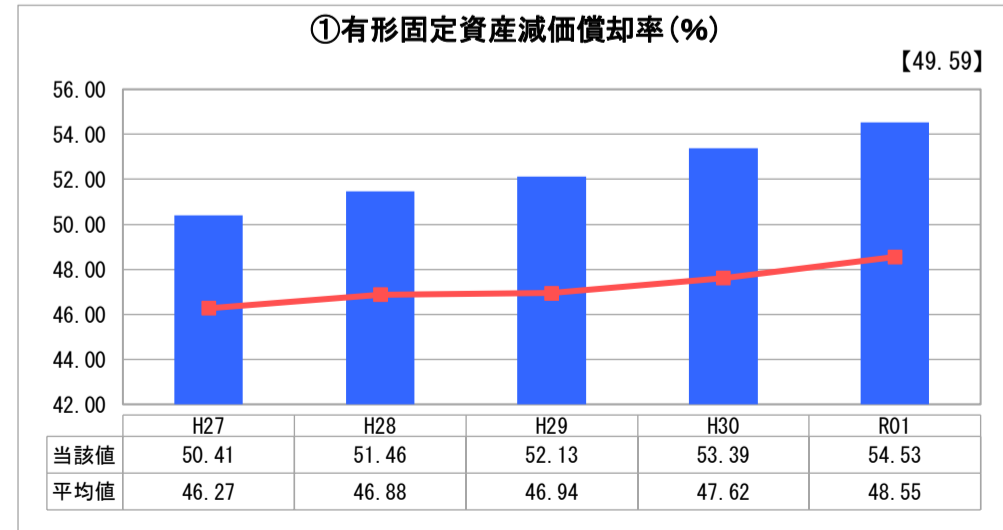
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
90,462	34.38	2,631.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
94,754	29.20	3,245.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度と比較すると経常収支比率が1.13%減少し、3年連続の減少となったが、110,536千円の純利益を計上し、良好な経営状況となっている。ただし、流動比率（短期的な債務に対する支払能力）や施設利用率の指標が類似団体平均より低い値となっている。流動比率は約200%で支払能力に問題は無く、施設利用率が低いのは、単一の浄水施設で運営しており、施設・設備の事業面での効率性が図りにくいからである。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高は2億円減少したが、給水収益も減少したため比率は約470%と類似団体平均より高く推移している。

給水原価は類似団体平均より低い100円未満で、料金回収率も100%を超えており、良好に推移している。有収率は1.43%減少し、89.25%と悪化している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は増加傾向であり、施設全体で老朽化が進んでいる。送配水管については、管路経年化率と管路更新率の数値から明らかなように適正な更新ペースとなっていない。これは、高砂市が進める浸水対策事業等に伴う受託工事を優先的に行っている事も影響している。

全体総括

収益的収支については、良好な経営状況であるが、施設や管路の老朽化対策や耐震化対策などを進めるためには財源の確保が課題となっている。

令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者・市民の意見を活かし、米田水源地再構築基本計画や送配水管更新計画などの中長期的な投資計画に基づいた収支計画を反映した水道事業経営戦略を令和3年3月に策定する予定としている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

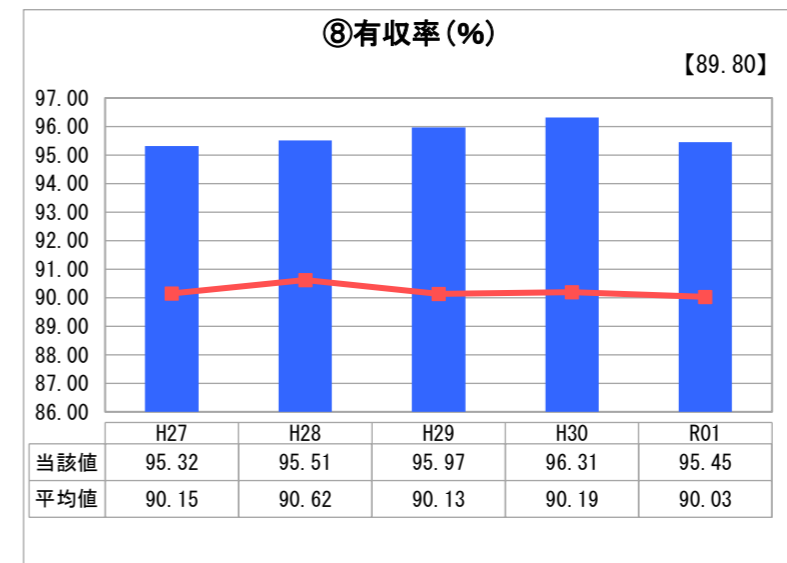
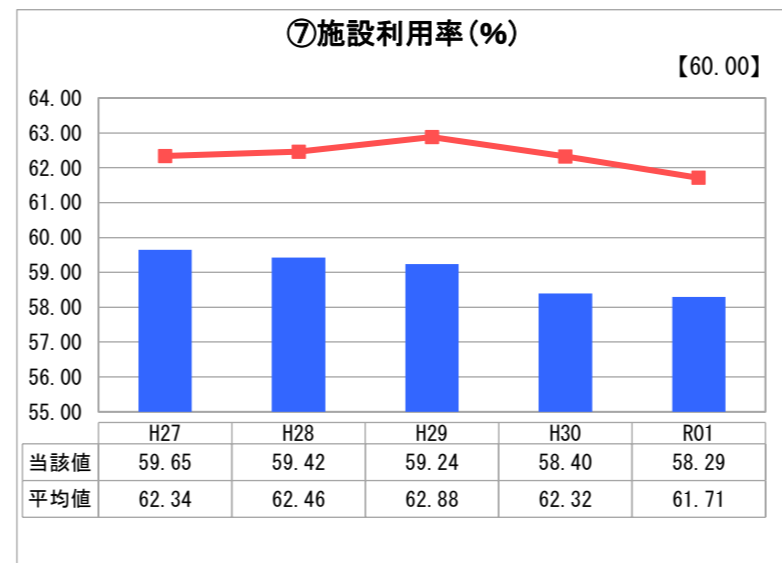
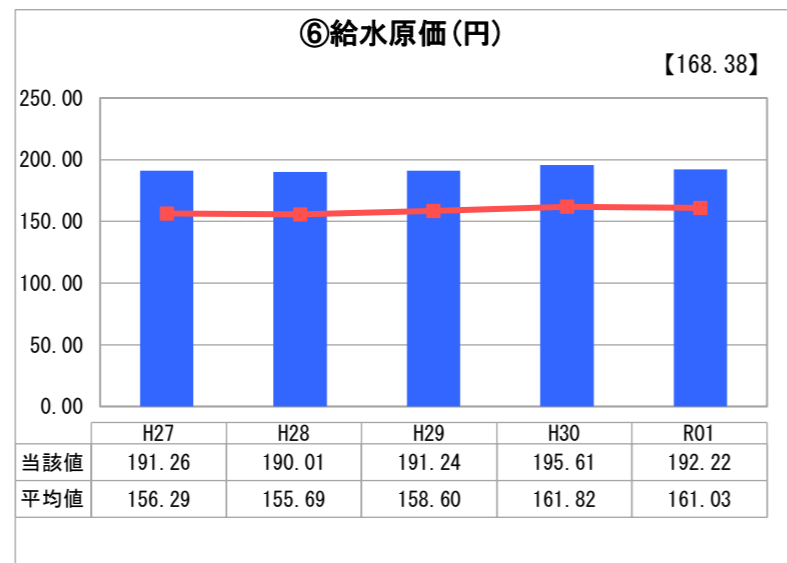
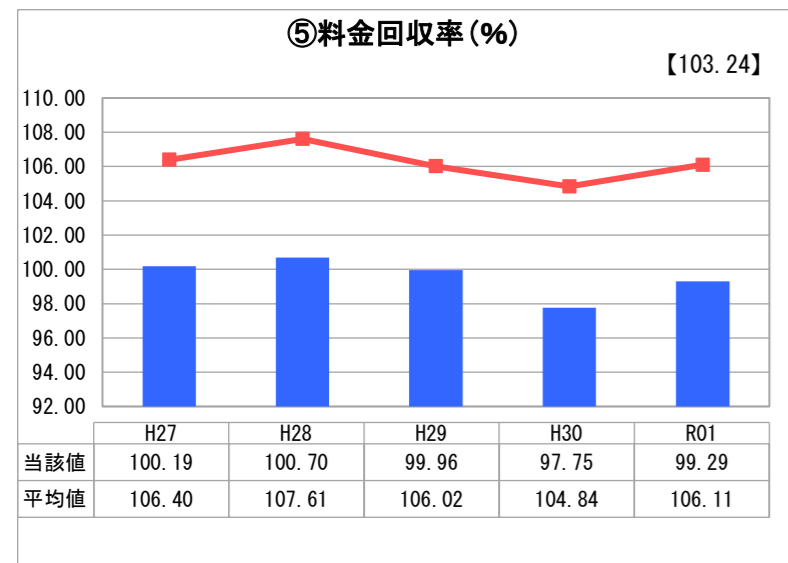
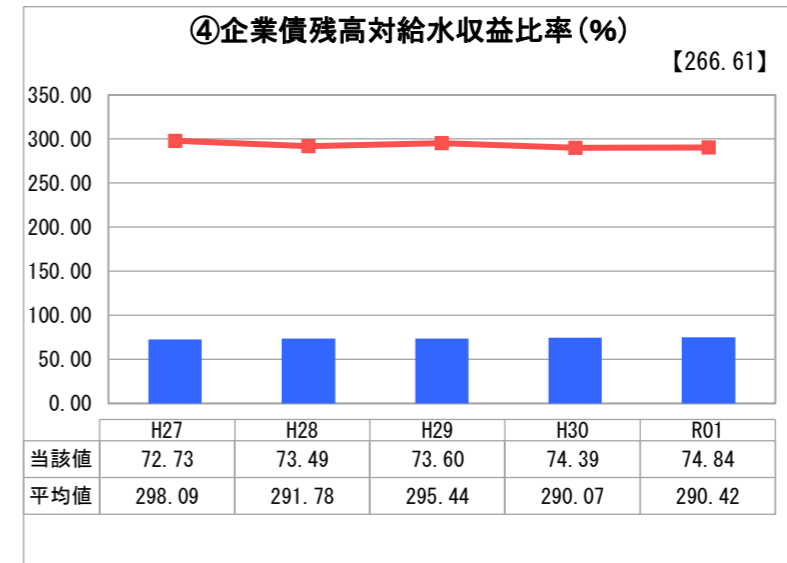
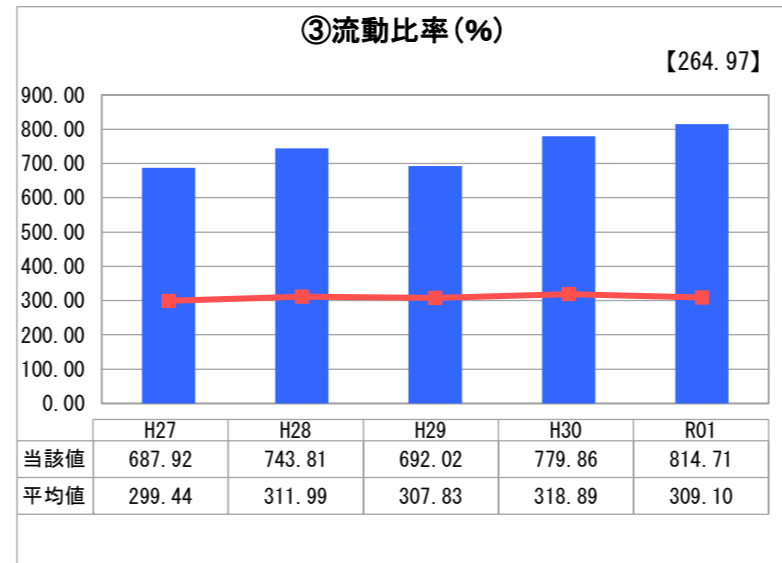
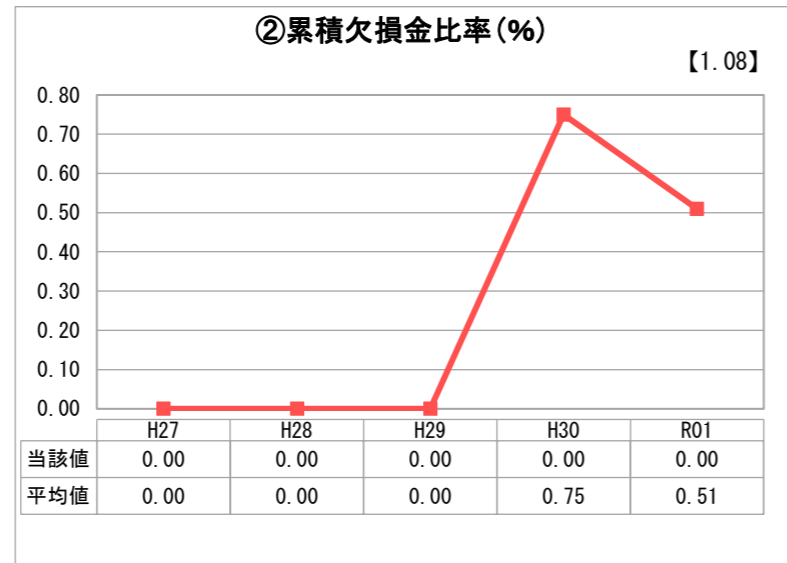
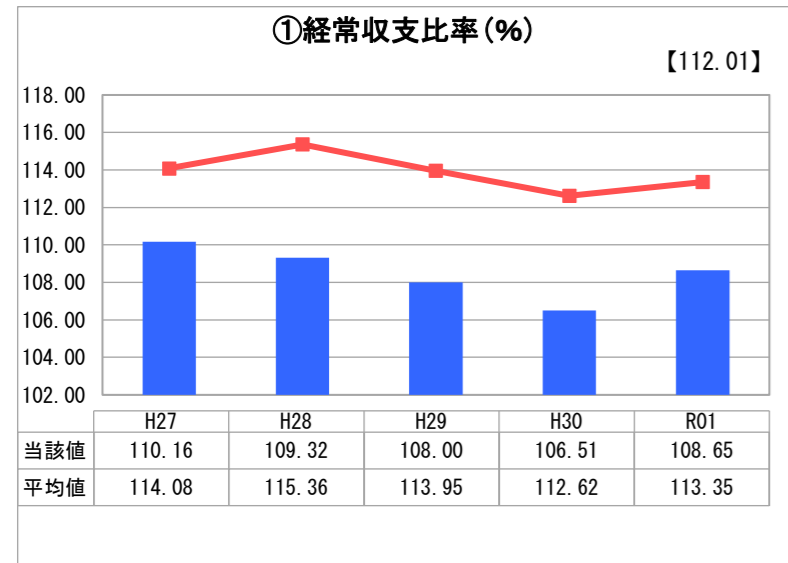
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.33	99.75	3,190	

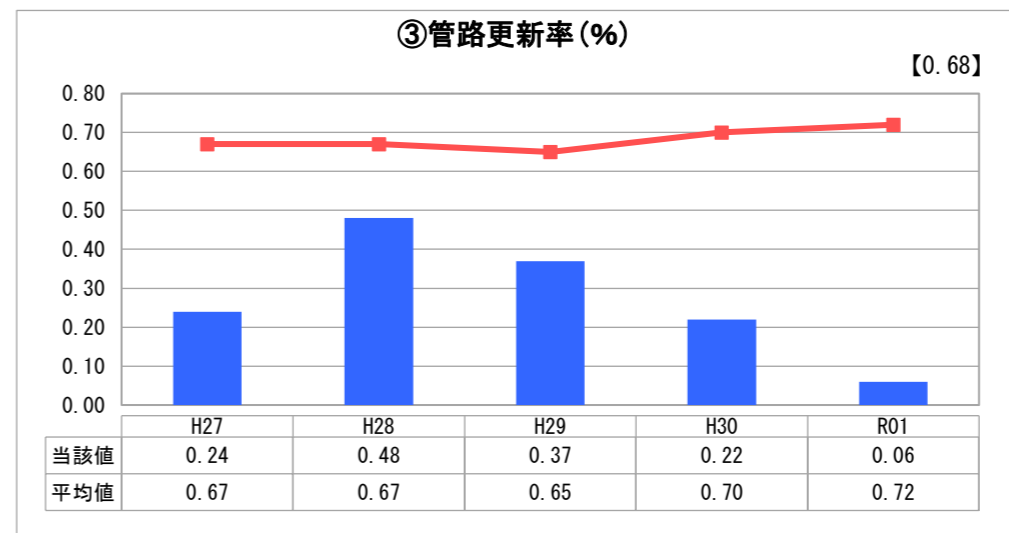
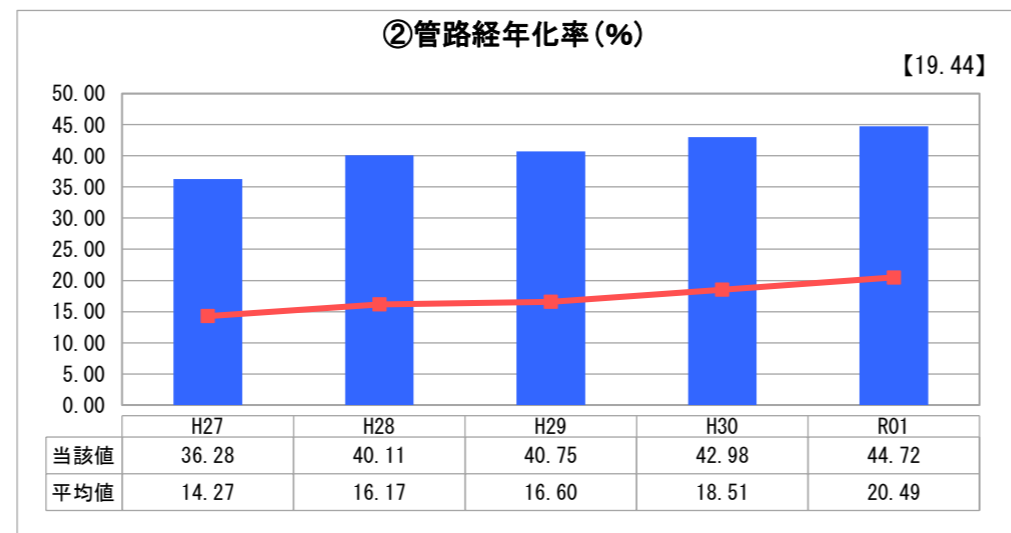
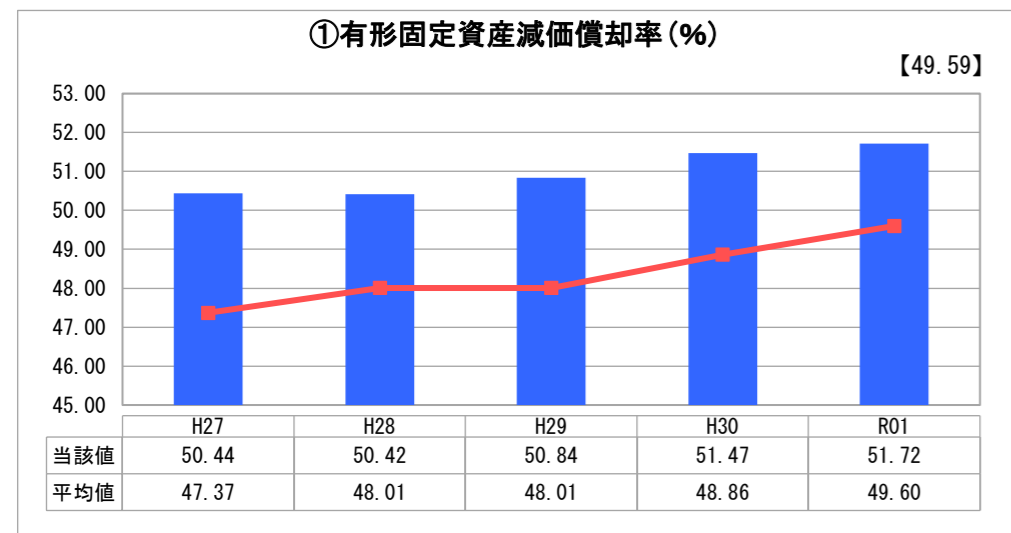
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
157,432	53.44	2,945.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
156,691	32.84	4,771.35

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、①経常収支比率は料金改定を実施し経営改善を図った平成17年度以降は100%を超えており、経常利益が続いている状況となっています。

③流動比率は昨年度より上昇し、理想値である200%を超えているため十分な現金等の資産があり、④企業債残高対給水収益比率が示す通り企業債残高は少なく、安定した経営状況となっています。

⑤料金回収率99.29%は昨年度より1.54ポイント増加しており、料金のみで必要な経費をほぼ回収できています。また、川西市は単価の高い県営水道から配水量の約6割を受水していることより、⑥給水原価192.22円/m³は、類似団体の平均値に比べて31.19円/m³高い状況となっています。

経営の効率性については、給水人口の減少にともない⑦施設利用率は年々減少しており、施設が過大となっています。また、主に老朽化した鉛管改良工事や継続して漏水調査を行っているため、⑧有収率は95.45%と類似団体の平均値より高く、効率よく事業運営を行っています。

2. 老朽化の状況について

川西市水道事業では、昭和40年代前半からの大規模団地の造成や、昭和47～50年にかけて人口流入の増大に対応するために多くの管路を布設したため、既に、多くの水道管が法定耐用年数の40年を迎えています。厚生労働省等の布設条件等の実態調査により、本市の約80%を占めるダクタイル鑄鉄管の実使用年数は60～80年の耐用が可能とされています。さらに、阪神大震災における施設被害等の状況を考慮すれば、いまだに十分な耐用力があり、安全であると判断しています。しかし、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、管路更新事業が本格化していく中、アセットマネジメント手法を活用し、中長期的な視点に立った管路の更新を行っていきます。

また、配水池等施設については、耐震診断を行い、順次耐震改修、並びに水需要を見据えてダウンサイジングを含めた築造工事を計画していきます。

全体総括

今後も内部留保等の資金を活用して、老朽化した施設の更新や耐震化等の事業を行い、少しでも長く現行の料金体系を維持していきたいと考えています。

また、策定した経営戦略に基づき、企業債の活用、適正な時期の料金体系の見直し、固定費及び経費の削減など、さらなる効率的・効果的な事業継続を目指し、安全・安心な水道水の供給に努めていきます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

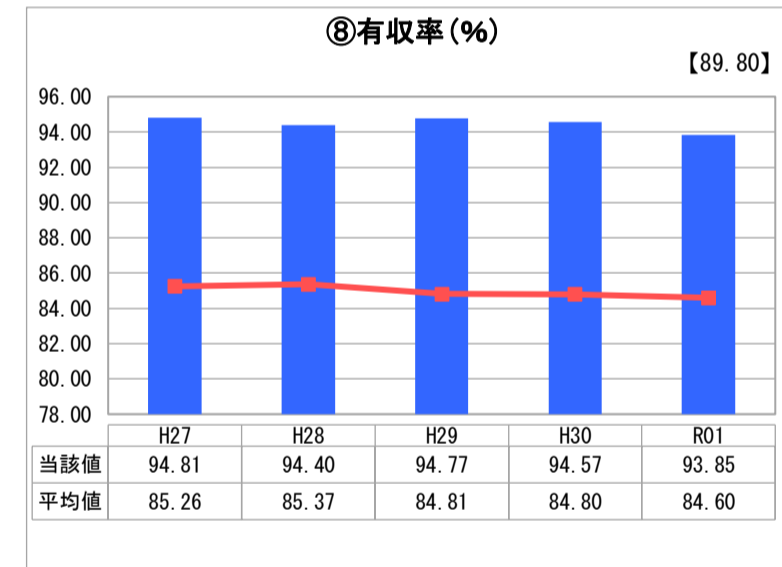
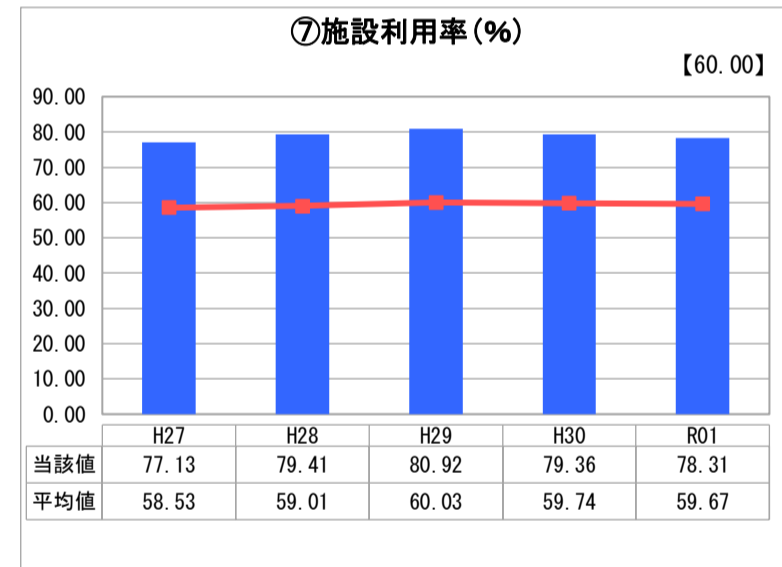
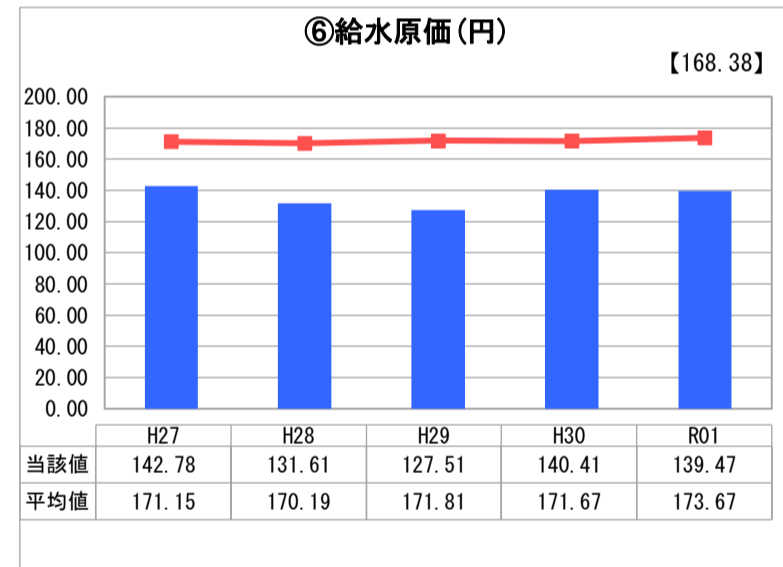
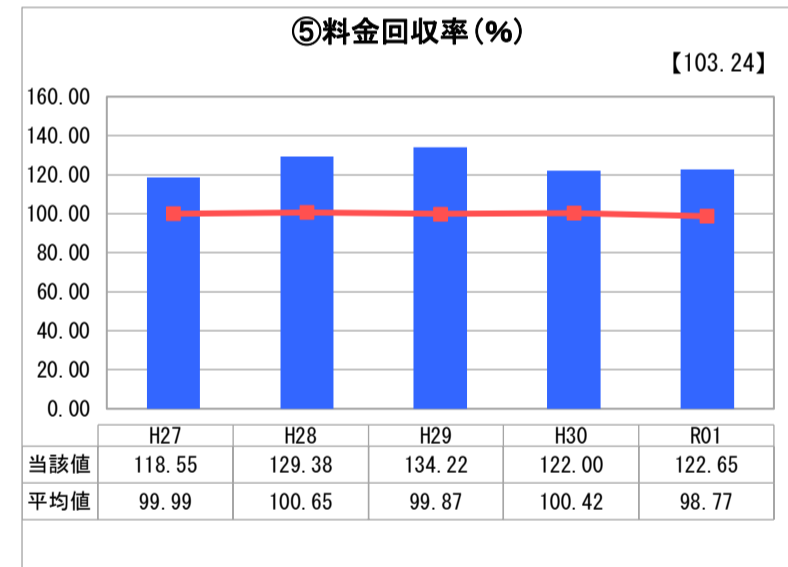
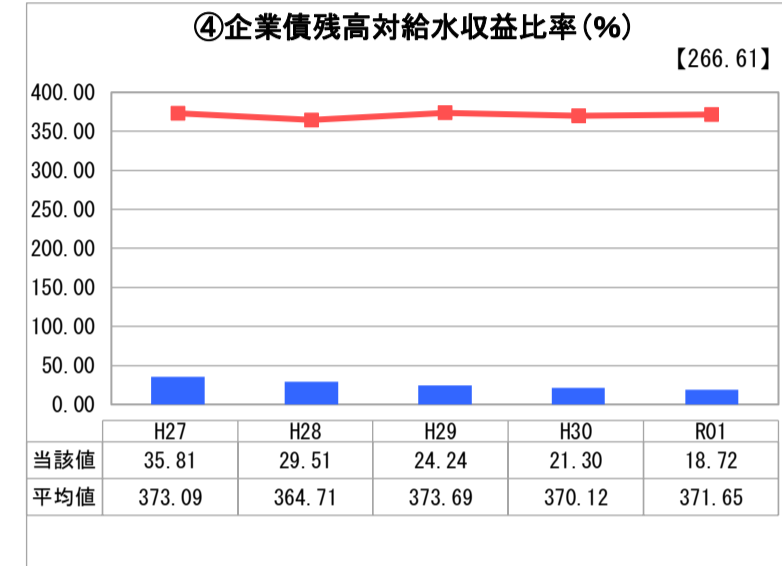
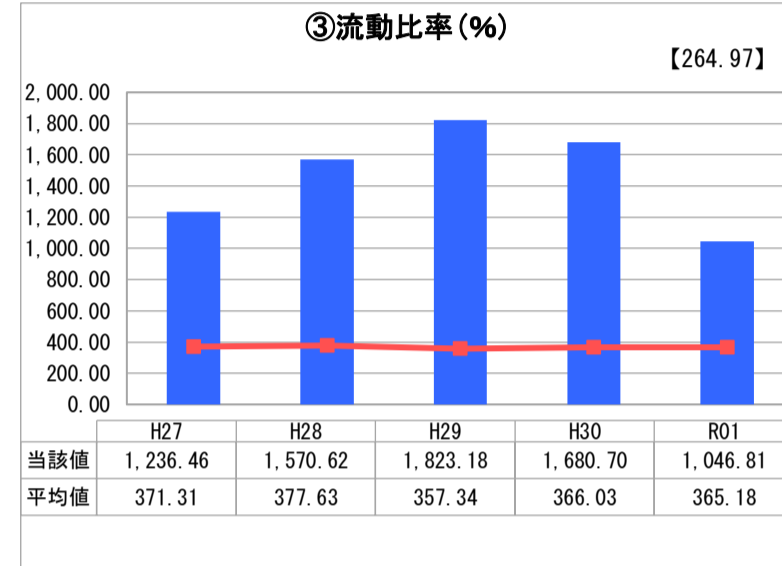
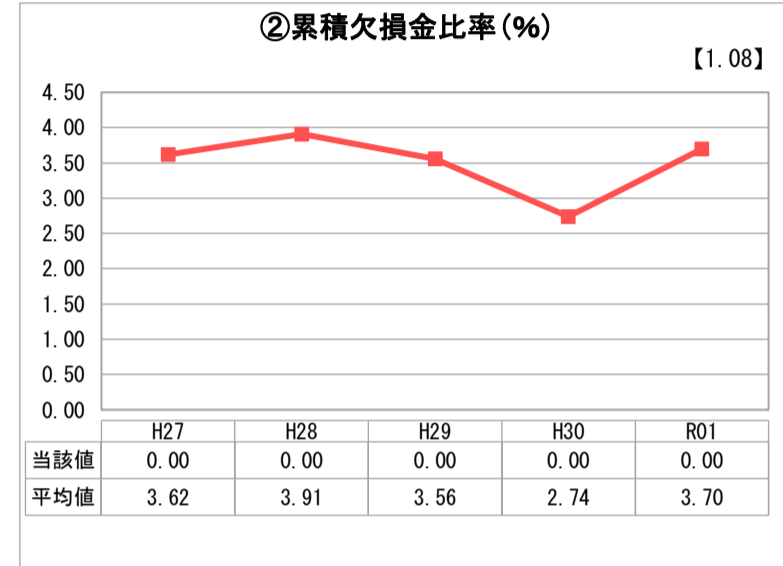
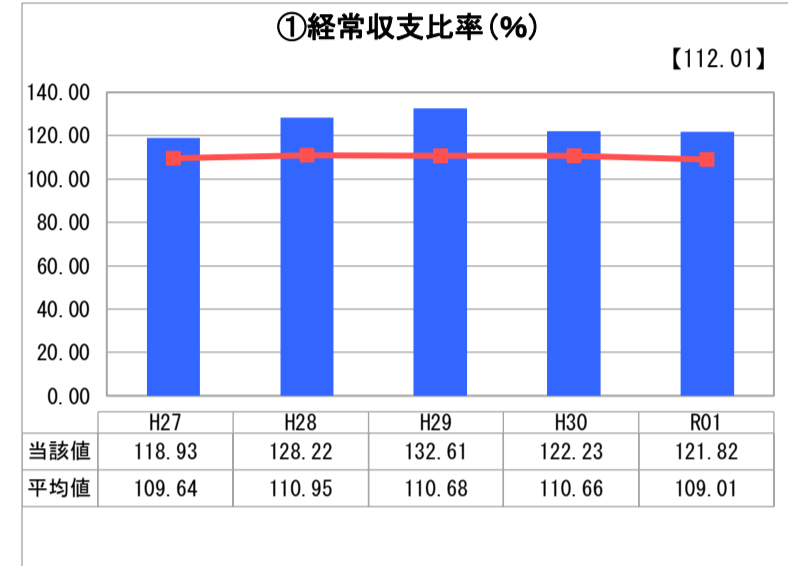
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.05	100.15	2,750	

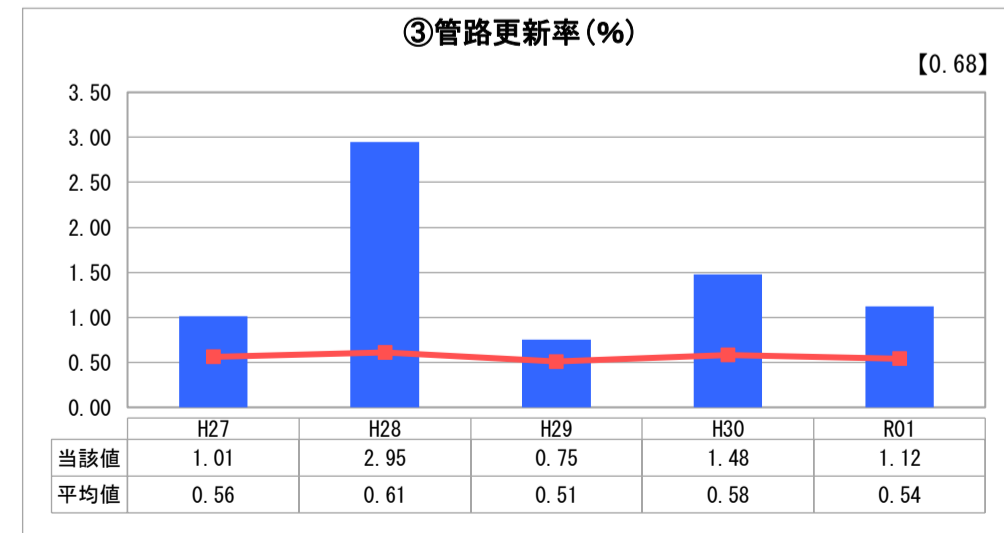
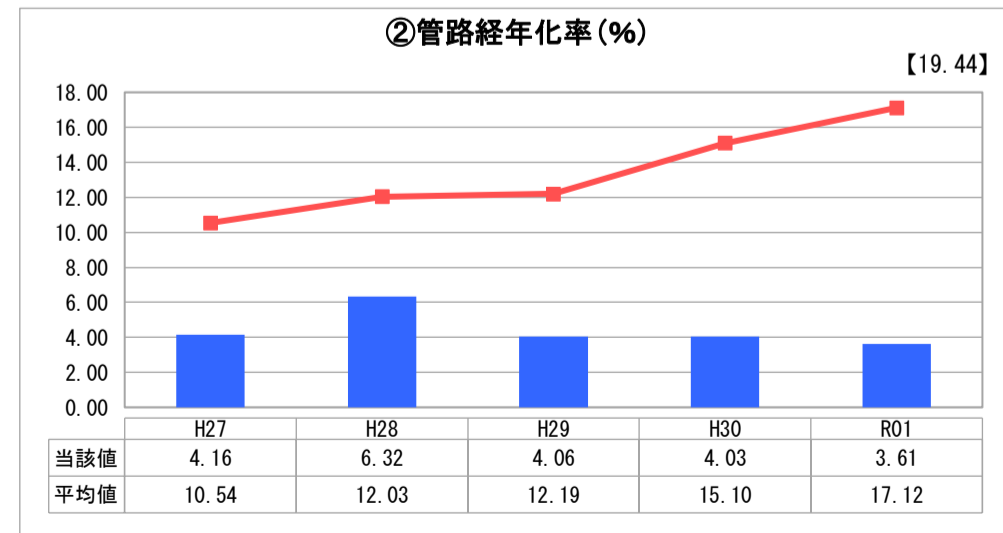
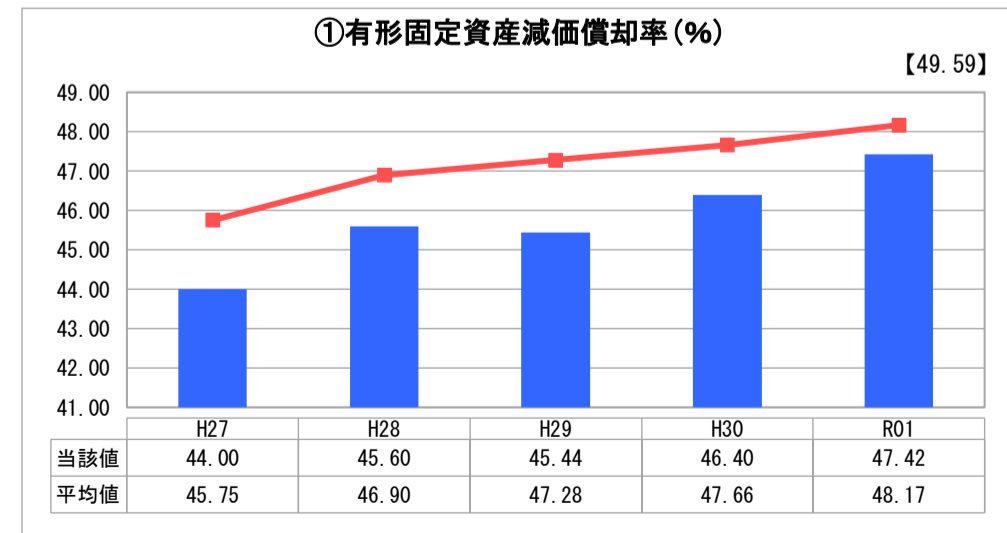
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,486	92.94	521.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
48,429	82.92	584.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体平均値を上回り、良好である。引き続き将来を見据えた計画的な財政運営を実施していく。

② 累積欠損金比率
数値はゼロ値が続いている。今後の水道事業計画に基づき、施設規模の見直しや延命化等、経費節減に向けた取り組みを実施していく。

③ 流動比率
流動比率は100%を超え、類似団体と比較して良好な状況であり、高い流動性を保っている。

④ 企業債残高対給水収益比率
自己資金及び補助金を活用し平成15年度以降起債がないこと、過去に繰上げ償還を実施したことにより、企業債残高は減少し、類似団体と比較してもかなり良好な数値となっている。

⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
「料金回収率」は類似団体平均値より上回り、「給水原価」は類似団体平均値より下回っているが、今後の施設更新費用の財源確保のため、現行の料金体制を維持する必要がある。

⑦ 施設利用率
類似団体と比較して数値は高い。効率的な運営ができており、給水に支障はない。

⑧ 有収率
効率的な漏水調査の実施により、類似団体より高い有収率を維持できている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇しており、施設等の老朽化が進み、減価償却が進んでいる。

② 管路経年化率
類似団体と比較しても数値は低く、計画的な管路の更新を行っている。

③ 管路更新率
管路の優先順位に基づいた更新を行っているため、管路更新率は年度間で差があるものの、類似団体と比較して高いものとなっている。管路の更新については計画に基づき適切に行っている。

全体総括

財政基盤は良好で、施設、管路の更新も計画的に行われている。一部企業の給水量の増加はあるものの、人口減少に伴う給水収益の減少、配水池及び配水管等の改修工事等による経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が予測される。安全で安心な水を常に安定して届けることができる事業運営を行うため、経営戦略及び投資・財源計画に基づいた計画的な施設の更新、更なる経費の削減に取り組んでいく。また、アセットマネジメント計画を作成し、施設規模の見直しや延命化など、安定した水道事業の運営に取り組んでいく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

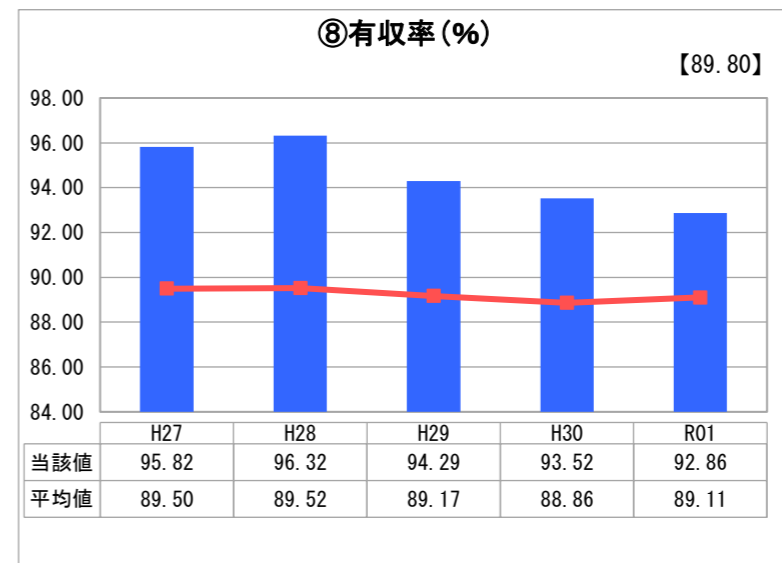
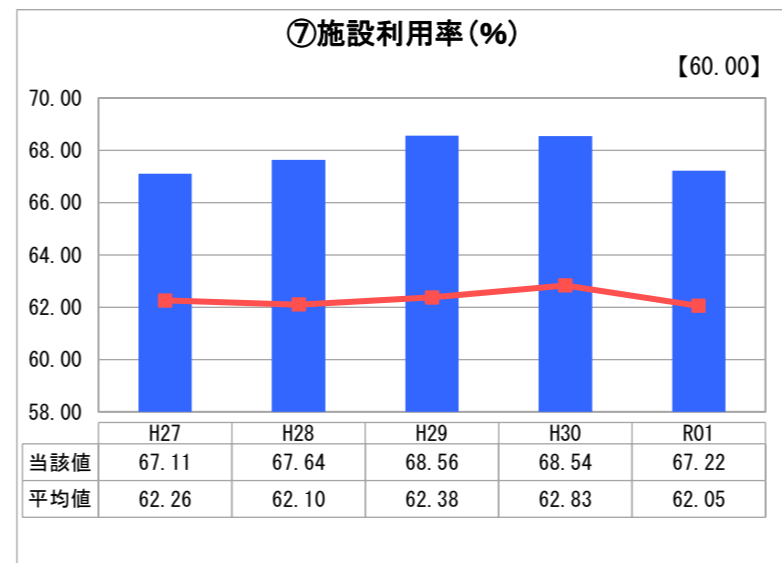
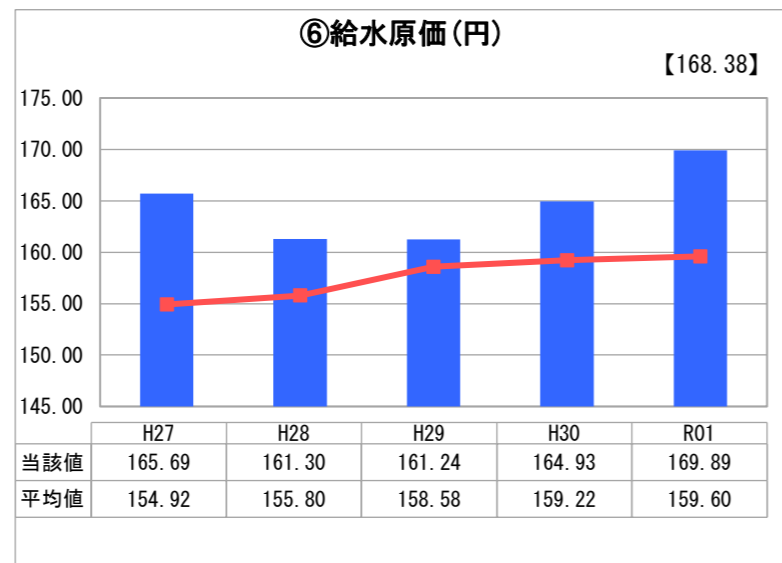
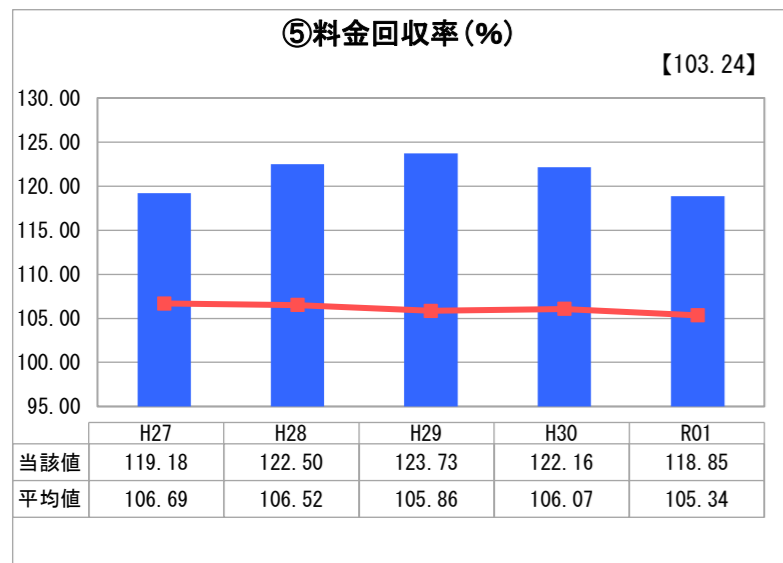
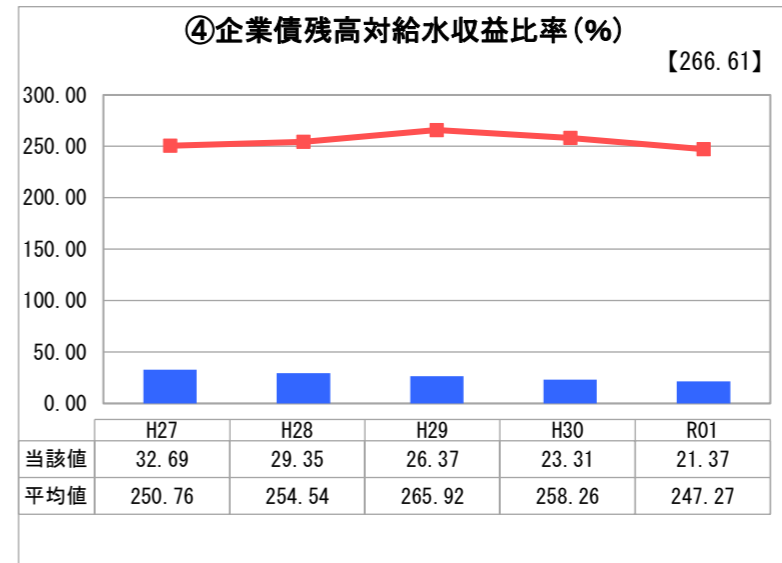
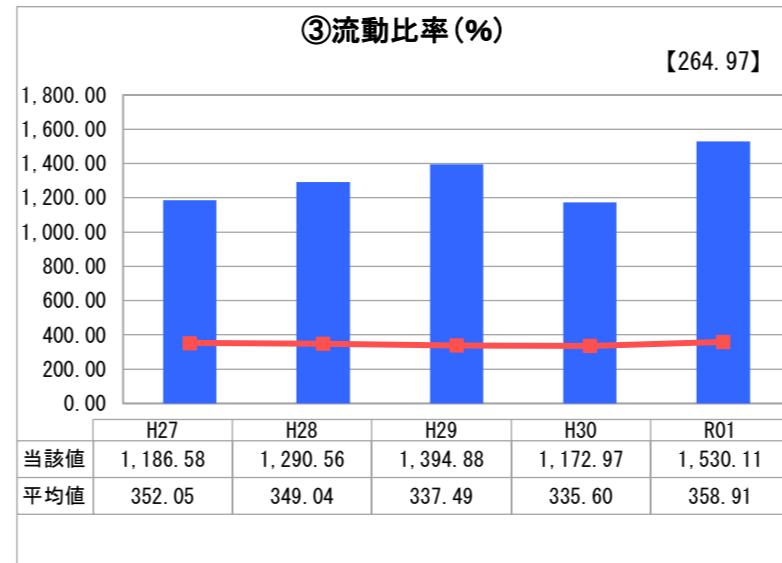
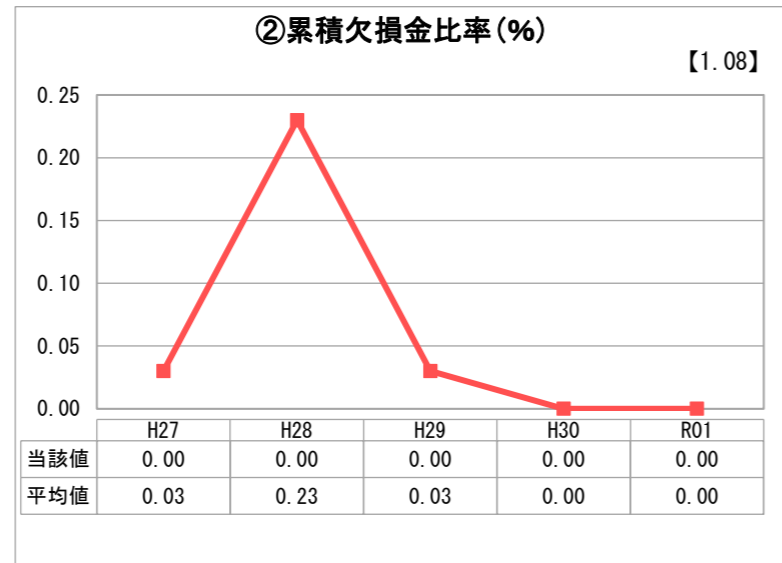
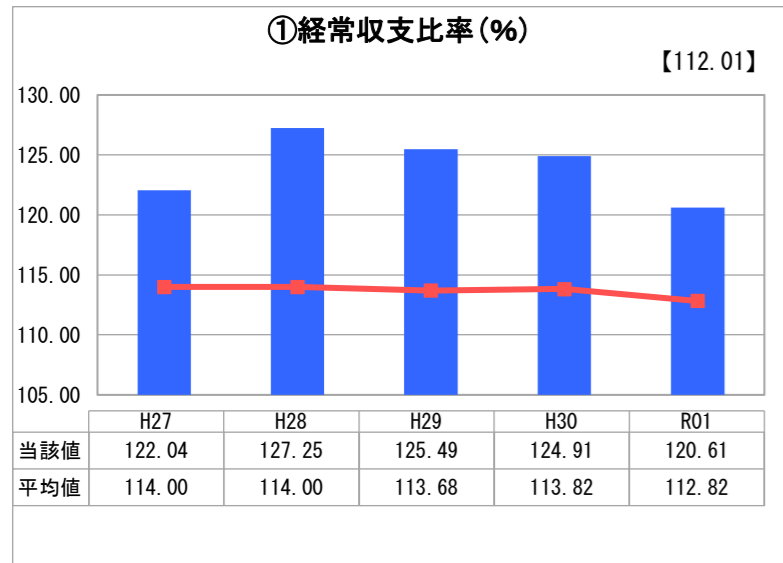
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.15	99.15	3,025	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,934	210.32	532.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
110,352	71.97	1,533.31

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

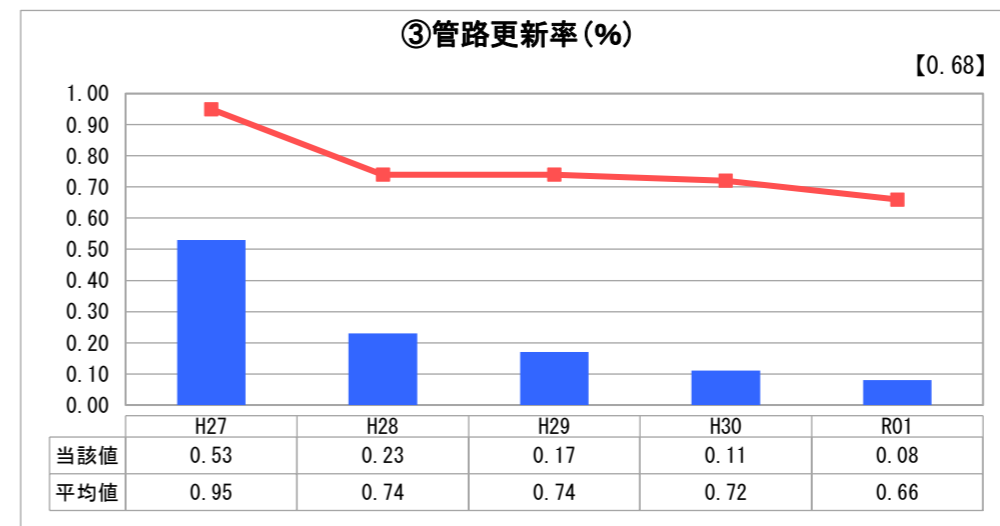
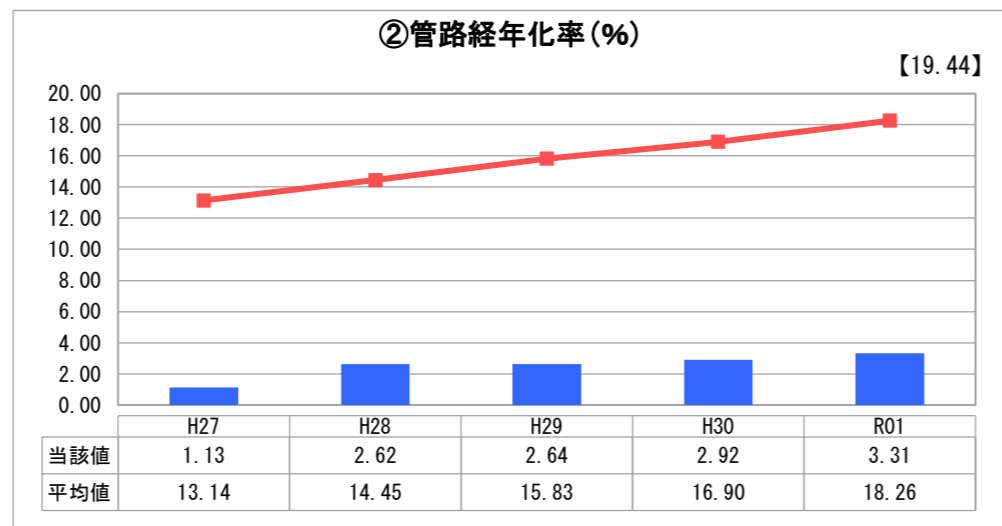
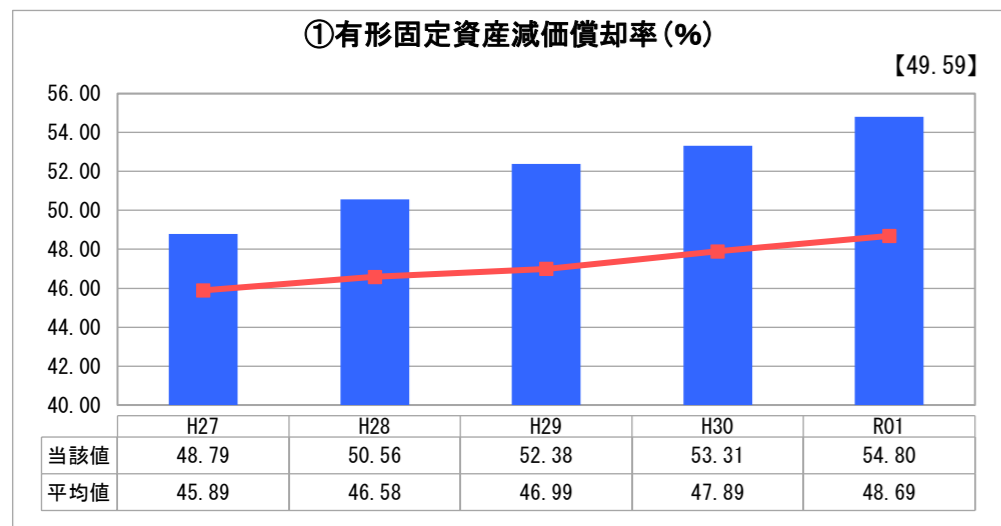
＜健全性について＞
 ①経常収支比率、③流動比率及び⑤料金回収率ともに類似団体と比べて高く、安定的な黒字経営と判断できます。しかしながら、H26年度の会計制度見直しにより導入された長期前受金戻入（現金を伴わない収益科目）等の影響により高数値に押し上げられており、水道料金収入自体は、今後、減少傾向にあると見込まれます。
 人口急増に対応するために要した多くの債務を着実に削減した結果、④企業債残高対給水収益比率において類似団体と比べてもかなり良好な数値であり、過剰な企業債に頼らず事業運営が持続できていると言えます。
 また、⑥給水原価が経年比較で上昇していますが、長期的に見るとほぼ横ばいで推移しており、今後も引き続きコスト削減に取り組んでいきます。

＜効率性について＞
 漏水調査の継続の実施により漏水の早期発見につながった結果、⑧有収率については類似団体と比べて高数値を維持しており、配水が確実に収益につながっています。なお、H29年度からの有収率の低下は主に、水質保持のため計画的に洗管作業を実施していることによるものであります。
 また、⑦施設利用率についても類似団体を上回っており、施設の規模は過剰でないと言えます。しかし、給水人口の減少、節水意識の高まり、節水器具の増加等により配水量は減少傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい管路の多い本市では、②管路経年化率及び③管路更新率は類似団体と比べて低くなっており法定耐用年数を越えた管路は少ないと言えます。しかし、①有形固定資産減価償却率が50%を超えていることから、施設・設備も含めた資産全体において、老朽化度が進んでいます。また、施設・設備は、法定耐用年数を超過しているものが多いため、今後は耐震化も含めて、それらの資産の更新が必要となります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況については、ほとんどの指標で類似団体より良好であり、安定的な経営状態と言えます。しかし、人口減少等の影響から「配水量の低下＝水道料金収入の低下」傾向にあり、今後の経営状況は厳しいものと考えられます。
 H30年度に中長期的な経営基本計画である「経営戦略」の策定・公表を行っており、この計画の中で、施設・管路の更新時期が今後集中することに伴う更新費用の偏りを避けるための「費用抑制化・平準化」の方針である投資試算や収入確保策等について定めています。
 今後においては、この経営戦略に沿った事業運営を推進し健全な経営に努めるとともに、将来にわたって安定的に事業を持続させるための財源を蓄える必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

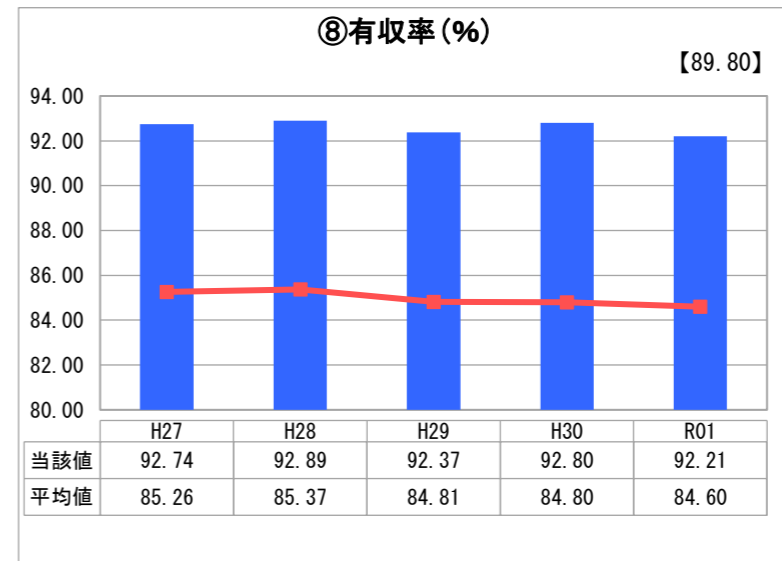
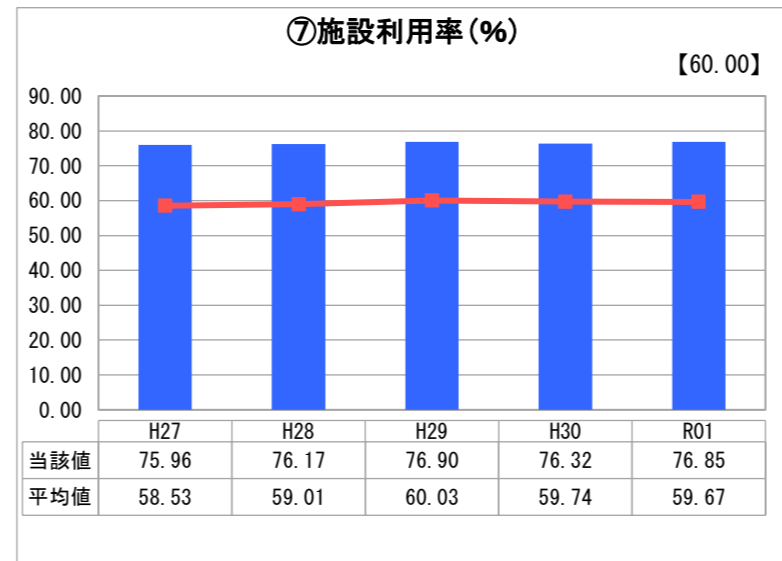
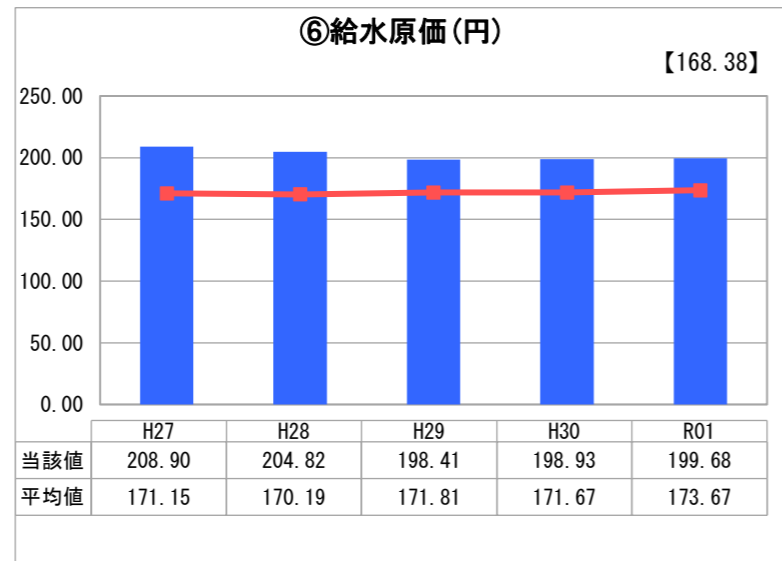
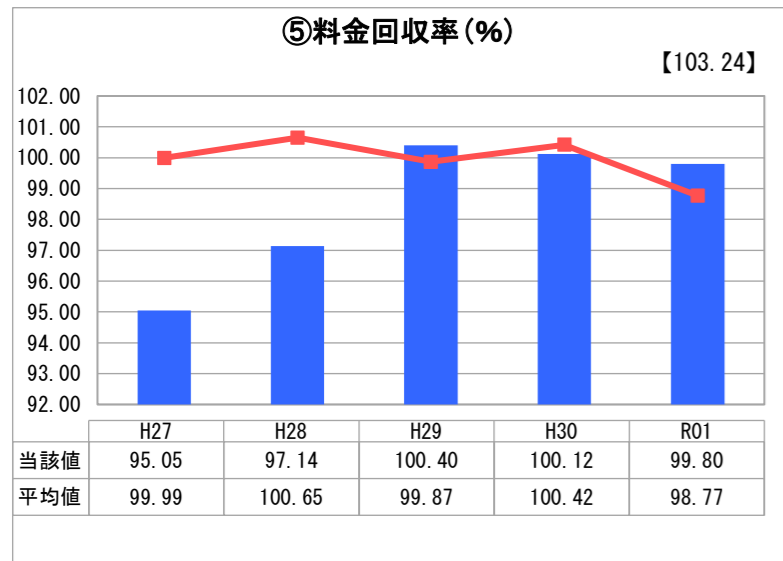
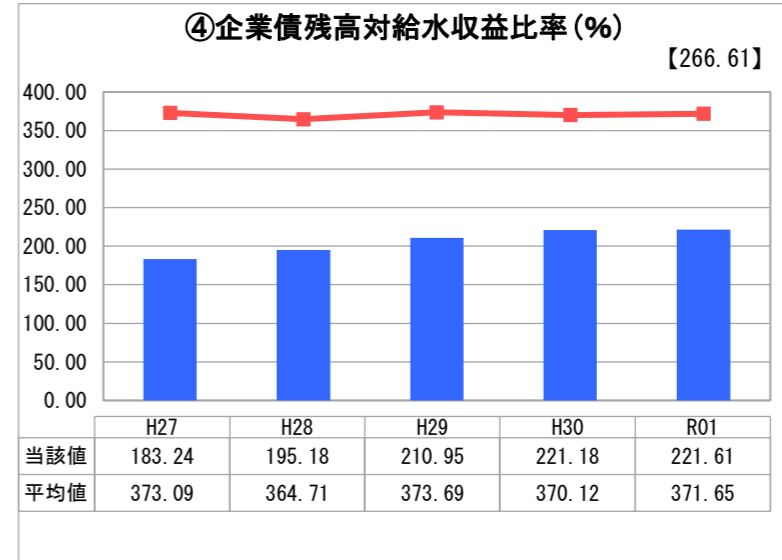
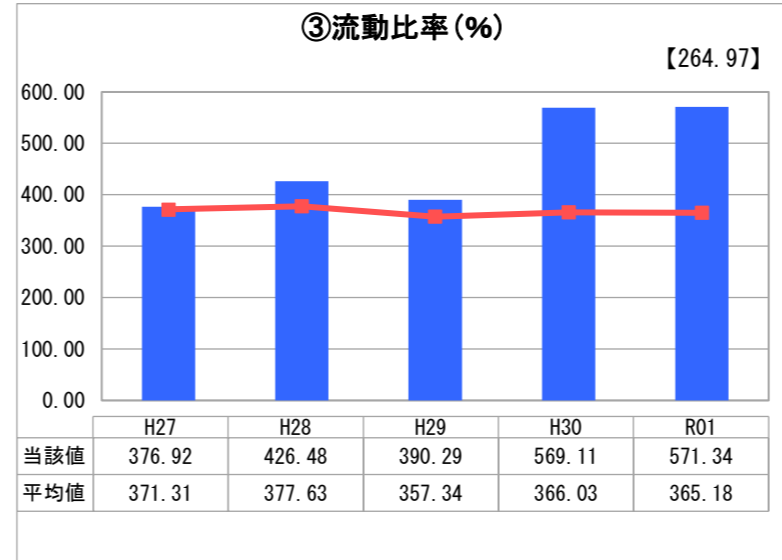
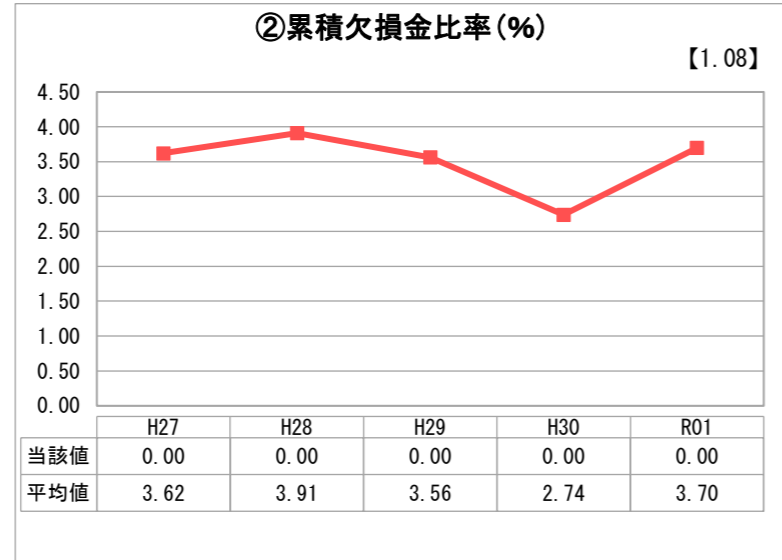
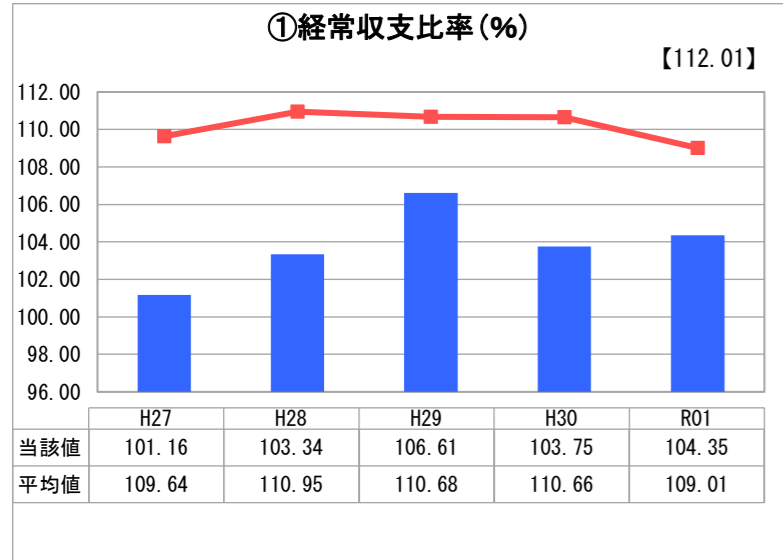
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.67	98.50	3,410	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,080	150.98	291.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
43,219	109.05	396.32

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」と「⑤料金回収率」は、平成25年度の水道料金の値下げにより一時的に悪化した後、工場用等の使用水量が増加し、収益の柱である給水収益が堅調に推移していたことから緩やかな改善傾向にありました。平成30年度に営業費用が増加したこと等により悪化しましたが、令和元年度は給水収益及び加入負担金の増により、「①経常収支比率」については改善しています。

兵庫県や市川町から受け入れている水道水の購入単価が下がり、受水費を削減できたことにより、「⑥給水原価」の改善につながりました。

「⑧有収率」は、近年、計画的に漏水調査、修繕を実施したことにより類似団体を大幅に上回っています(令和元年度 92.2%)。

「④企業債残高対給水収益比率」は類似団体を大きく下回っています。これは、これまで建設事業に伴う企業債の発行額が少なかったことによるものです。今後は、水道施設の老朽化に伴う施設更新に多額の資金が必要となるため、企業債の発行や更新費用の平準化等を行い計画的に施設を更新していきます。

「②累積欠損金比率」「③流動比率」共に類似団体平均と比較して悪い数値ではありませんが、今後は、水需要減少による給水収益の悪化や施設の更新需要の増大により、比率は徐々に悪化していくことが懸念されます。

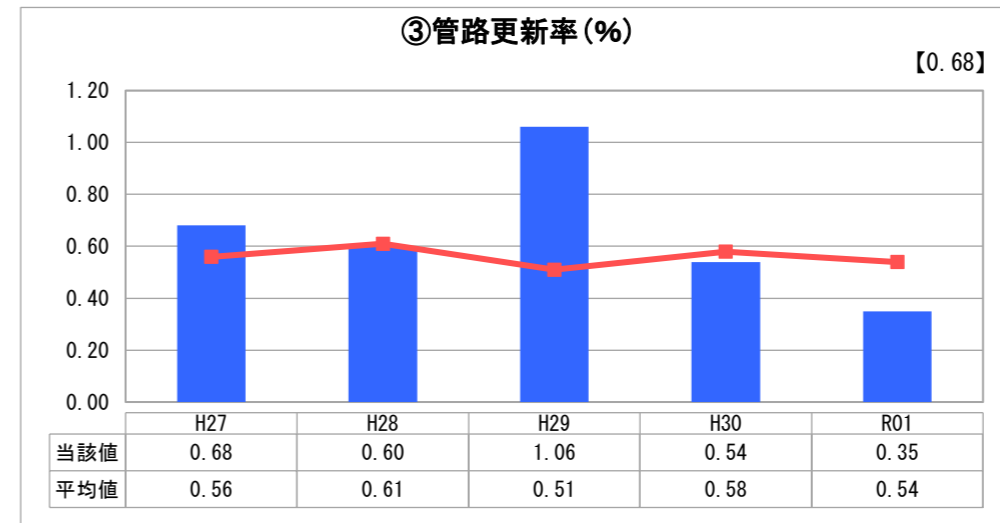
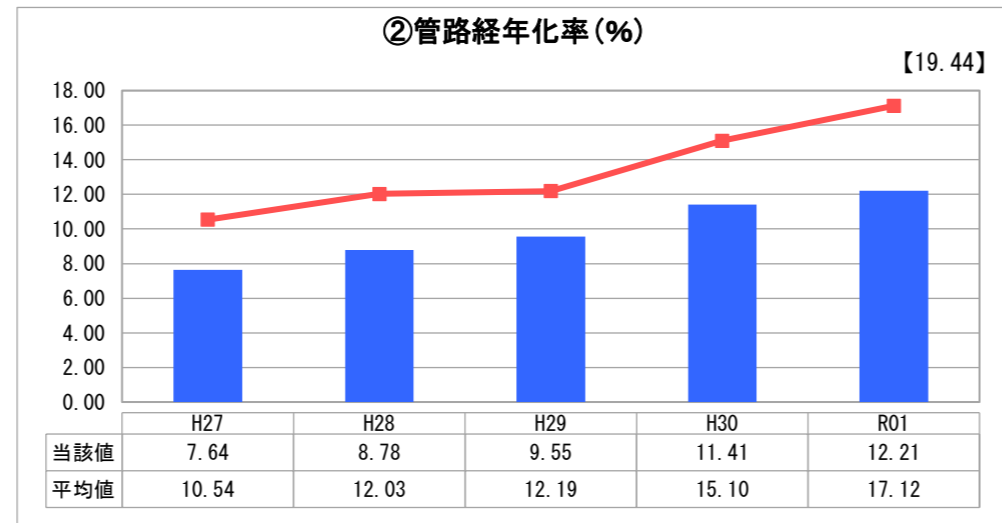
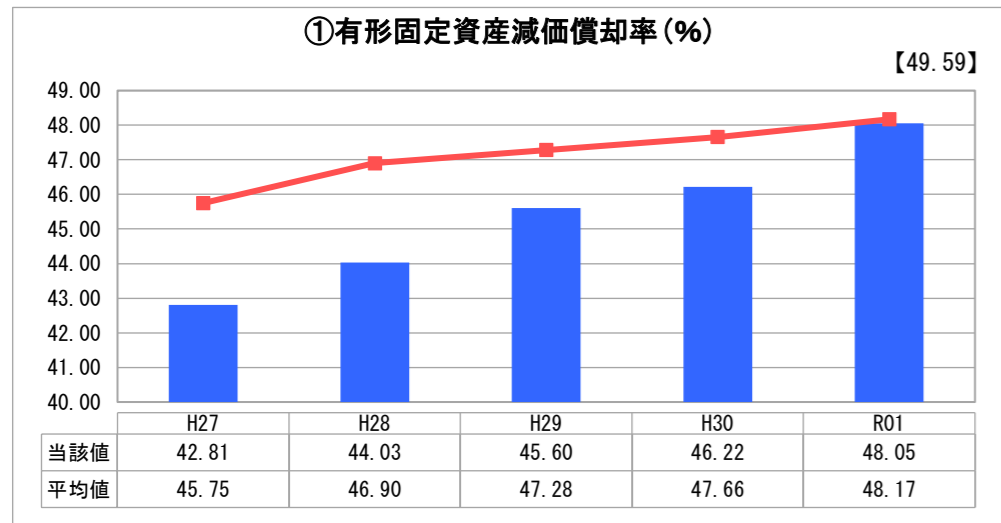
2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」「②管路経年率」共に類似団体平均を下回っています。これは、固定資産の減価償却が進んでいないことを示しており、他団体に比べて老朽施設が少ないこと、施設の更新が進んでいることがわかります。

しかしながら、市内には依然として塩化ビニル管などの非耐震管が残っていることから、優先的に耐震管への更新を行っていきます。

施設の更新については、平成28年度に策定したアセットマネジメント(施設の更新計画)に基づいて、優先順位の高い施設から順次計画的に更新を行うとともに、費用が一時期に集中しないように更新事業の平準化を図ります。

2. 老朽化の状況



全体総括

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水意識の向上により厳しさを増しています。また、老朽化した施設が順次耐用年数を迎えることから、施設の更新、耐震化が今後の課題となっています。しかしながら、市内全域にある施設の更新、耐震化には多額の資金が必要となります。収益の大幅な増加は見込めないことから、施設をこれからの人口に見合った規模にダウンサイジング(統廃合)し、維持管理費などの経常経費を削減することで、財源の確保を図っていく必要があります。

今後は、平成28年度に策定した加西市水道事業経営戦略に基づいて、なお一層、経営の効率化を図っていきます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

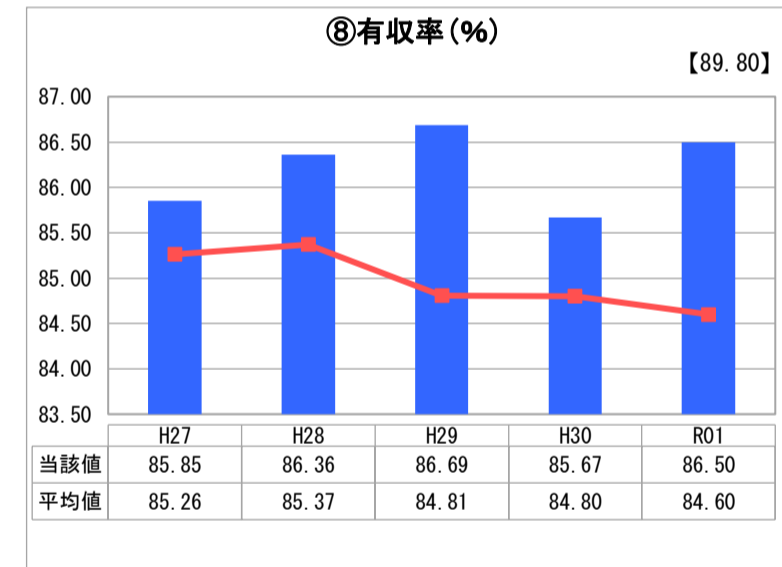
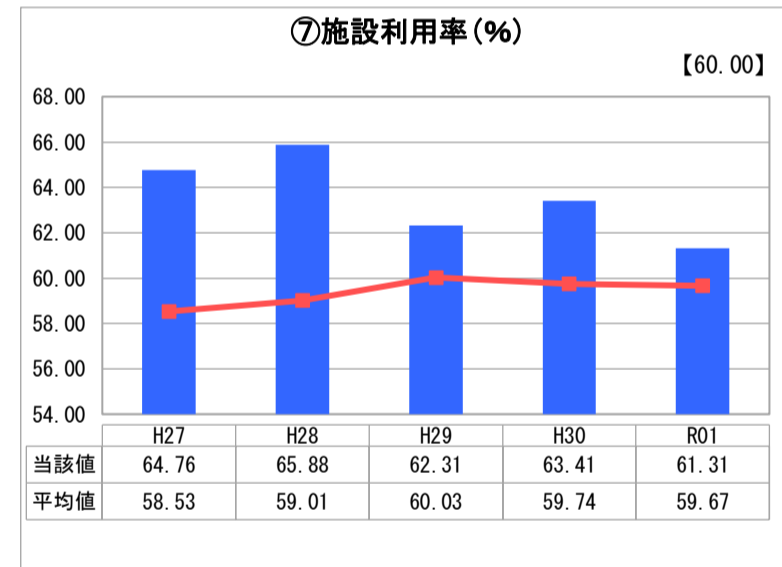
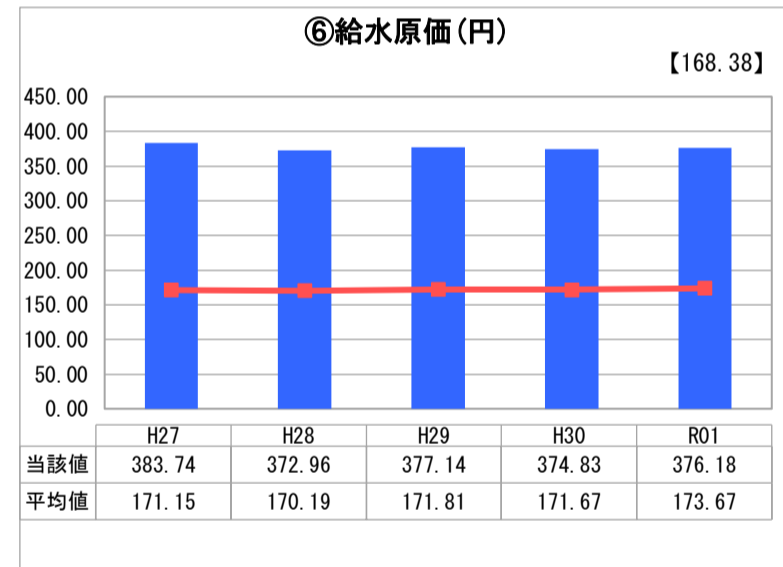
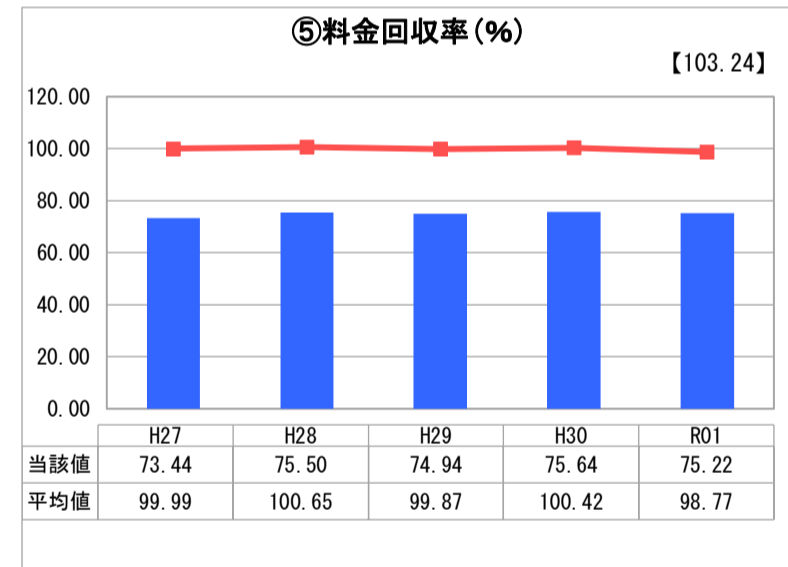
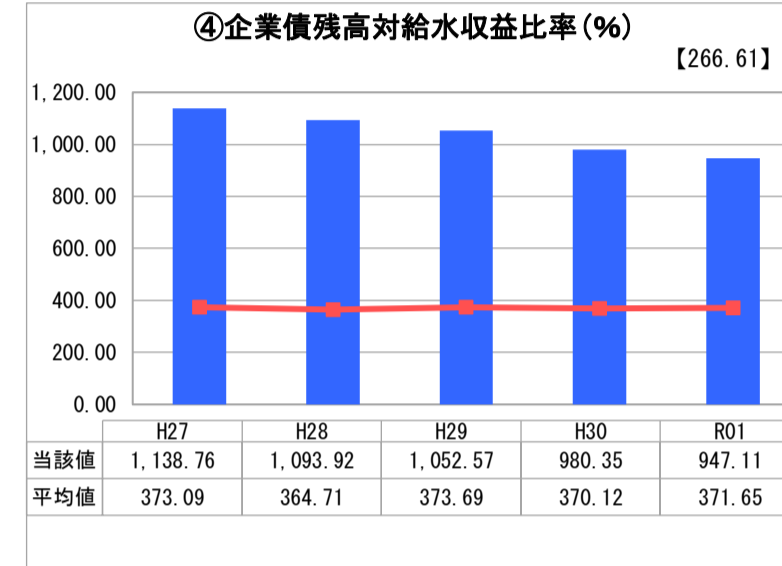
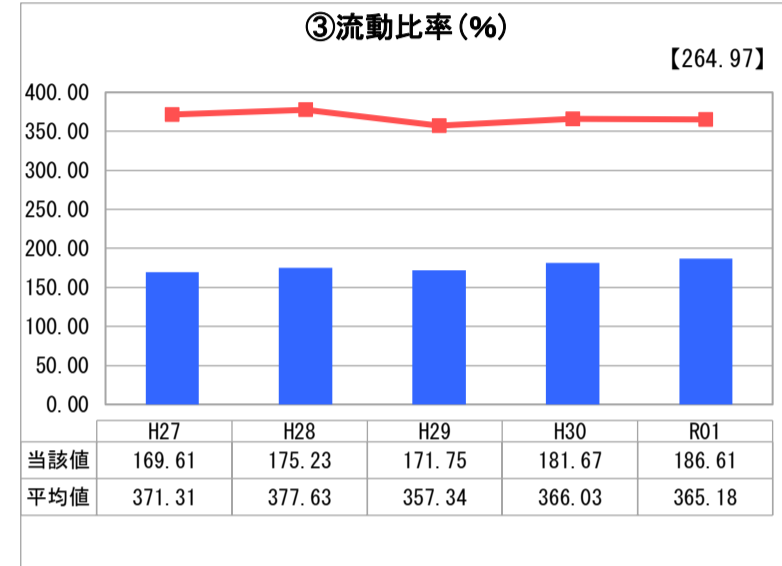
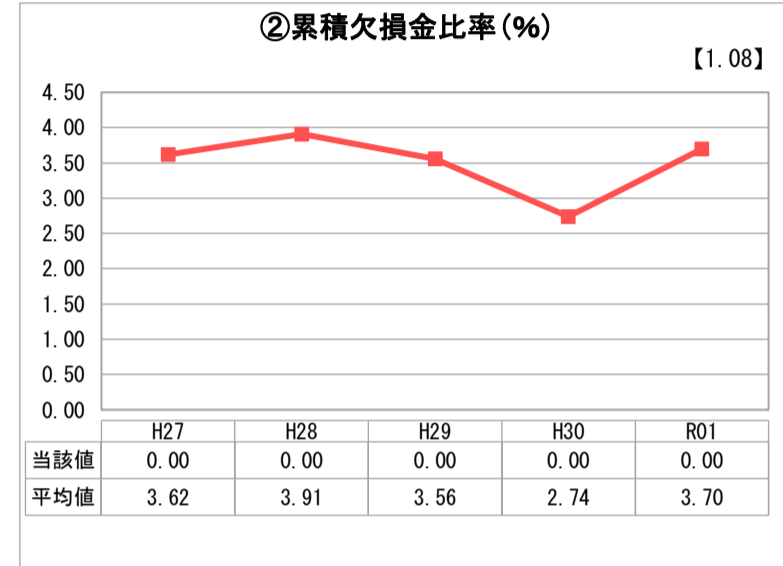
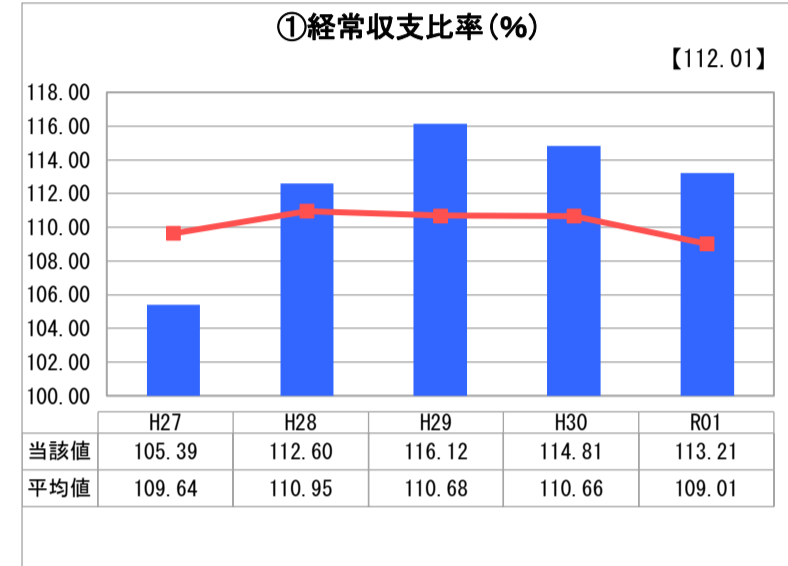
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.47	99.55	4,763	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,362	377.59	109.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,982	159.29	257.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

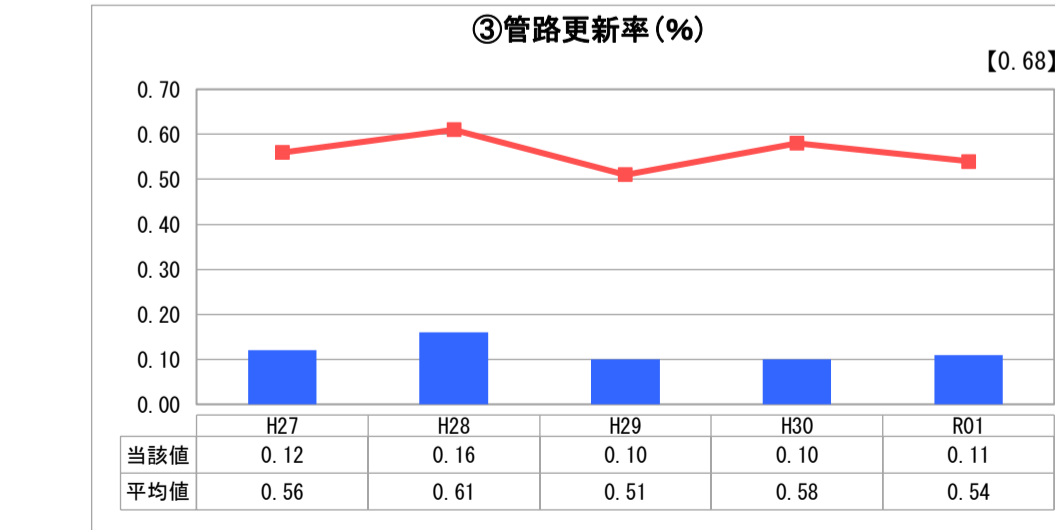
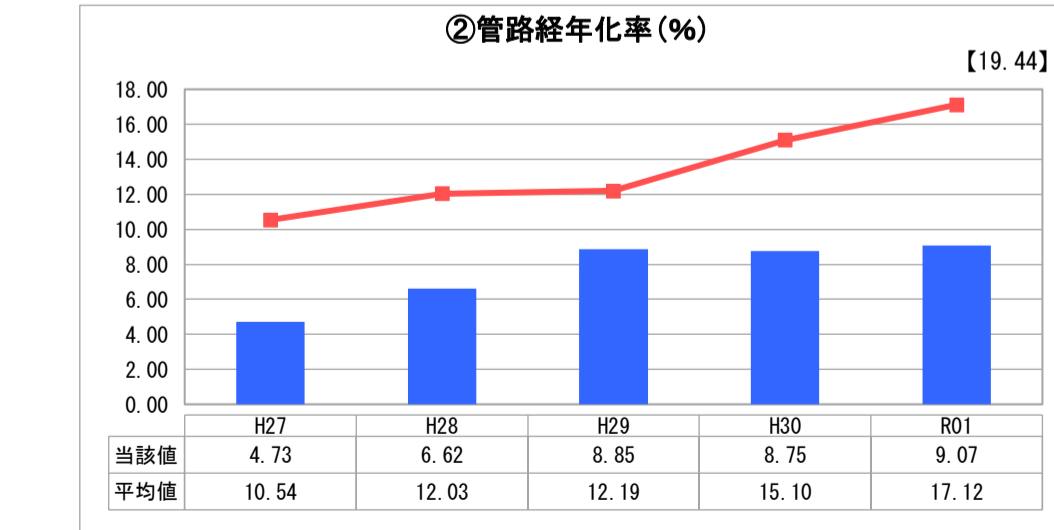
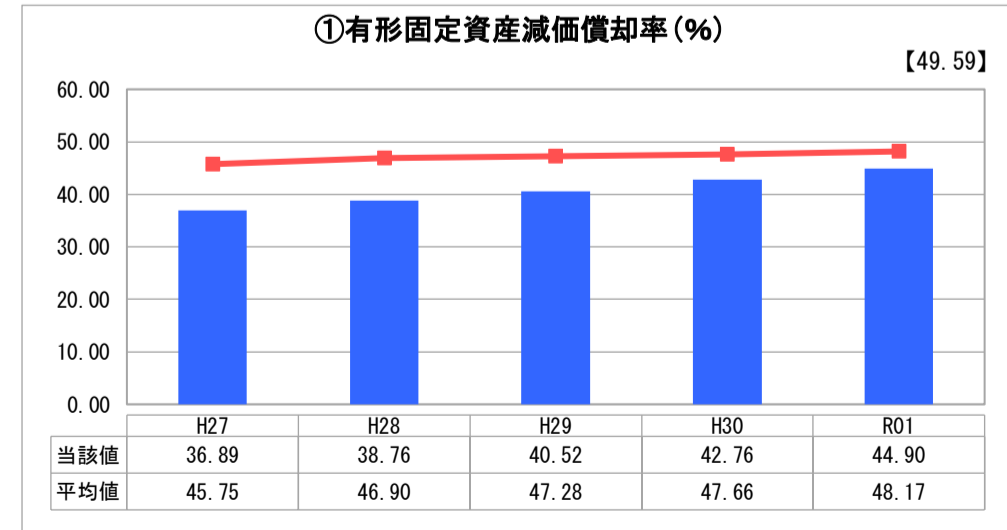
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常利益は給水収益と一般会計繰入金の総収益により黒字となっており、維持管理費や支払利息等の費用を賄えています。
 ② 平成24年度以降累積欠損金は解消されたものの、給水収益が減少傾向にある中で、更なる維持管理費等の経費抑制に努める必要があります。
 ③ 類似団体の平均値より低いものの、短期的な債務に対する支払能力は有していますが、今後流動負債が増えることに対して支払能力を高めるために経費節減を図っていく必要があります。
 ④ 水源開発や水道施設整備などの大型事業への投資により、企業債残高が類似団体の平均値と比べて過大になっています。企業債の新規発行の抑制や繰上償還などによる企業債残高の抑制に努めます。
 ⑤ 給水収益だけで給水に係る費用を賄えず、繰出基準に定める一般会計からの繰入金により収入不足分を補っている状況です。
 ⑥ 大型事業への投資による減価償却費や支払利息が費用の多くを占めていることなどから、給水原価が平均を上回っているため、維持管理費の更なる削減が必要です。
 ⑦ 施設の整備により配水能力は向上したものの、人口減少による配水量の低下から施設利用率の低下に繋がっており、今後の水需要を見据えた施設の統廃合と現施設の有効利用を推進することが必要です。
 ⑧ 日々の配水流量監視による漏水の早期発見などにより迅速な修繕対応に努めています。

2. 老朽化の状況について

① 合併以降の大型事業により施設の更新が進んだことから、減価償却率は類似団体や全国の平均値より低い数値となっています。今後は水需要に応じた適正な資産規模に見合う更新を進める必要があります。
 ② 下水道事業の工事に合わせて老朽管を更新したことや、県水を導入した効果により管路は比較的新しい状態です。今後は更新時期を平準化して計画的な更新を行う必要があります。
 ③ 施設が比較的新しいものの、市域が広く管路延長も長いこと、年々老朽化していく管路の更新について、無駄を省き更新時期の偏りを平準化した計画により更新を行う必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

合併以降これまで「安心・安全・安定」した水道水の供給を目指して、水源や浄水場、配水施設の整備を進めてきました。
 しかし、昨今の人口減少や水栓器具の性能向上による使用水量の減少は、給水収益の減少に直結し、水道事業を取り巻く環境は厳しくなっています。
 また、水源開発や施設整備などの大型事業により減価償却費や支払利息などの負担が増加し、給水原価や企業債残高が他と比べて大きくなっています。
 このような厳しい状況のもと、「水道ビジョン」や「経営戦略」の確実な進行管理と、現状に見合った計画に適宜見直しを行いながら、施設の統廃合や効率的な活用などによる資産の有効利用を推し進め、経費の抑制や投資費用の平準化を図ることで将来に亘って安定した経営の実現を目指します。

経営比較分析表（令和元年度決算）

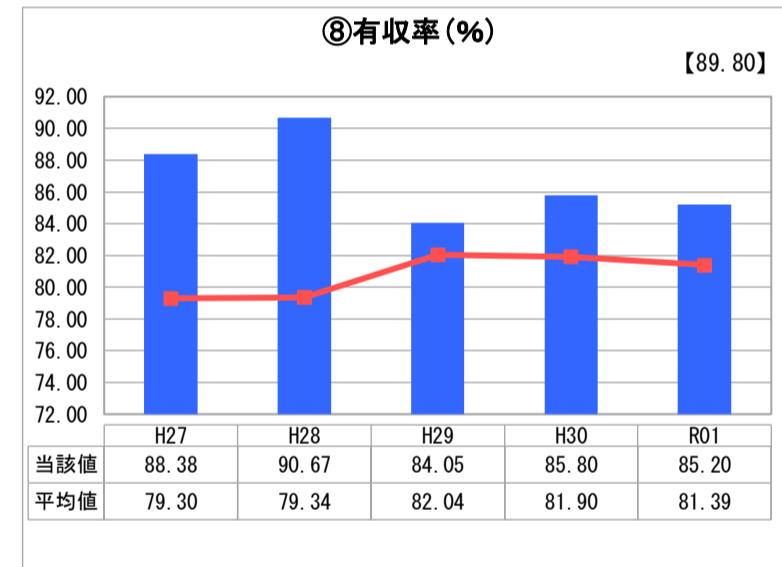
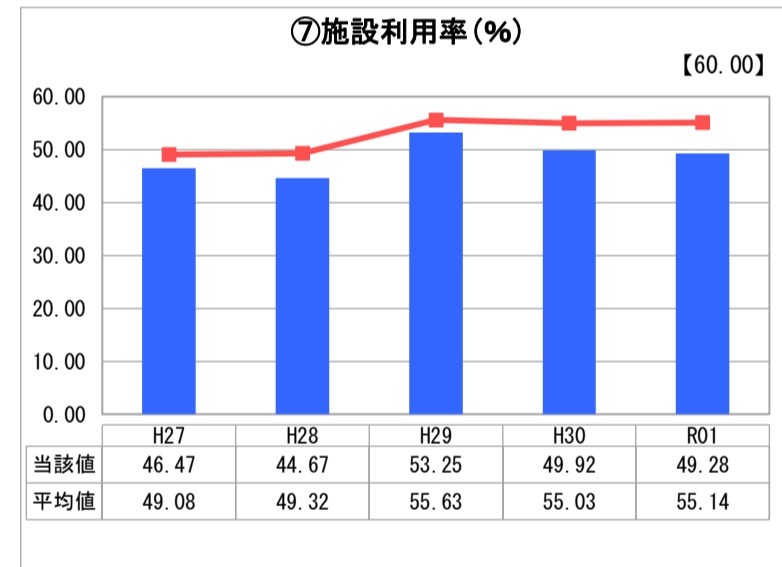
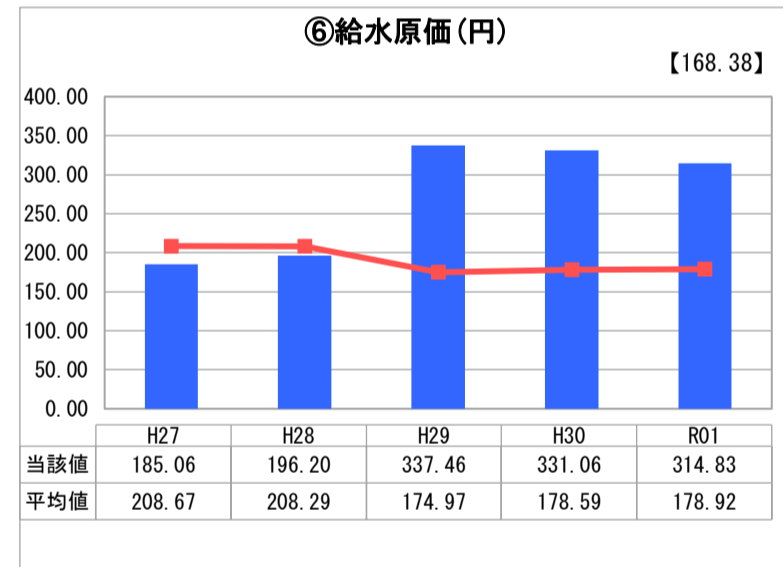
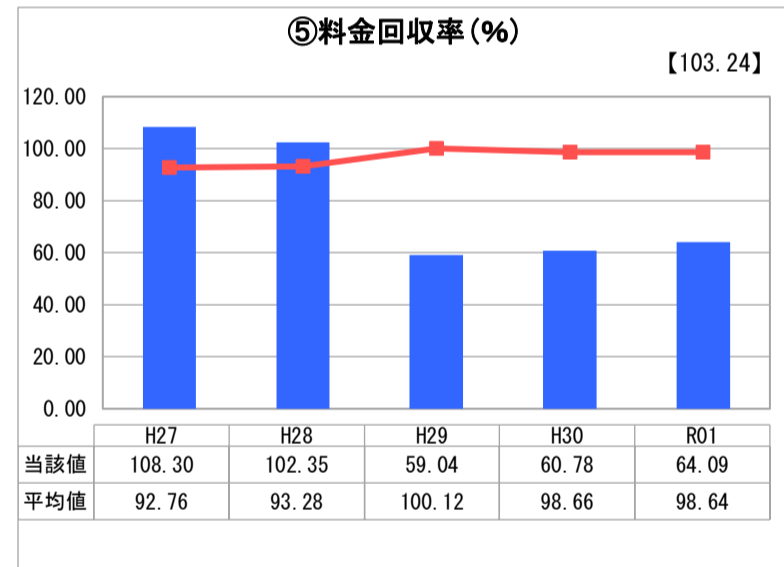
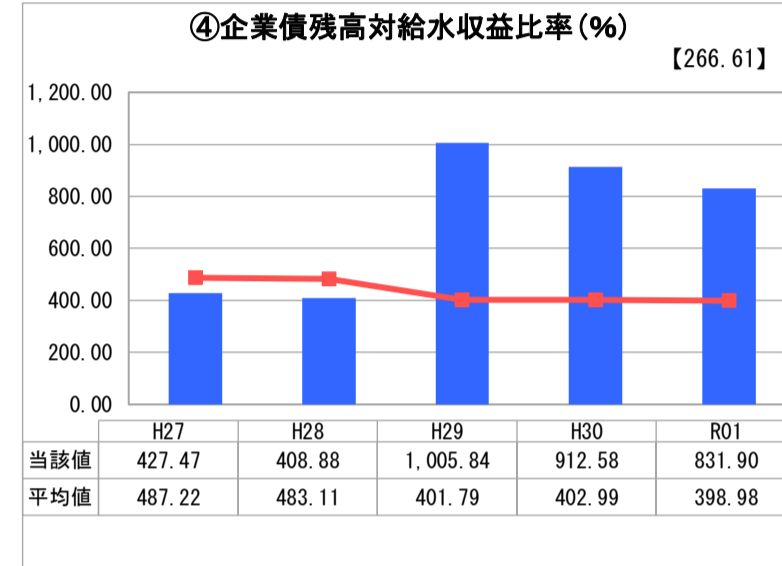
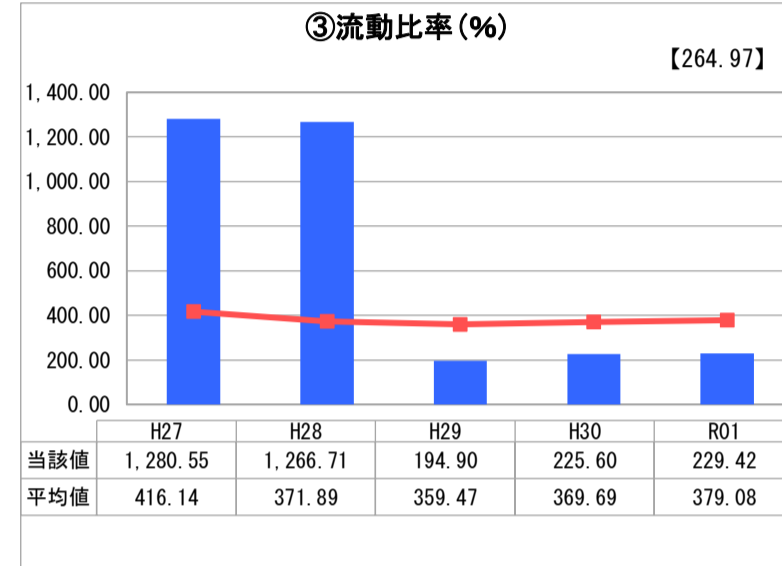
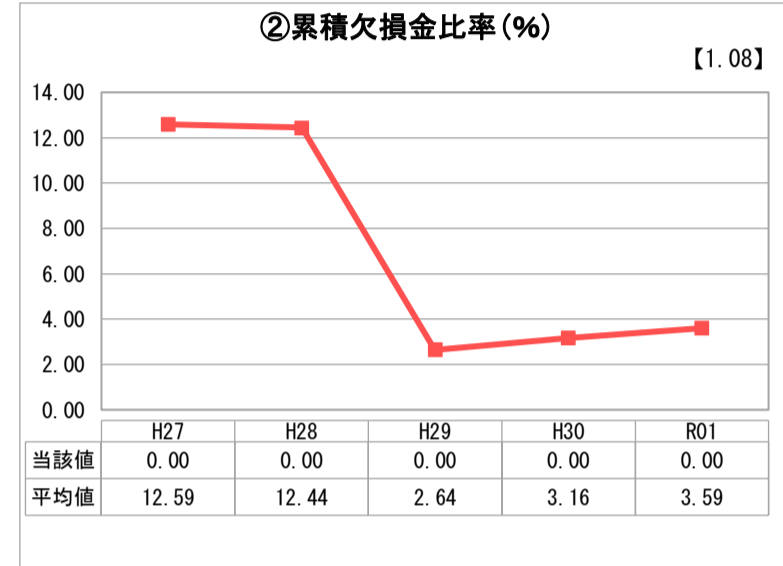
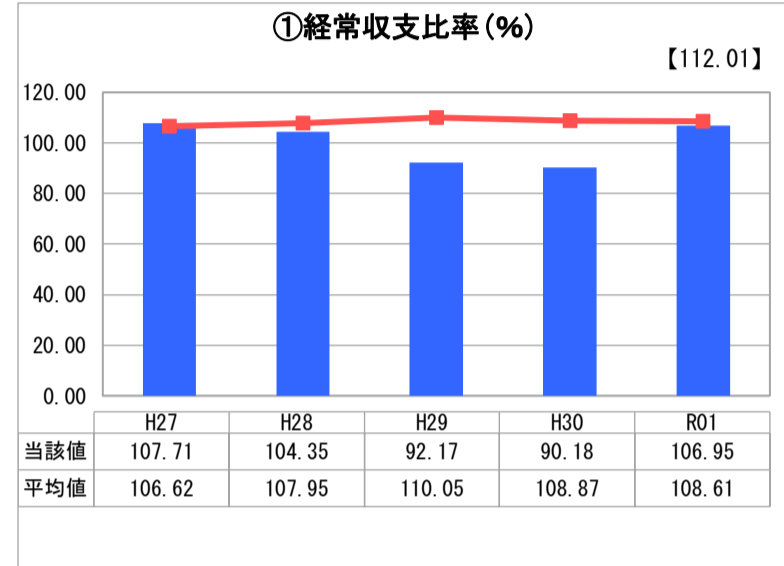
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.81	99.98	3,700	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,082	165.00	139.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
 経常収支比率については、令和元年度は単年度収支が黒字となったため100を超えた。黒字となった要因は、減価償却費及び償還利息の減が大きい。今後も黒字決算を維持できるよう経常経費の抑制を図る。

【債務残高】
 養父市の地理上多くの施設が点在しており、それらを整備するため多くの企業債を発行してきた。それが企業債残高対給水収益比率に表れている。現在は発行額より償還額が大きいため起債残高は減少傾向である。

【料金水準の適切性】
 料金回収率については、徐々に上昇しているが類似団体と比較して低い水準にある。本市の水道料金は近隣市町と比較して高額な水準であるが、減価償却費がそれ以上に高い水準であるため、料金のみで経常経費を賄えない状況になっている。料金の見直しも検討する必要があるが、もともと高い水準の料金をどこまで引き上げることが可能か慎重に見定めなければならない。

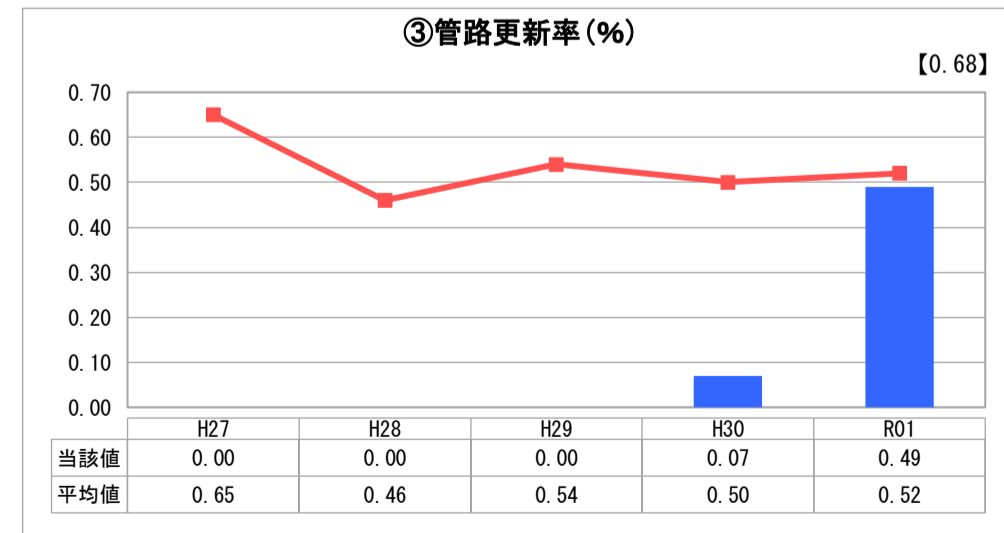
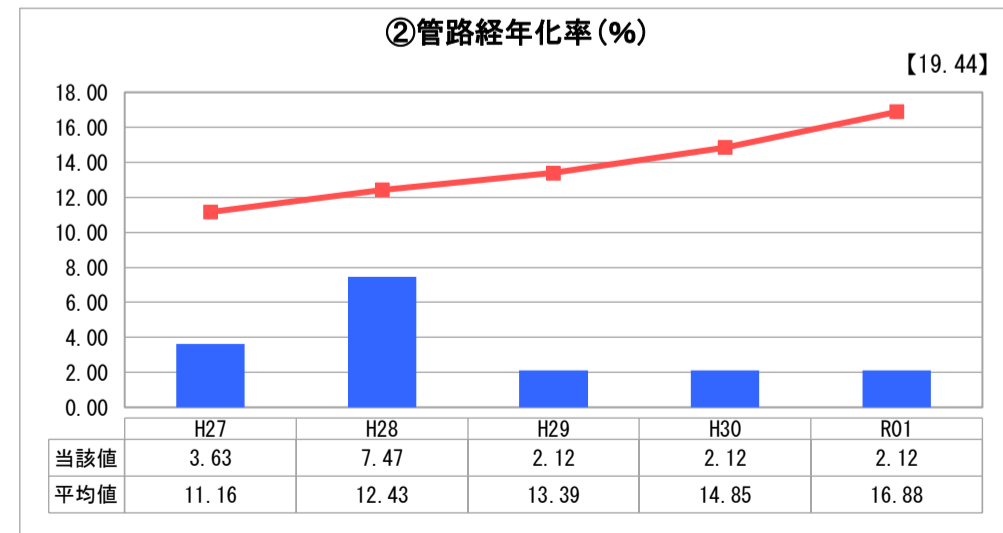
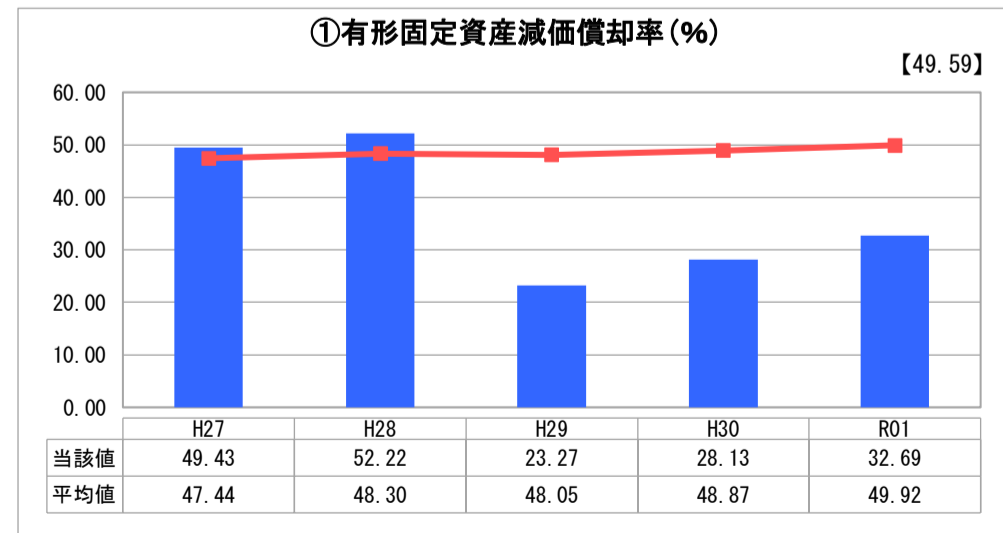
【費用の効率性】
 給水原価は類似団体と比較して非常に高い水準にある。これは、これまで整備してきた施設の減価償却費が主な原因である。減価償却費は今後少なくなる見込みであるが、それ以外の経費においてもできる限り削減できるよう経営努力を行う

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 平成29年度に簡易水道を統合した際、旧簡易水道関連の償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値とした。そのため減価償却率は実際の状況とは相違がある。令和3年度に施設台帳の整備を行い、それを基により正確な数値の把握を図る。

【管路の経年化の状況】
 管路についても旧簡易水道分の布設年が不正確な部分があるため、施設台帳の整備に合わせて正確な経過年数の把握に努める。それを基に管路更新計画の策定を予定している。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成29年度から平成30年度にかけて簡易水道を統合した影響であらゆる数値が悪化した。令和元年度については黒字決算となり、徐々にではあるが回復傾向である。しかしながら、過去の投資による減価償却費などは依然として高い水準にあり、水道料金では経常経費を賄えない状況に変化はない。今後人口減や水需要の低下による料金収入の減、また基準額の減による繰入金の減などにより単年度収支の悪化が予想される中、施設の更新需要の増加も予想されており水道事業の経営は厳しくなる。その中で施設台帳の整備や更新計画の策定により、更新需要の精査を図る一方、料金の見直し等による収入の確保についても検討を行う。

経営比較分析表（令和元年度決算）

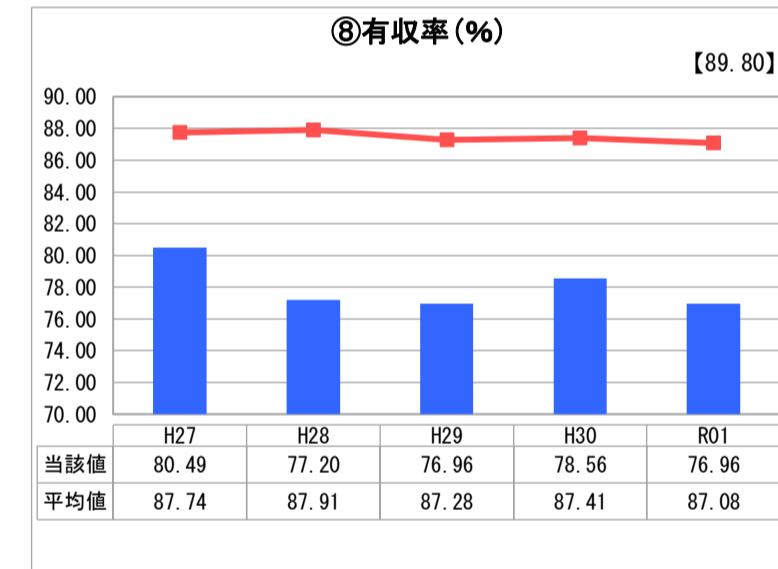
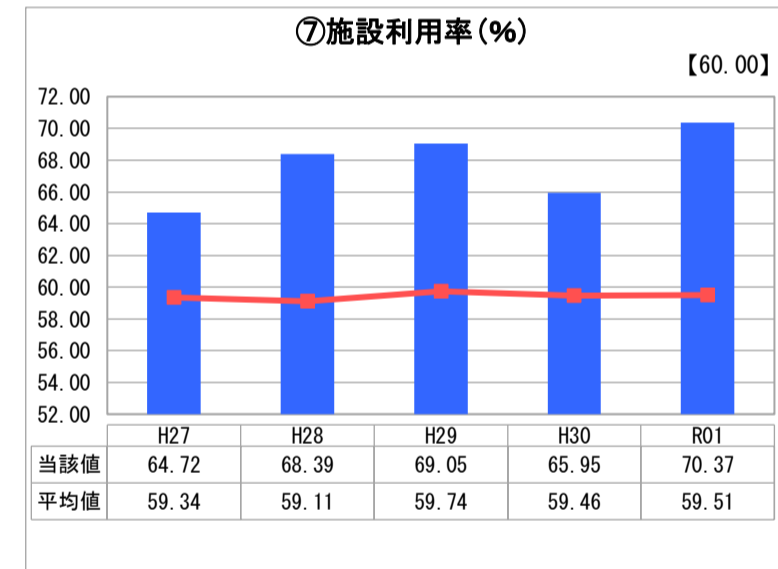
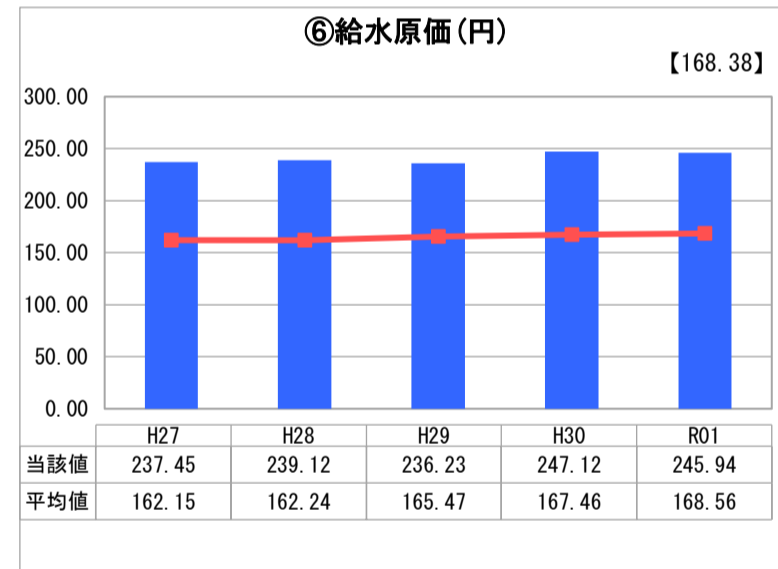
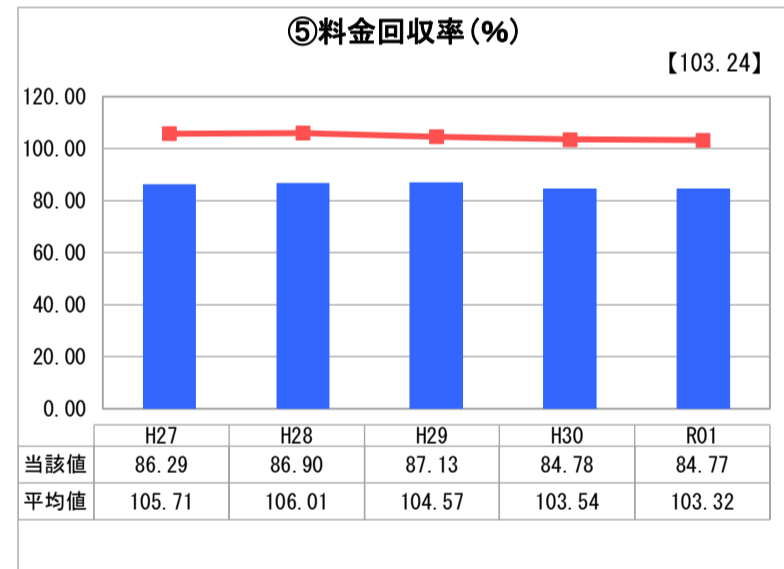
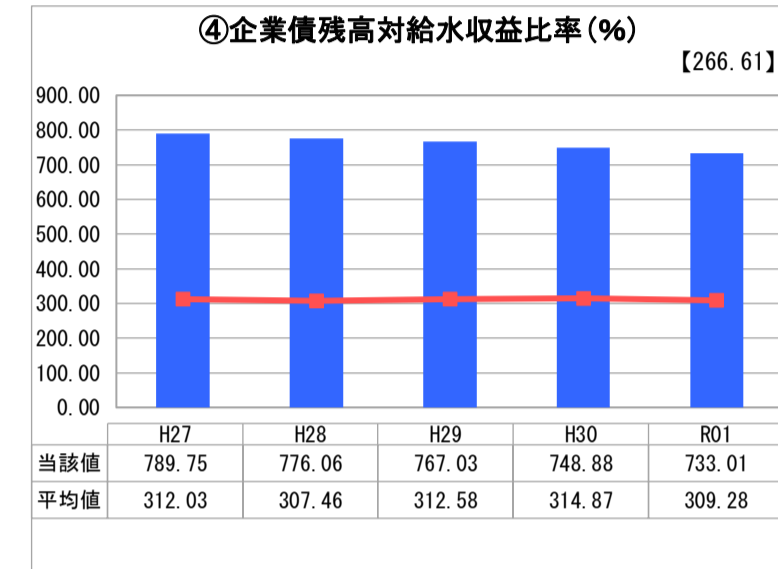
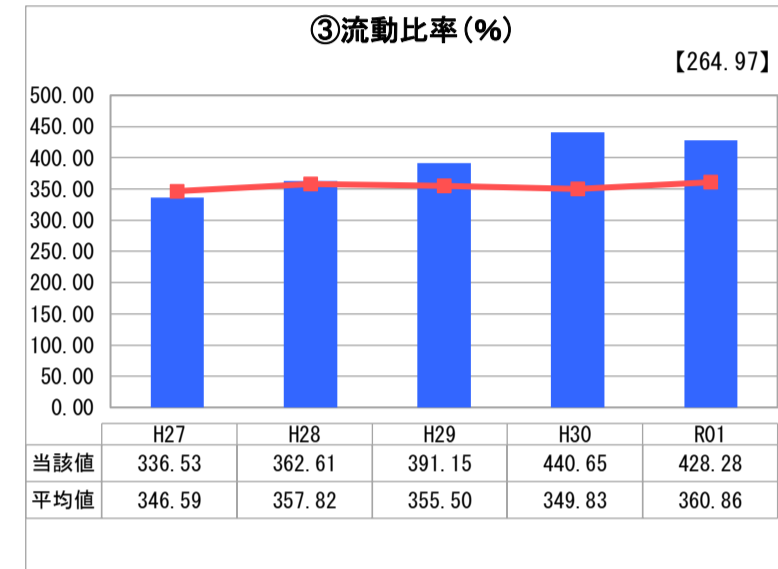
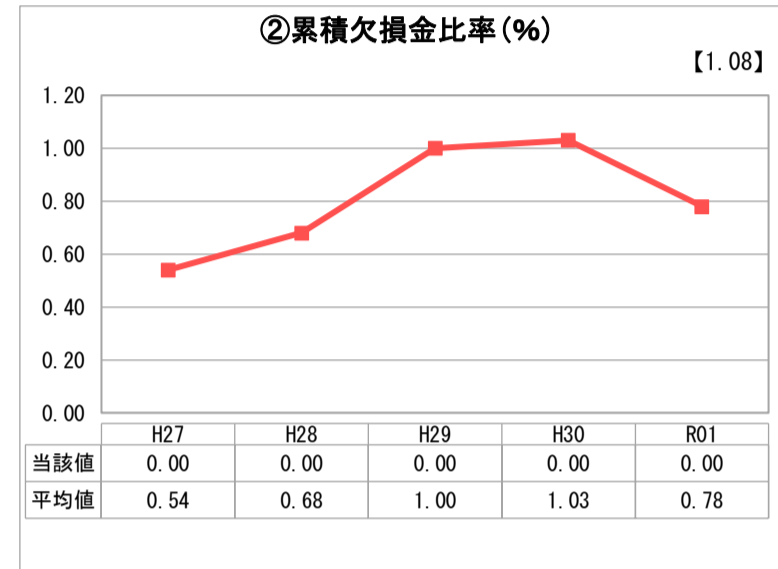
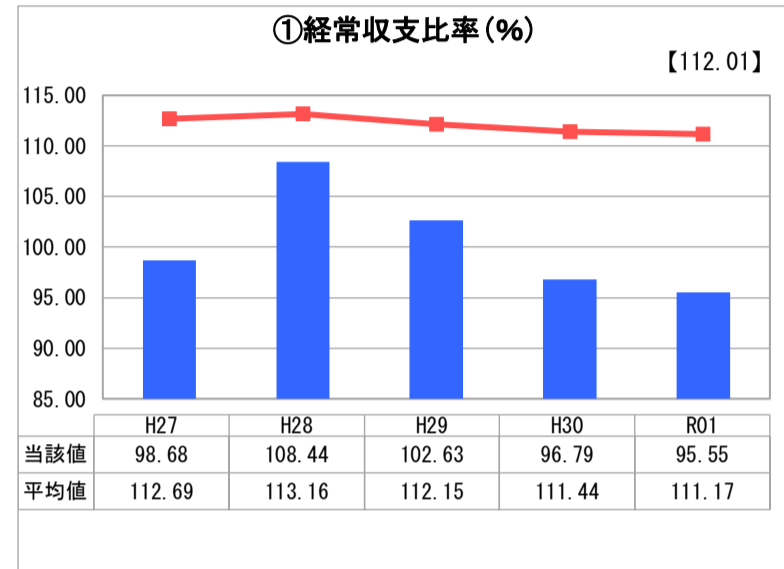
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.22	99.47	4,182	

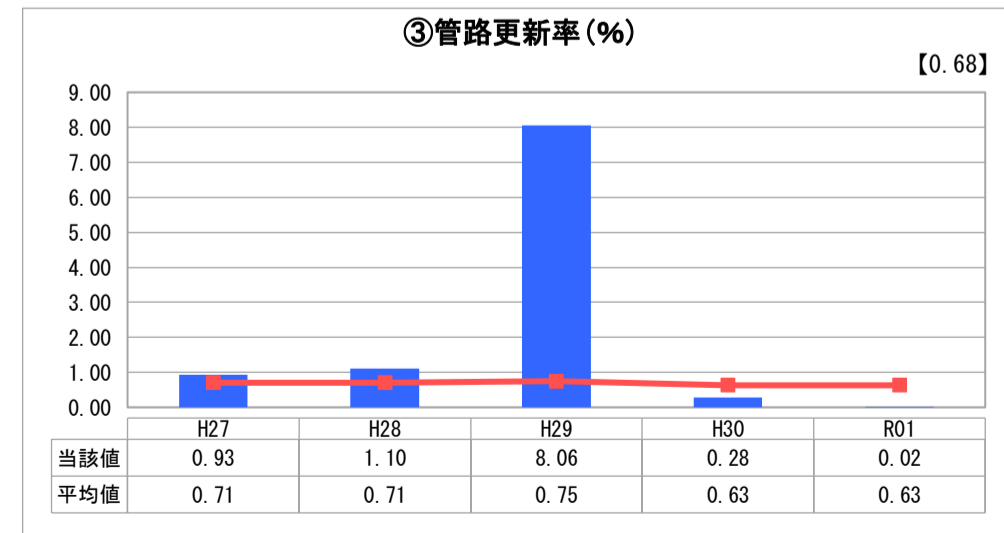
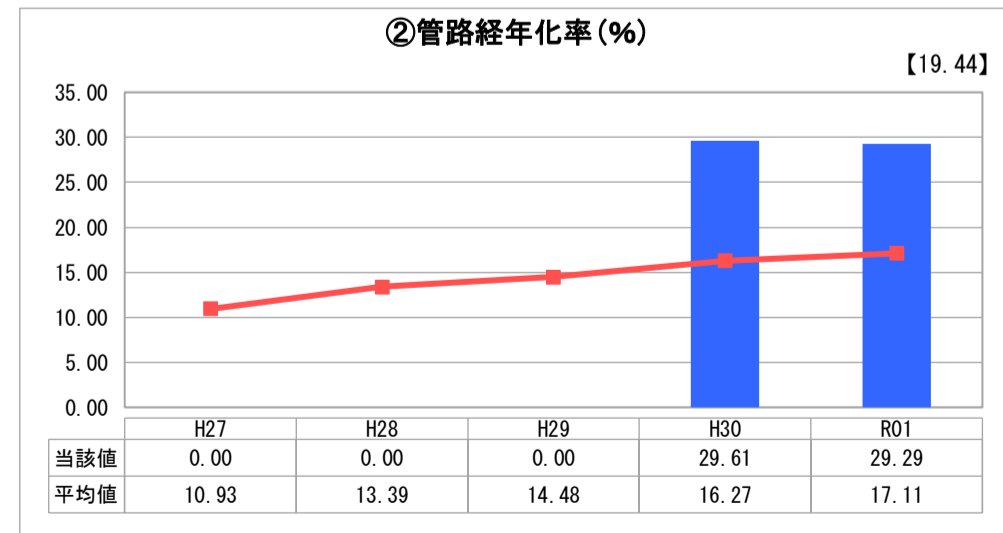
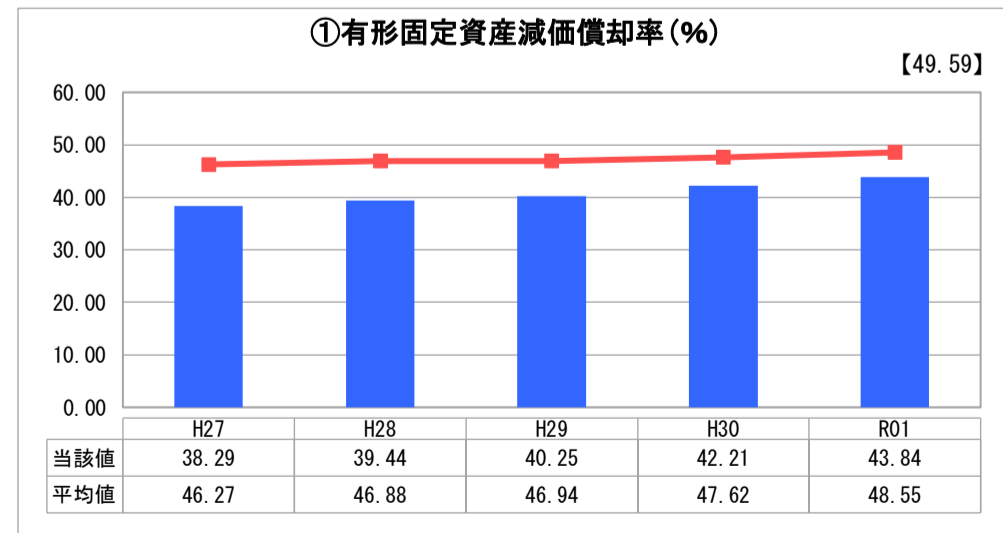
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,941	493.21	129.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
63,319	297.02	213.18

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率において、人口減少等による収益の減少により、近年損失を計上している。また、料金回収率をみても100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えていない状況で、厳しい経営環境と言える。
- ・水道施設統合整備事業により企業債残高や給水原価が平均値を上回っており、厳しい財政状況が続いていることから、効率的な投資や経費削減による経営の改善に取り組む必要がある。
- ・有収率は依然として低いため、「管路更新計画」に基づき更新を行うとともに、積極的に漏水箇所を調査・修繕し、有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ・水道施設統合整備事業により、計画的な管路更新はできているものの、有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進行している。
- ・平成29年度に策定した「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づき、計画的に更新を進めている。
- ・管路経年率は、「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」において数値を整理したため、平均値を上回っている。

全体総括

- ・中山間地で不利な立地状況にあることから、都市部と比べ送水コストは割高となる。
- ・給水人口の減少等による料金収入の減少や、老朽化施設の更新による経費の増加は避けられないため、経営は厳しい状況が見込まれる。
- ・将来において料金の見直しも検討しなければならないが、県下において高額な料金設定であることや、人口減少対策の妨げとなることから、見直しには十分な検討が必要である。
- ・今後、管路更新により有収率が向上すれば、少なからず維持管理経費削減が期待できるものの、更なる経費削減に努め、経営改善の取り組みを強化する必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

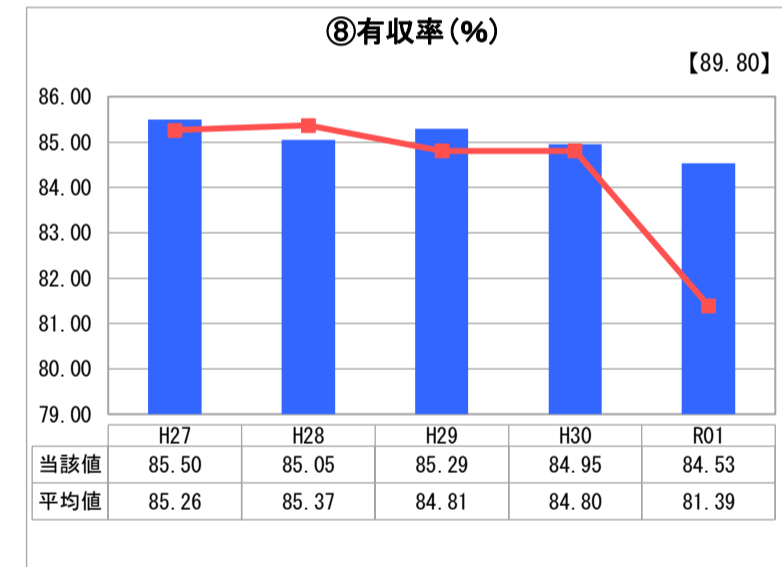
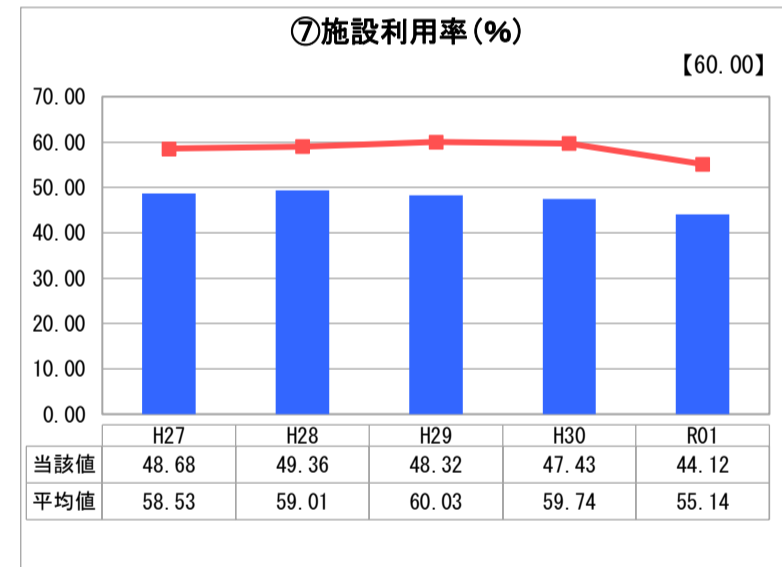
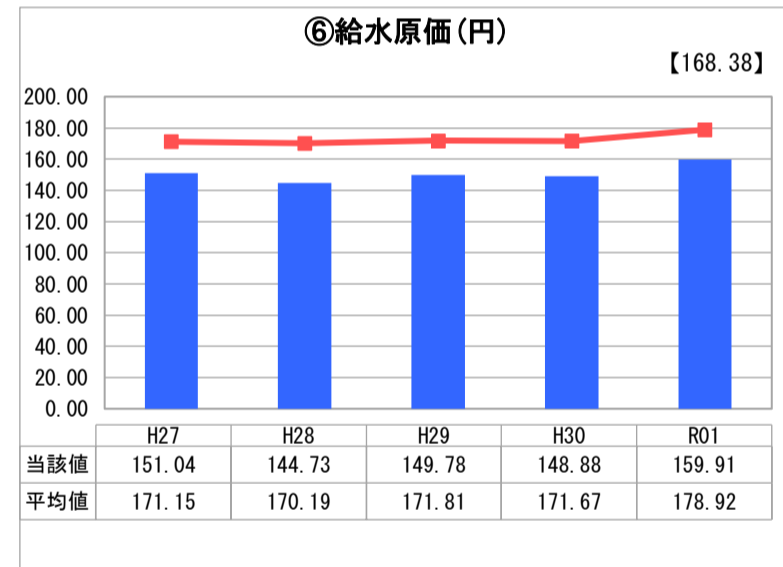
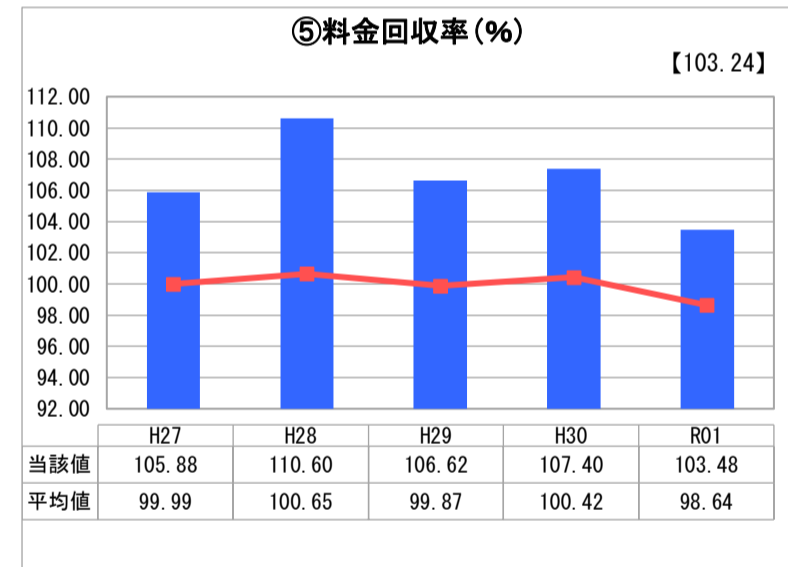
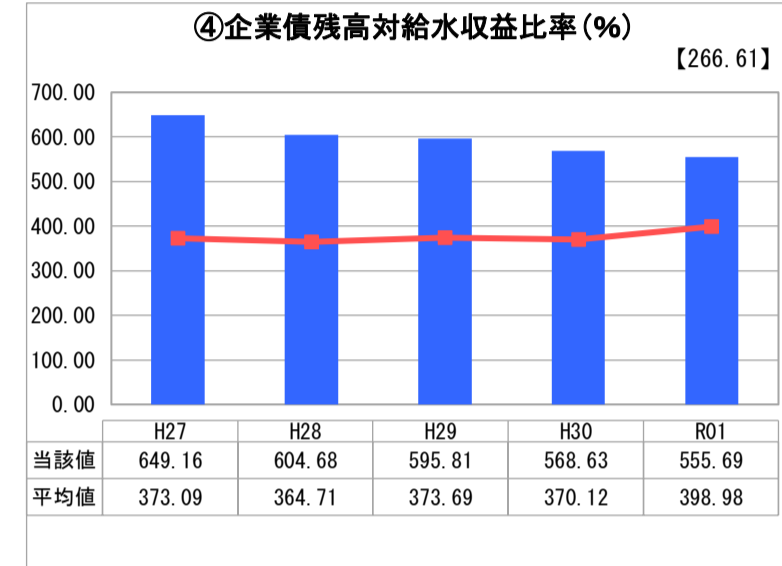
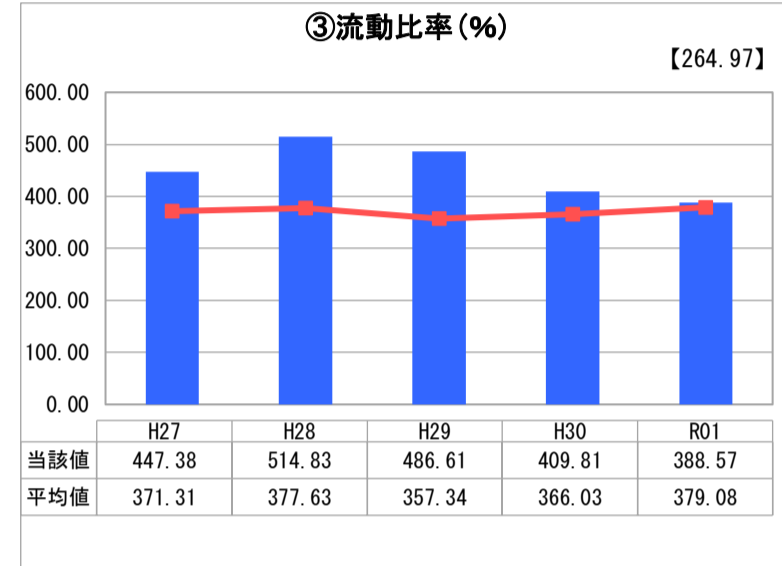
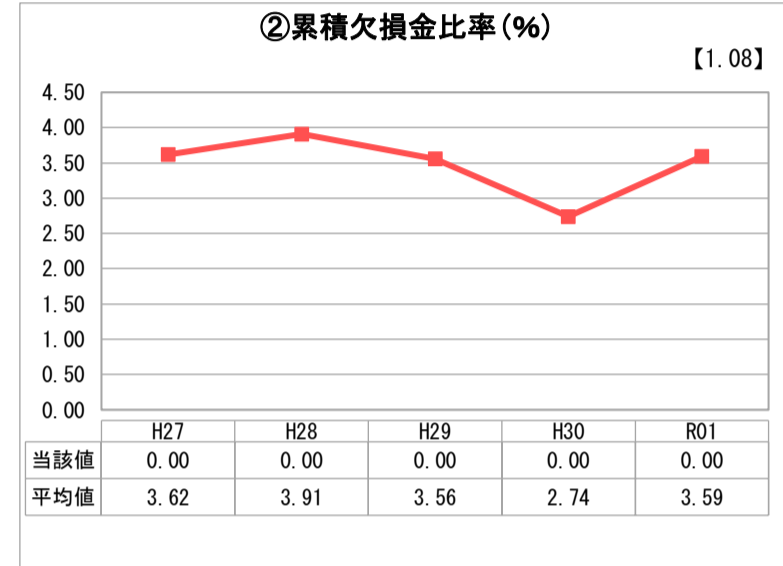
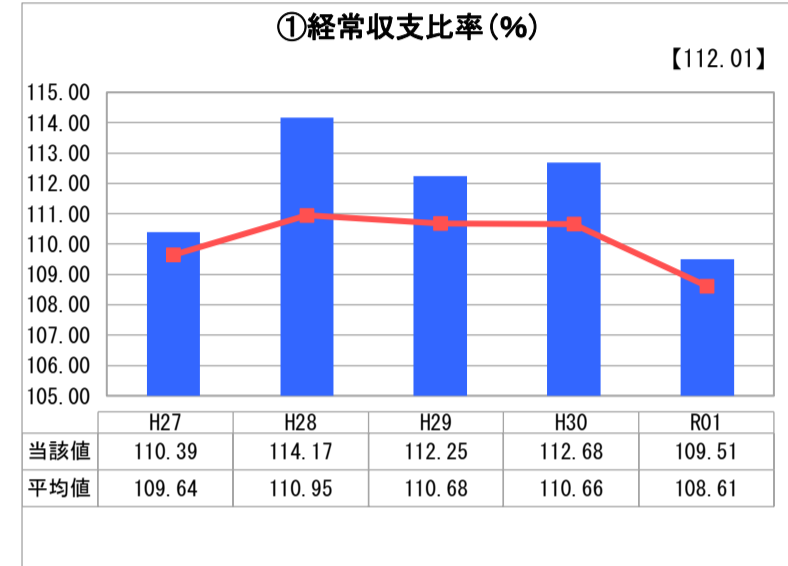
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.25	98.81	3,130	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,218	403.06	74.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,717	53.95	550.82

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の水道事業は、人口減少に伴う給水人口の減少や節水意識の浸透、事業活動の減少などによって、料金収入に直結する有収水量は減少傾向にあり、今後も給水収益の伸びを期待できない状況である。

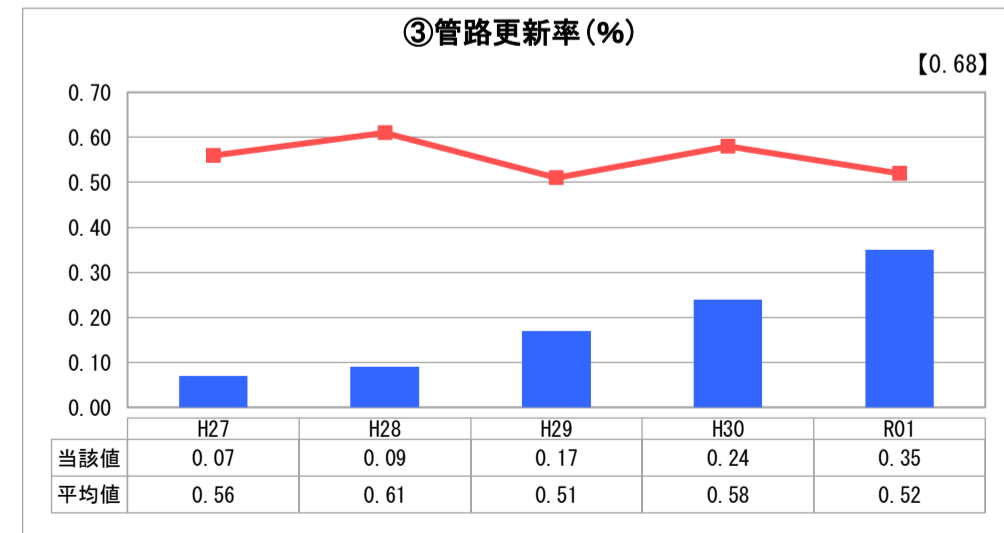
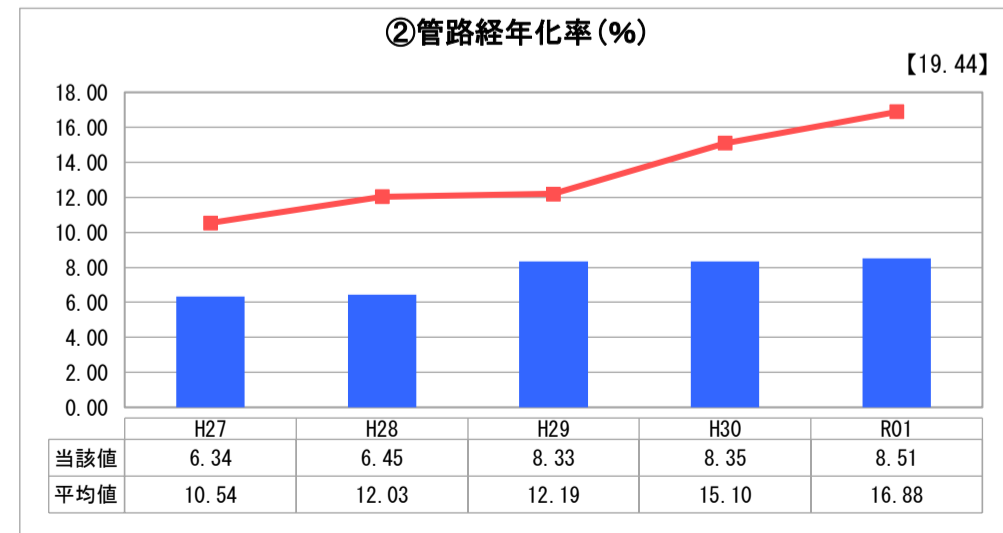
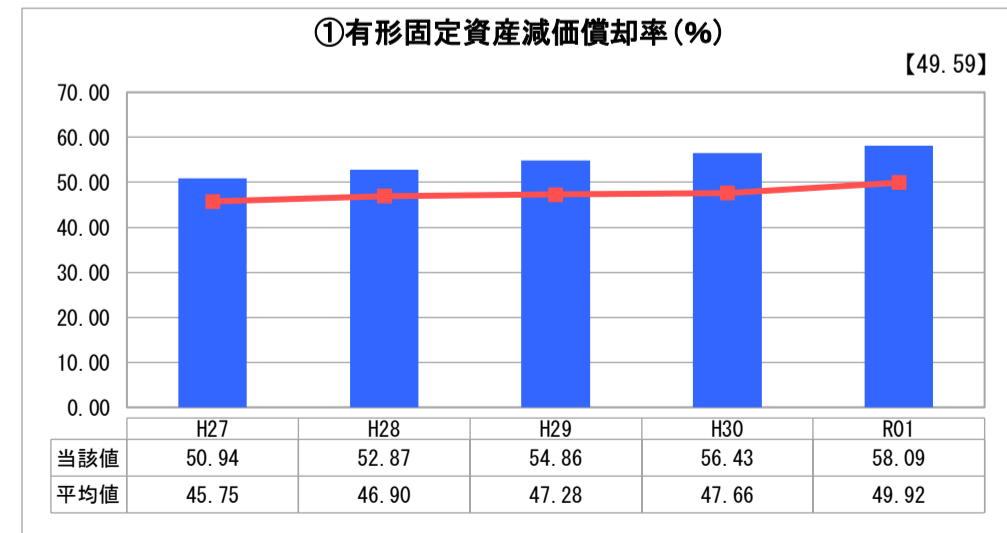
また、本市の特徴として、給水収益に対し、過去の設備投資に起因する費用負担が多額である点が挙げられる。本市の場合、広大な市域に人口の張り付きの少ない給水区域が点在しており、複数の浄水場や長い距離の水道管が必要となるが、その減価償却及び維持管理等による固定的経費が給水コストを押し上げ、収益性を阻害する要因となっている。

数値が低い施設の利用率については、給水区域が点在している地域条件並びに人口減少等による使用水量の減少によることが考えられる。施設の更新にあわせダウンサイジングやスペックダウンを検討するなど経営の健全性・効率性を確保する。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率については、平成5年～12年前後に下水道の面整備に併せ布設替えをした結果、全国平均に比較して低い。しかしながら、浄水場などの基幹構造物や導・送・配水本管などの基幹管路は昭和40年から50年度に建設されたものがほとんどであるため有形固定資産減価償却率は全国平均よりも高くなっている。このため、今後においては、基幹構造物や基幹管路の更新計画を策定する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の水道事業は、市民や企業の節水意識が高まるなか、料金収入の伸びを期待できない状況にある一方で、水道施設の更新(耐震化)など収益に直結しない設備投資が必要となっており、引き続き厳しい状況にあるのが現状である。この厳しい状況を少しでも改善する方策としては、水道事業の収益性の向上のため、漏水に対する早期修繕及び有収率の詳細な分析を踏まえた老朽管の計画的更新等による有収率の向上や、施設維持管理の適正化による運転経費の抑制など、経営の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努めていく。更に、将来にわたって水道事業を維持・継続していくためにも、投資と財源確保の均衡を考慮しながら、経営戦略等に基づいた水道事業を実施する。

経営比較分析表（令和元年度決算）

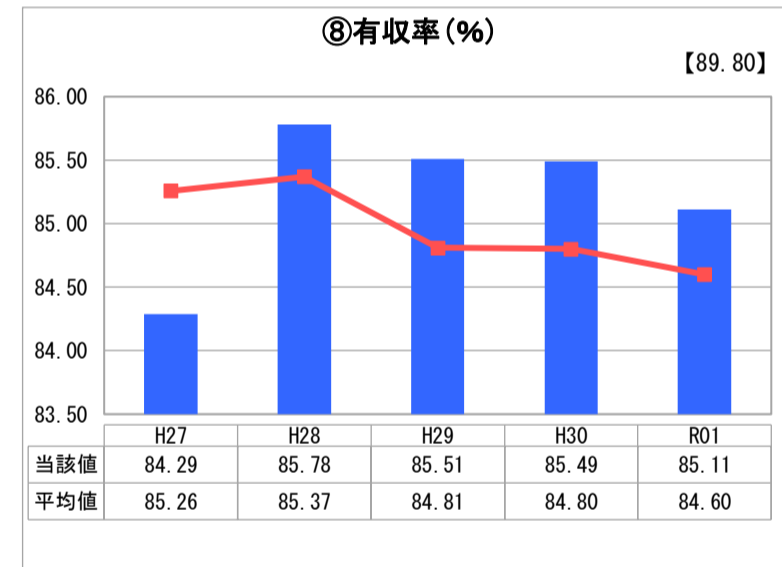
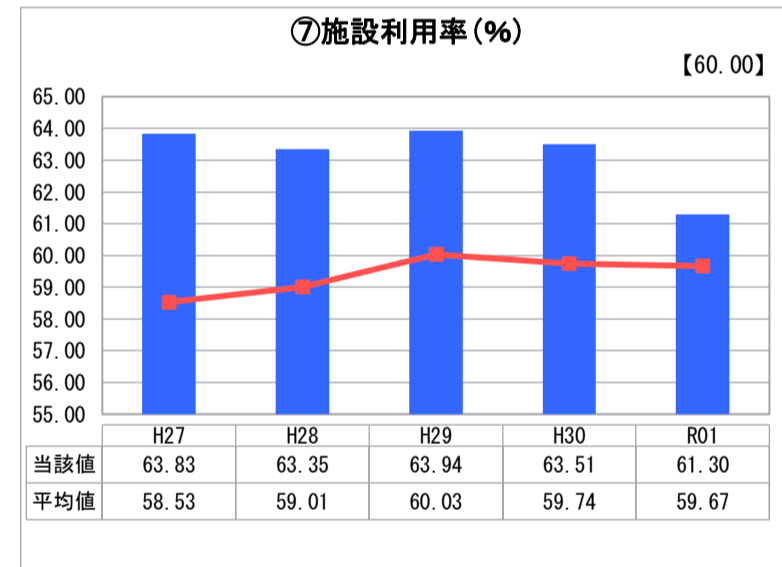
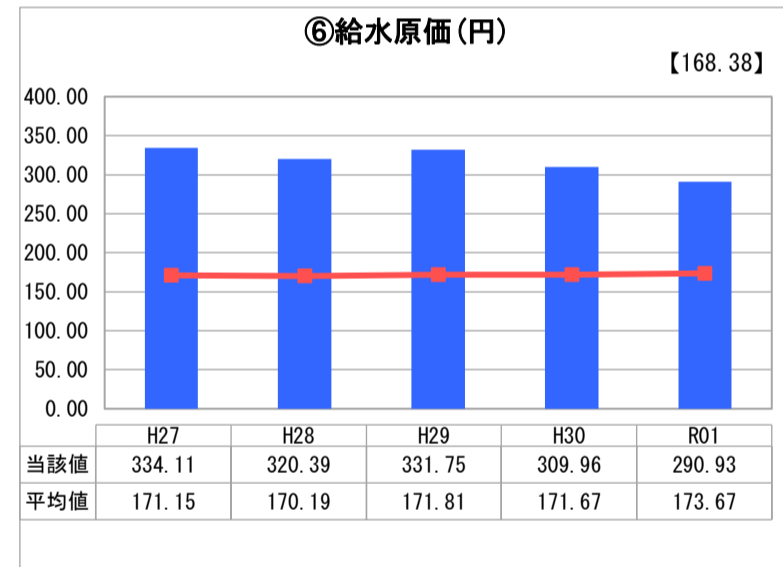
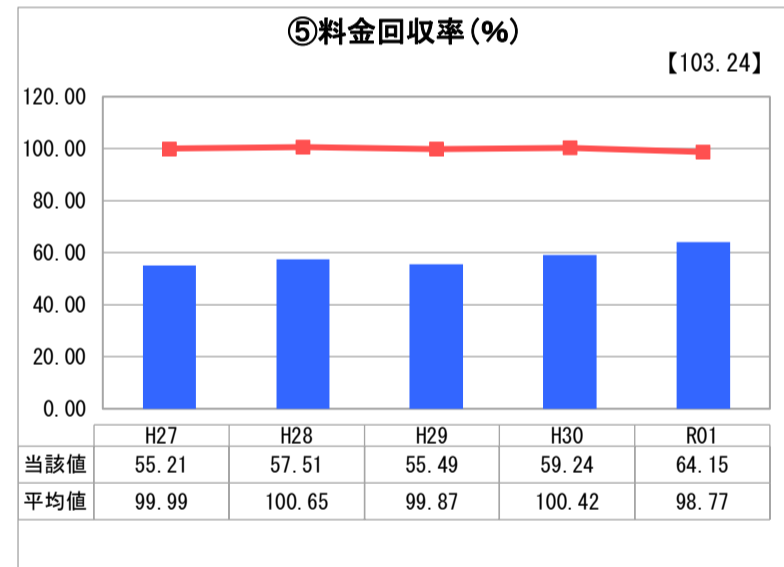
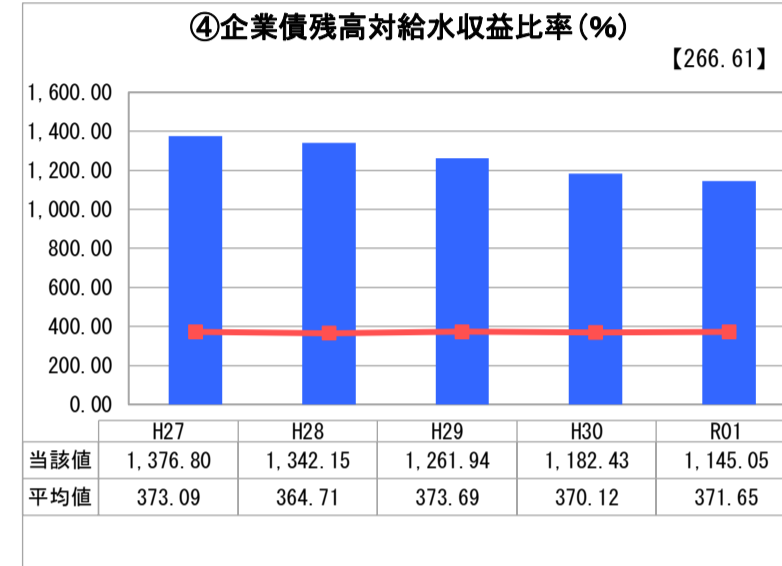
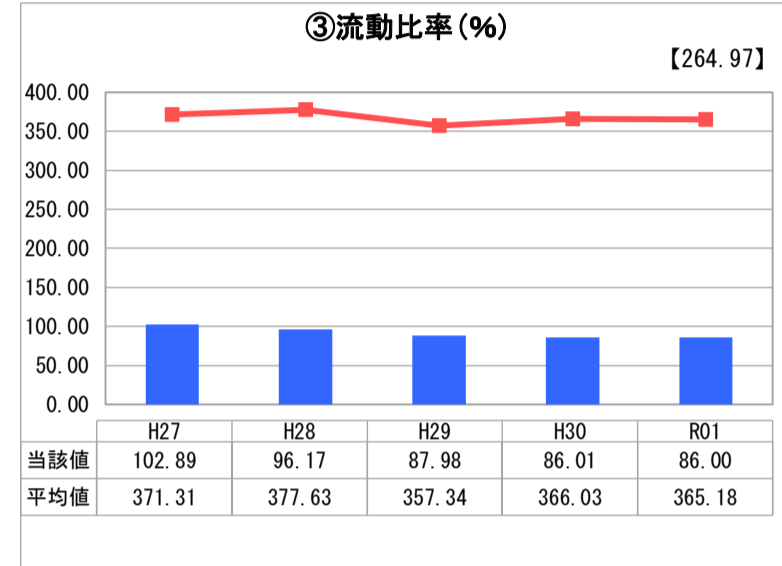
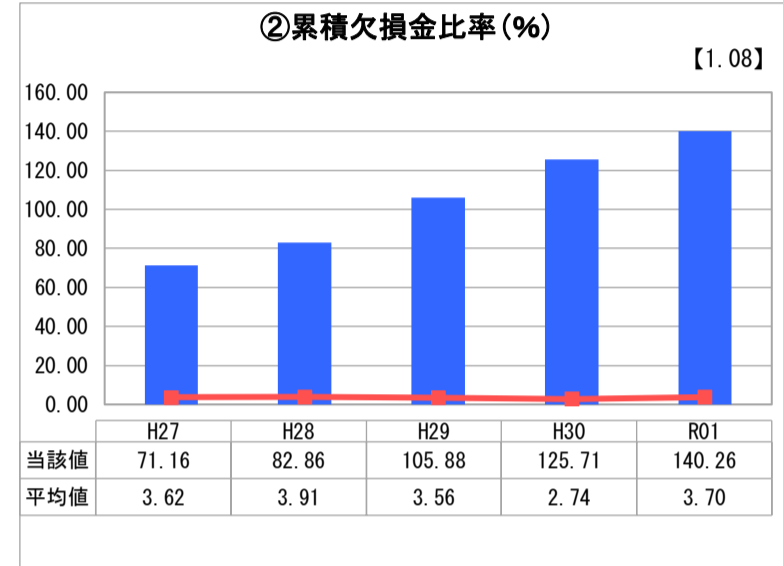
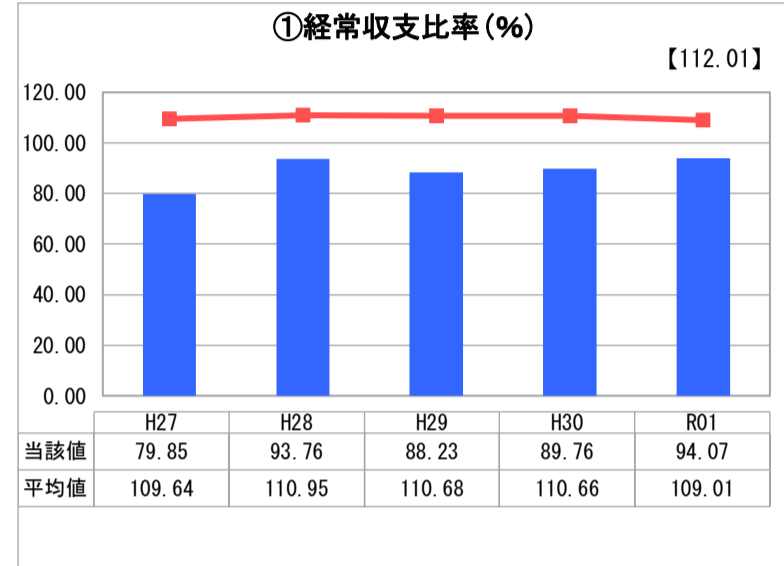
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.35	98.63	3,520	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,331	658.54	56.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,579	94.74	386.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

宍粟市における給水量の内訳では、大企業や工場数が少なく、給水口径20ミリ以下の生活用水道の利用率が高いことから、有収水量が類似団体と比べて少ない傾向にある。

また、給水区域は広大で、かつ山間部に位置することから、多数の浄水場と配水池を保有する必要があり、施設整備に多額の費用を要し、資本費が類似団体と比べても高くなっている。

以上2点の地域特性から、経営効率が悪くなり、維持管理費の節減の取組について一定の効果は見られるものの給水原価が290.93円/m³と類似団体平均と比べて著しく高く、近隣団体と比べて高い料金を設定しているにもかかわらず、経常収支比率は94%と100%を割り込んでおり、収支の赤字が続いている。

また、平成26年度には規模の大きな簡易水道事業を統合した（平成25年度有収水量 旧上水 2,129千m³に対し旧簡水1,555千m³）が、簡易水道事業の施設整備においては、その財源の多くに企業債を充当していたことで、企業債残高対給水収益率も類似団体平均の3.1倍と非常に高い水準となっていることも今後の経営の健全性にとっての大きな課題である。

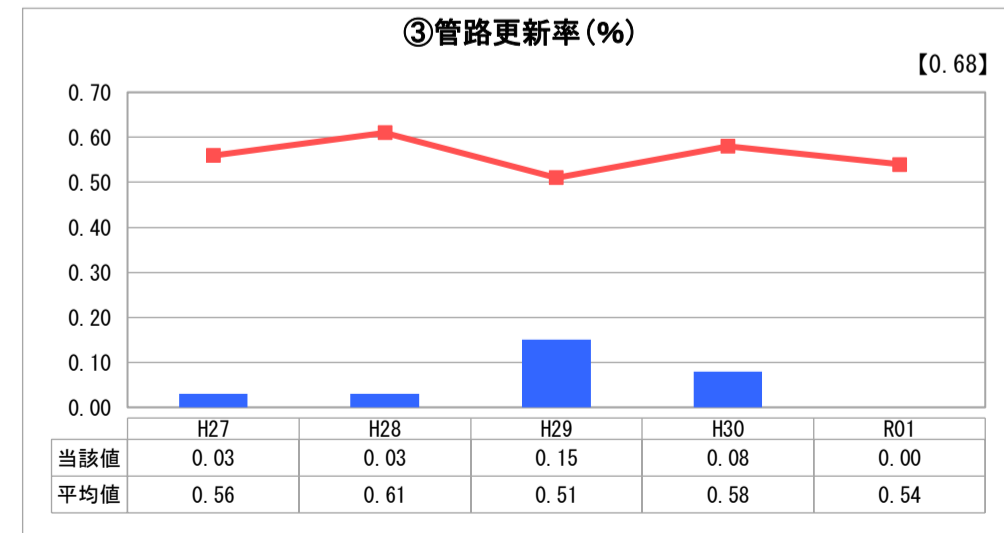
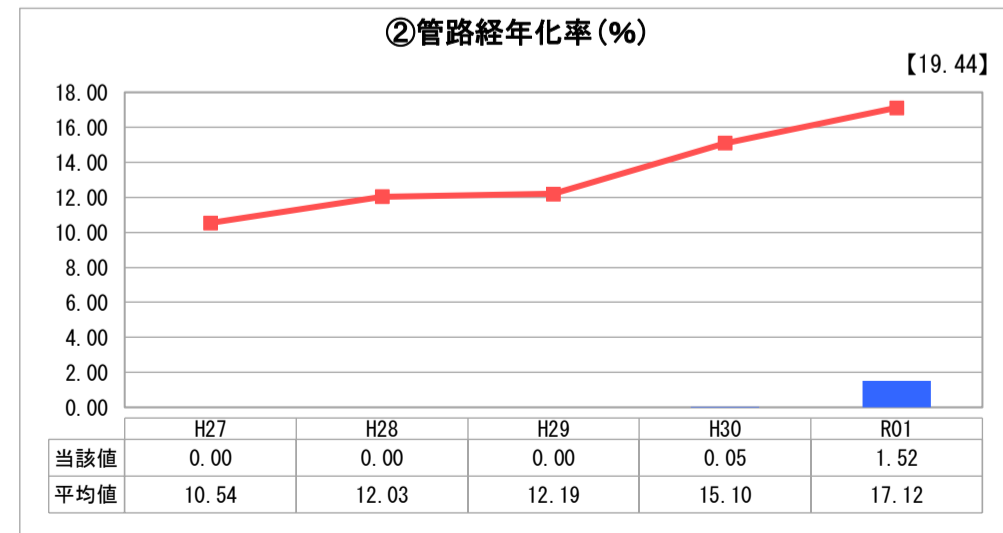
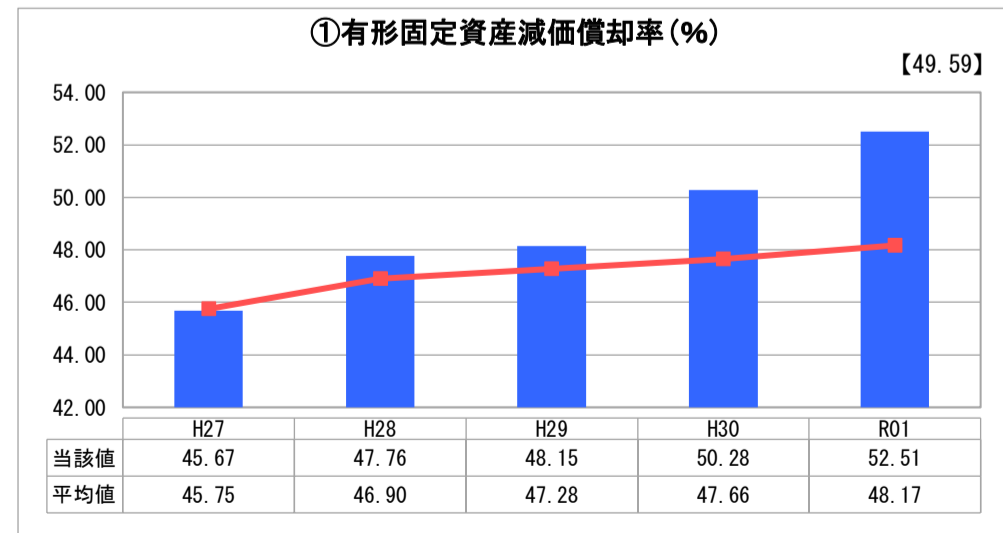
2. 老朽化の状況について

施設の老朽化は進んでいるが、管路については比較的新しいものが多く、管路経年化率は低い。

給水区域が広大で山間部にあることから、保有資産も多く、今後その更新に際し莫大な費用を要することとなる。

施設と管路の長寿命化、更新に合わせた統廃合やダウンサイジングの検討などにより、更新費用の低減化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

給水量の内訳を要因とする有収水量の少なさと、地理的要因による資本費の高さが、経常収支比率の悪化を招いているが、今後の有収水量の増加は難しいことから、経営状況はより厳しくなっていくものと考えられる。

将来にわたって安定的に経営を継続するため、引続き費用の抑制に努めるとともに、民間委託や広域化について情報収集と検討を進めながら経営の効率化・合理化に取り組む必要がある。

料金水準についても、急激な負担増加を避けつつ、近隣団体とのバランスも考慮しながら検討を行い、適切な料金改定を実施することで、収入を確保しなければならない。

以上、費用の抑制と収入の確保を併せて実施していくことで、平成28年度に策定した経営戦略に掲げている経営黒字化を実現したい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

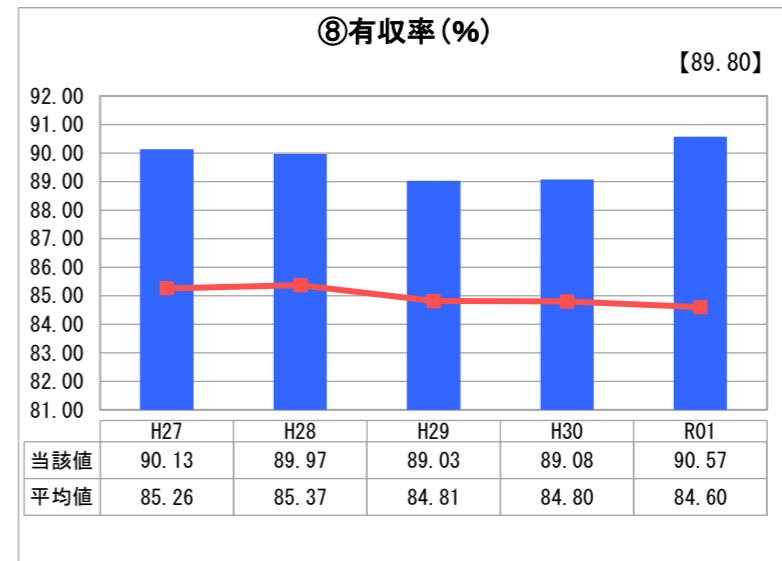
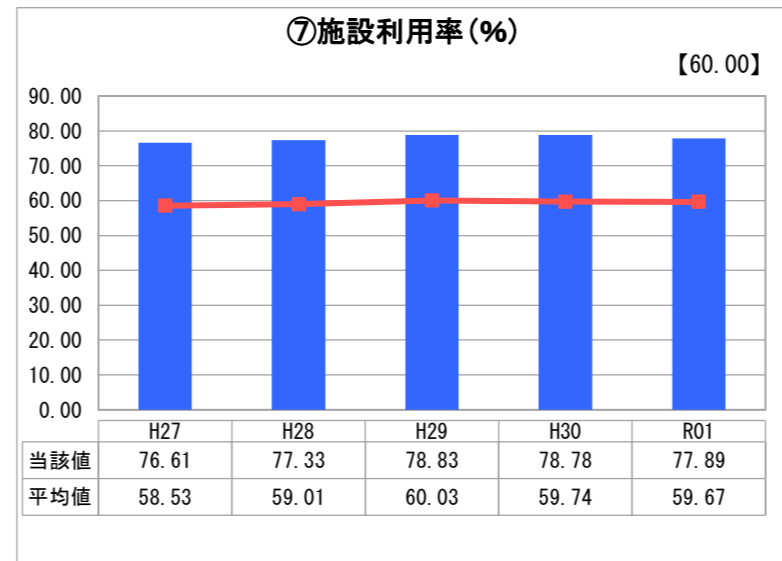
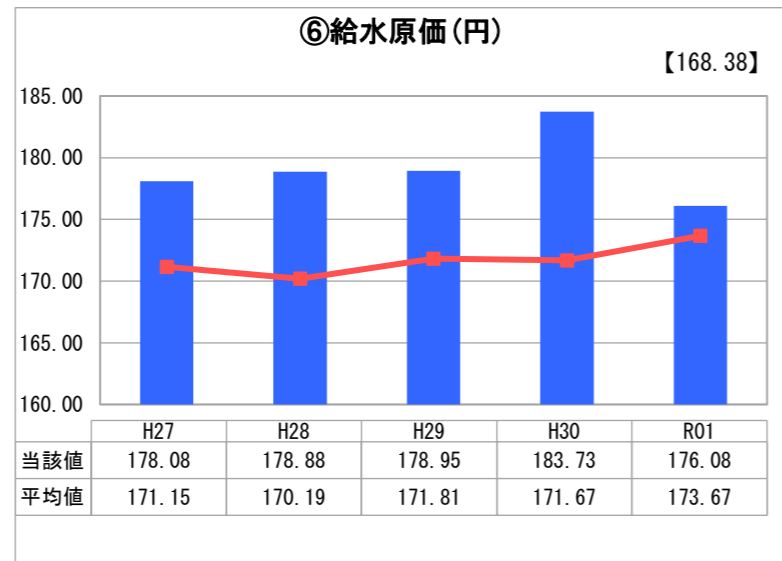
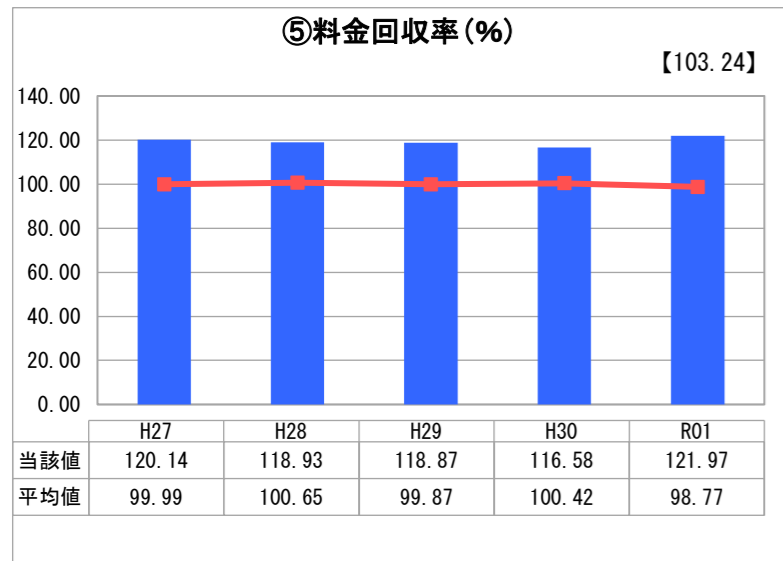
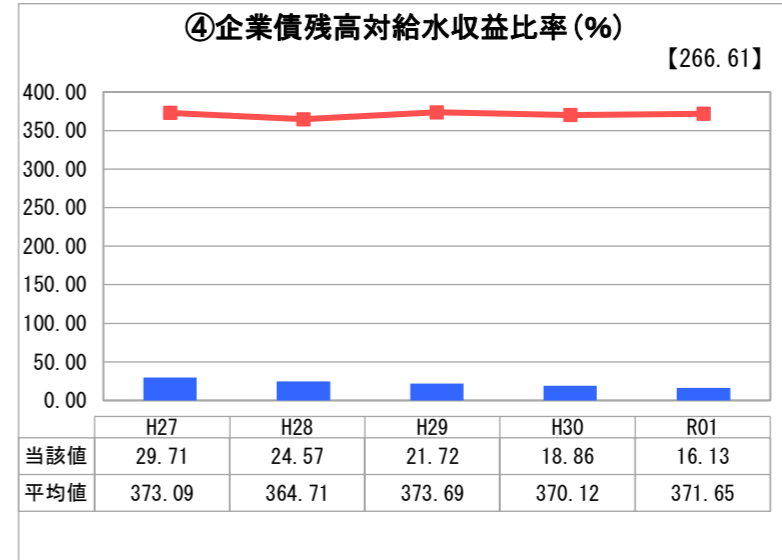
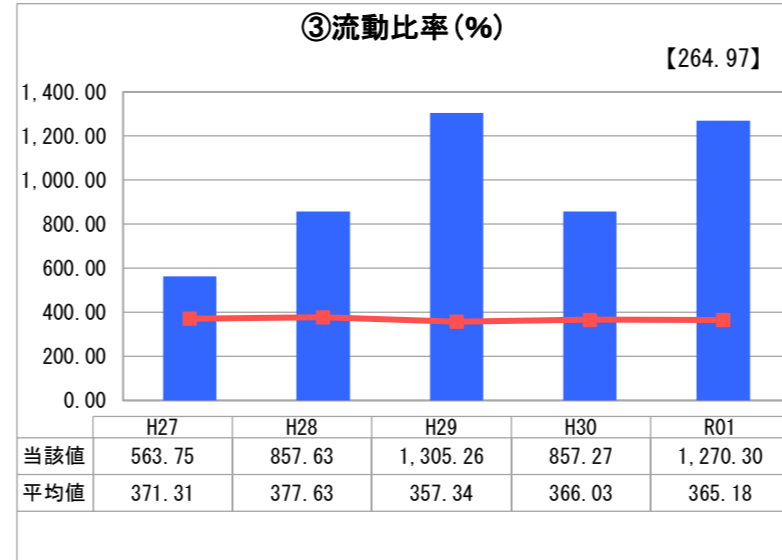
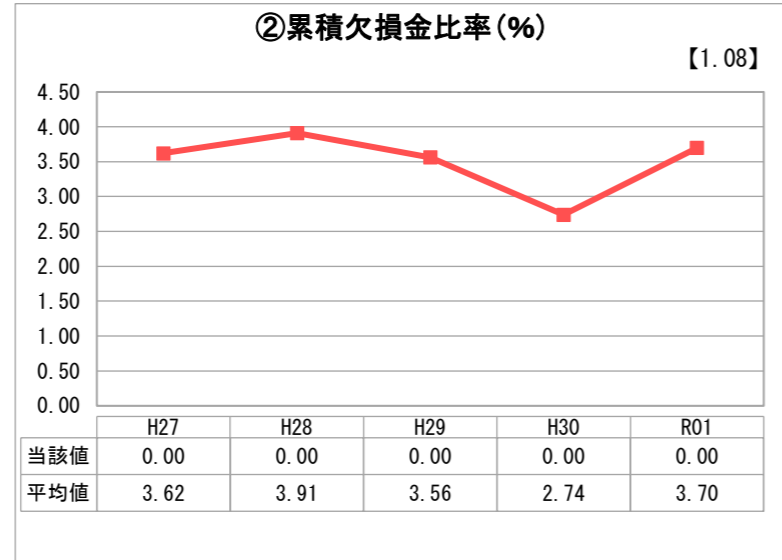
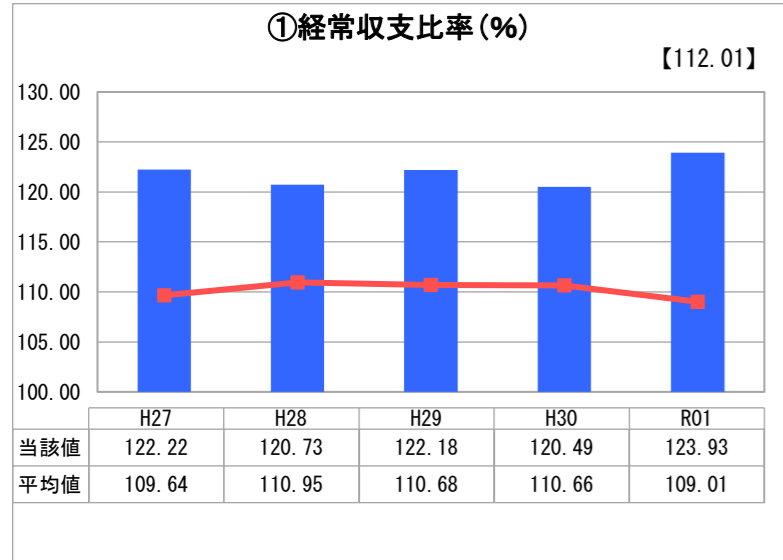
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.41	98.88	3,729	

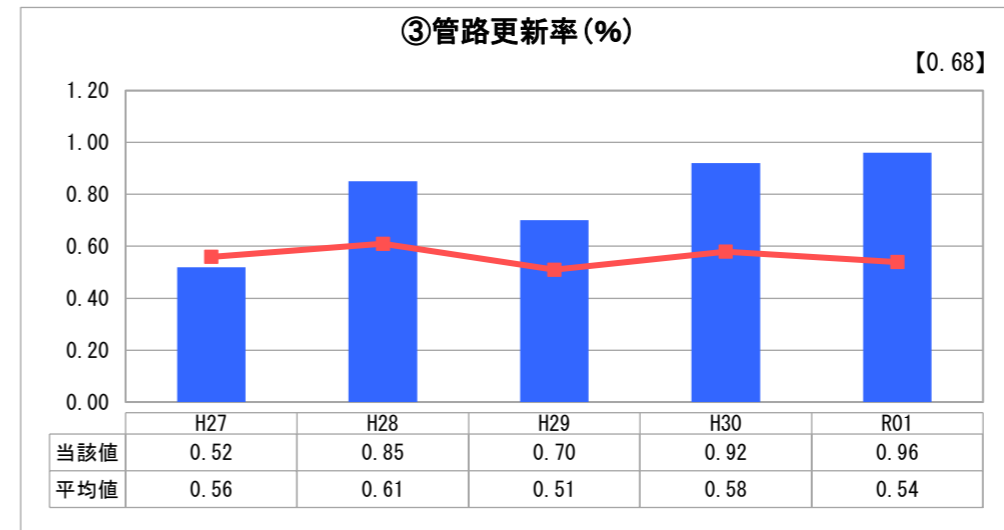
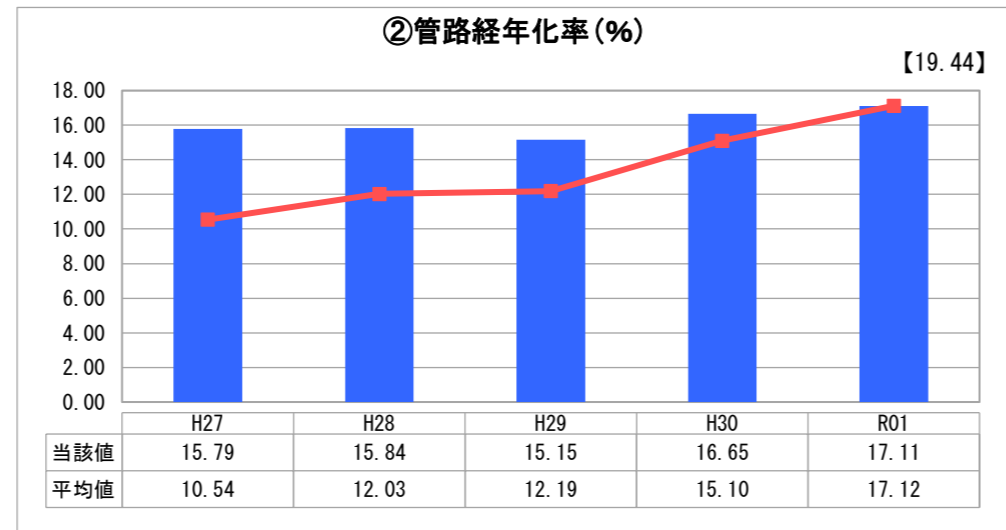
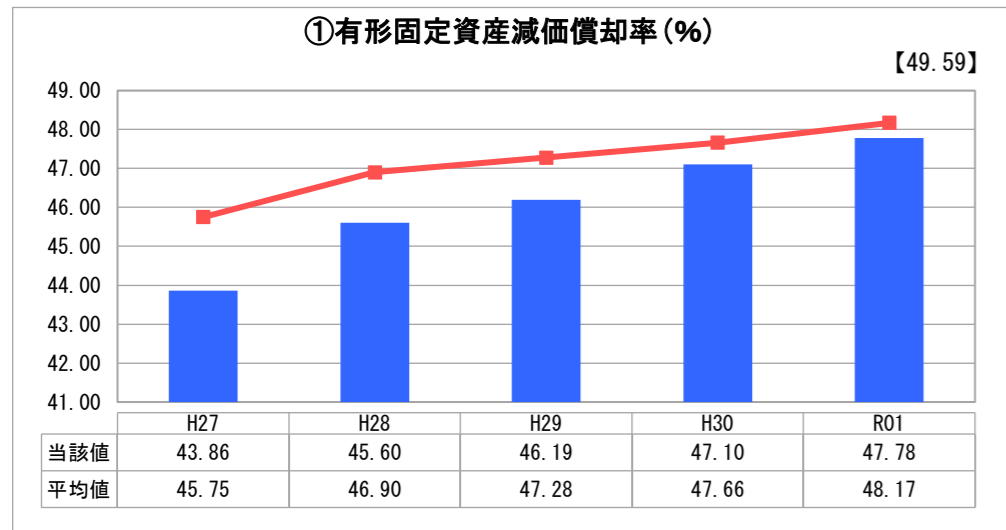
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
39,762	97.11	409.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており、給水収益は微増しているが、今後、人口減少予測や更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要がある。
 ②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。
 ④企業債残高対給水収益比率は他の財源を活用し、企業債の借入を行う予定がなかったことから、割合は減少しているが、今後は浄水場統合整備事業の進捗に合わせて企業債の借入を進める計画であるため、いったんは増加する見込みである。
 ⑤料金回収率は100%を超えているが、今後増加が見込まれる更新需要への財源確保を見据えて、定期的に適正な料金の検討を行う必要がある。
 ⑥給水原価は、有収水量の増加及び修繕費等の減少により、7.65ポイント減少した。類似団体及び全国平均と比較するとわずかに高く、維持管理費の削減など、さらなる経営改善に努める。
 ⑦施設利用率は類似団体との比較で高い値となっているが、浄水場の統合をはじめ、計画的な更新を進めることにより適正規模での施設利用を図る。
 ⑧有収率は、堅調に推移しており、効率よく安定した給水ができています。

2. 老朽化の状況について

①類似団体及び全国平均と比較して施設の老朽化割合は低いが、割合は年々増加し続けている。
 ②管路経年化率は類似団体平均と同水準であるが、全国平均より低い。実経年数を考慮して計画的な管路の更新を行っていく。
 ③管路の優先順位に基づいた更新を行っているため、管路更新率は年度により多少の増減はあるものの、類似団体及び全国平均よりも高い。法定耐用年数を経過した後、直ちに更新するのではなく、重要度等を判断しながら計画的に更新を行い、事業の効率化を図る。

全体総括

老朽化施設に多額の更新費用が必要となる一方、節水意識の向上や将来の人口減少予測により、料金収入の減少が見込まれる。
 このため、定期的に適正な料金を検討するなど、収益確保の方策を立てるとともに、アセットマネジメントの実施による運営基盤の強化を図る。
 引き続き、当市水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向けて、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に事業を管理運営する。

経営比較分析表（令和元年度決算）

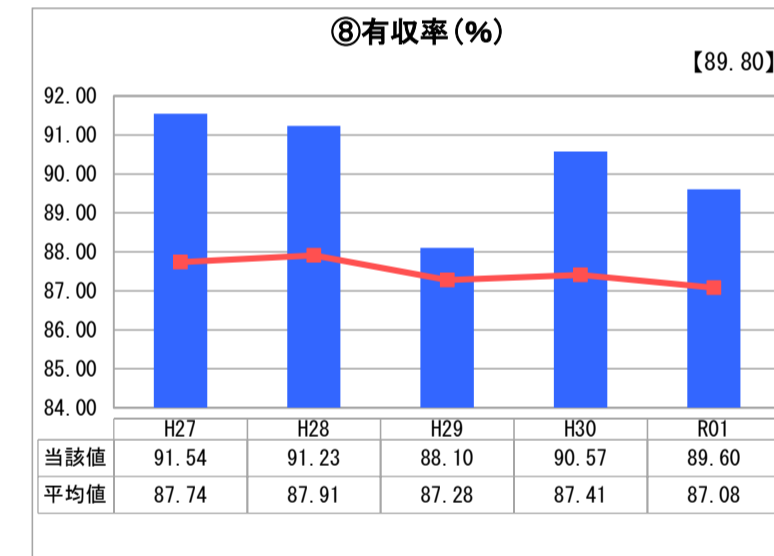
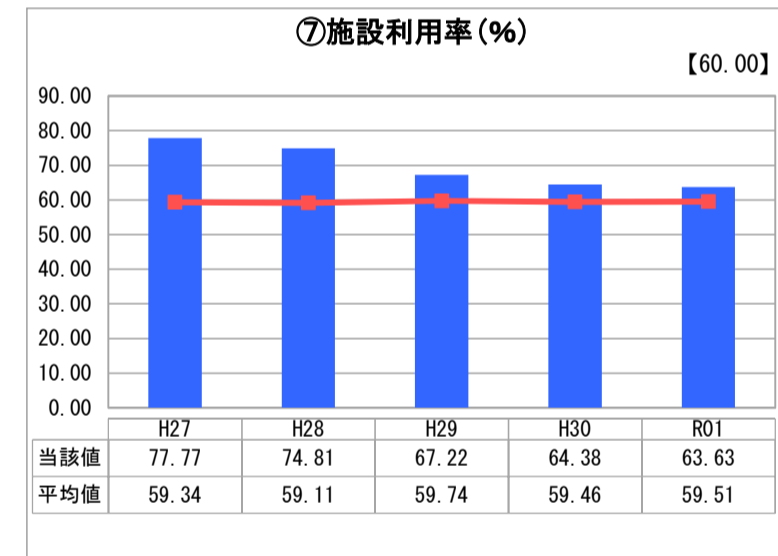
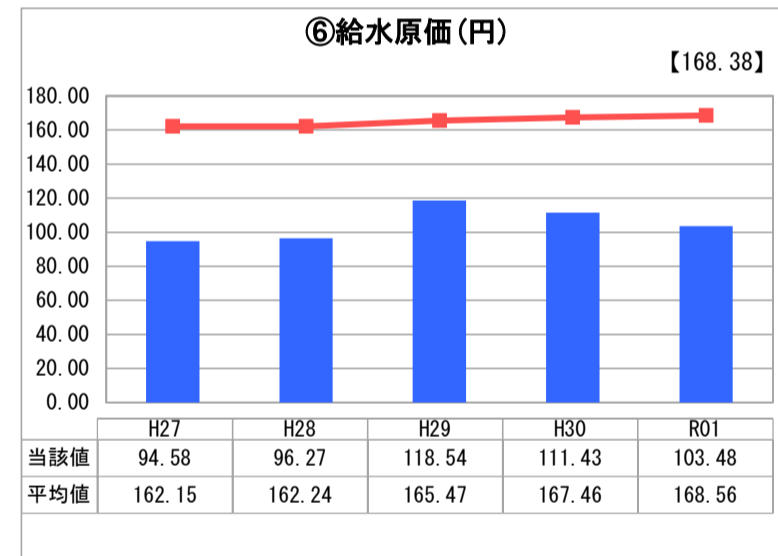
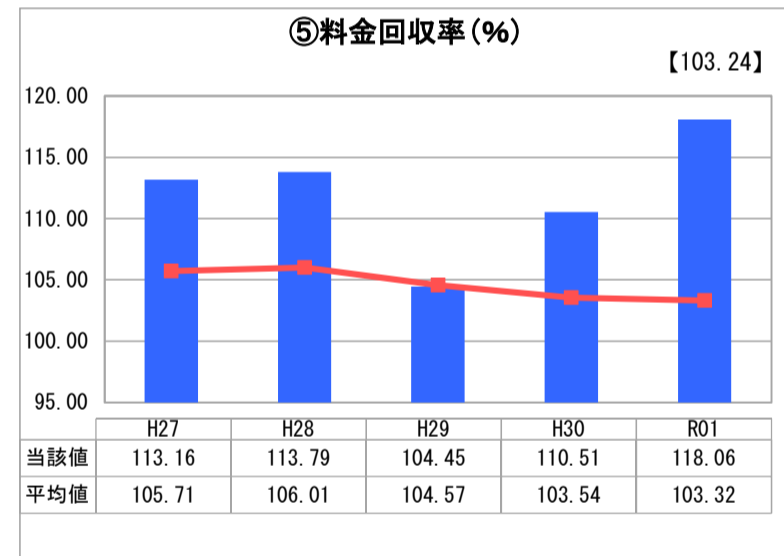
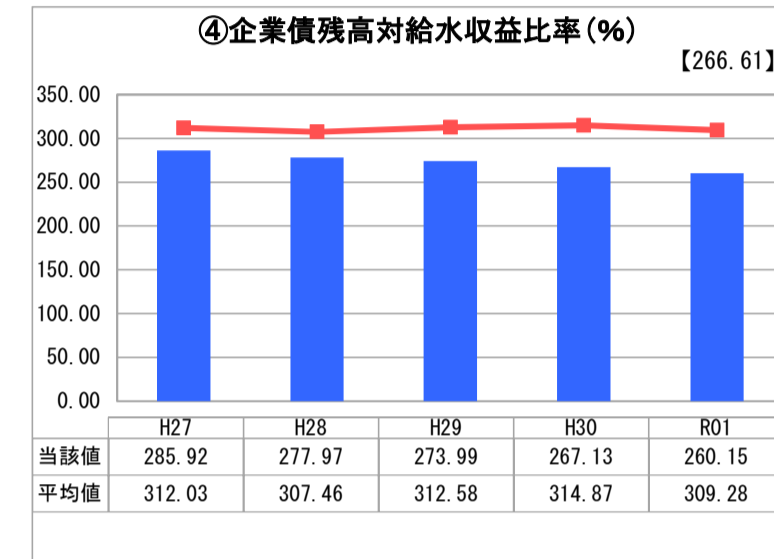
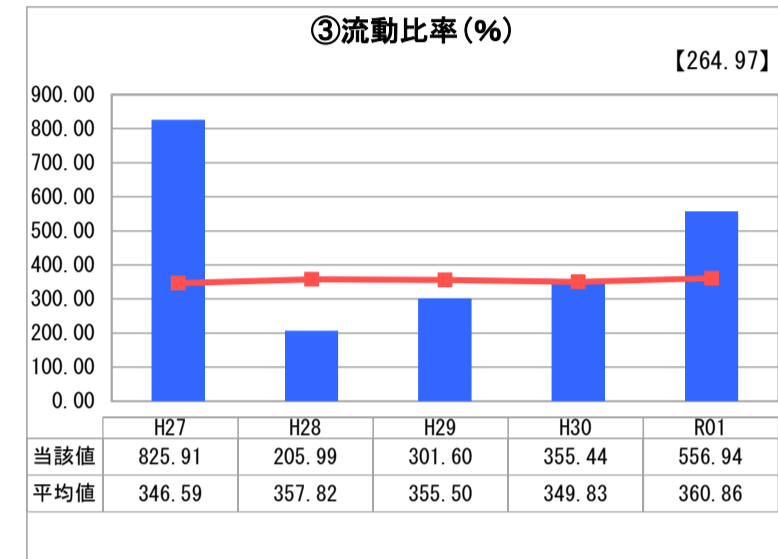
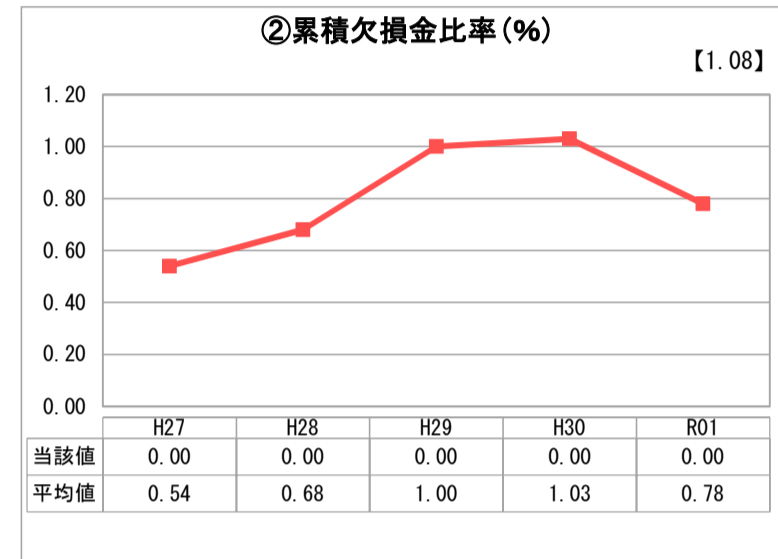
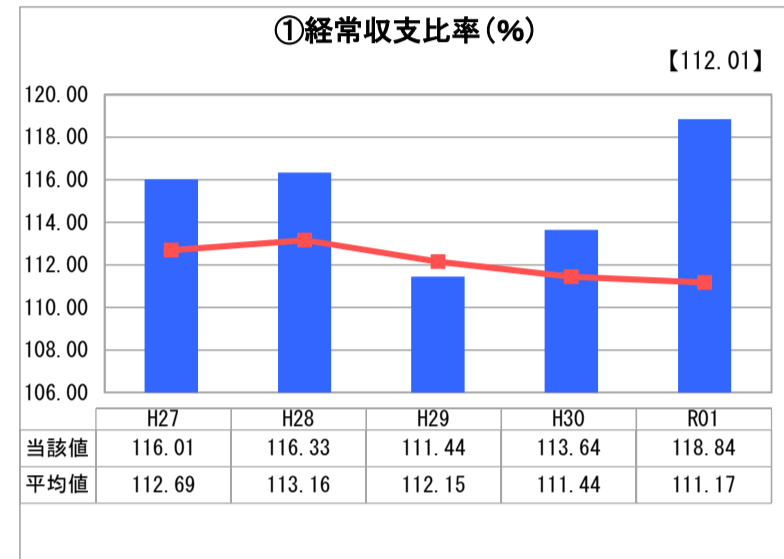
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.73	99.90	1,815	

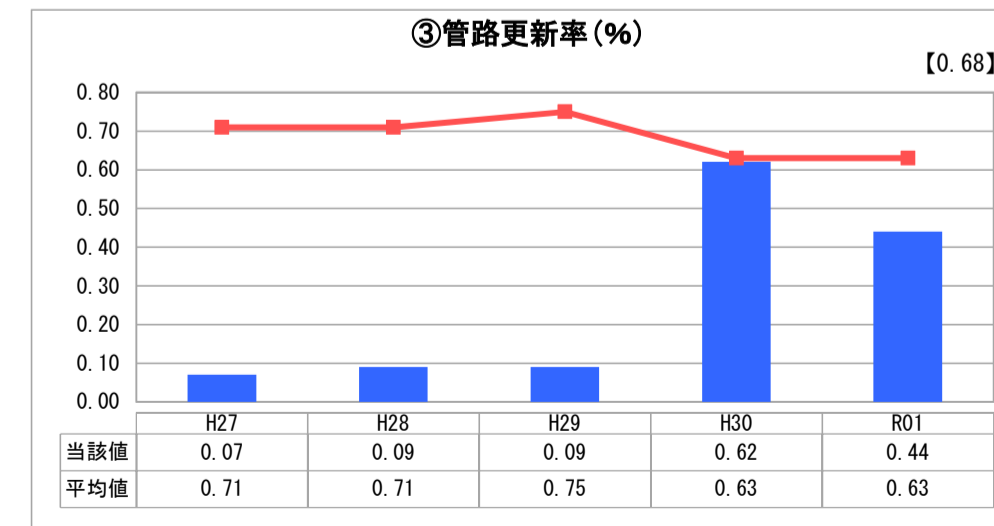
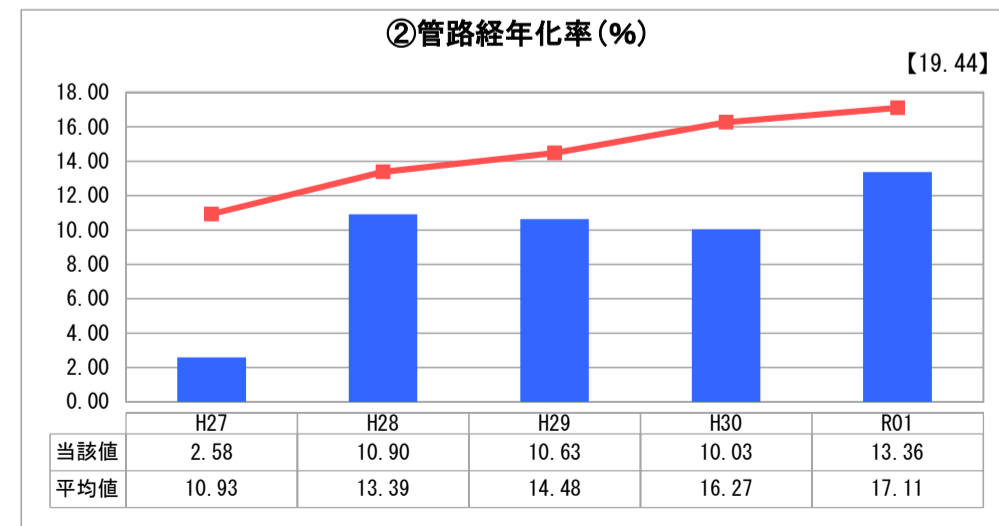
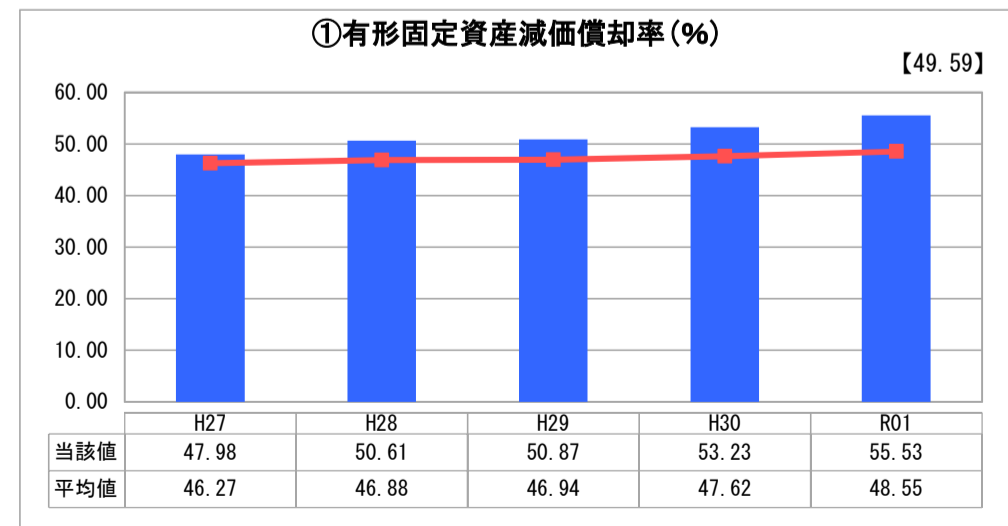
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,276	210.87	361.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
53,358	78.09	683.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】
 経常収支の黒字基調を堅持しているが、収益が減少傾向にあるため分析を続けていく必要がある。

【流動比率】
 支払能力については充分であると判断できるが、今後とも現金預金等の状況に注視する。

【企業債残高対給水収益比率】
 比率は、類似団体と比較しても低い水準で推移していますが、引き続き企業債残高の減少に努める。

【料金回収率】
 経営努力による費用削減で、給水原価が減少したため回収率が上昇した。引き続き経費節減に努め、更新の資金確保に努める。

【給水原価】
 同様に費用減により全国平均や類似団体と比較して低い水準であるが、更なる経費節減に努めていく。

【施設利用率】
 類似団体と比較して、概ね高めであるが、近年低下傾向にあるため、今後の動向を注視しつつ、施設規模の適正化について検討していく。

【有収率】
 29年度は大規模漏水が発見され、有収率が低下したが、修理により30年度は有収率は上昇した。しかし、令和元年度に再度、大規模漏水が発生し低下となった。今後、有収率の向上のため漏水調査での早期発見と施設の更新が進めていくことが必要である。

【総括】
 経営状況は概ね良好であるが、健全経営を維持しつつ、有収率の低下を防止するため、計画的な管路更新を進めていく。

2. 老朽化の状況について

老朽化について指標から判断すると、類似団体と比べて減価償却率が年々上昇しており、順次施設更新を進めていく必要がある。

また、管路経年化率については類似団体より低いが、今後急速に更新需要が増加すると思われる。引き続き管路更新の優先順位付けや平準化を図りつつ、施設更新を効率的に実施するための更新計画を策定していく。

全体総括

これまでの経営状況は、比較的順調に推移しているが、安全で安心な水の安定供給のため、今後は積極的に管路更新を行い、施設の老朽化を防ぐ必要がある。一方で、今後増加する更新需要や人口減を見込んだ適正料金の算定による料金改定も視野に入れつつ、更新のための資金確保に努め、安定供給と健全経営を両立し、維持していくよう図っていきたい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

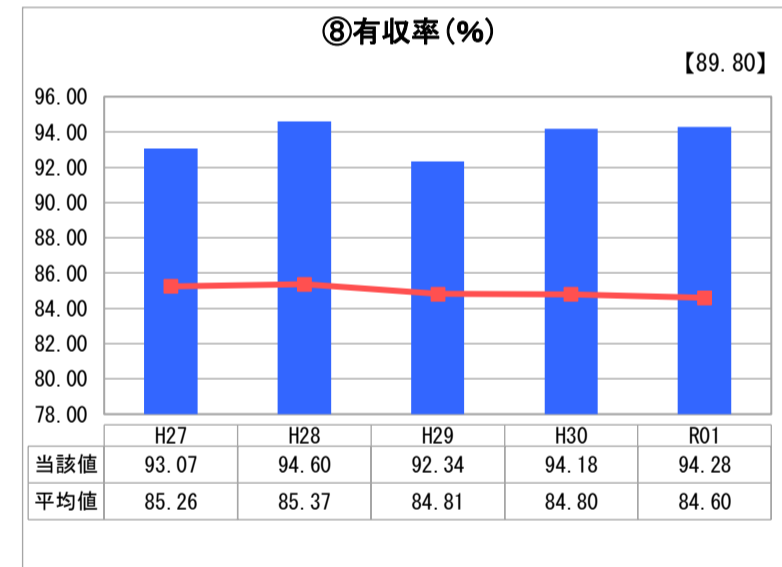
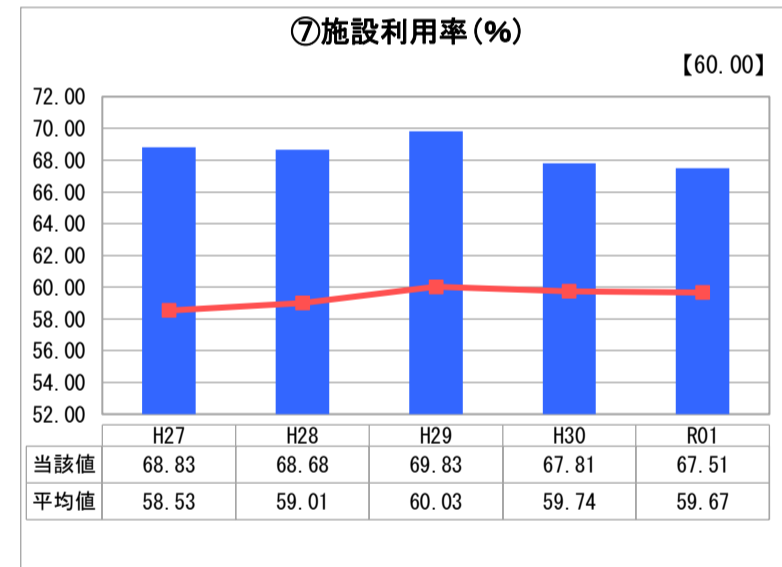
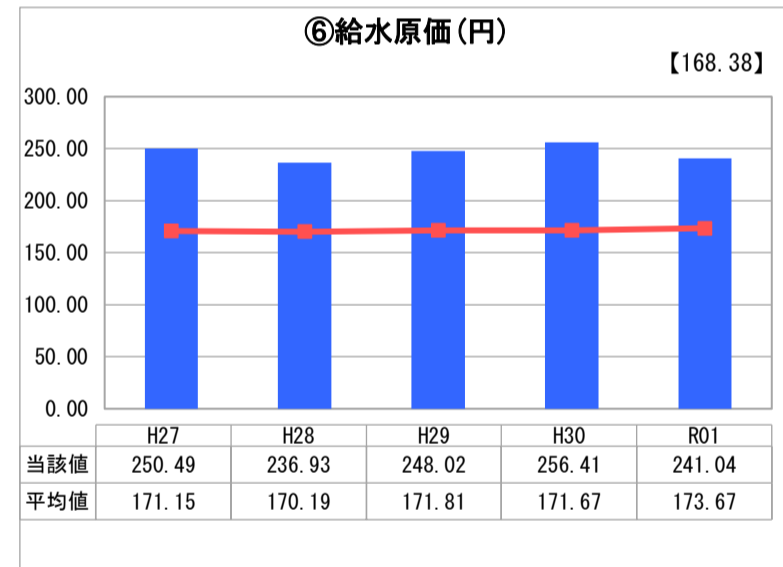
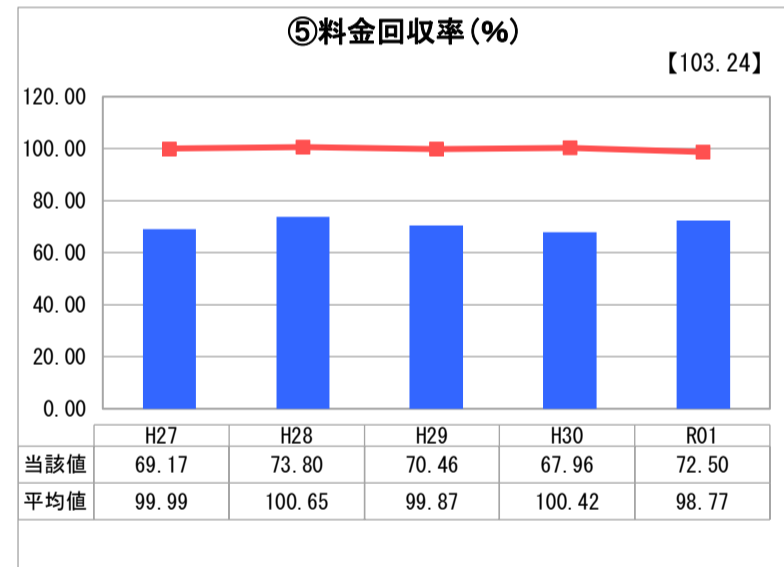
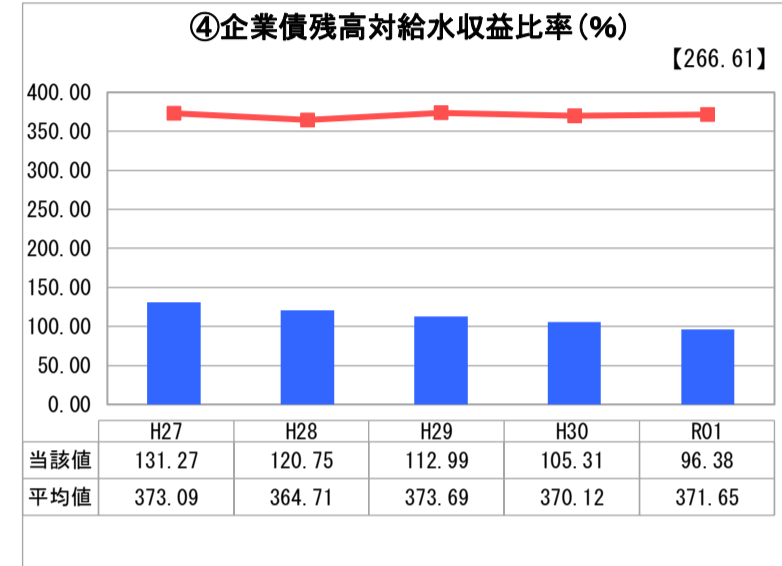
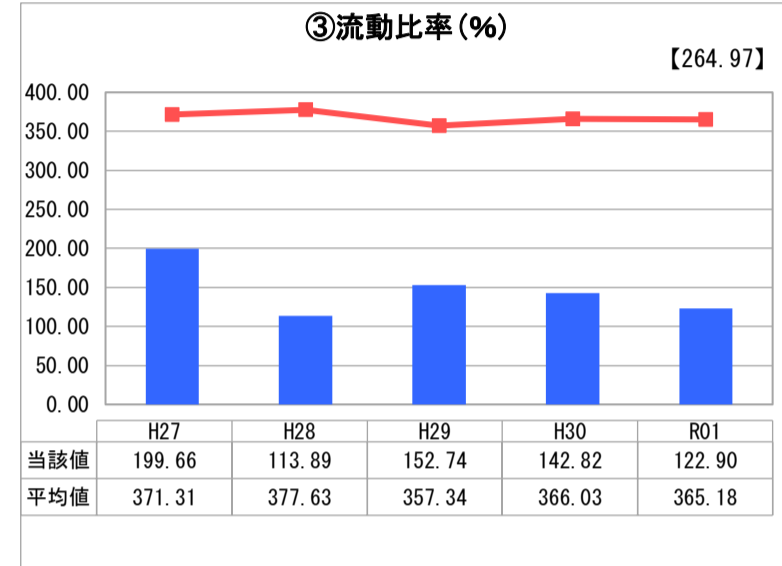
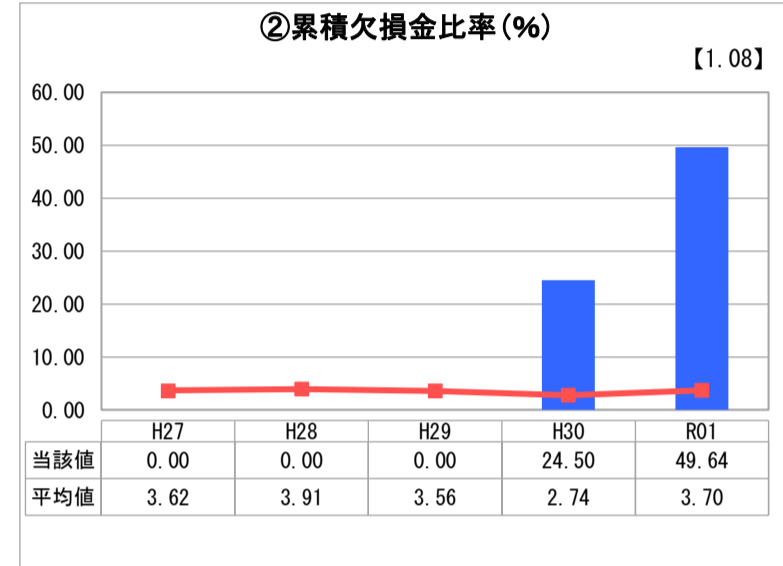
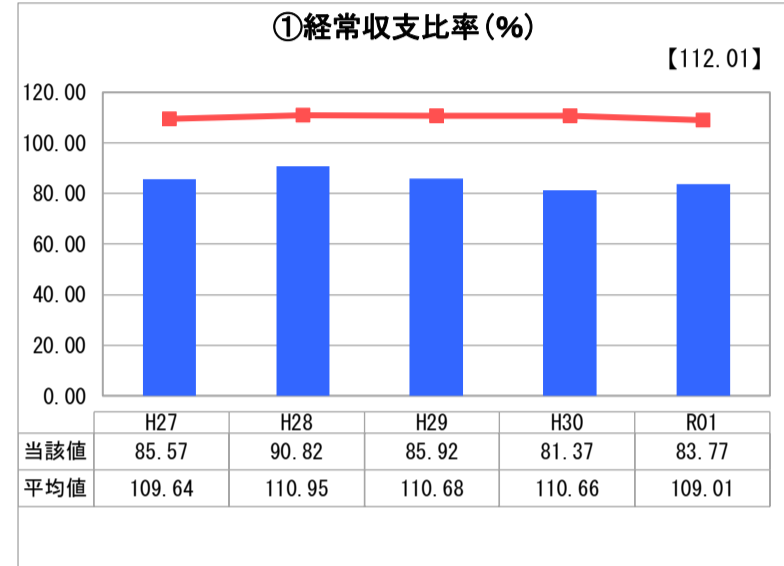
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	93.00	99.99	3,190	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,823	90.33	341.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,649	15.65	1,958.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

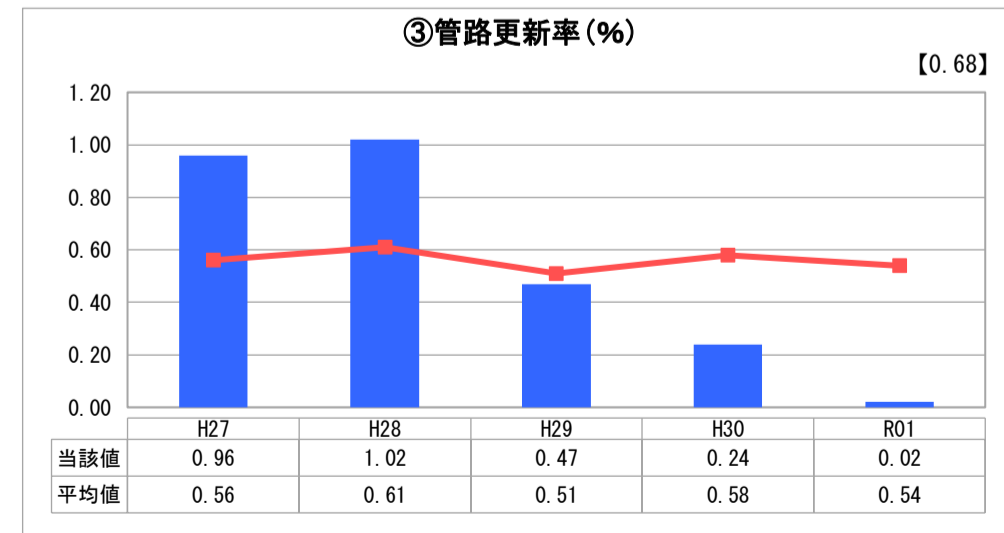
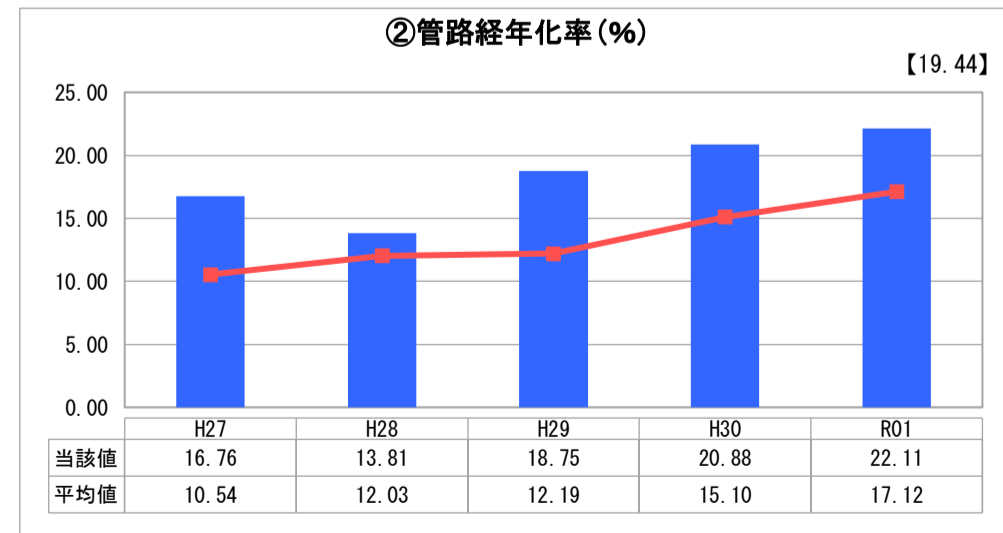
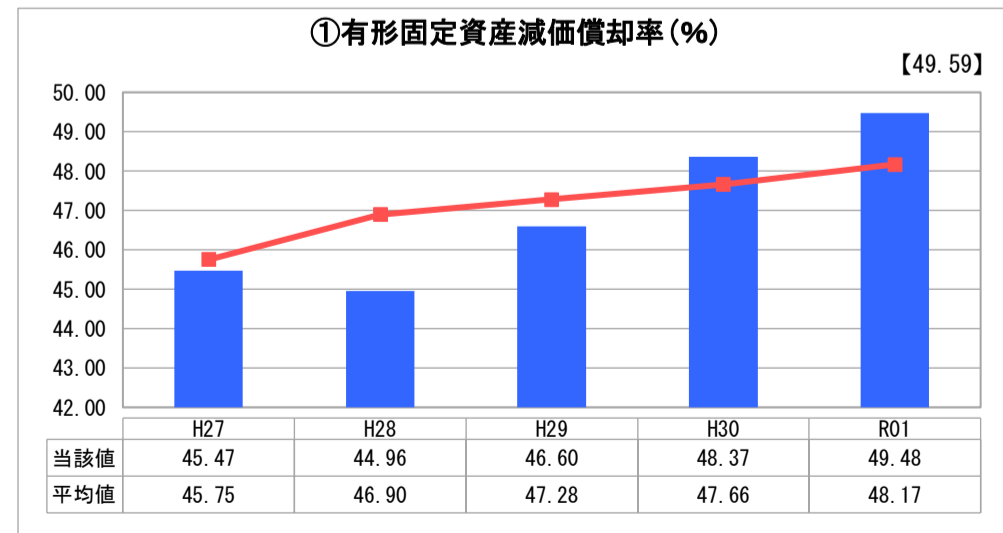
1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率については、前年度に引き続き100%未満で、赤字となりました。
- ・累積欠損金比率については、平成26年度の会計制度見直しに伴い、利益剰余金が増加した事によって0%となっていました。例年赤字決算が続いているため、今後は右肩上がりに増加していく見込みです。
- ・企業債残高対給水収益比率については、類似団体に比べ大幅に低くなっているのは、平成19年度の役場第2庁舎建設や平成25年度から27年度の老朽管入替工事等を除き、企業債を借り入れず、基金を取り崩す事で賄っているためです。そのため、毎年支払う借入金の利子返済の負担も現時点では少なく済んでいます。
- ・有収率が高く供給した水のほとんどが収益に結びついていますが、料金回収率が低く、必要な事業の経費の7割程度しか料金収入で賄えていません。今後ますますの人口減少が見込まれ、使用水量の増加は見込めない為、料金設定が適正であるか見直しが必要と見えます。
- ・本町では水源の約9割を県から購入しており、その受水費が費用の半分近くを占めているため、給水原価については、類似団体よりも高くなるのは今後も避けられないと予測されます。
- ・施設利用率については、比較的高い数値であり、所有する施設を有効的に活用できていることとなります。

2. 老朽化の状況について

本町は昭和47年に給水を開始し、昭和50年代には施設や水道配水管等を一齐に建設したため、近年では耐用年数を超えた管路等が徐々に増加している状況であり、有形固定資産減価償却比率及び管路経年化率が年々増加しております。管路等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、耐用年数を超えたからといってすぐには更新等をせず、平成30年度に策定したアセットマネジメント計画に基づき、必要性の高いものから優先的に更新等を実施することとしております。また、財源については、特定の年度だけに負担がかからないよう、慎重に検討し確保していく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっている為、経営状況は良いとは言えません。給水に係る費用は料金収入をもって賄えなければなりません。類似団体の平均値が100%を超えているのに対し、本町では費用全体の7割程度しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることが第一ですが、全体の費用の7割以上を受水費や施設の整備に必要な減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。また、施設利用率も比較的高いため、施設の大規模なダウンサイジングは見込めません。よって料金収入を増やす必要がありますが、人口減少に伴い使用水量の増加は見込めない為、近年中には料金の値上げの検討も必要になる見込みです。

経営比較分析表（令和元年度決算）

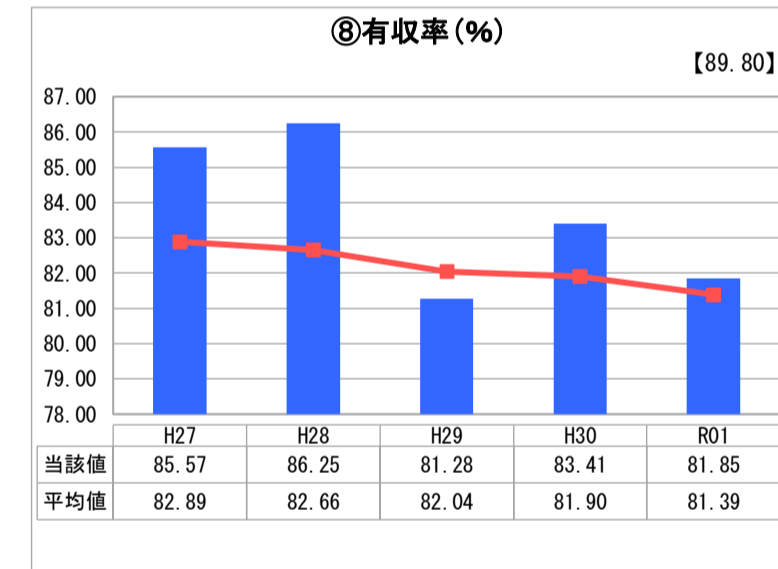
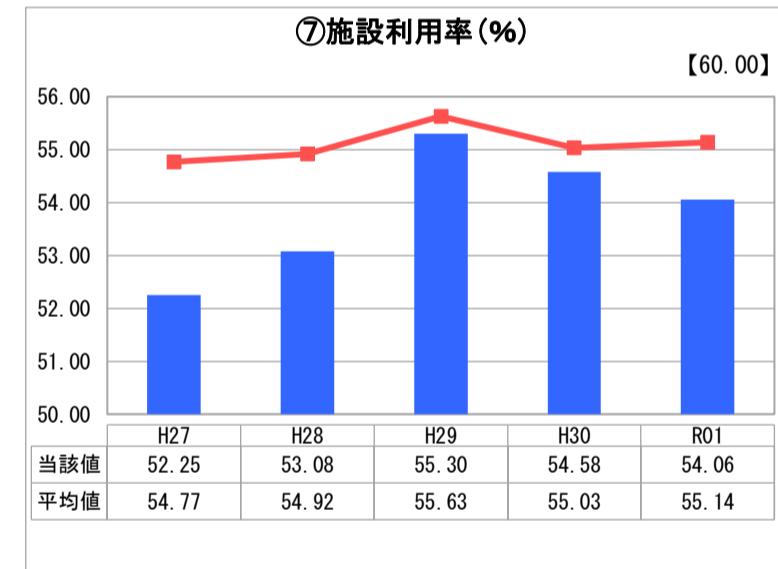
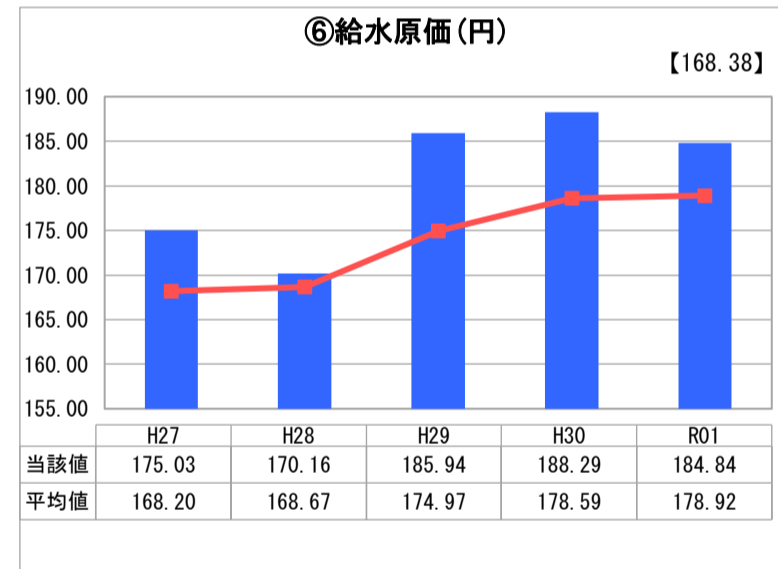
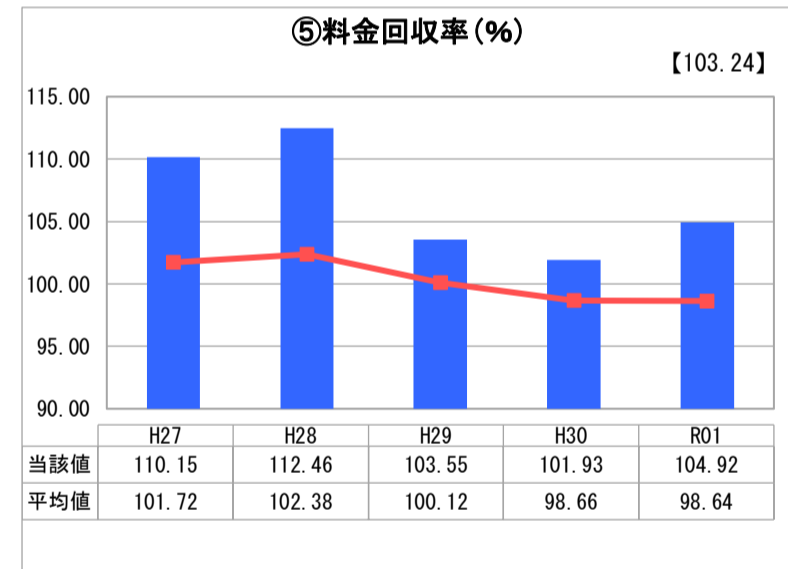
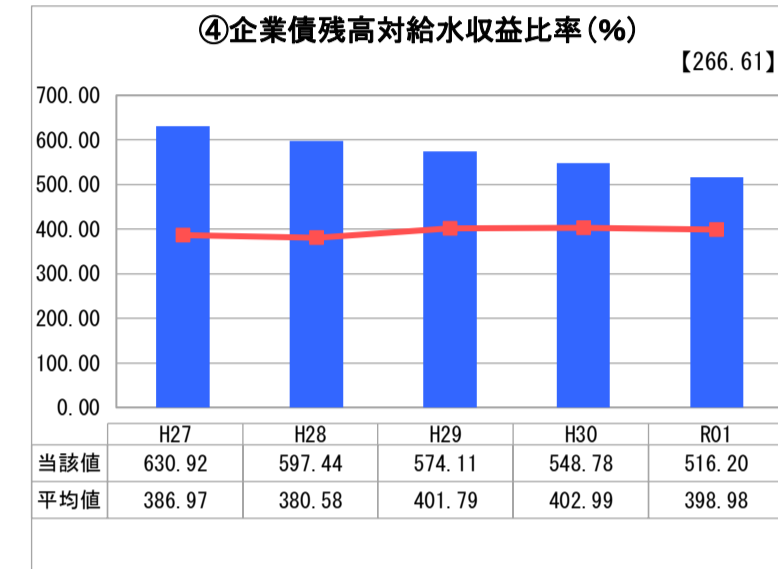
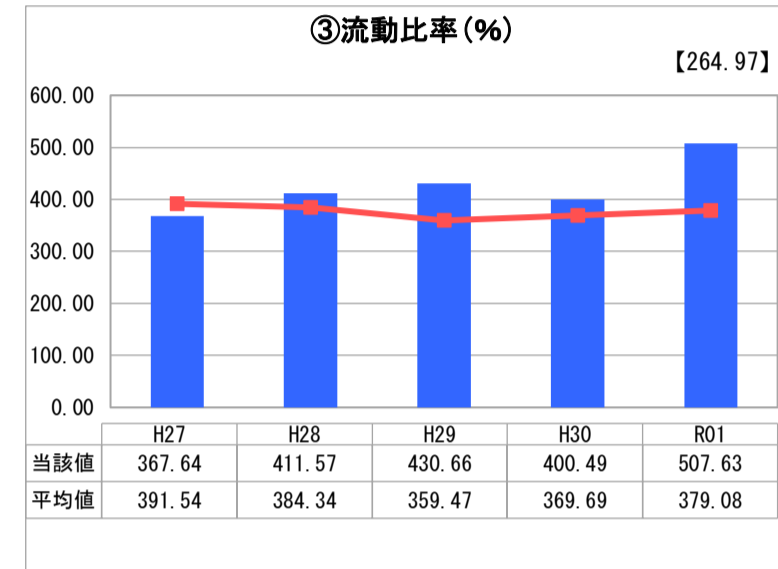
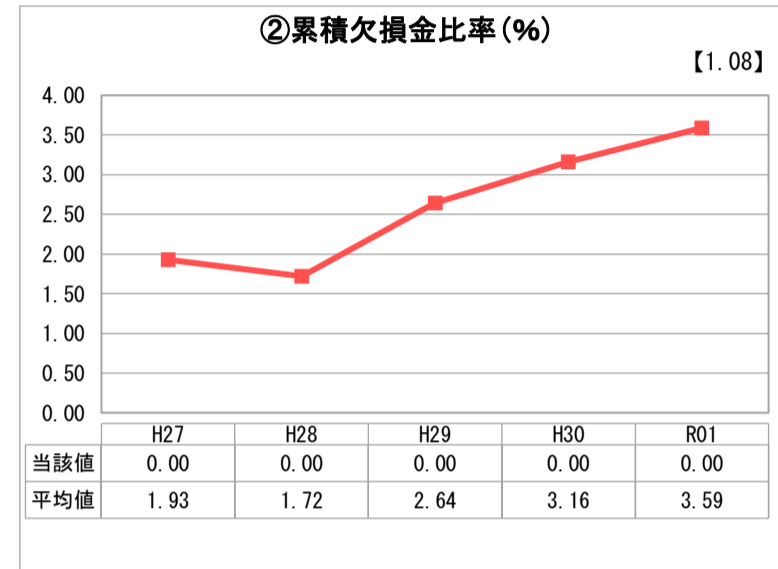
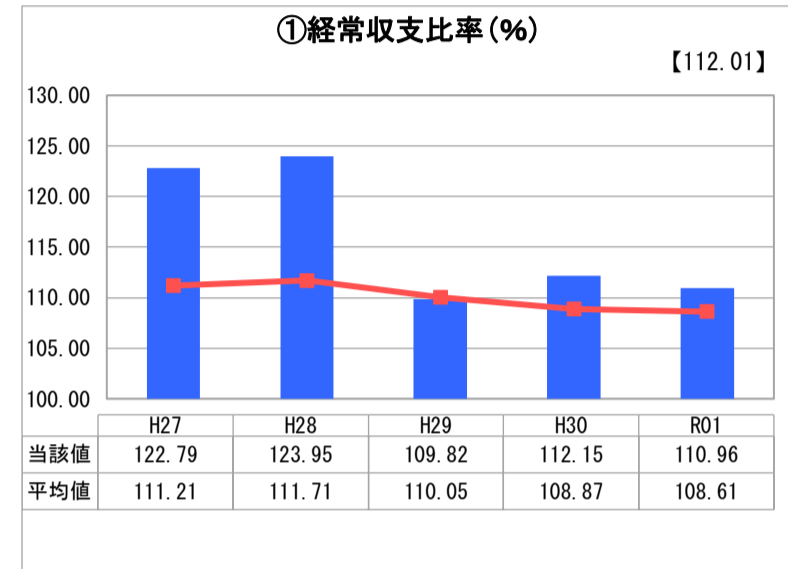
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.44	99.31	3,850	

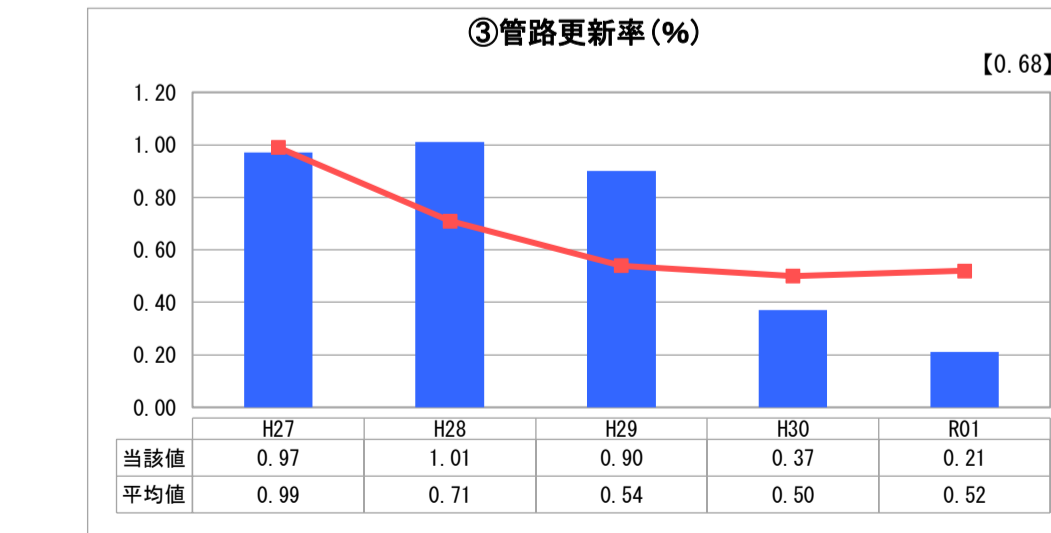
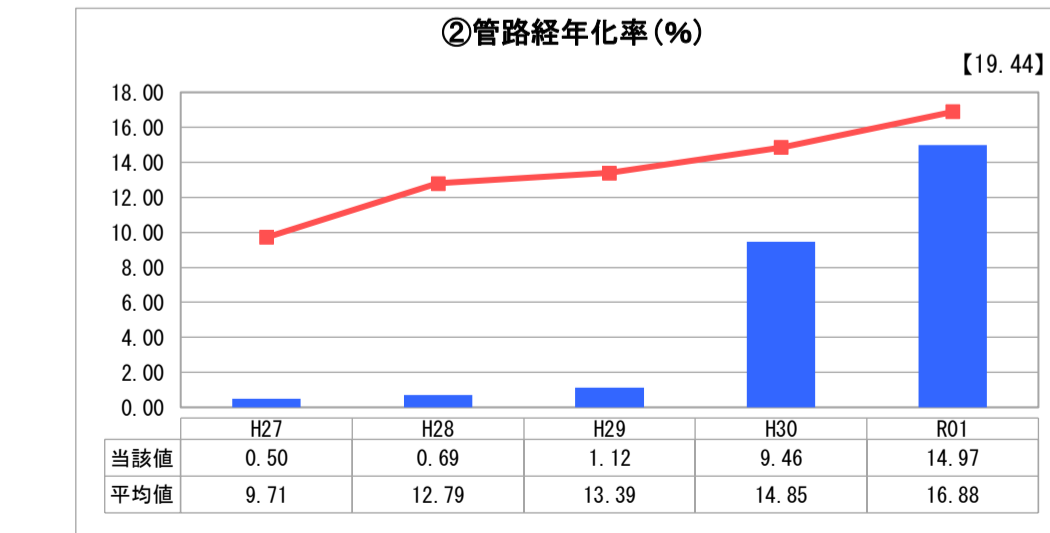
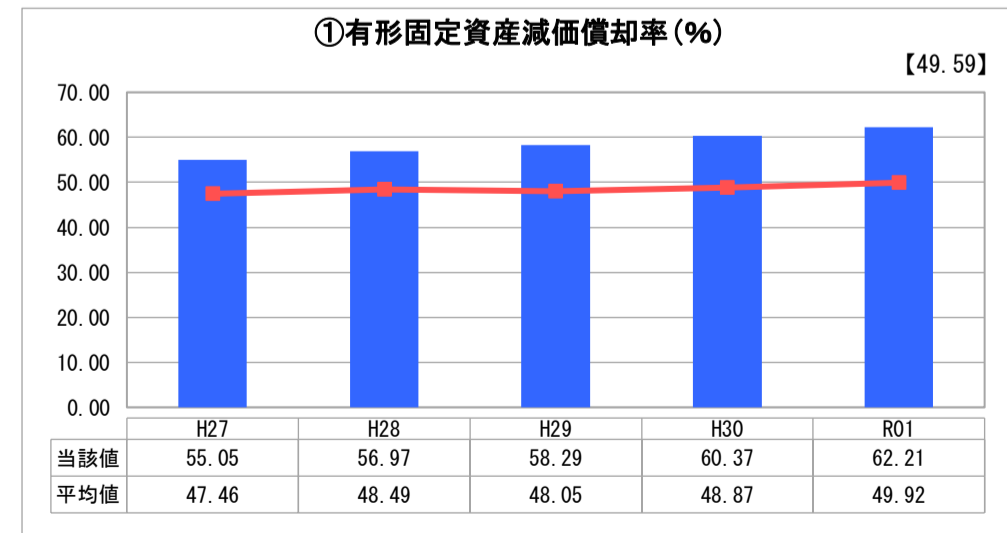
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,524	185.19	110.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
20,303	95.78	211.98

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、料金回収率とも100%以上であり経営としては安定している。
 流動比率は100%以上で、短期的な債務に対する返済は安定しているが、企業債残高対給水収益比率が類似団体と比較して高いことが懸念材料としてあげられる。その一因として、水道事業に簡易水道事業を統合したことで一気に企業債残高が増加したことであり、近年では償還計画に基づき着実に数値の改善が行えている。
 また、漏水事故多発地域の配水管等の更新工事を行い、有収率を上げるとともに、効率的に給水原価を抑えることで、さらに各数値の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設及び管路の老朽化が進んでいる。その割に管路経年率が低いことから、特に機械設備等において老朽化が進んでいると考えられる。
 また、現時点では管路更新率は1%以下にとどまり管路経年率は低いから、ここ数年で老朽管の増加が予測されるため、本格的に施設等の更新に取り組む必要がある。
 施設等の更新にあたっては、職員の配置や各種経営指標を注視しつつ、中長期的な計画を立て老朽化対策を実施する必要がある。

全体総括

経営的には現状維持を目指すも、管路更新や資産の老朽化という視点に立てば、老朽化した資産の再取得に多大な費用がかかるため、経営面の充実と向上をはかり、円滑で計画的な更新を必要とする。
 また、山間地という特性上、施設数が多く管路延長が長いのが現状であり課題である。施設利用率が低いことや人口減少からも、施設及び管路の水需要に応じた規模最適化、ダウンサイジング、統廃合等を効率的に進めていかなければならない。

経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 稲美町

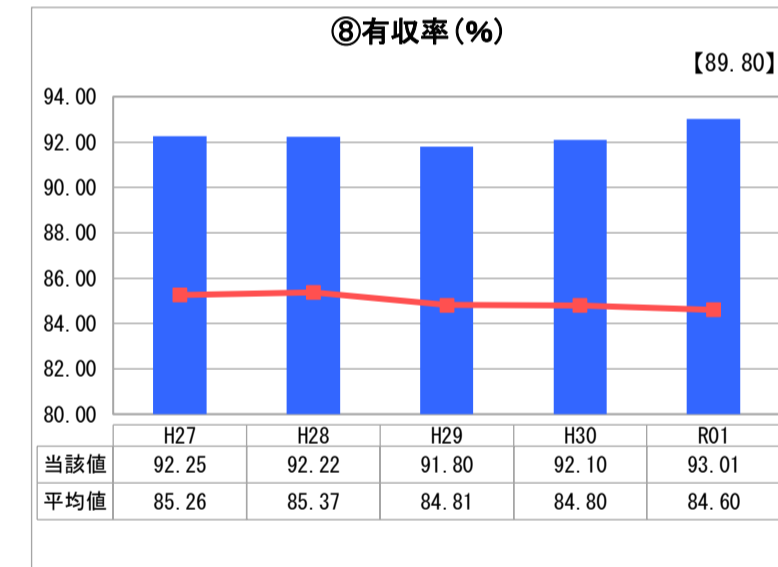
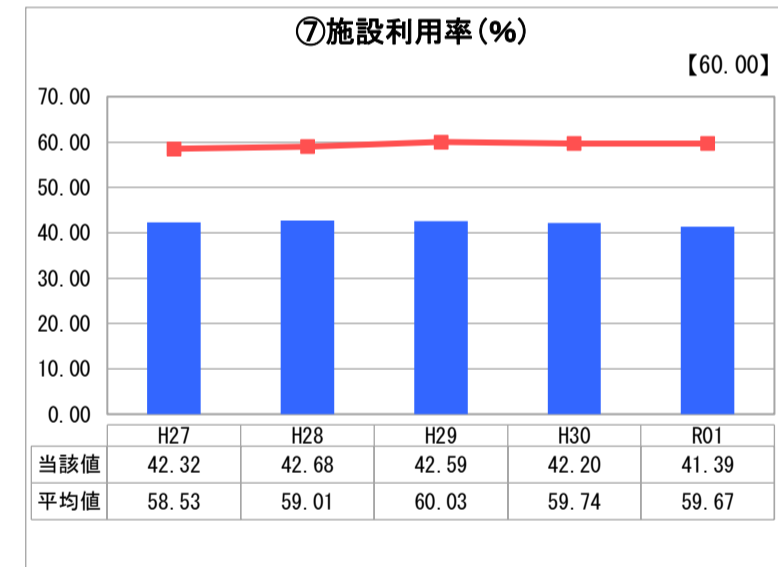
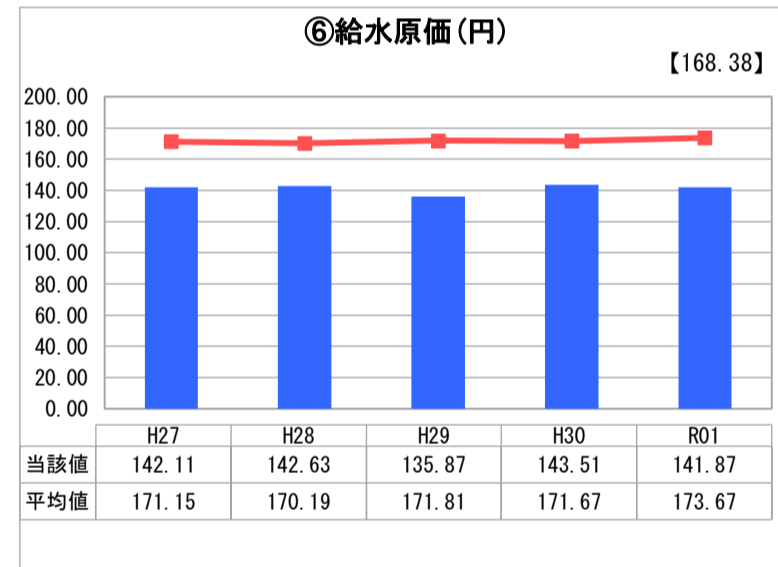
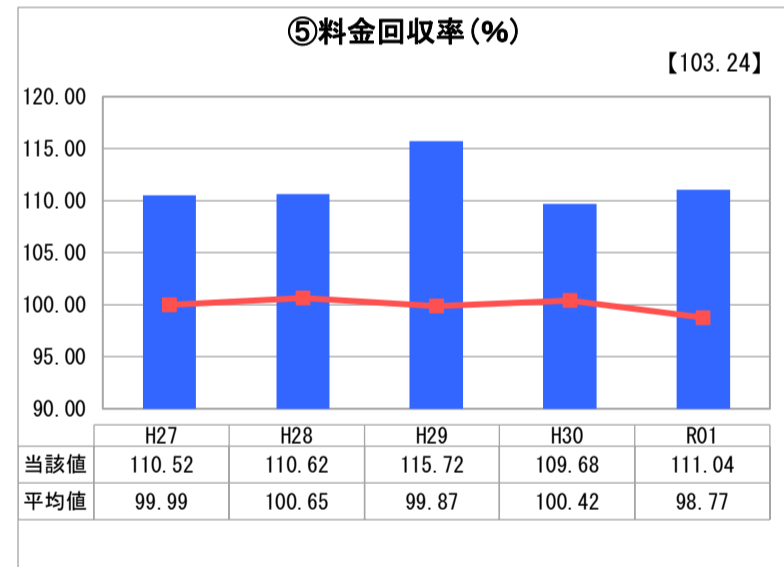
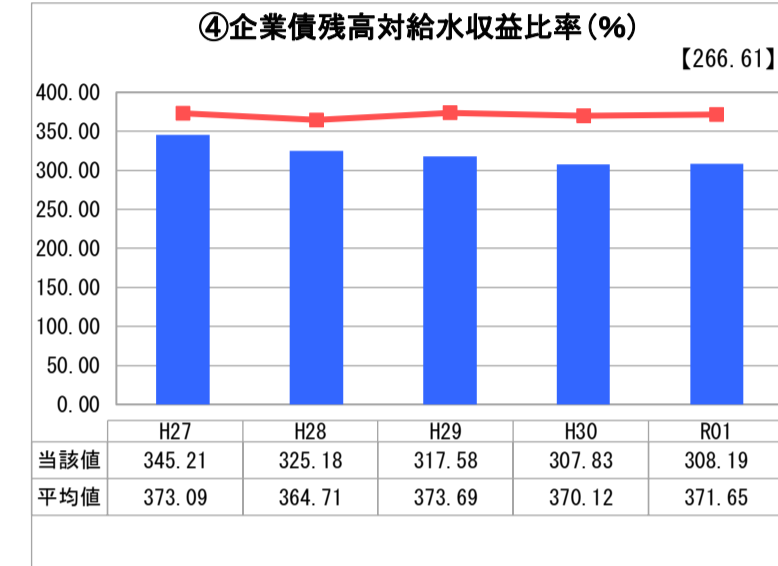
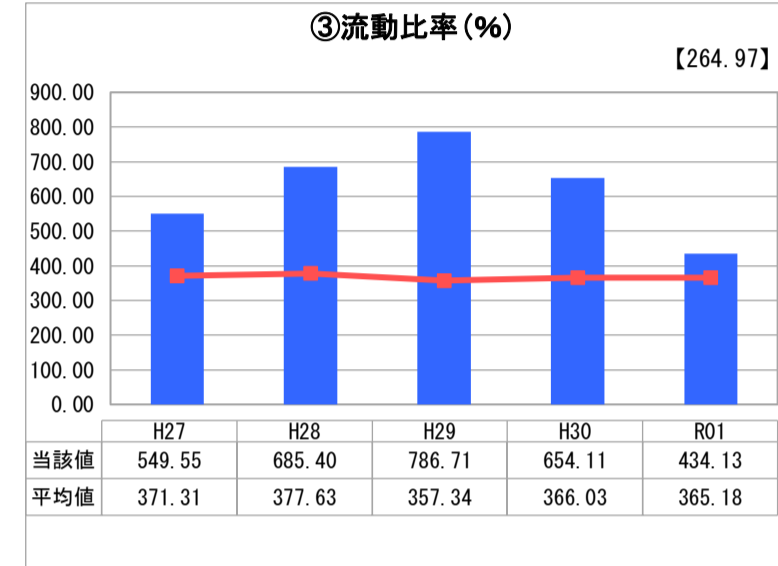
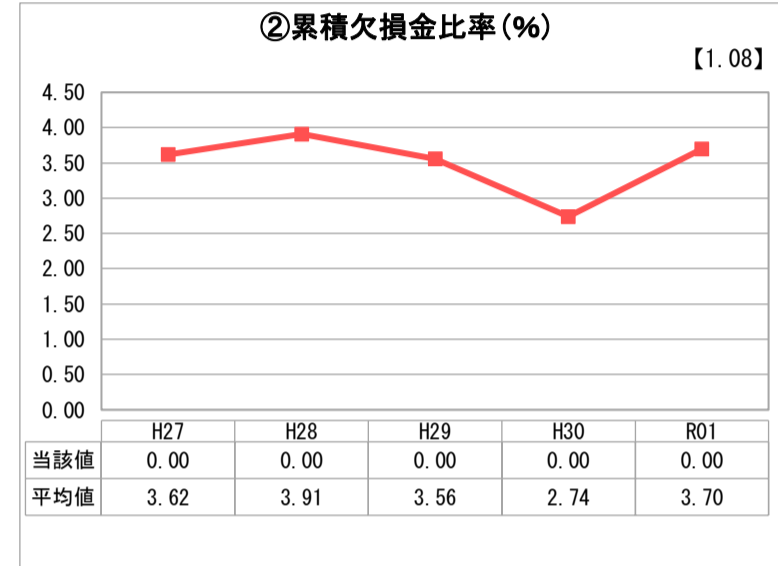
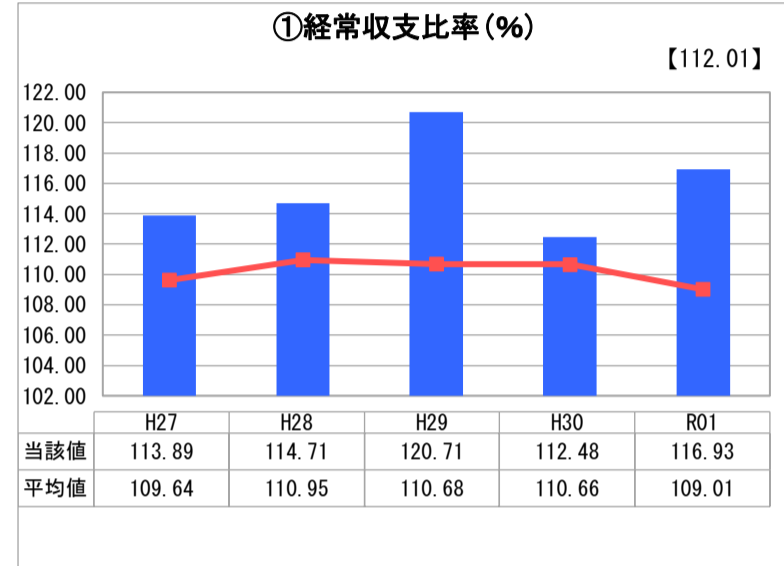
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.41	100.00	2,800	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,061	34.92	889.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,996	34.92	887.63

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

主な水源が良質な地下水で、浄水場を設置していないため、⑥給水原価が平均値より安く(良く)、⑧有収率も平均値より高く(良く)なっています。このため、①経常収支比率や⑤料金回収率も概ね良好な数値となっており、②累積欠損金も0であることから、経営の健全性については現時点では問題なく、健全な状態であるといえます。

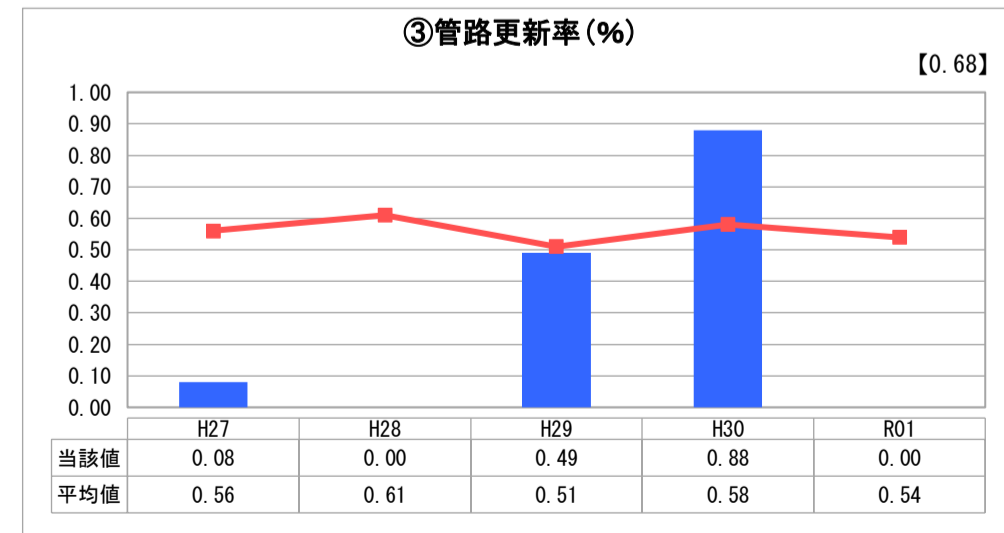
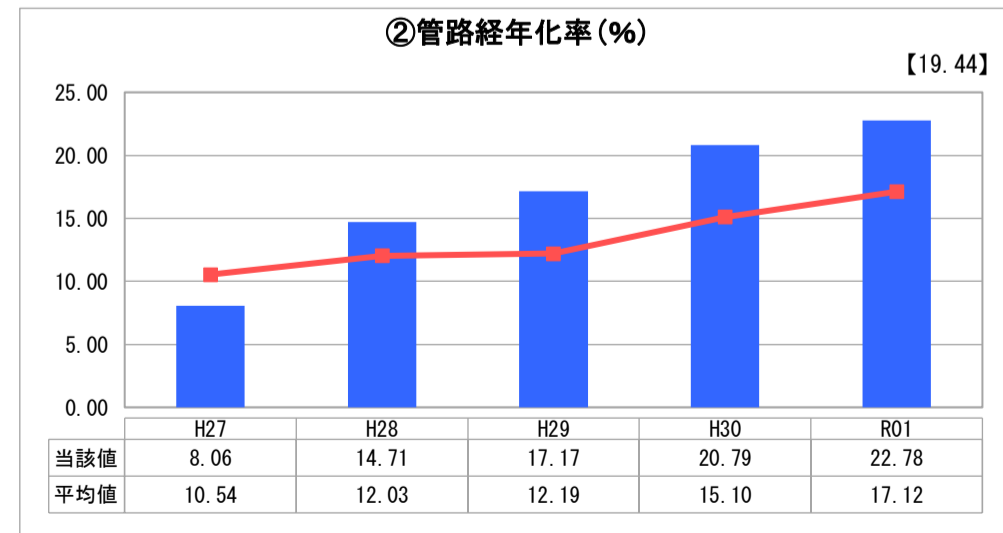
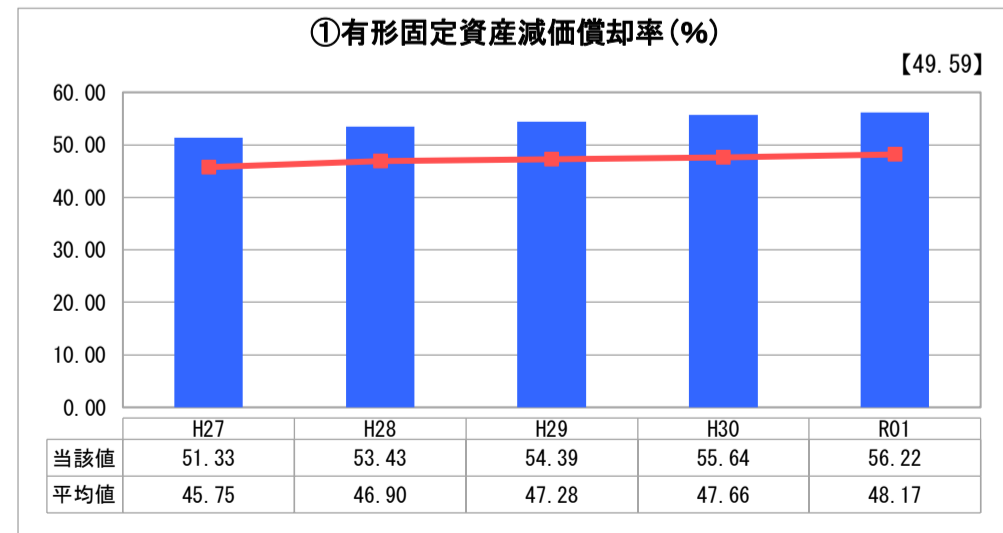
しかし、人口減少や節水意識の向上などにより①経常収支比率及び⑤料金回収率が減少傾向が予想されることから、今後も健全経営を維持するためには更なるコスト削減や料金の安定収入を図る必要があります。

また、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも低く(良く)なっていますが、全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっているため、企業債残高の抑制が課題となっています。

2. 老朽化の状況について

昭和45年に水道事業を開始してから約50年経過しています。特に町人口が急増し、水道施設に多額の投資を行った昭和50年代から40年以上となるため、今後、②管路経年化率は高く(悪く)なることが見込まれます。③管路更新率は年によってバラつきはあるものの平均より低い(悪い)水準にとどまっているため、今後、計画的な管路更新が必要になると考えられます。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況は良好な数値を保っているものの、今後、配水場及び老朽管の大量更新の時期を迎えるため、将来的に経営状況は悪化すると見込まれます。人口減少社会及び節水意識の向上に伴い、使用水量の大きな増加は見込めない中、中長期的な更新需要と収支の見通しを明らかにし、経常コストの削減等経営努力をおこないつつ、健全経営の維持を図る必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

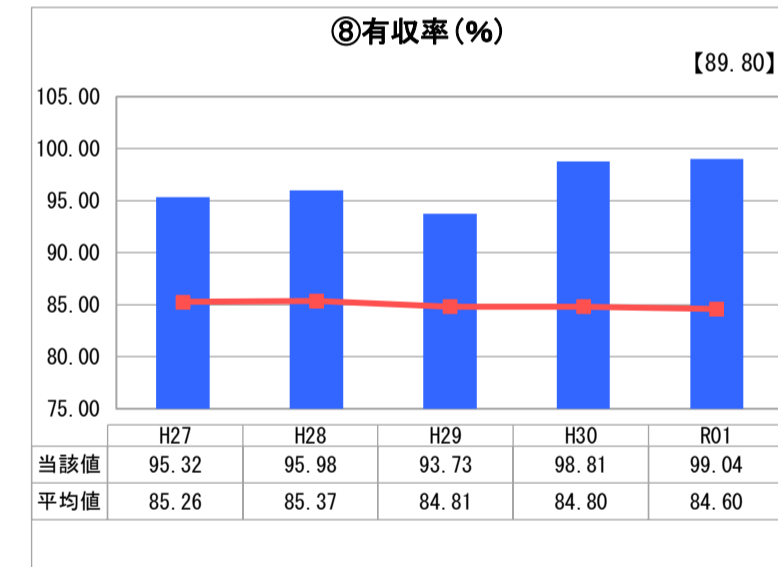
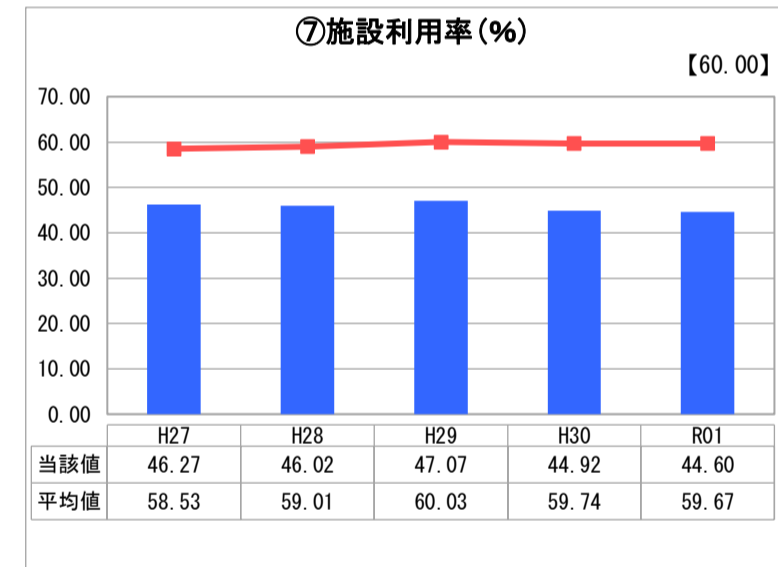
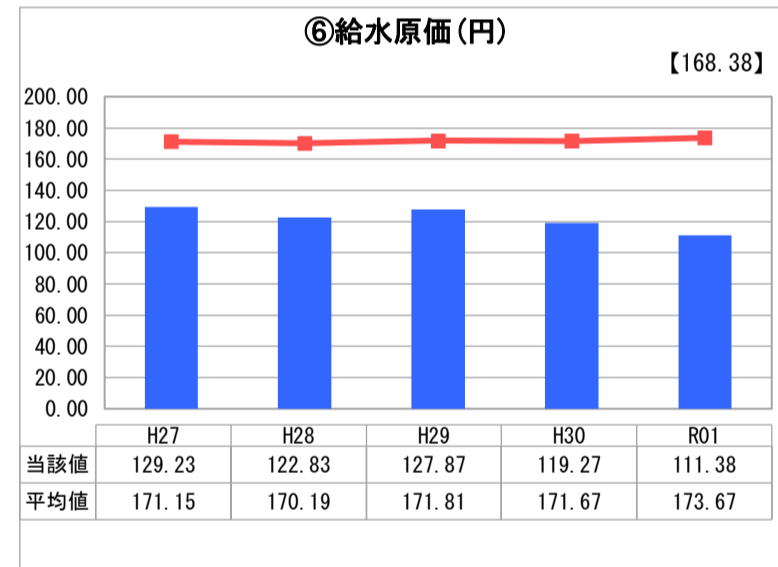
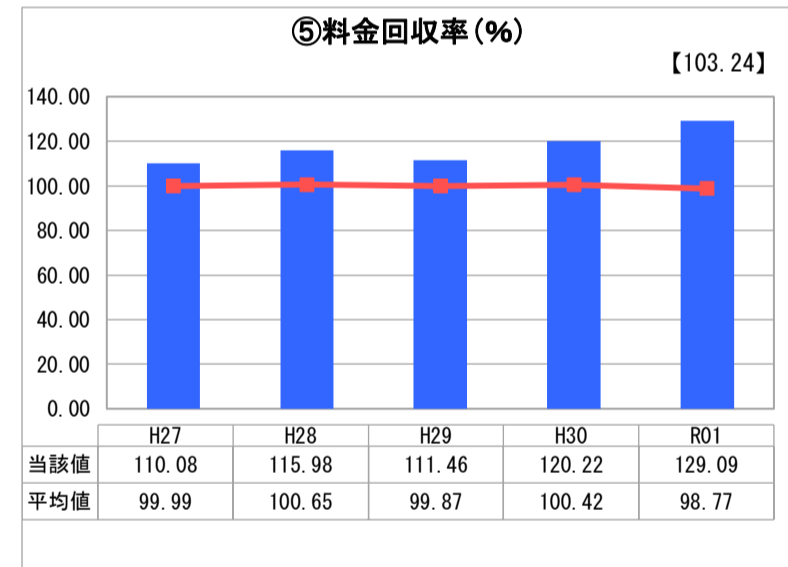
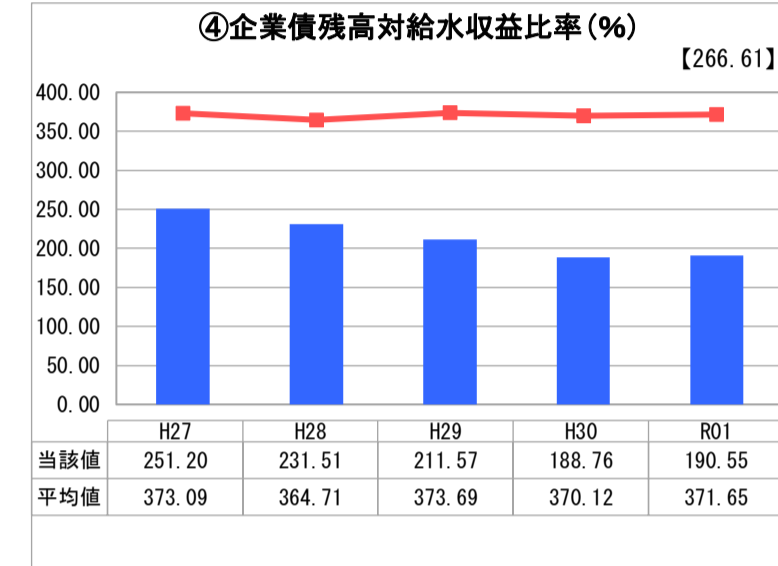
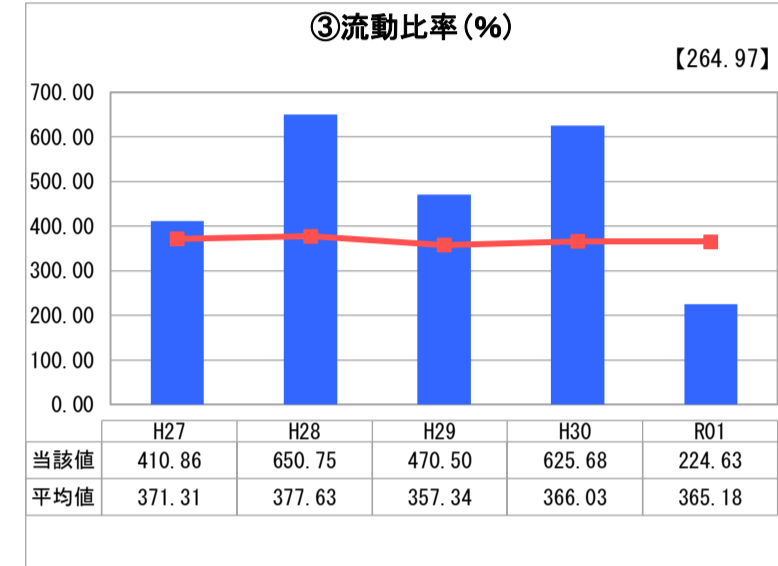
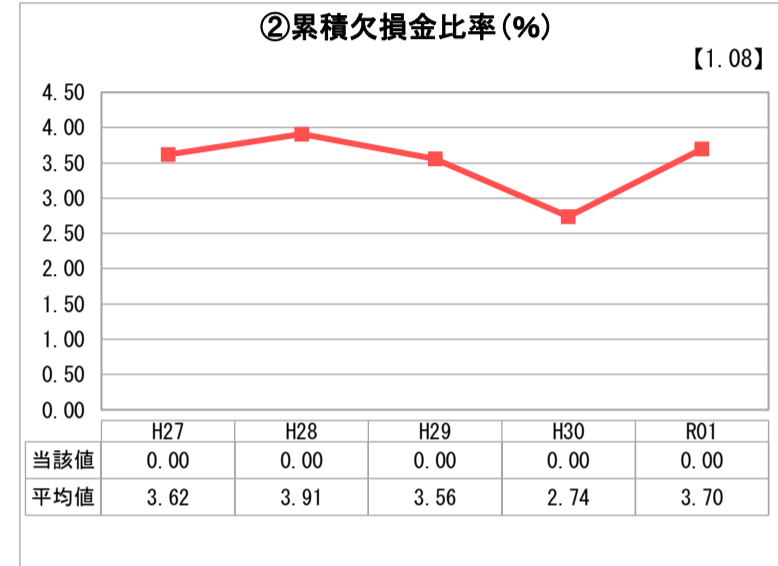
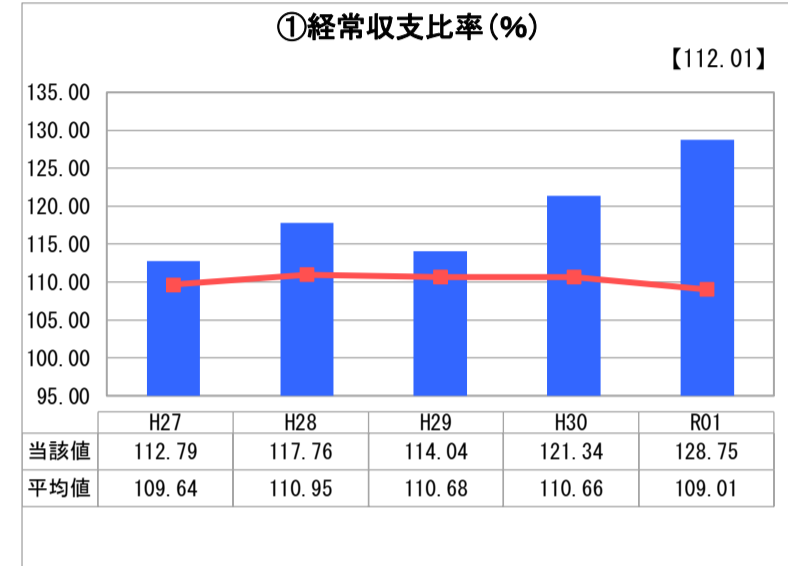
兵庫県 播磨町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.17	100.00	2,750	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,520	9.13	3,780.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
34,505	8.58	4,021.56

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

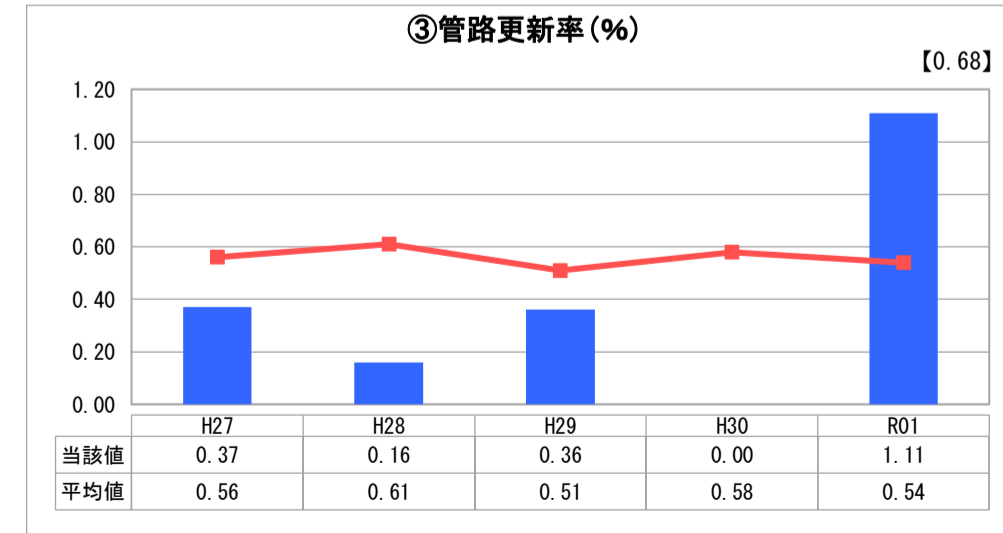
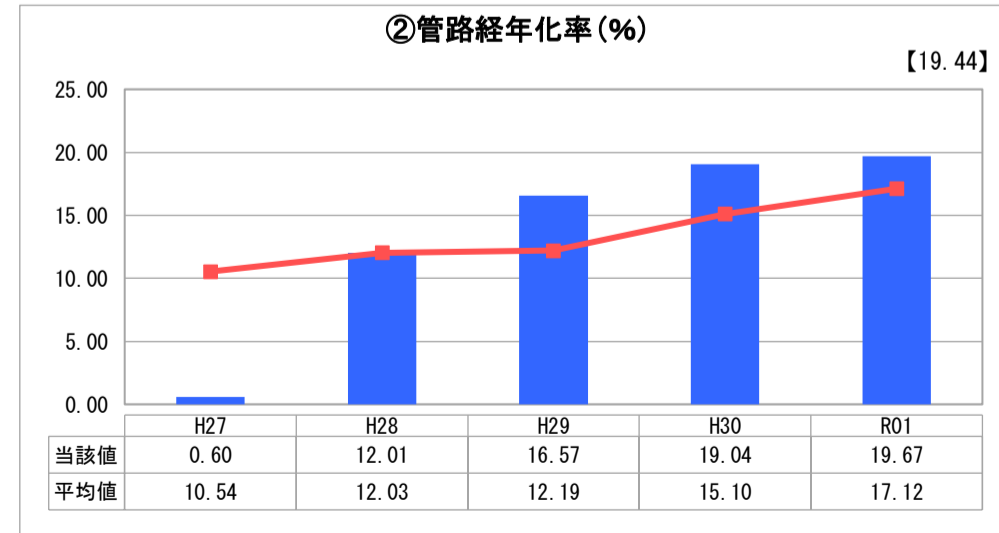
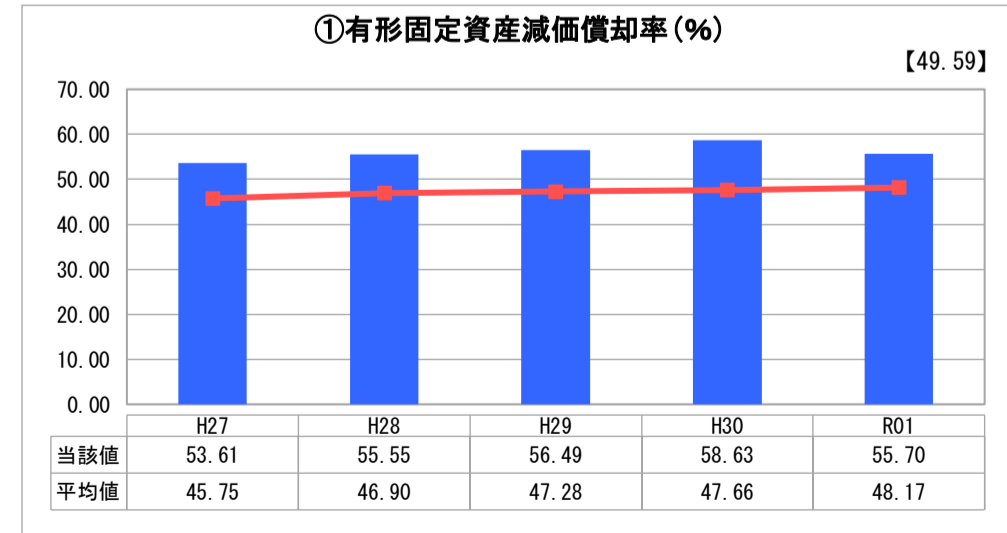
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は128.75%で、類似団体平均値を大きく上回っており、現時点では良好な経営状況であると言えます。③ 流動比率については、平成30年度との比較で大幅に減少し、類似団体平均値を大きく下回っていますが、これは、大中地区（第1工区）基幹管路布設替工事が平成30年度から令和元年度に繰越しになったことなどに伴い前年度と比較して建設改良工事が増加したことにより、一時的に流動負債が増加要因が生じたためです。ただ、今後も施設の更新に伴う建設改良工事の増加に伴い、資金の流出が進む見込みで、流動比率については減少傾向で推移すると思われます。④ 企業債残高対給水収益比率については平成12年度以降企業債の借入を行っていないため、数値は類似団体平均より大幅に低くなっていますが、令和元年度より老朽管の更新等に、企業債の借入を行っており、今後は徐々に数値が上昇する見込みです。⑥ 給水原価については、企業債利息の減少等により類似団体平均よりも低くなっており、⑤ 料金回収率も129.09%で、現時点では必要な経費を料金で賄っている状況です。しかし、今後老朽施設の更新事業を実施していく中で、減価償却費は増加し、また、企業債の借入に伴う支払利息も増加するため、数値は大幅に悪化することが予想されます。⑦ 施設の利用率については、類似団体と比較しても低位にあり、能力の半分も利用していない状況です。節水機器の普及等により水需要は低迷しており、長期的には人口減が予想されていることから、今後さらに低下する恐れがあり、適正な規模に施設を見直す必要があります。このため、令和2年度に水道管路のダウンサイズ計画を策定し、管路口径の適正化、経年劣化の進む管路についての更新の優先順位付けなどにより給水人口の減少などに伴う水需要の減少に対応することとしています。⑧ 有収率は高い数値にありますが、これは計画的に石綿管や鉛給水管の布設替を行ってきたことに加え、漏水が減少したことによるものです。しかし、人口急増期に集中して布設した配水管の老朽化が進んでおり、今後漏水が増加する可能性があり、有収率も悪化する恐れがあります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、高い状況にありますが、浄水施設や取水施設（深井戸）、導水設備などの老朽化が進んでいることによるもので、資産の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行う必要があります。② 管路経年化率については、人口急増期の昭和50年代に集中的に布設した配水管が法定耐用年数の40年を経過し始めたことに加え、平成28年度から一気に上昇しており、今後もその傾向が続く見込みです。③ 管路更新率については、大幅に増加し、類似団体平均値を大きく上回っています。これは、平成30年度から令和元年度に繰越した大中地区（第1工区）基幹管路布設替工事における老朽管の更新によるもので、今後も老朽管の更新を順次計画的に行っていく予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

短期的には経営上大きな問題はありませんが、長期的にみると、人口減による給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などで経営の悪化が見込まれます。特に、昭和50年代に集中整備した配水管については、法定耐用年数を経過し始めていますが、耐震性の低いものが多いことから、計画的な更新を行うための体制整備と財源確保が課題となります。平成28年度に監査法人に委託し実施したアセットマネジメント（マクロマネジメント）及び財務分析、さらに、平成29年度に建設コンサルタントに委託し実施したアセットマネジメント（ミクロマネジメント）を踏まえ、平成30年度に経営戦略を策定しました。その経営戦略に基づき、老朽施設の更新にかかる財源等を確保するため、令和2年度に水道料金の適正な水準等についての検討に着手し、将来に向けて安定した持続可能な経営基盤の構築を目指します。

経営比較分析表（令和元年度決算）

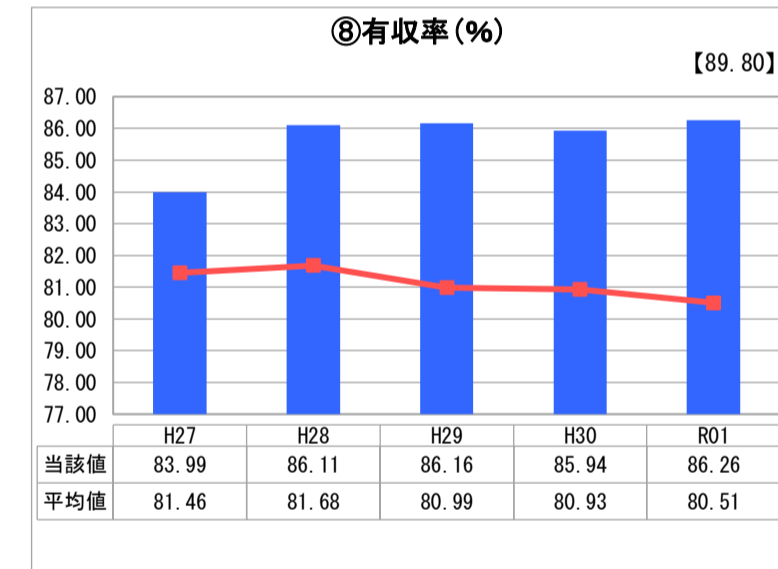
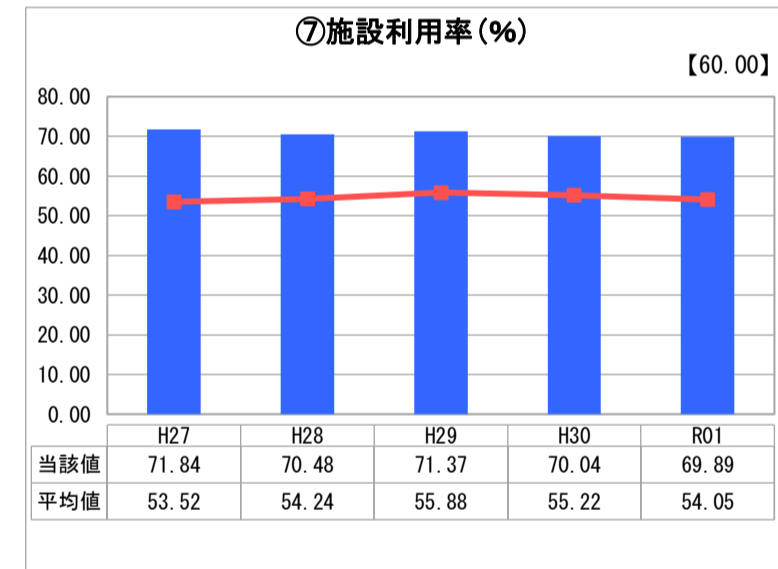
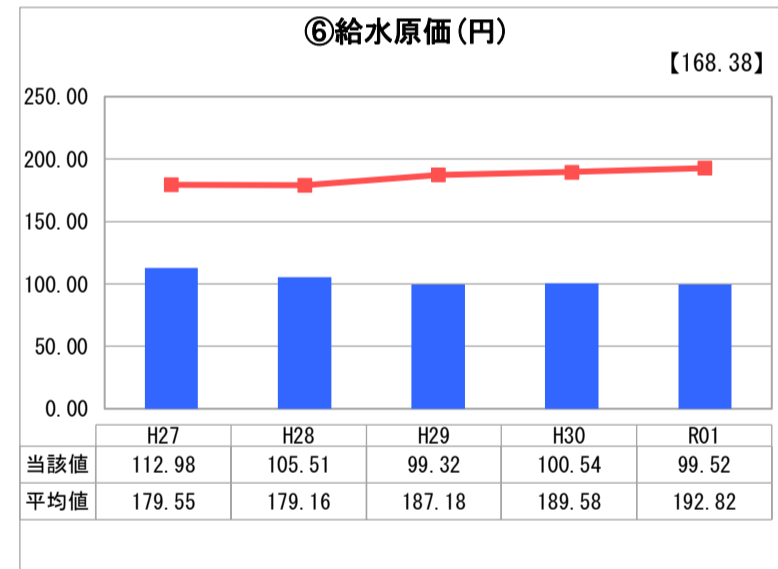
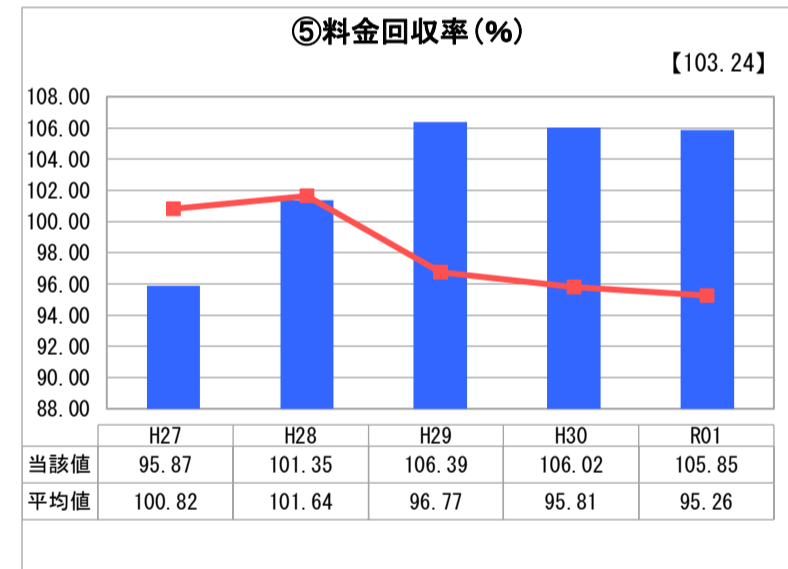
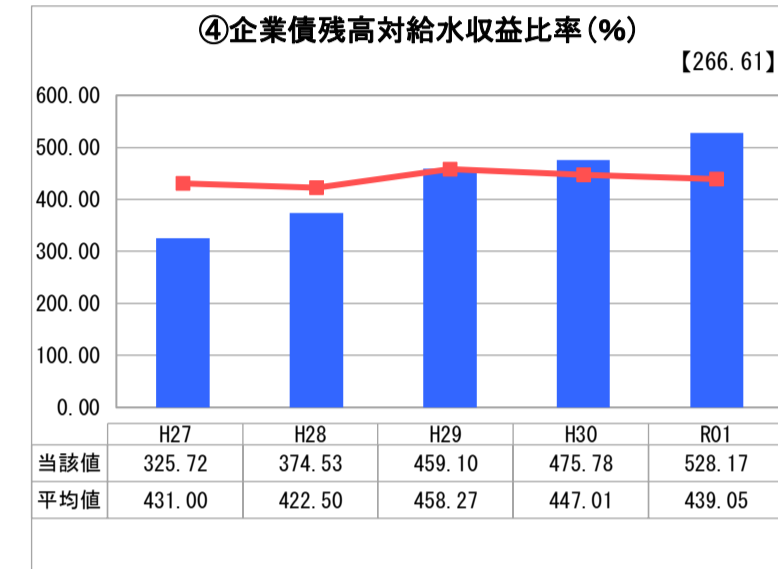
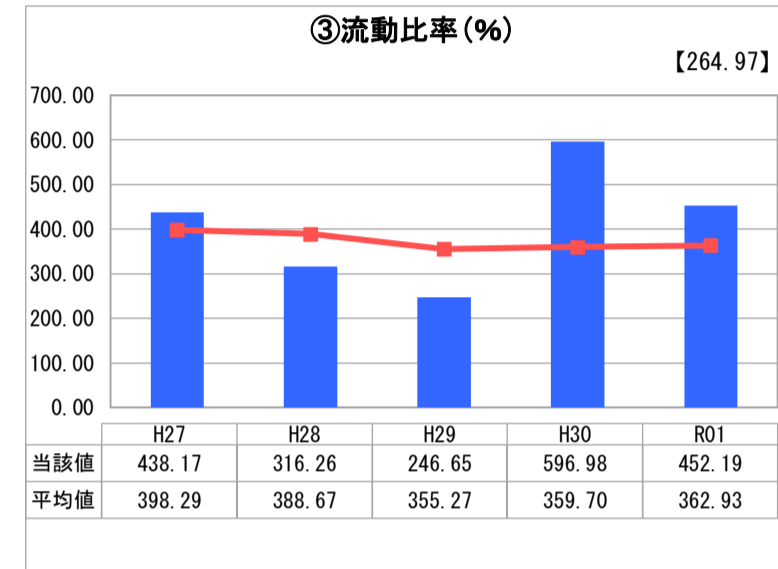
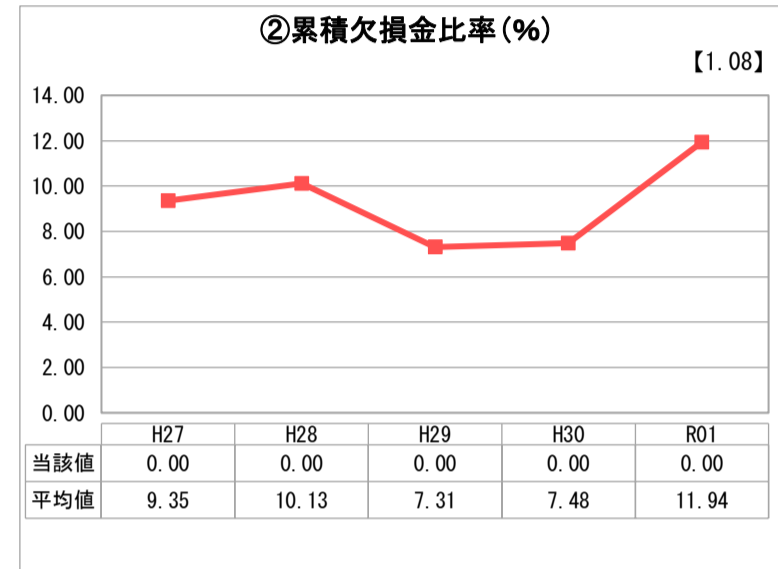
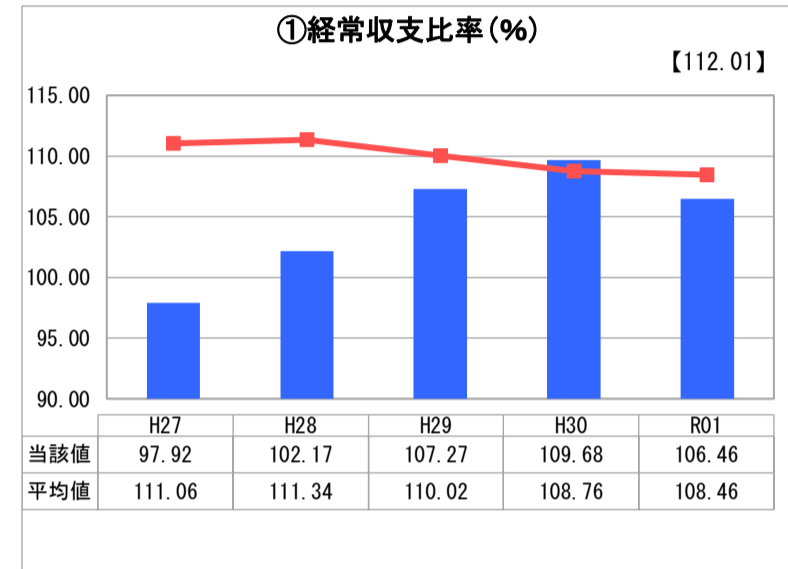
兵庫県 市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.86	99.79	2,910	

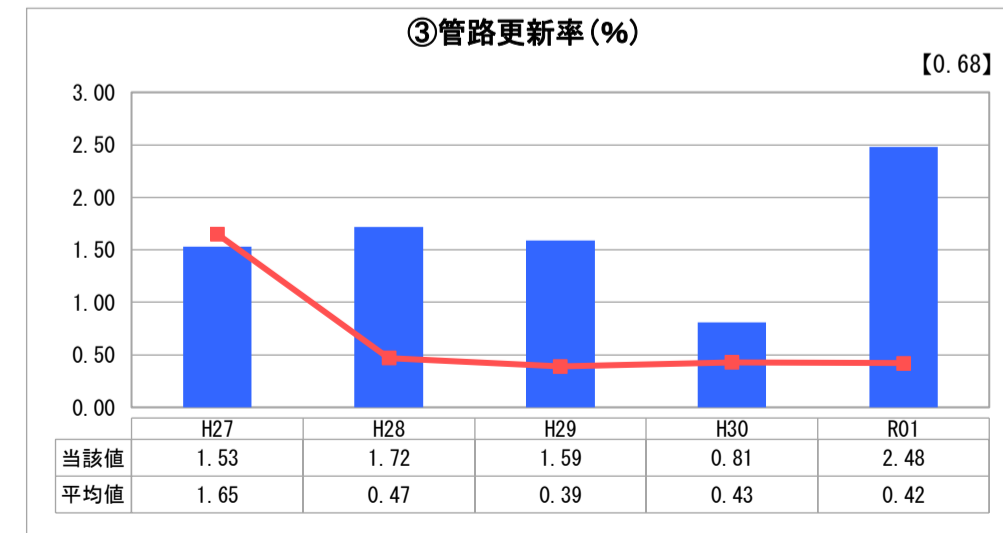
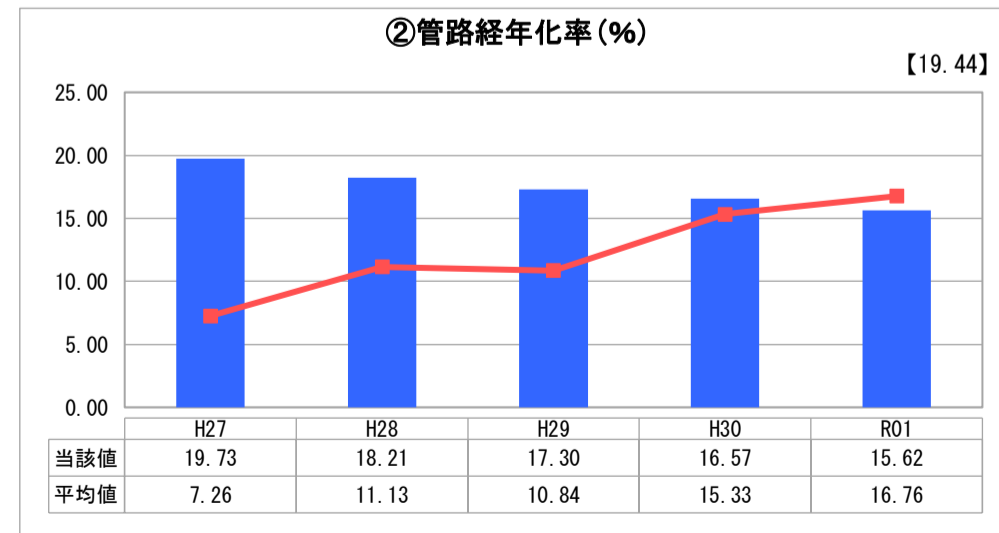
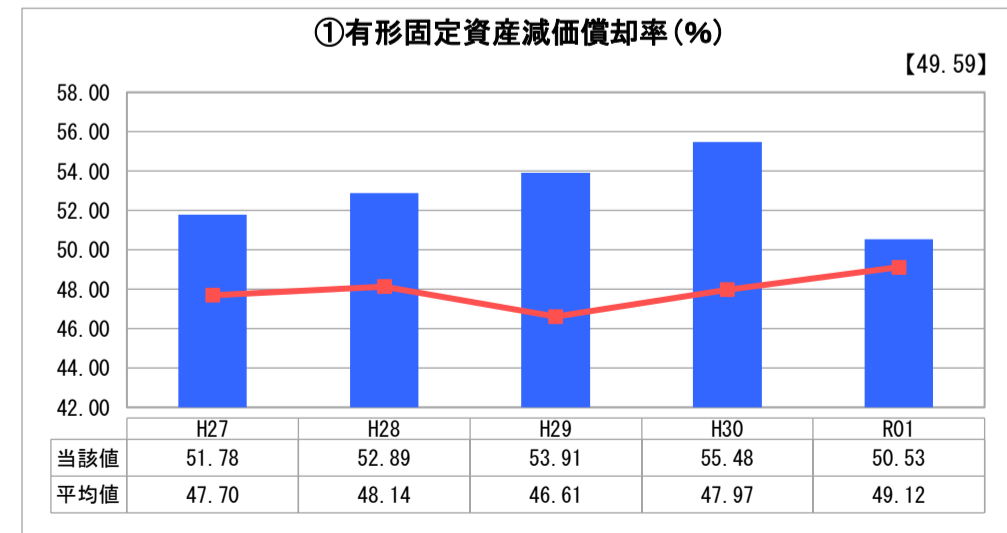
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,947	82.67	144.51
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,850	143.05	82.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率…100%以上となっているものの平均値を下回っているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。② 累積欠損比率…令和元年度までは発生していない。③ 流動比率…平成30年度から令和元年度の減少は有形固定資産の取得が大きく増えたため。④ 企業債残高対給水収益比率…企業債残高に対して給水収益の占める割合が低いことから、料金水準が適正であるか検討しなければならない。また、企業債への依存が高い状況のため資金管理に注意していかないとけない。⑤ 28年度より上がっており、このまま維持できるよう努力しなければならない。⑥ 給水原価…平均値を下回っておりこれまで経費節減に努めてきた結果、効率的な運営をしてきたことがわかるが、今後、資金管理に注意しながら企業債を活用し、更新を行いながら更なる経営改善が必要である。⑦ 施設利用率…平均値を上回っており、施設の利用状況や規模は適正である。⑧ 有収率…用水は有収率が100%であるが、町内の上水は老朽管が多く、有収率が72.2%と低いため漏水等の対策をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率…平均値よりも高く、老朽化した資産が増加していることから計画的に更新を図っていく必要がある。② 管路経年化率③ 管路更新率…類似団体以上に管路更新を行ってはいるが、管路経年化率が高いためまだまだ計画的に更新を行っていかなければならない。

全体総括

経費節減に努めてはいるが、経営状態は前年に比べて悪化してしまっている。水道管は老朽管がかなり残っており、漏水対策もあり管路更新を計画的に早急に企業債等を活用しながら行っていかなければならない。併せて料金改定も行き、経営していく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

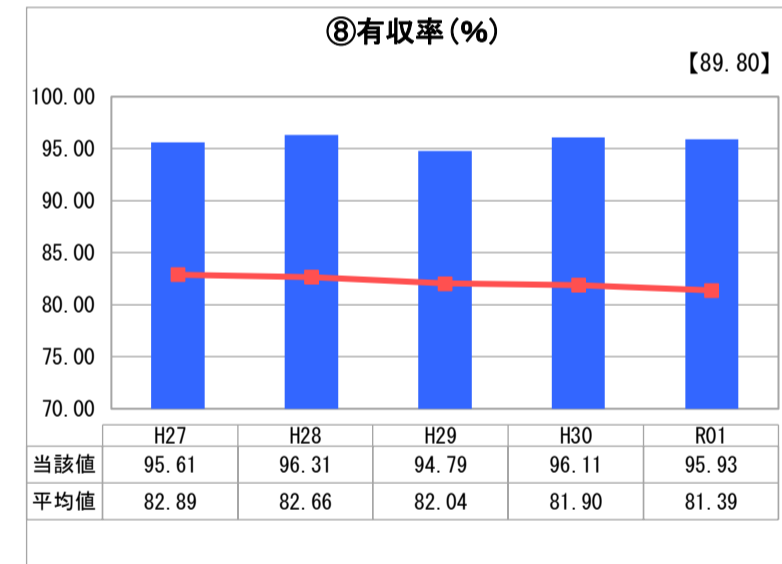
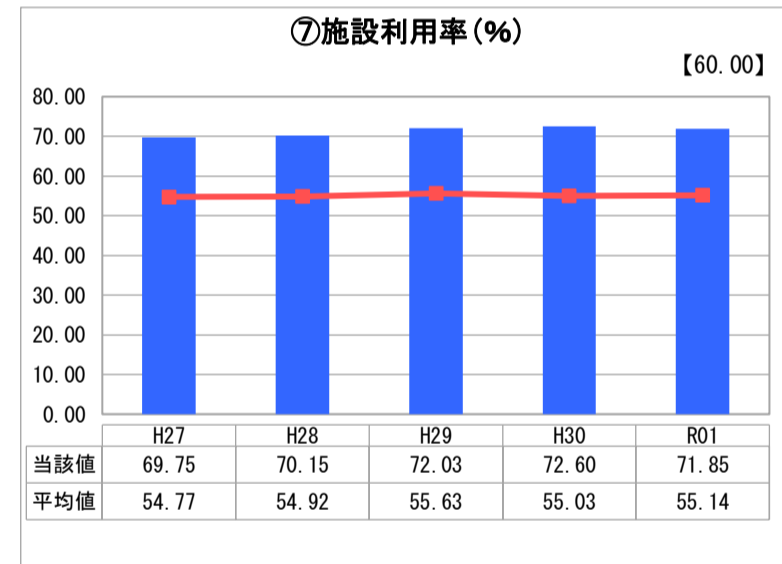
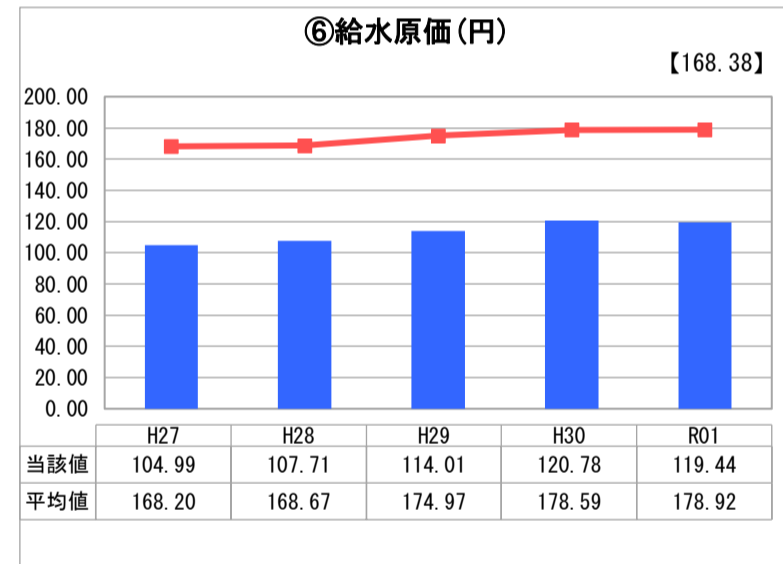
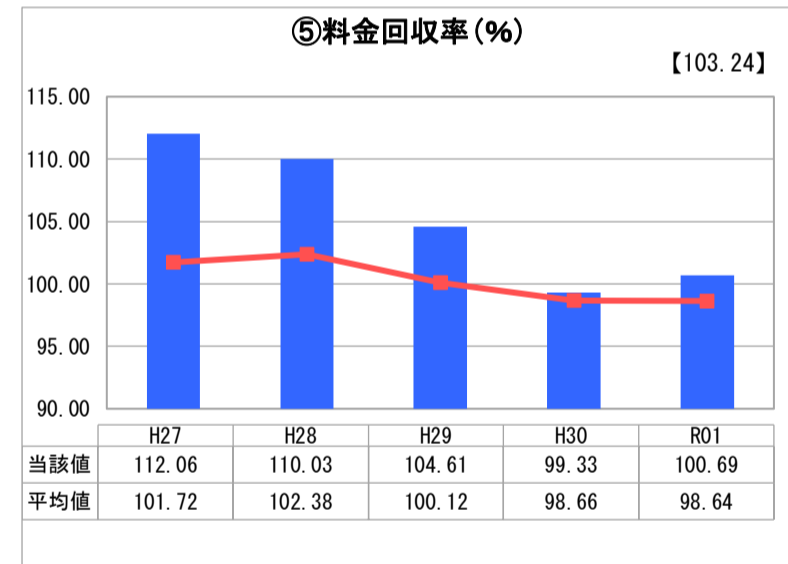
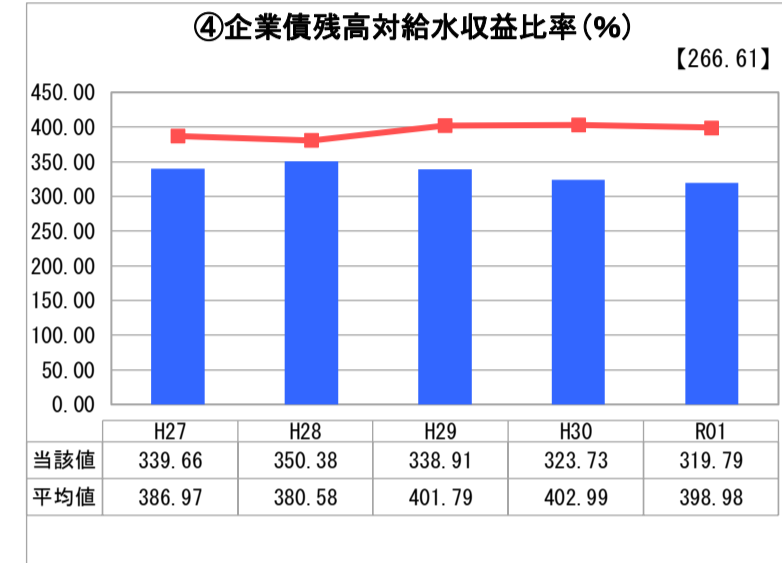
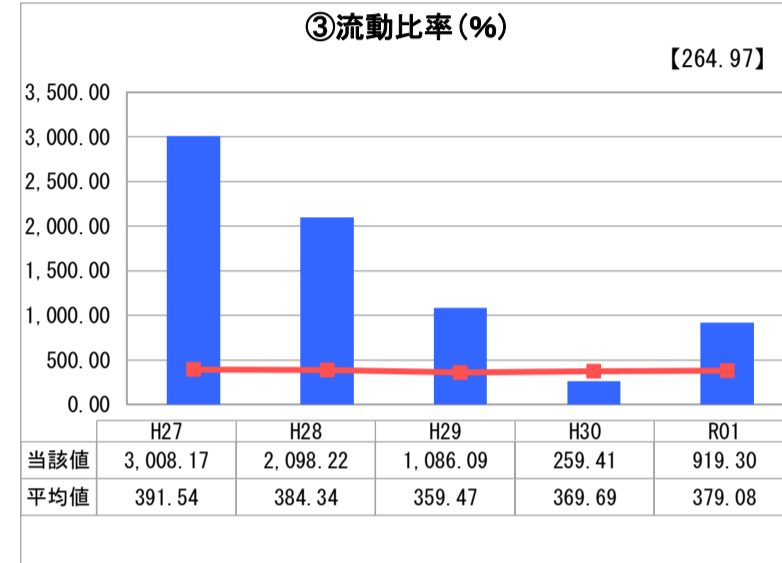
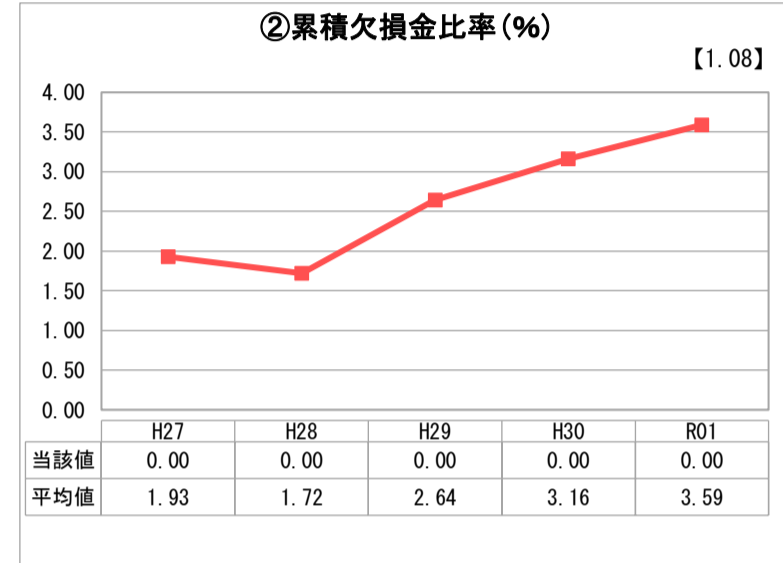
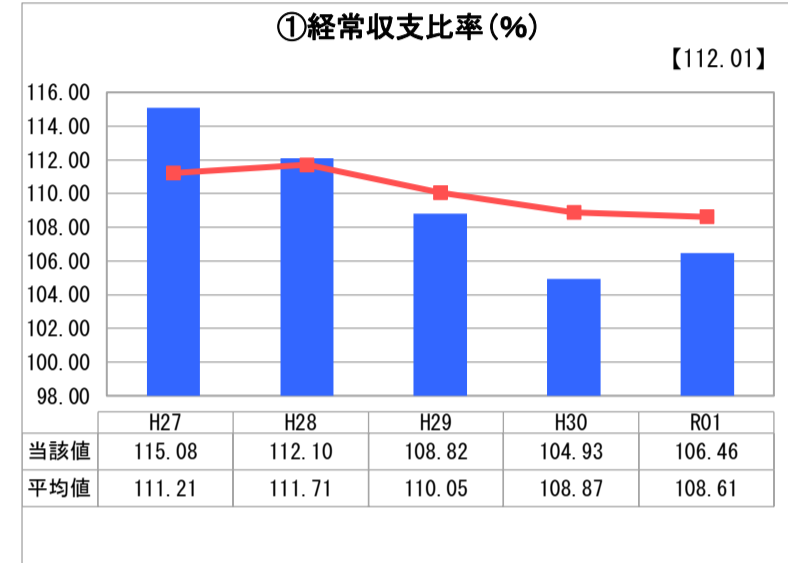
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.93	99.50	1,980	

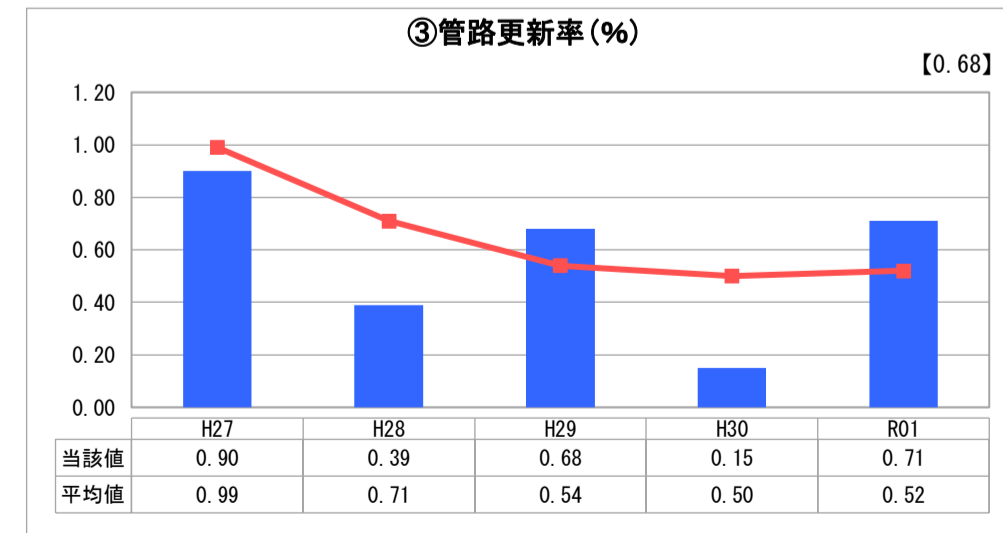
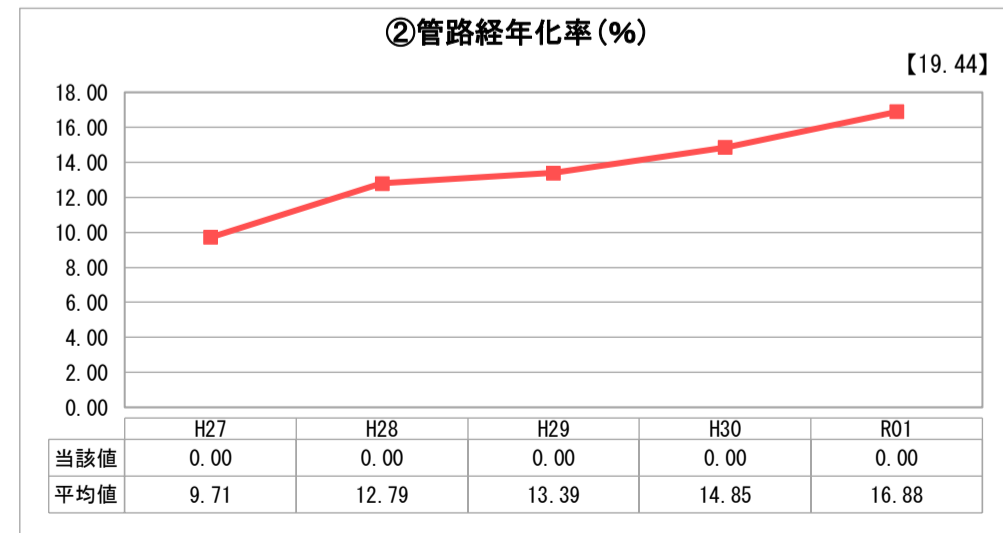
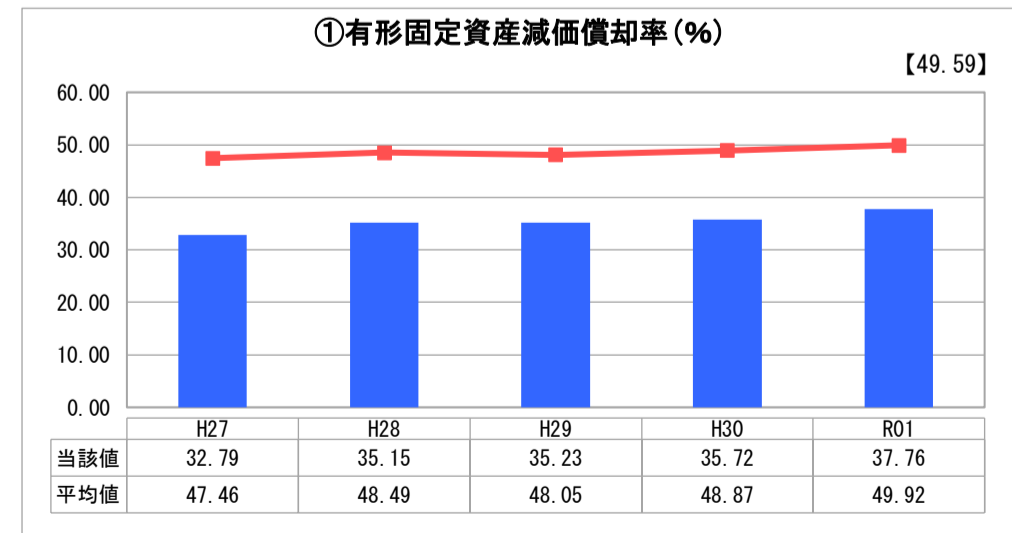
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,205	45.79	419.41
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,005	45.79	415.05

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

過去5年間に於いては、施設の更新等による減価償却費の増加に伴い①経常収支比率は100%以上を維持しているものの、類似団体平均を下回る状況が続いている。また②累積欠損はなく、③流動比率は平成29年度並みに回復した。⑤料金回収率は平成30年度は100%を下回ったが、100%を上回り給水に係る費用が給水収益で賄うことができた。一方で、⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ良い水準を維持している。今後も、料金回収率が100%以上を維持するよう経常費用を精査していく必要がある。また、④企業債残高対給水収益比率は、平成29年度以降は新たに企業債を発行していないため少しずつではあるが減少し、類似団体の平均以下の比率を維持することができている。今後も自己資金とのバランスを考慮し、適正な資金の管理に努める必要があると考える。

今後、給水人口の減少や節水型機器の普及による水需要の減少により、給水収益及び事業収益が漸減に転じることが予想される一方で、老朽化した施設の更新に多額の財源が必要となる厳しい経営状況の中、今年度に策定した「水道ビジョン」及び「経営戦略」により計画的に事業経営を進め、また定期的に検証を重ねることにより、安定した事業の経営を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本町の水道事業においては、償却対象資産の老朽化の度合いを示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準を維持している。一方で③管路更新率は、平成30年度は類似団体平均を下回ったが、これまでに下水道工事に併せて更新するなど積極的な更新投資を行ってきたことにより、老朽化は比較的抑制できていると考えている。

今後は、現在は正確に把握できていない②管路経年率の把握に取り組み、管路を含めた施設の更新を計画的に進めることにより、安定した水道サービスの供給に努める。

全体総括

本町の水道事業は、「1. 経営の健全性・効率性」では①経常収支比率は平成30年度に104.9%に下落したが地道な経営努力により令和元年度には106.4%まで回復している。また平成30年度は一時的な費用の増加により⑤料金回収率が100%を下回ったが、令和元年度には100%を上回り、⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ高い水準を維持しており、「2. 老朽化の状況」から見ても、類似団体平均と比べ概ね良好な経営状況にあると判断される。しかし、今後は人口の減少や節水型機器の普及による水需要及び給水収益の減少により、良好な状況を継続することは難しくなっていくことが予想される。「水道ビジョン」及び「経営戦略」に基づき事業を進め、財政状況を分析し、コスト削減などの適切な措置をとることで施設更新にかかる財源を確保することにより健全な事業経営を維持する必要があると考える。

経営比較分析表（令和元年度決算）

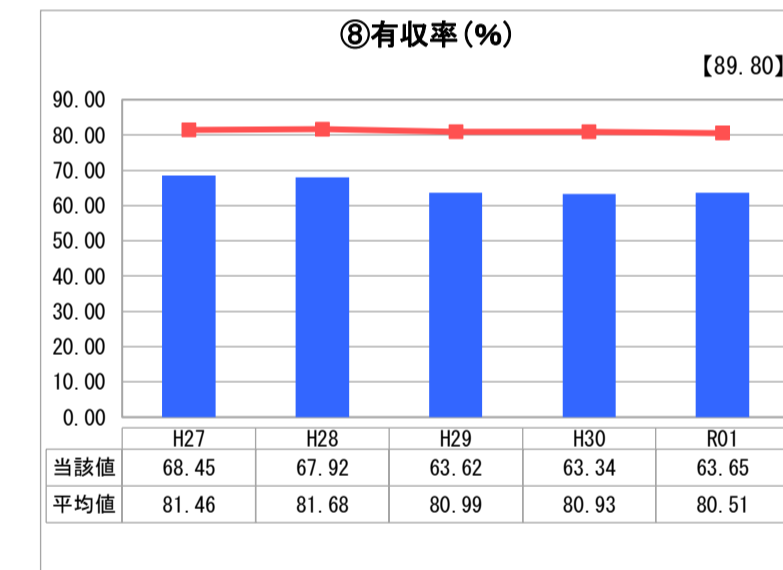
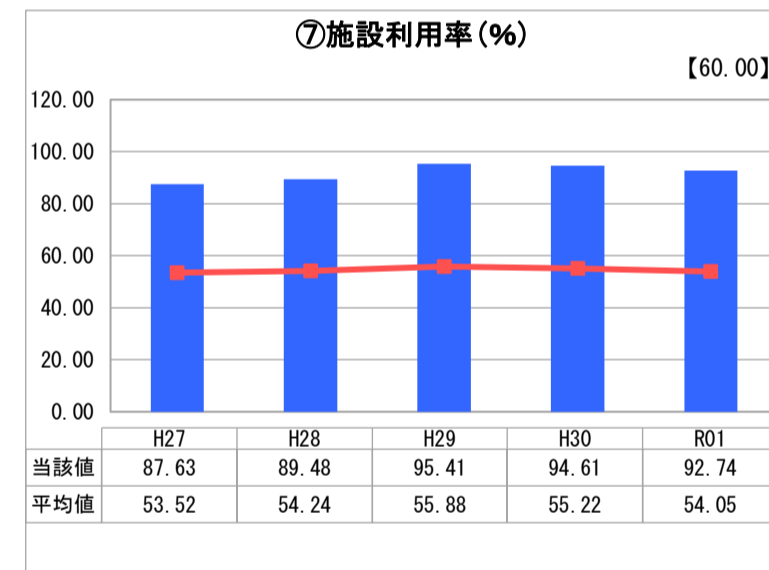
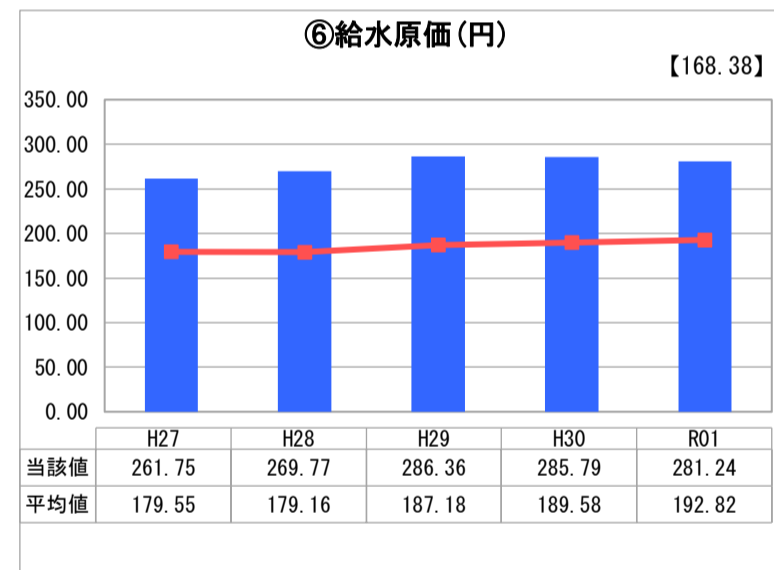
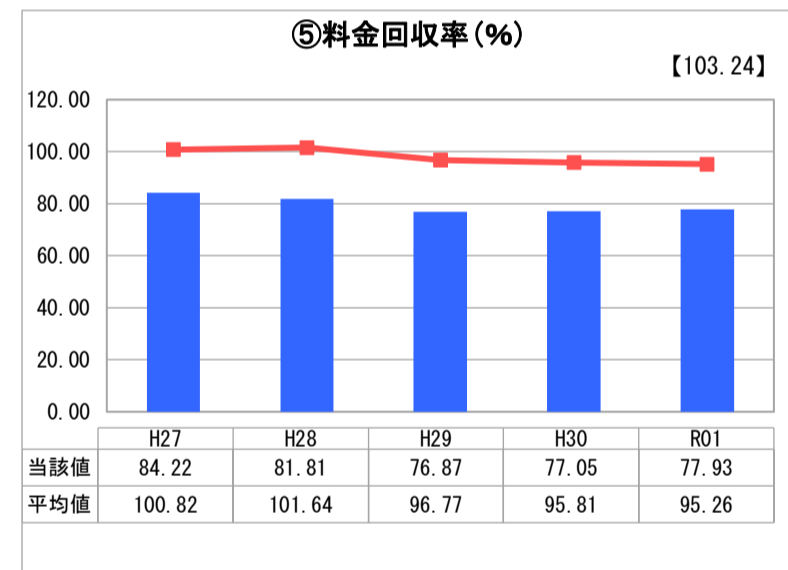
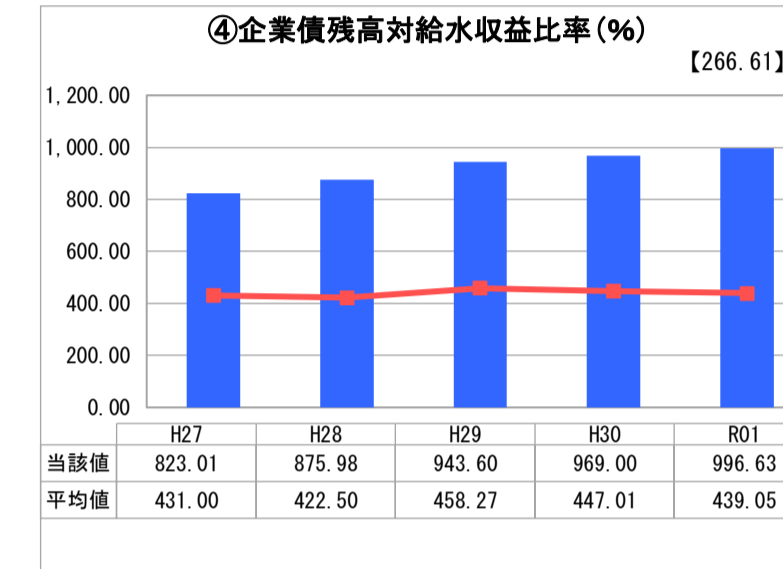
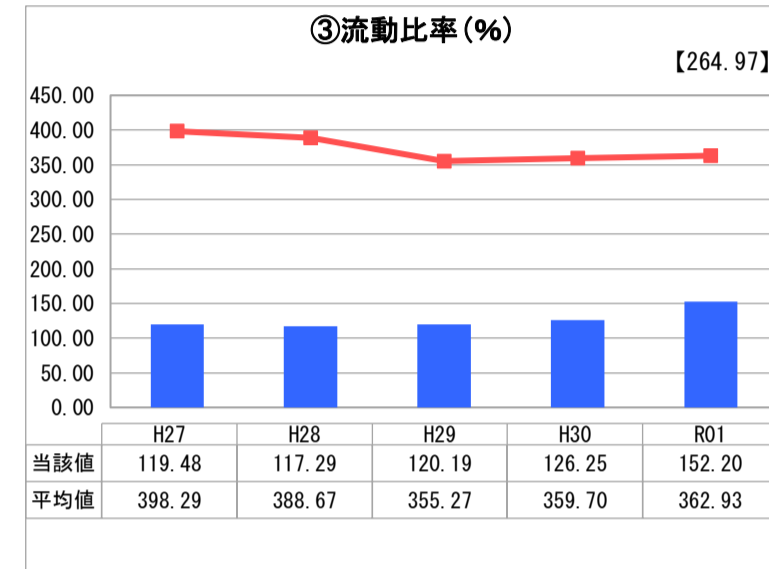
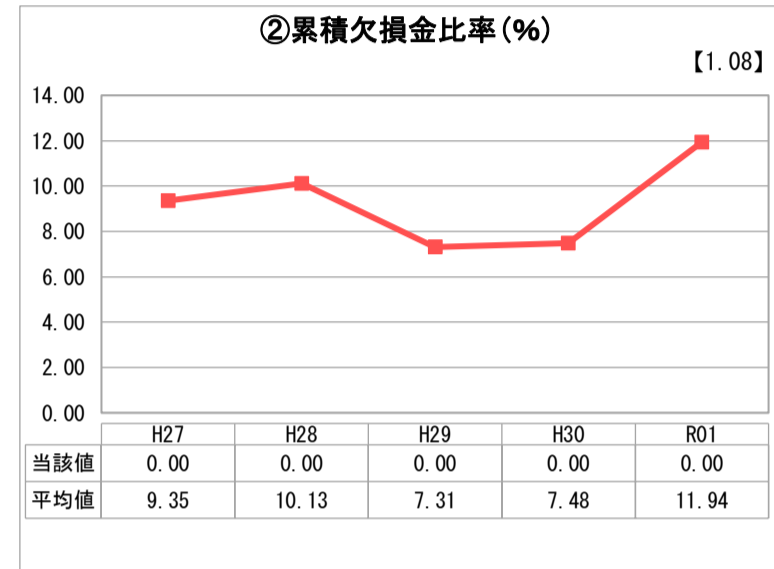
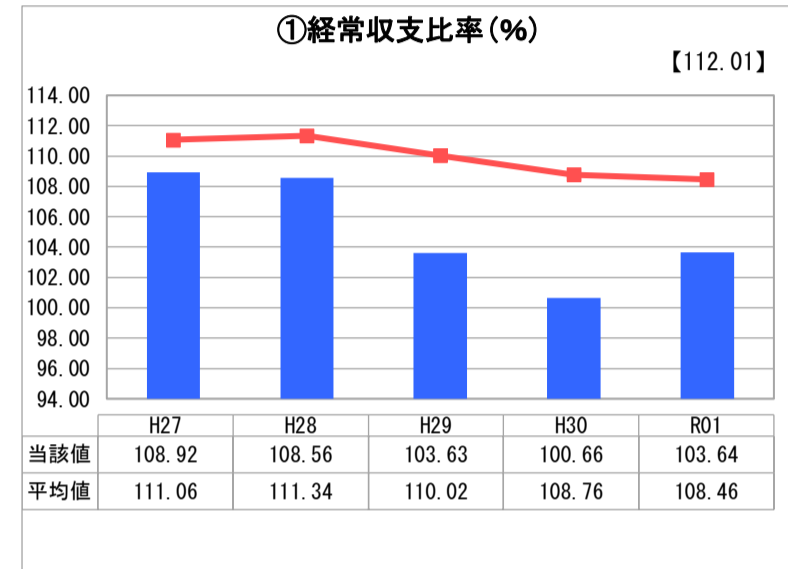
兵庫県 神河町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	46.39	99.64	4,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,286	202.23	55.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,151	33.05	337.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

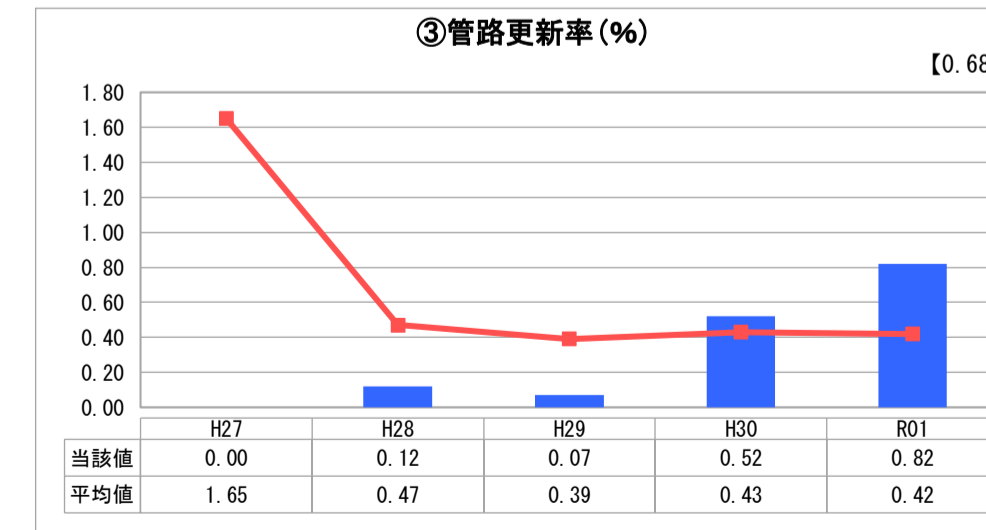
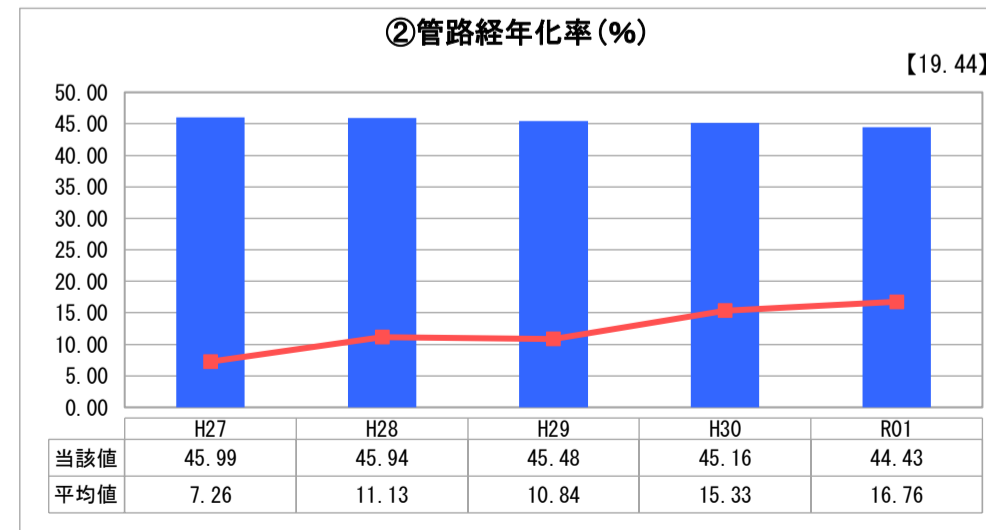
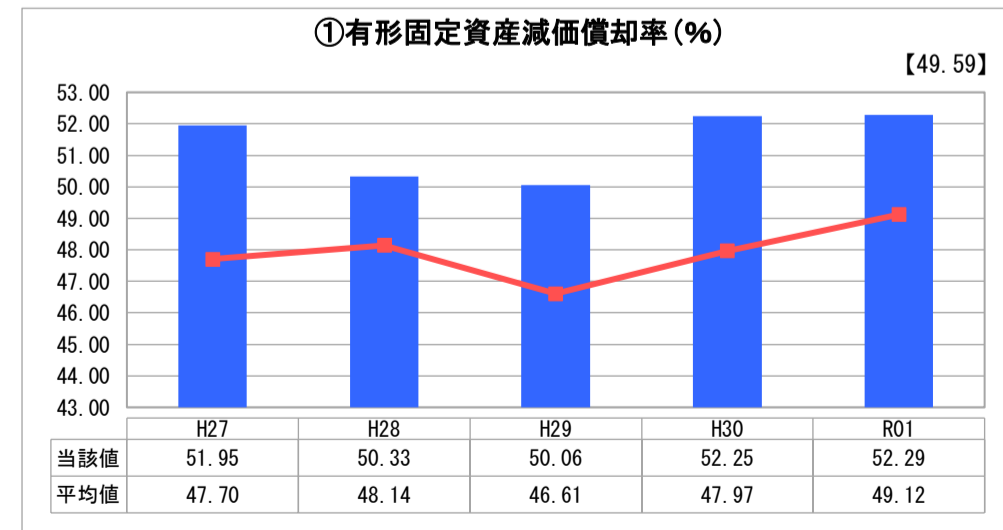
1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について、「経常収支比率」は平成27年度以降若干の増減はあるものの100%を超え黒字を維持しています。しかし「料金回収率」は100%を下回っており、一般会計から繰入金の支援を受けている状況にあります。水道料金については県下トップクラスであり、料金の値上げは人口減少対策の妨げになることなどから現段階では考えていませんが、今後の経営状況によっては料金の見直しを検討し経営の改善を図る必要があります。「給水原価」については、神河町は山間部に位置し集落も点在しており水道施設も数多くあり、また水道管路も長いことから、施設の建設資金の償還と維持管理費で高い数値となっています。「有収率」については、水道管の老朽化が進み類似団体の平均を下回っており、その対策として平成30年度より水道管路緊急改善事業に着手し水道管の布設替を継続的に実施し、有収率の向上を図り更なる効率性に努めます。また、施設や水道管などの資産の更新時期や更新金額を把握するため、令和2年度に水道施設台帳を策定し、アセットマネジメント(資産管理)の策定と経営戦略の見直しを令和3年度に予定しており、資産の実使用年数の考え方、更新計画の見直し、財政計画の見直しなど様々な課題を捉え、限られた財源のなかで健全経営を目指します。

2. 老朽化の状況について

平成29年4月1日に簡易水道等事業を上水道事業に統合したことに伴い、平成27年度から平成31年度にかけて各浄水施設の整備を実施し、施設の老朽化改善を行いました。配水管については老朽化が進み「管路経年率」が高くなっているため、平成30年度より令和9年度の期間で国庫補助金や有利な起債を利用し、耐用年数を大きく超えた配水管より順次更新してまいります。更新に伴い「管路更新率」は徐々に増加しています。有収率に大きく影響している給水管の老朽化対策についても、町単独事業で経営状況を見ながら、計画的な更新を行う予定です。また、固定資産全体の長寿命化を図ることにより更新投資の抑制に努めます。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少や節水機器の普及により、将来の水需要が減少し収益の増加が見込めない中で、老朽化した施設の更新や耐震化等の事業を進めながら、これまでと同様に安心・安全な水道水の供給を行う必要があります。このような状況に対応するため、平成28年度に策定した「経営戦略」に基づき施設の適切な点検や補修により長寿命化を図り、中長期的な更新で費用の抑制に努めるとともに、平成29年度からは簡易水道等事業を上水道事業に統合して運営し、経費の節減に努め、より一層の経営健全化を図ります。また、30年後を見据え近隣市町との広域化、共同化に積極的に取り組みます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

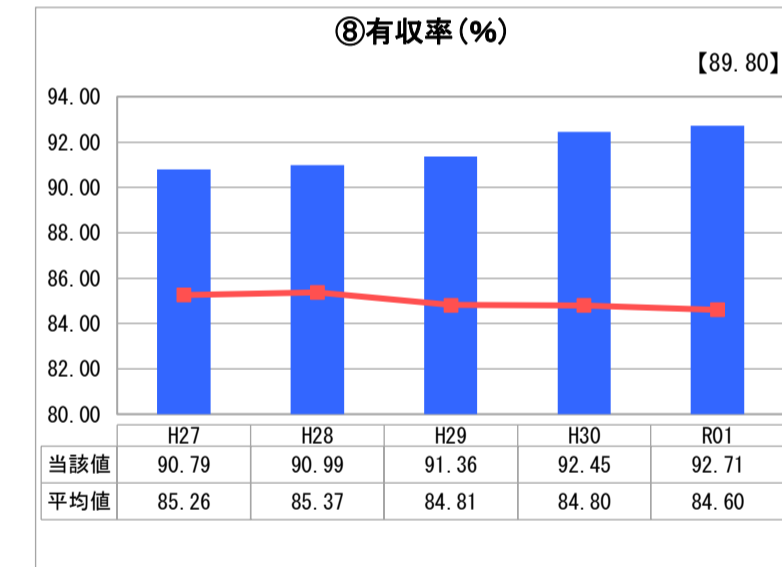
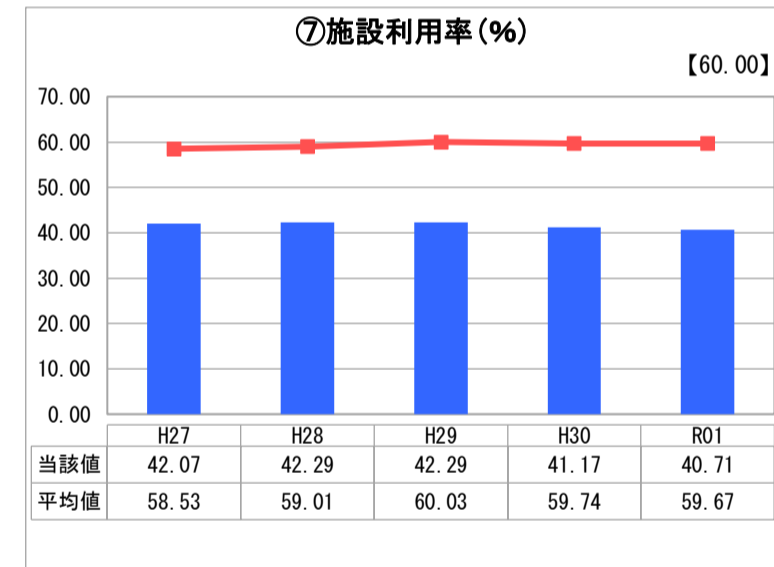
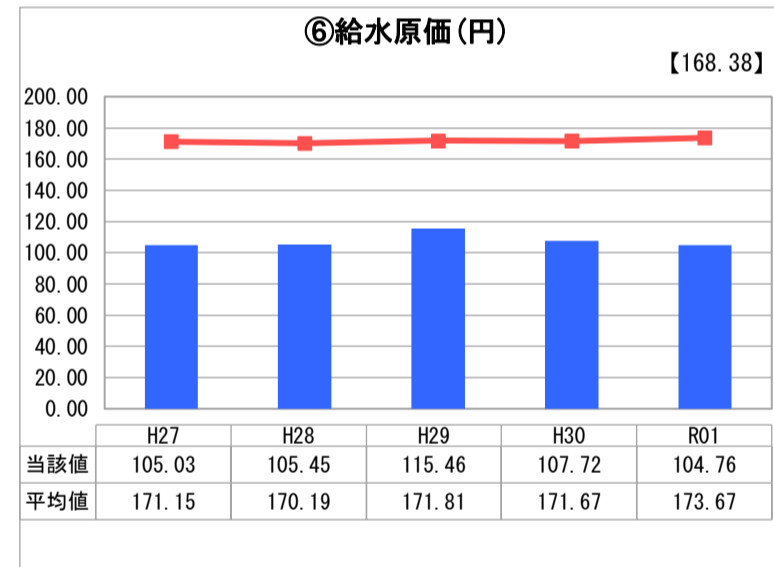
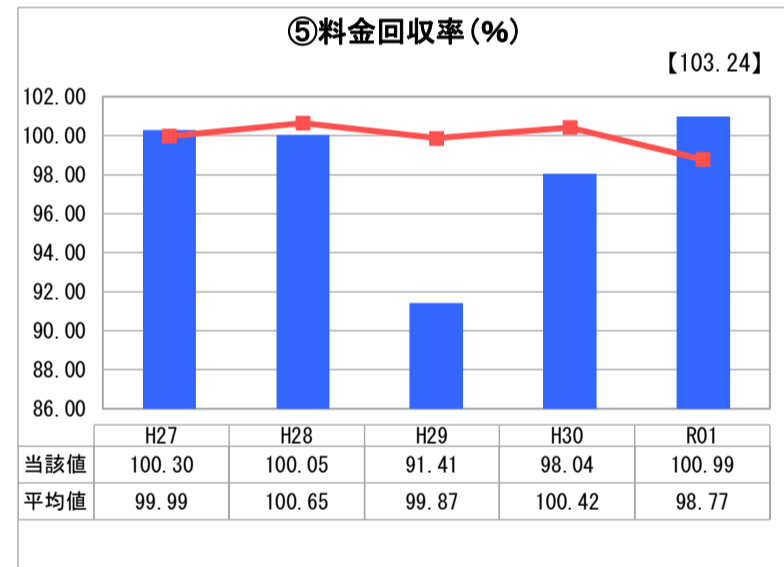
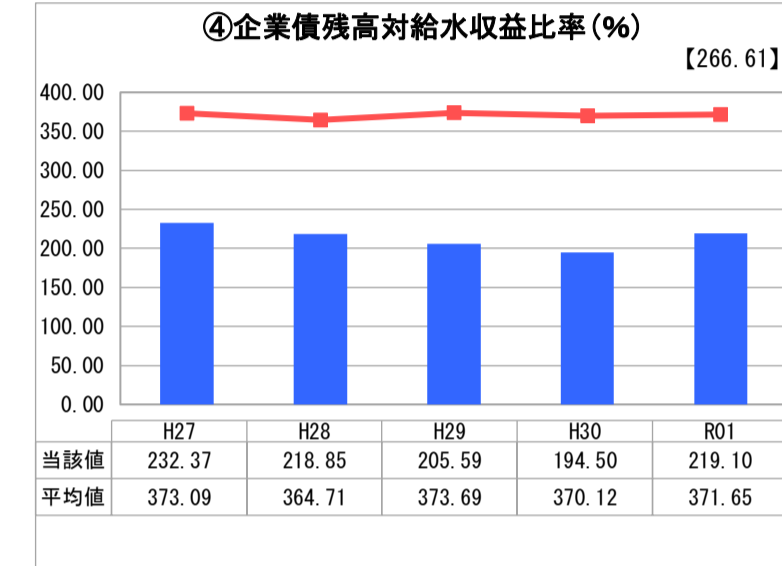
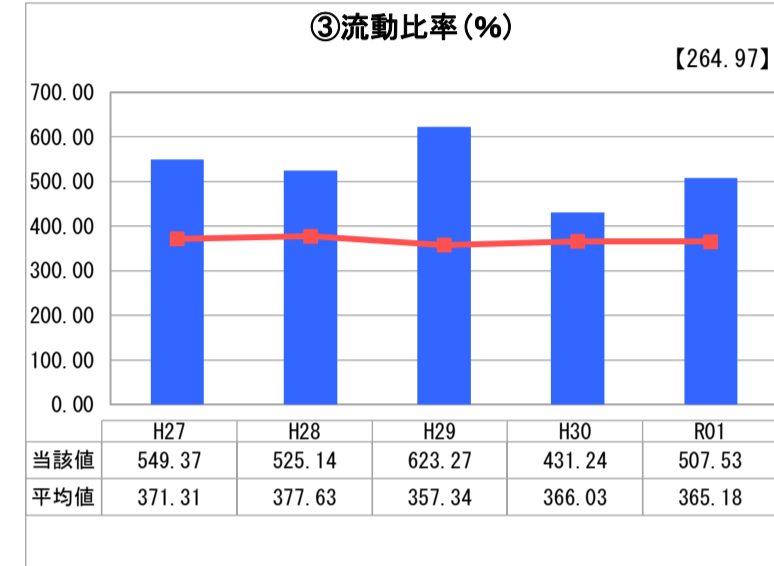
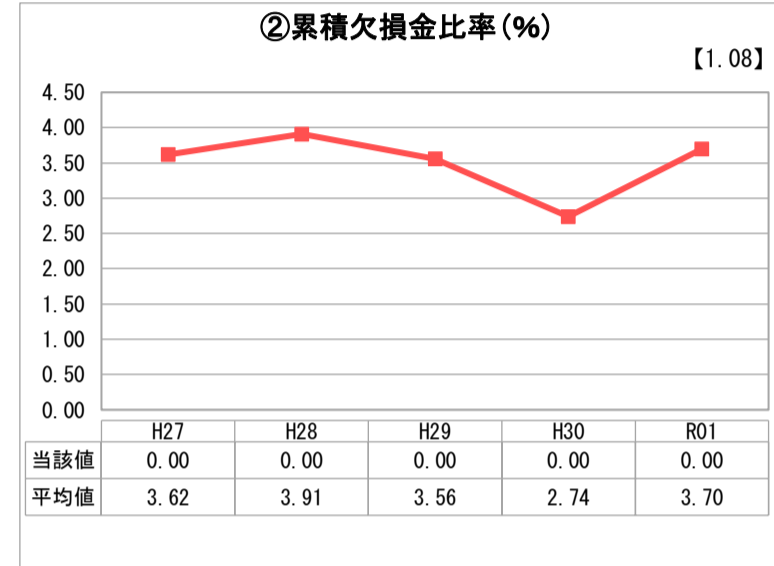
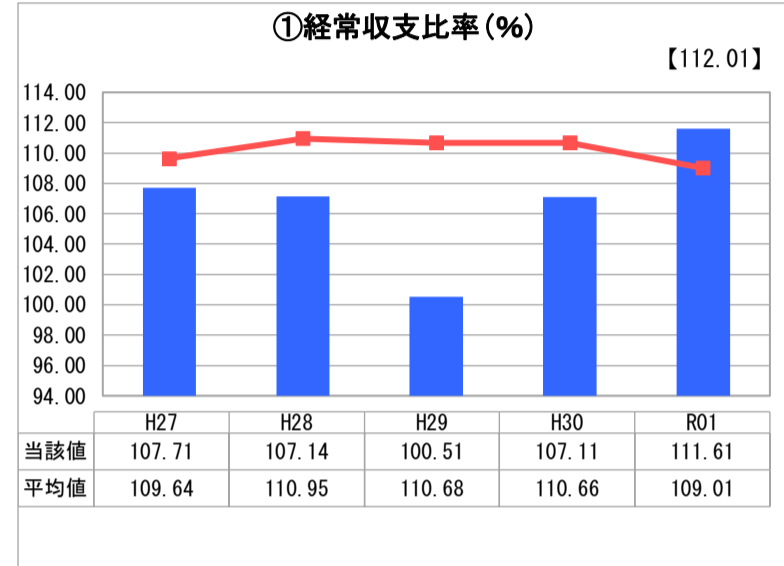
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.81	98.99	2,090	

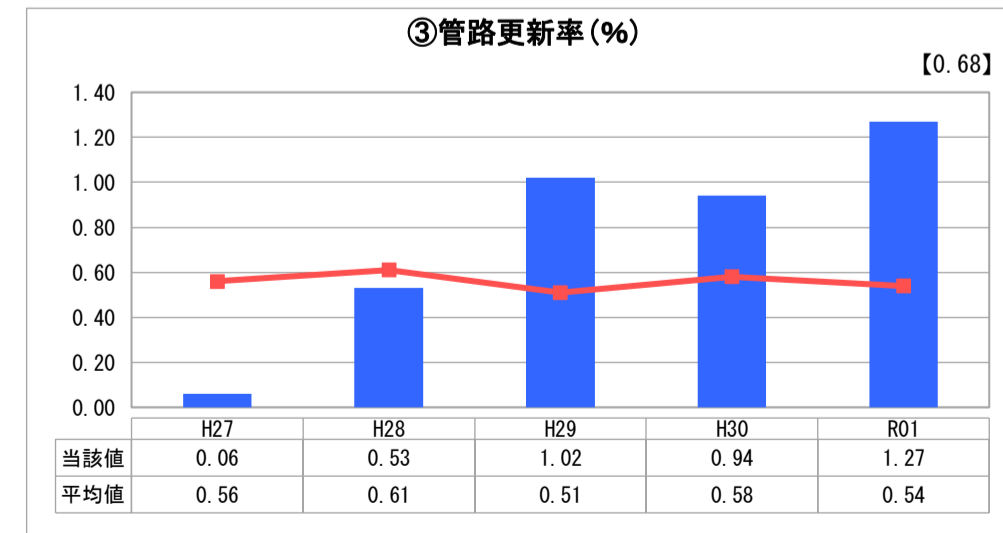
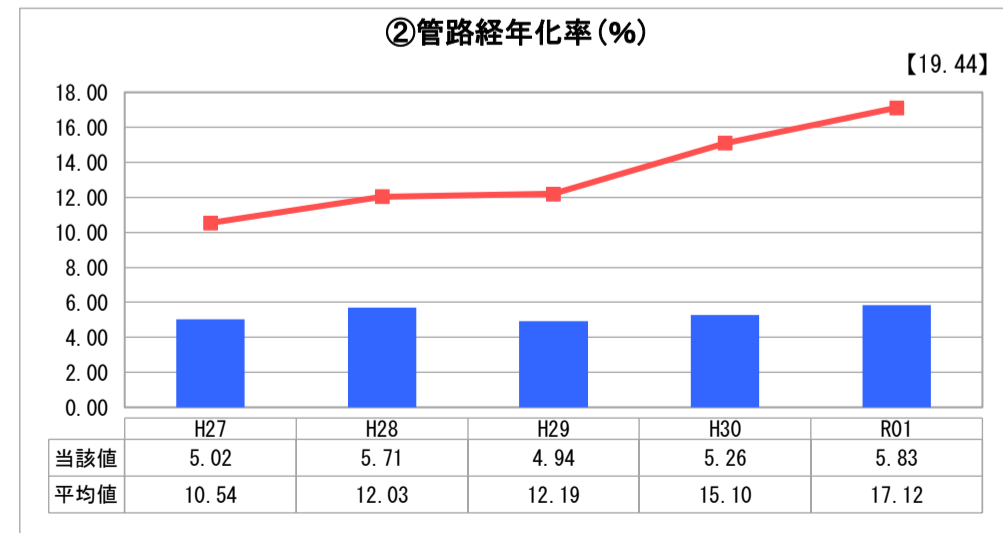
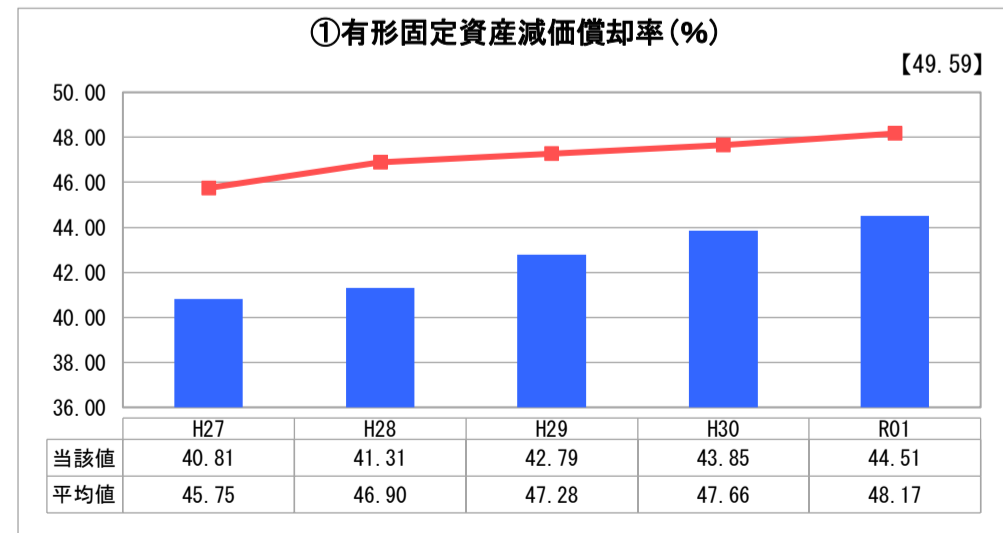
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,128	22.61	1,509.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,759	19.70	1,713.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】
令和元年度は①経常収支比率が111.61%と改善、②累積欠損金比率も0%だが、補助金を財源に取得した資産に係る「長期前受金戻入」（減価償却費見合いの非現金収益）や引当金戻入（特別利益）を加味した結果であるため注意が必要である。また、短期債務の支払能力を表す③流動比率、借入金残高の規模を表す④企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均値に比して健全性を維持しているが施設の更新事業に伴う流動資産（現金）の減少や企業債（負債）の発行増で悪化が避けられない見通しである。

給水収益と給水費用のバランスを表す⑤料金回収率も、H26の会計制度見直しや職員異動に伴う人件費の増減などによる⑥給水原価の動向に左右されており、給水人口と給水量の減少等による収益低下が見込まれるため、経常費用の節減と料金改定等による財源確保との一体的な収支改善の必要がある。

【経営の効率性】
大口需要者の使用水量が大幅に減少したH22以降、⑦施設利用率の低迷が続いており、人口減に伴う水需要の減少見込みに応じた施設規模の適正化を進め、また、総配水量に占める収益分量の割合を表す⑧有収率も平均値を上回っている。引き続き、管路の老朽化による漏水等を未然に防止し、無駄の排除と効率化に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

償却対象資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は、配水管・給水管の多くを下水道整備時に更新済みであることや、H17に老原浄水場、H24に立岡山北配水池を更新したことなどにより、類似団体の平均値をやや下回る状況である。
一方、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す②管路経年化率は、S50以降整備の送水管や基幹配水管が順次対象となることでH27以降大きく上昇したが管路更新を進めたことにより上昇を抑制、当該年度の更新管路の延長割合を表す③管路更新率も類似団体の平均値を上回っている。

全体総括

H26の会計制度の見直し以降、表面的に経営指標は好転しているが、給水収益は低下傾向にあるが、経常収支比率・料金回収率などは類似団体・全国平均値を上回っている。今後は施設の更新、老朽管対策の必要性が高まる中、資金確保が喫緊の課題である。

人口減少による収益低下や施設・管路の更新・規模の縮小に対応し、持続可能な経営と安全・安心な給水を維持するためには、H27策定の管路更新計画や、H29に策定した水道ビジョン・経営戦略に沿って着実に事業を実施・推進することが肝要である。その進捗に不可欠な人材・財源の確保を最重要事項として取り組み、健全経営と財務基盤の強化に努めなければならない。

経営比較分析表（令和元年度決算）

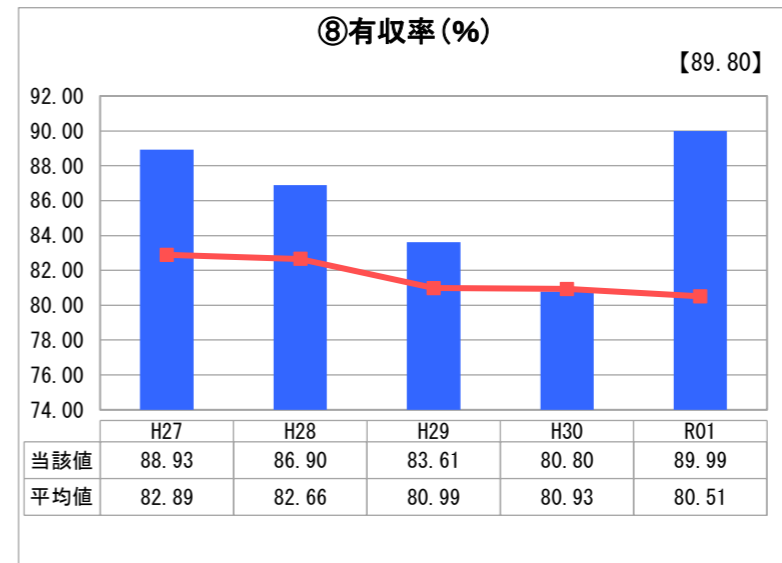
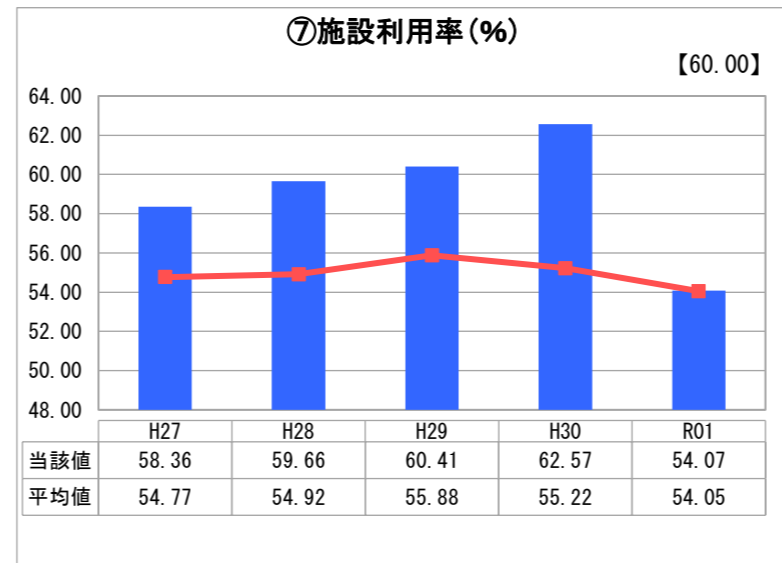
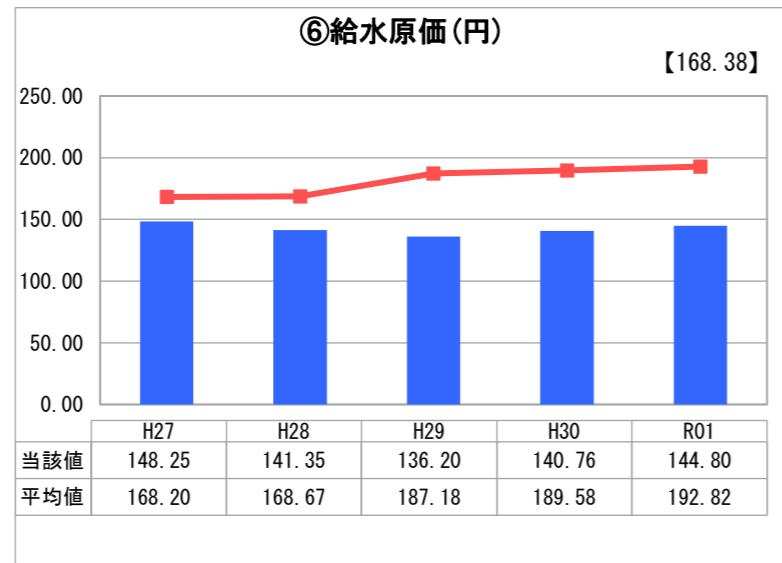
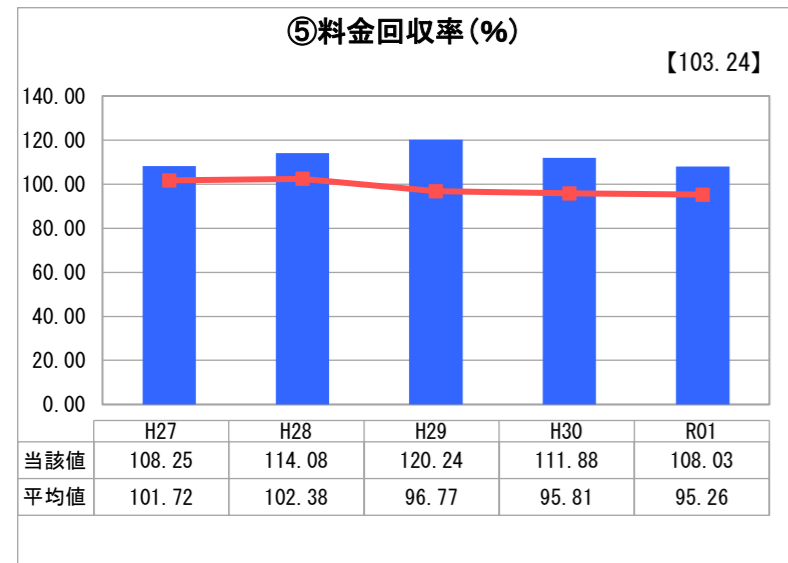
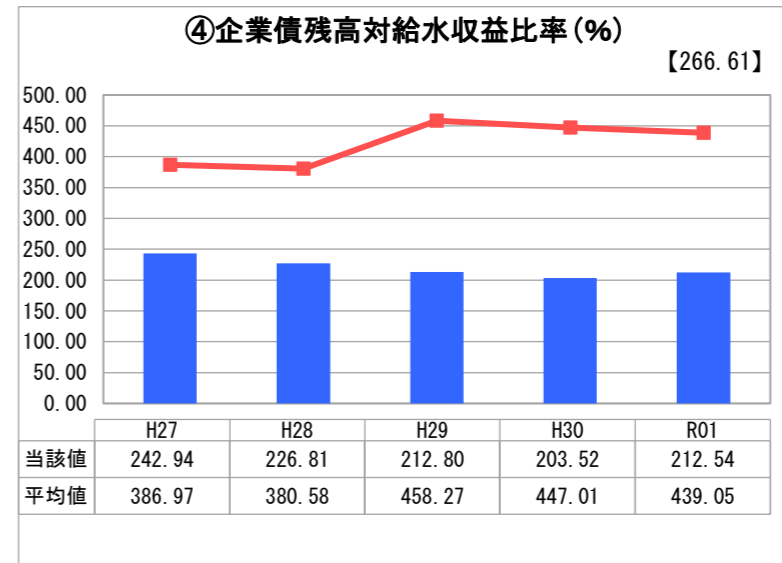
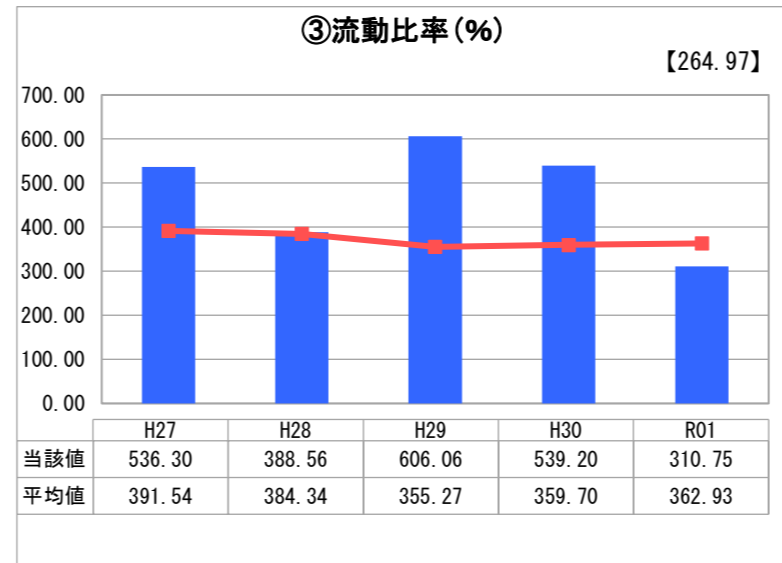
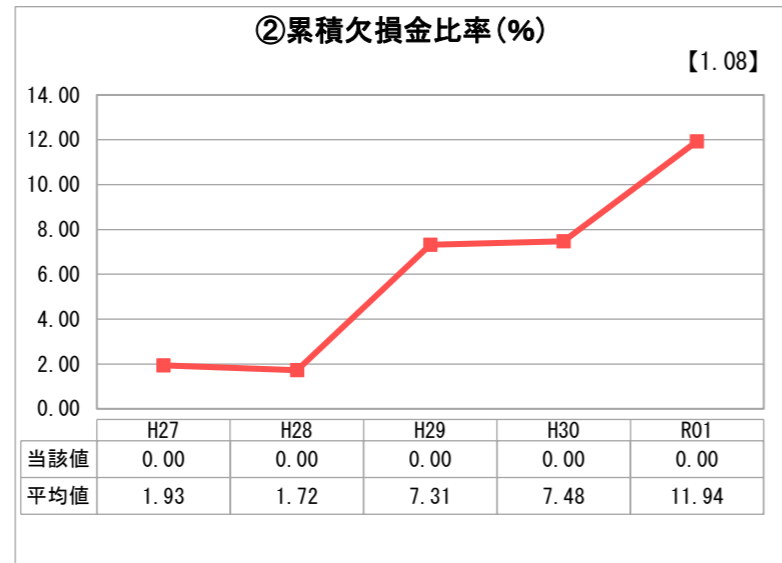
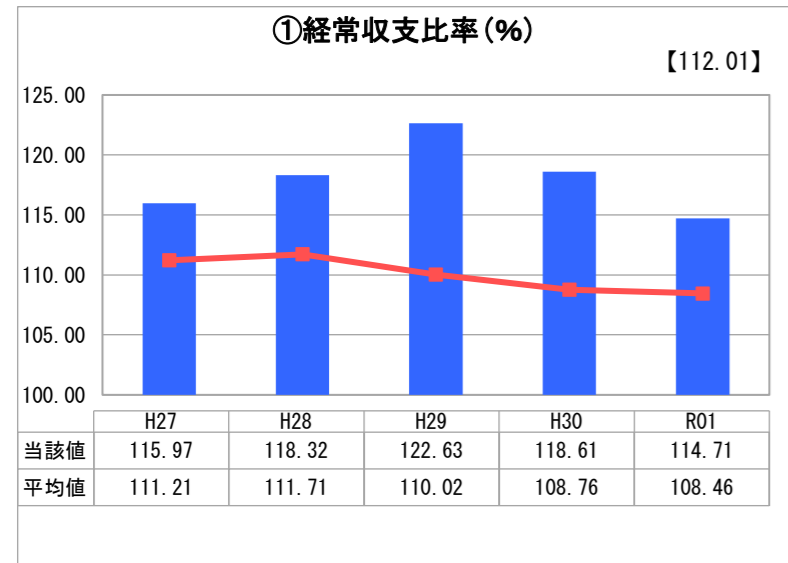
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.92	97.67	2,420	

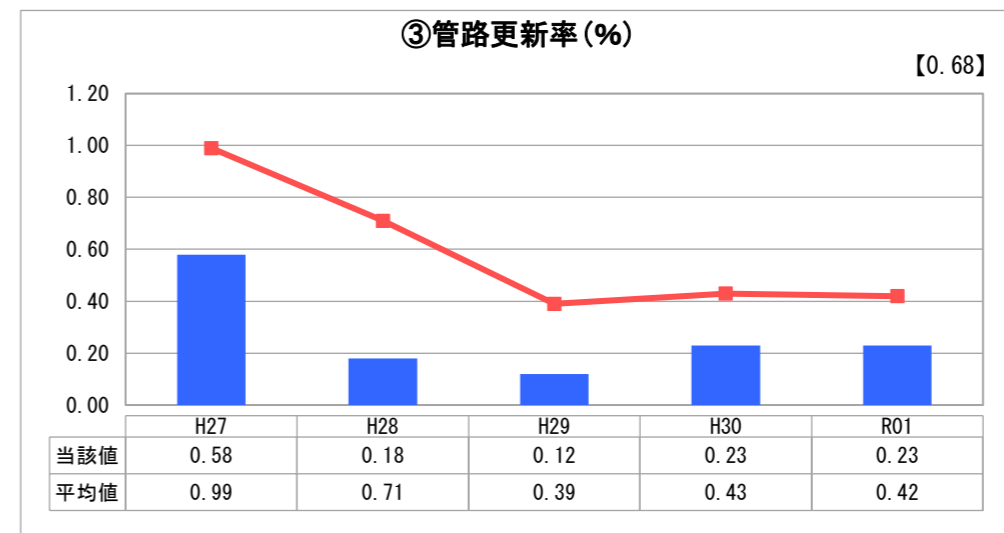
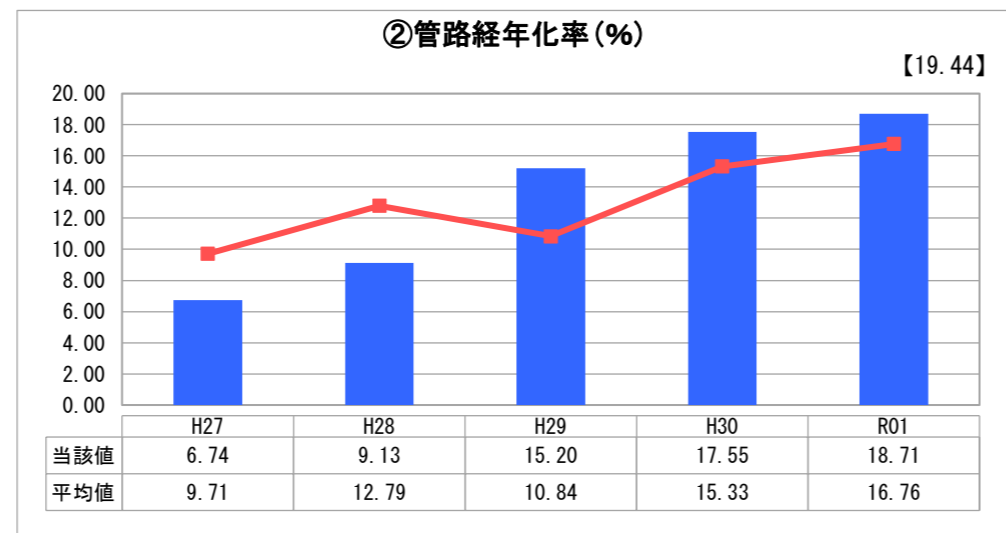
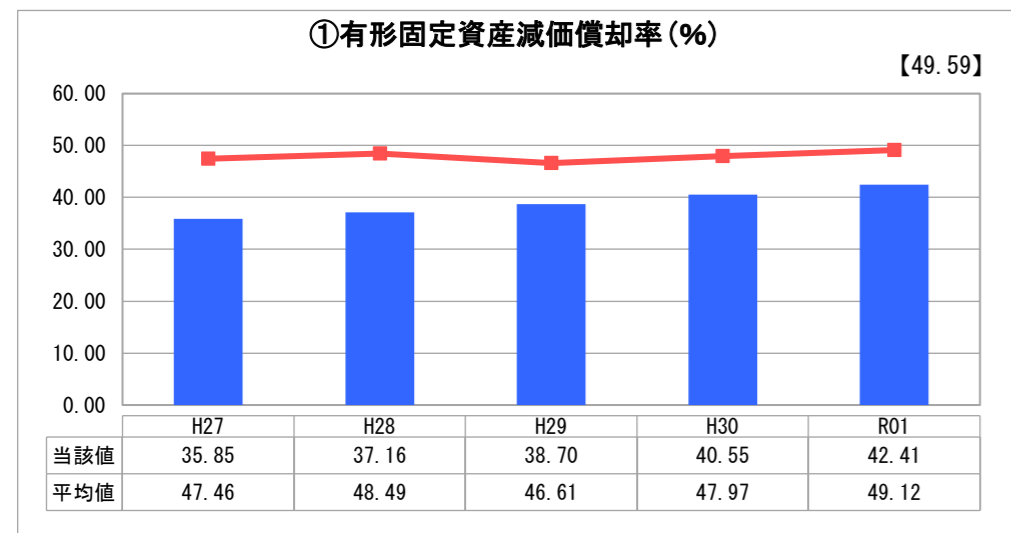
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,768	150.26	98.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,318	26.65	537.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超え健全に見えるが、長期前受戻入収益が高額であることが要因であり、今後の資金確保については留意が必要である。
 ② 黒字経営となっており、欠損金はありません。
 ③ 流動比率は、100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、平成30年度までは企業債の新規借り入れがなかったため下降傾向にあったが、今後は、施設更新事業により企業債の借り入れを計画しているため、上昇すると見込まれる。
 ⑤ 料金回収率は100%を超え健全に見えるが、これは原価計算において費用から控除する長期前受戻入収益が高額であることが要因であり、給水収益だけでは費用を賅っていない状況である。
 ⑥ 給水原価は、費用から控除する長期前受戻入収益が高額であるため、類似団体と比べ、低い水準となっている。今後は有収水量減少の影響により、原価は上がっていくと見込まれる。
 ⑦ 施設利用率は、大口企業の撤退や給水人口の減少により、大幅に減少している。今後も給水人口減少の影響を受け、利用率は低下していくと見込まれるため、将来的には施設規模の適正化を検討する必要がある。
 ⑧ 有収率は、漏水調査及び修繕工事の実施により、前年と比べ大幅に改善した。引き続き、漏水調査及び修繕工事を行うとともに、計画的な老朽管更新工事を行い、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平均と比べ低い水準となっている。これは、下水道管の布設工事と合わせ、配水管の更新を行った事が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、施設更新計画を作成し、計画的に更新事業を進める必要がある。
 ② 管路経年化率は類似団体よりも高い水準となっている。これは、全体の約8%を占める開発団地内の管路が耐用年数を超えていることが要因であり、現在更新事業に着手している。その事業が完了すれば、経年化率も改善する見込みである。
 ③ 管路更新率は類似団体よりも低い水準となっているが、事業体により状況が異なるため、当町の数値が低いとは一概には言えない。今後は計画的に管路更新を行っていく予定である。

全体総括

近年の社会情勢として人口減少、大口企業の撤退により給水収益が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要がある。そのような状況下において、施設更新を行う上で、現在の料金体系では全ての老朽施設更新へ充てる原資を生み出せていないため、令和3年4月から料金改定を行うことにしている。これにより、短期的には財務状況が改善するが、今後は更新需要の増加に伴い企業債への依存度が増し、長期的に見ると大幅に財務状況が改善するわけではない。
 今後においては、経営戦略に基づき、経営の更なる効率化や限られた留保資金の他、補助金、企業債などを活用して、計画的な施設更新・施設規模適正化や広域連携の検討等を行うことにより、健全な経営を維持していくことが引き続き求められている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

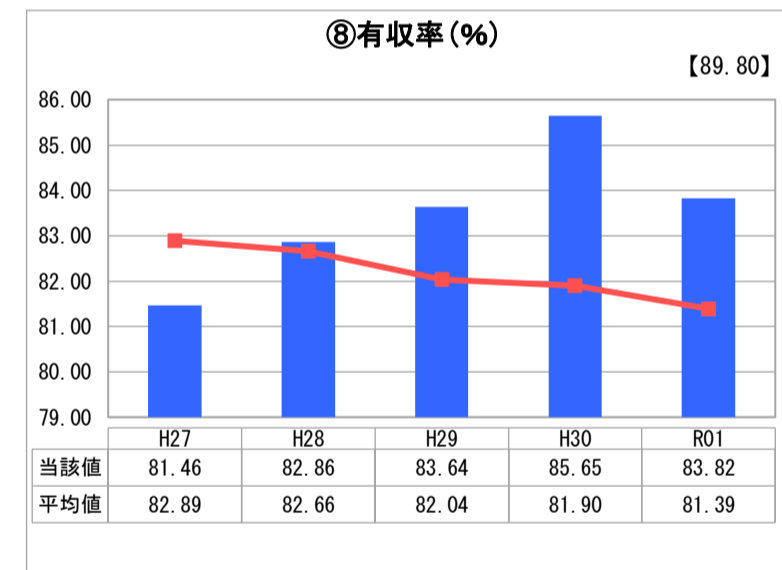
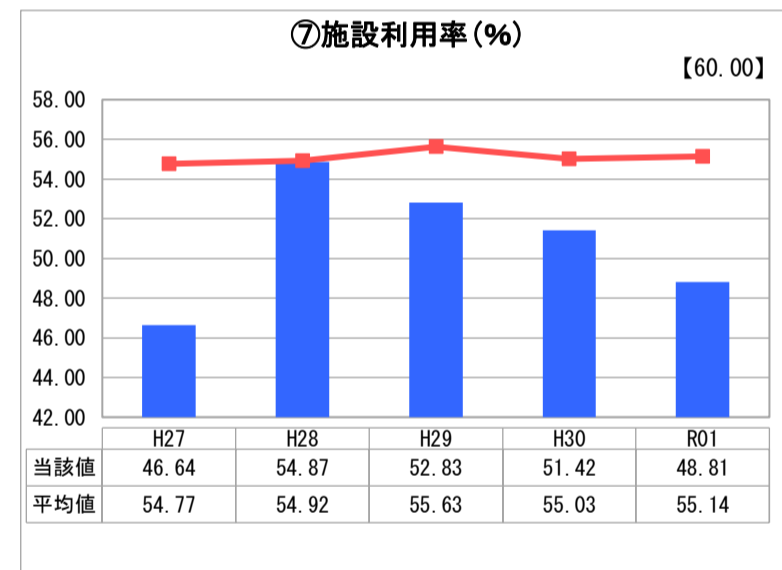
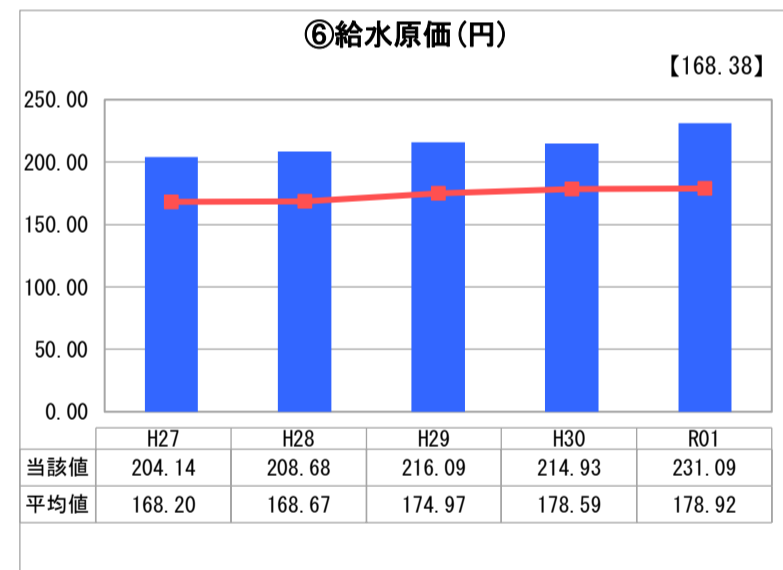
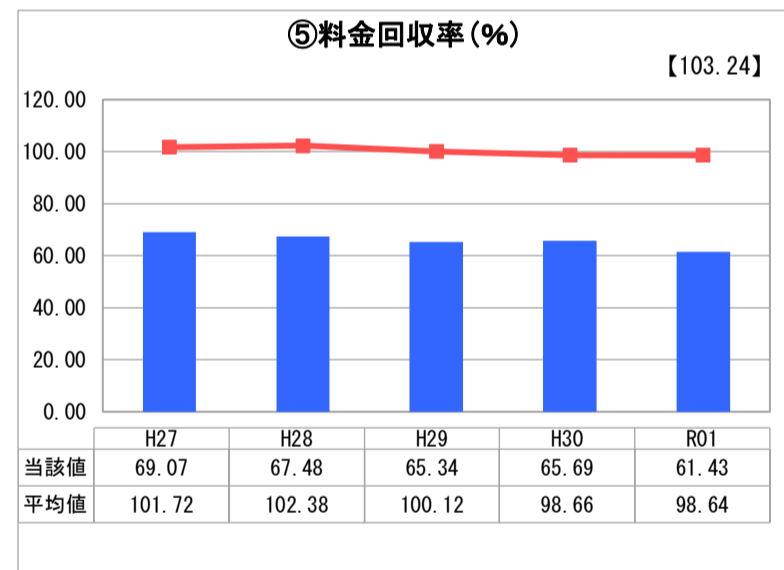
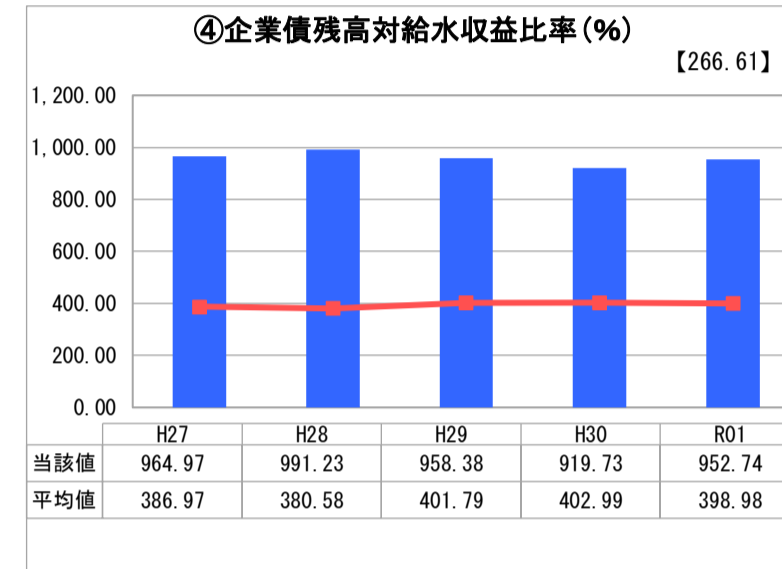
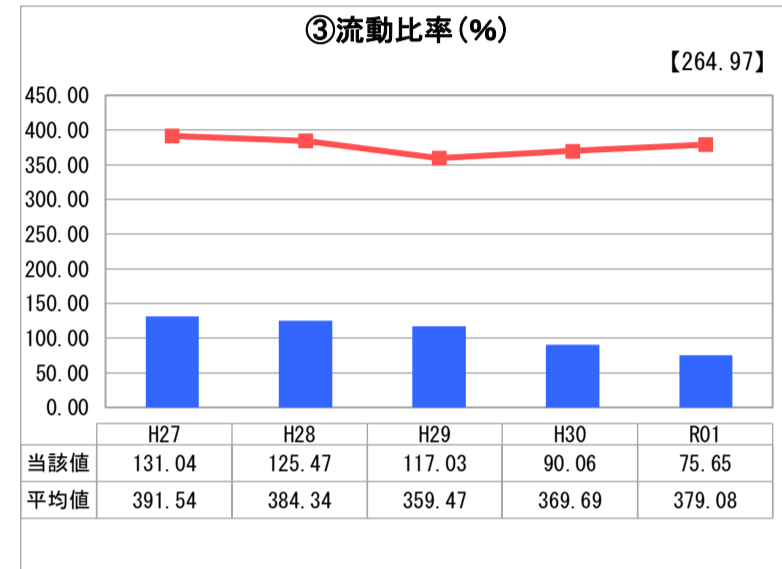
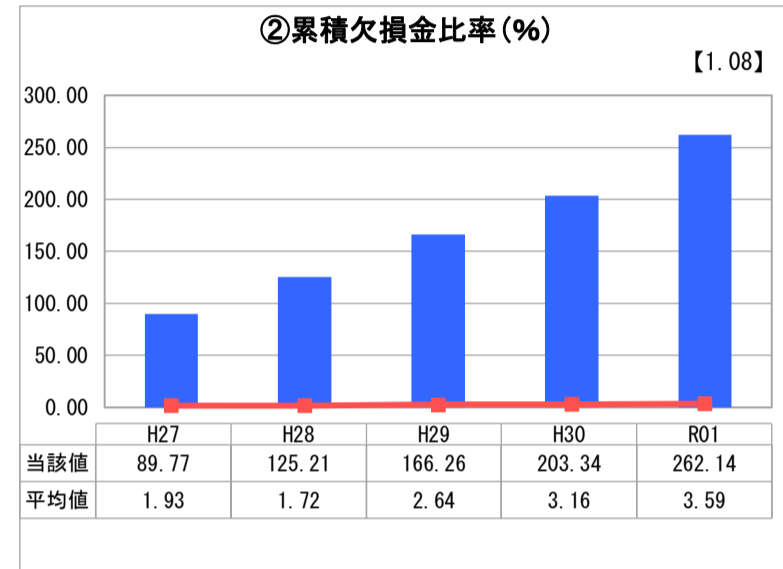
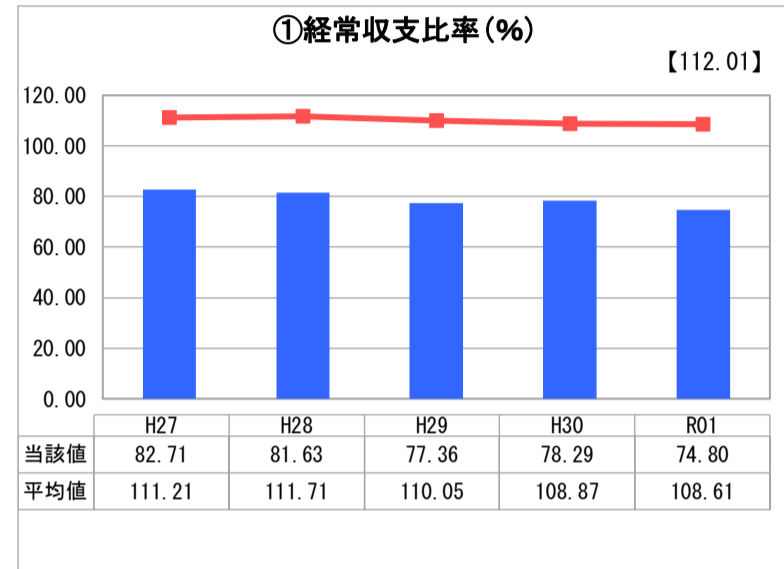
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.08	99.70	2,585	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,343	368.77	47.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,112	150.94	113.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、ほぼ横ばいに推移しているが、100%未満となっているため、今後も、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

累積欠損金比率は、減価償却費見合いの財源が確保されていないことにより、単年度において純損失が発生しており、累積欠損金は年々増加している。収支改善に向けて料金改定等の検討を進めている。

流動比率は、75.65%となり、100%未満となっていることから短期的な債務に対する支払資金の不足を示す結果となった。ただし、短期的な債務には、次年度の元金償還予定額が含まれており、通常の支払資金には問題ない状態となるが、企業債残高対給水収益比率が示すとおり企業債への依存度が高い状況のため、今後も資金管理に注意が必要と考えている。

料金回収率は、類似団体と比較しても低い状態となっていることから、料金改定により改善を図る必要があると考えている。

給水原価は、山間地域に多くの浄水場を有していることから類似団体と比較しても高い状態となっており、経常収支比率と同様に、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

施設利用率は、人口減少等により配水量は減少傾向にあるものの、季節変動もあり、規模縮小は難しいと考えている。

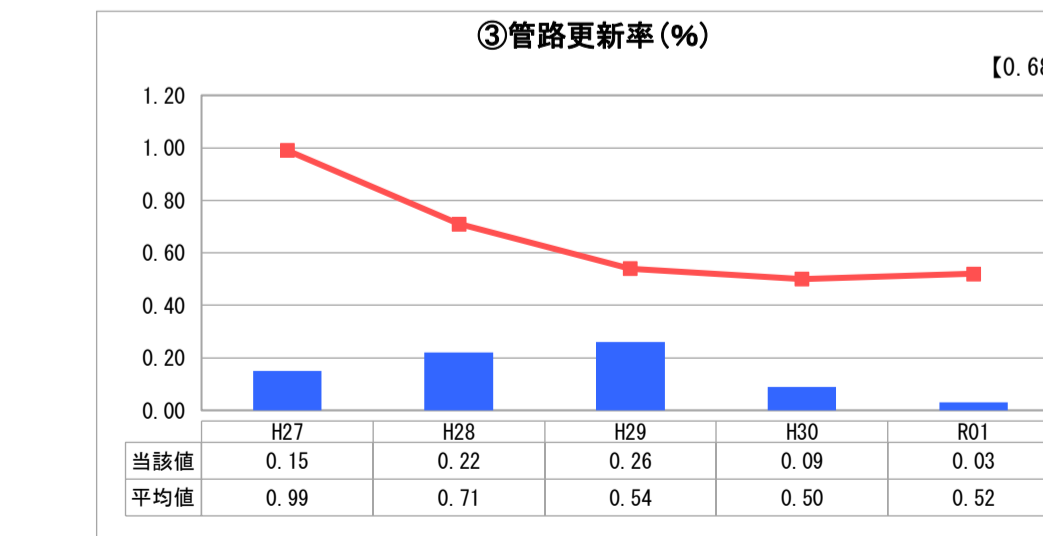
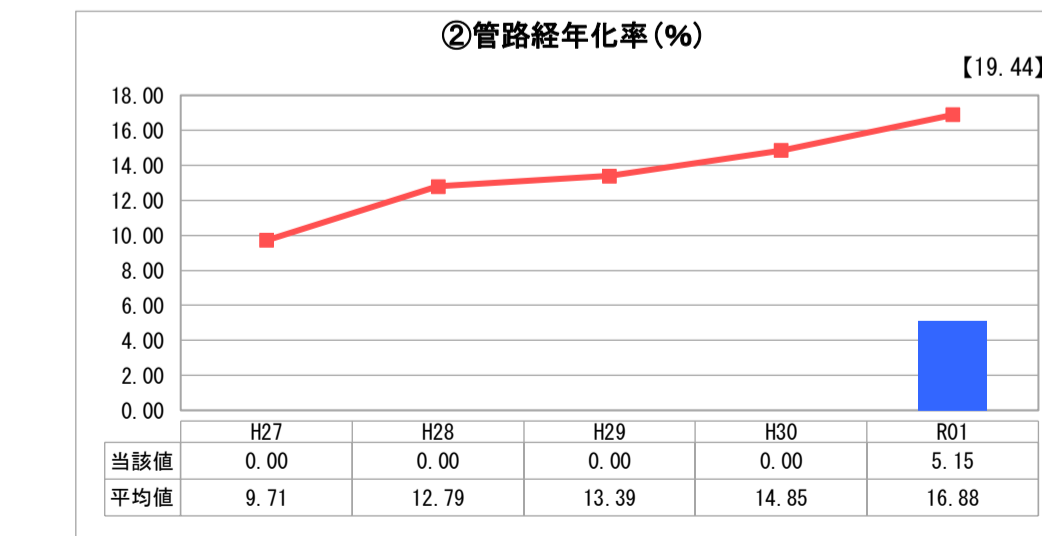
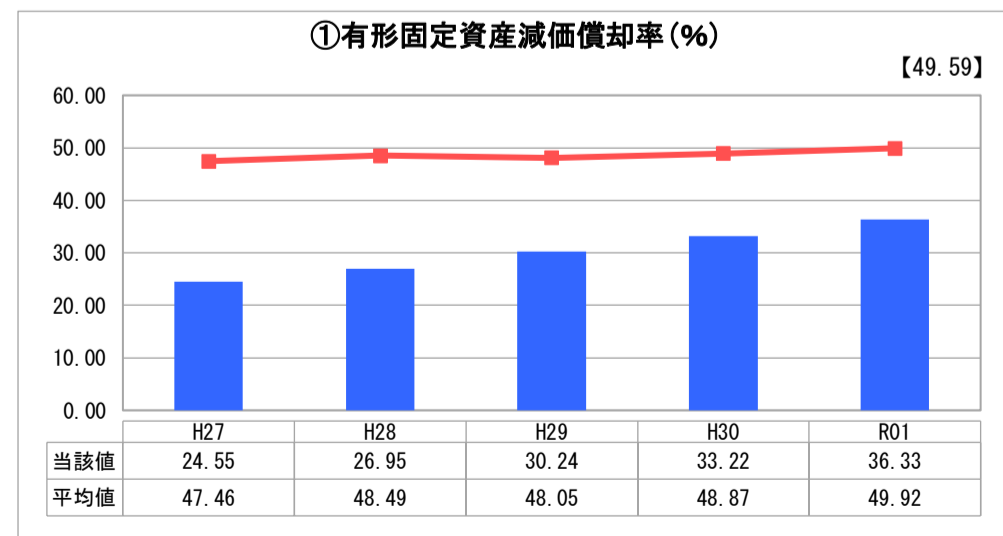
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較しても低い状態で推移しているが、上昇傾向にあるため施設の更新計画等により、計画的な更新を進めていく必要があると考えている。本年度から2ヶ年かけて、機械設備の更新計画の策定を進めている。

管路経年化率は、令和元年度で5.15%となり、今後は順次耐用年数を経過する管路が出てくると予想される。管路管理システムの導入により、管路更新計画の策定に向けて進める必要があると考えている。

管路の更新は、管路更新計画の策定と併せて、平成28年度に策定したアセットマネジメント（中長期的な維持管理計画）の更新を行い、管路についても計画的な施設更新を実施することとしている。

2. 老朽化の状況



全体総括

旧簡易水道区域のエリアが広く点在しており、地形的にも統合が困難であり、施設も多く管路延長も長くなり、経営改善は大変難しいのが現状である。

安全安心な水を供給するにあたり、維持管理経費の削減についても限界があること、また、人口の減少や節水志向により、有収水量の減少、給水収益の減少が大変大きな課題となっている。

今後、経営比較分析を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の検証、見直しを行うことで、料金改定に向けた検討を進めるとともに、課題の早期発見と早期解決を図り、健全経営につなげたいと考えている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

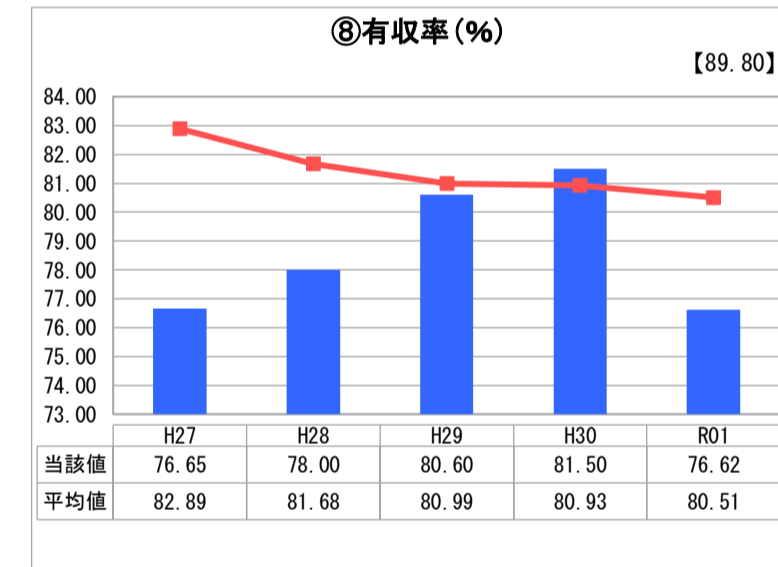
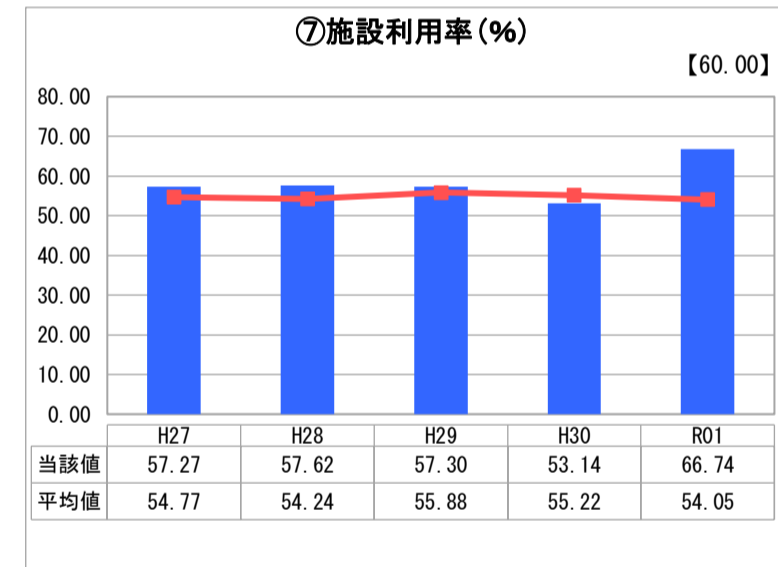
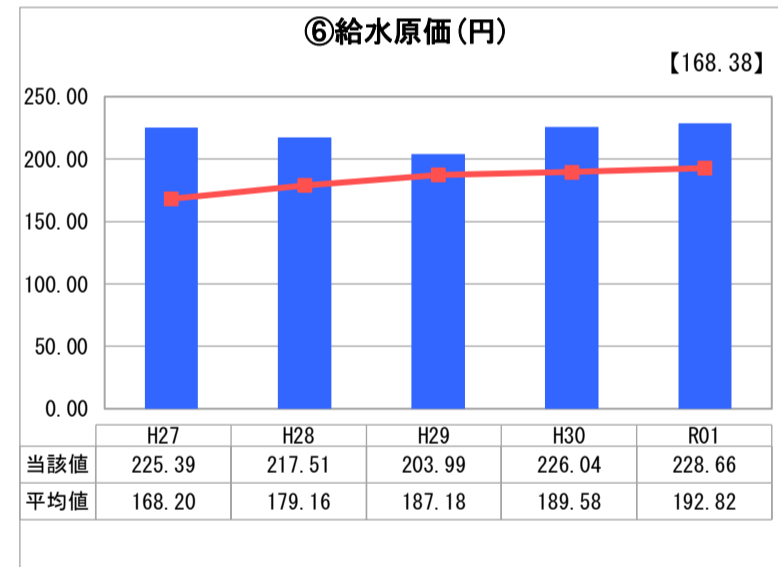
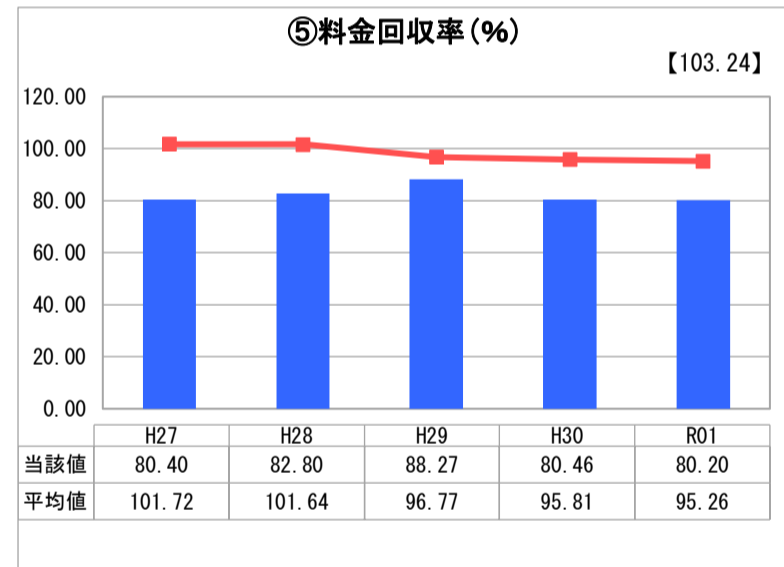
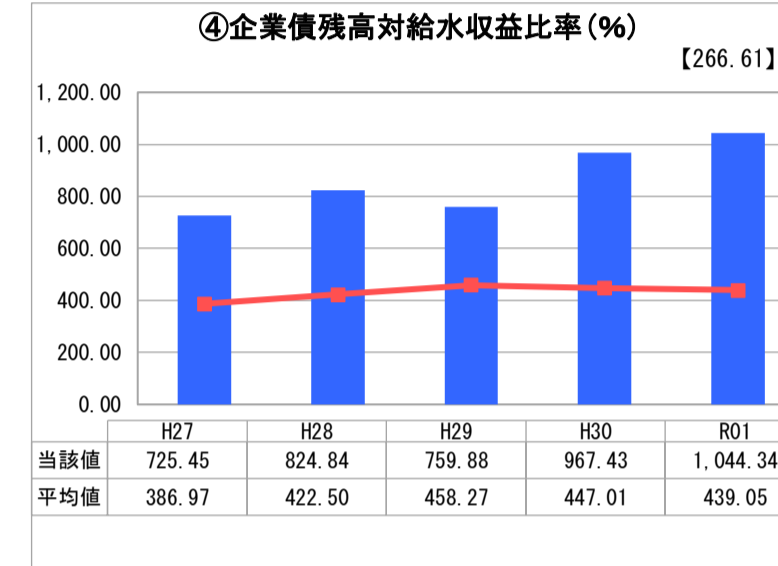
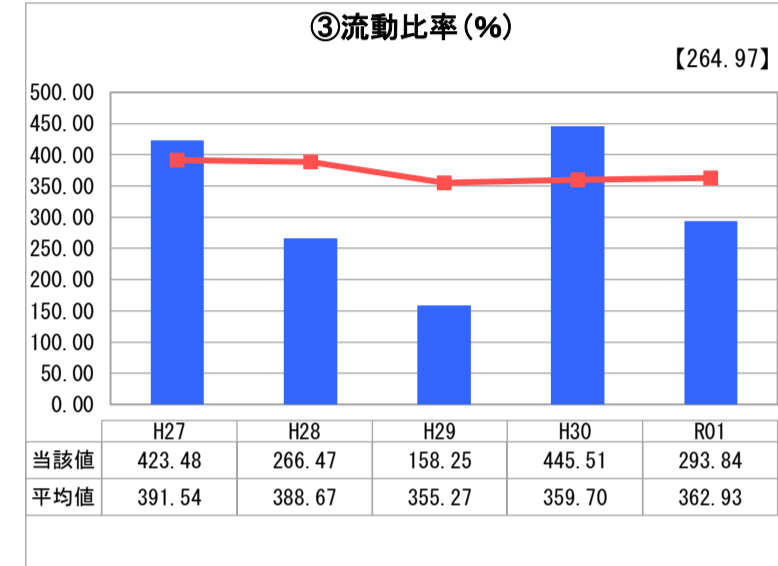
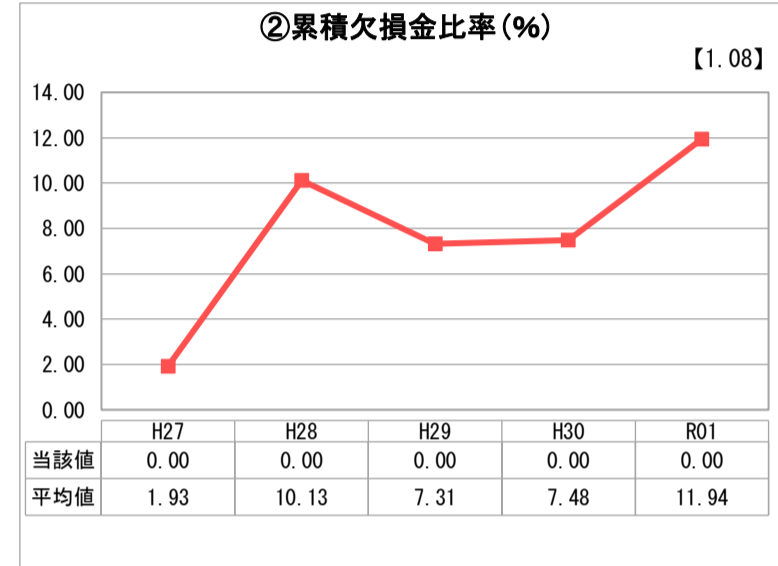
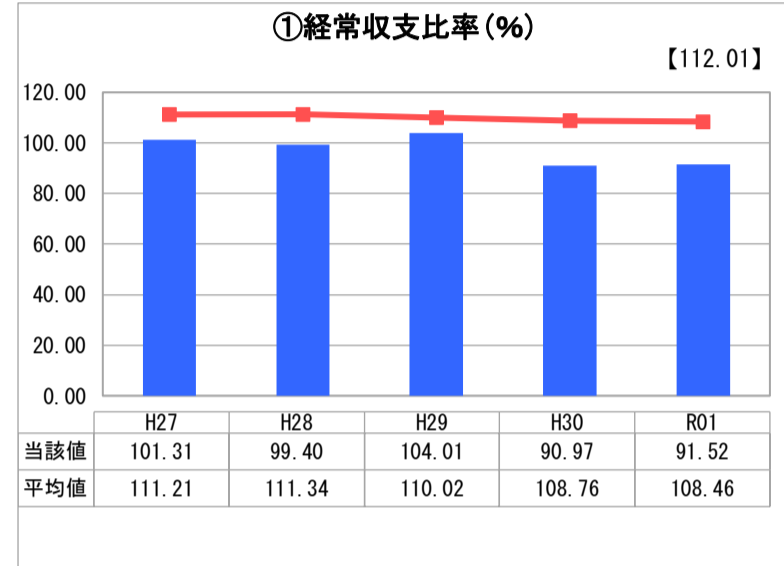
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	47.89	99.89	3,520	

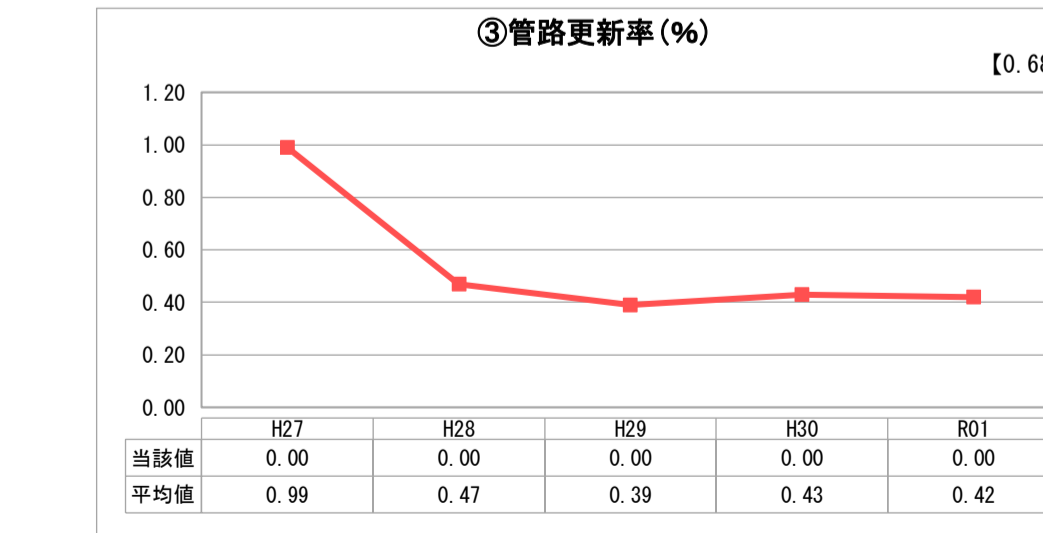
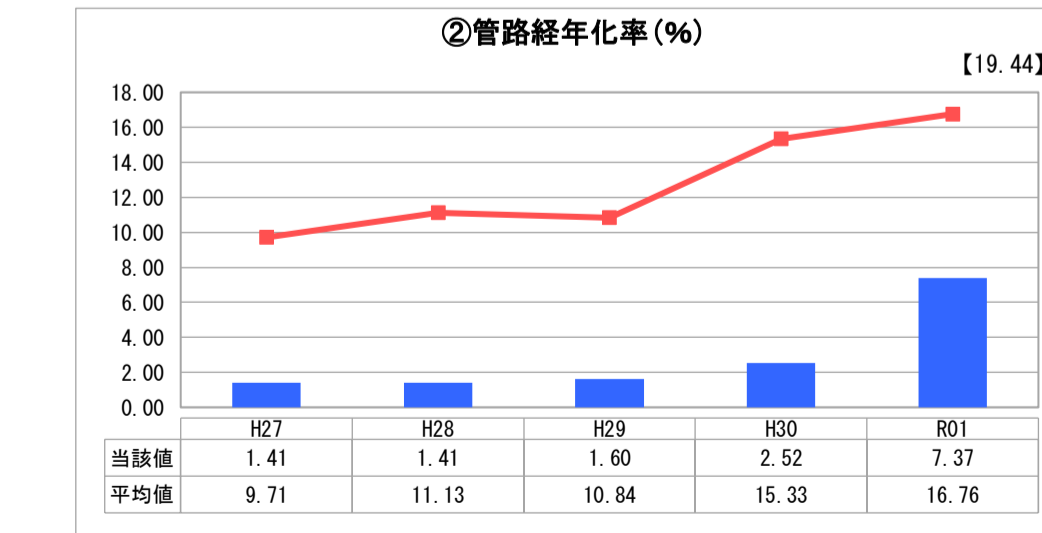
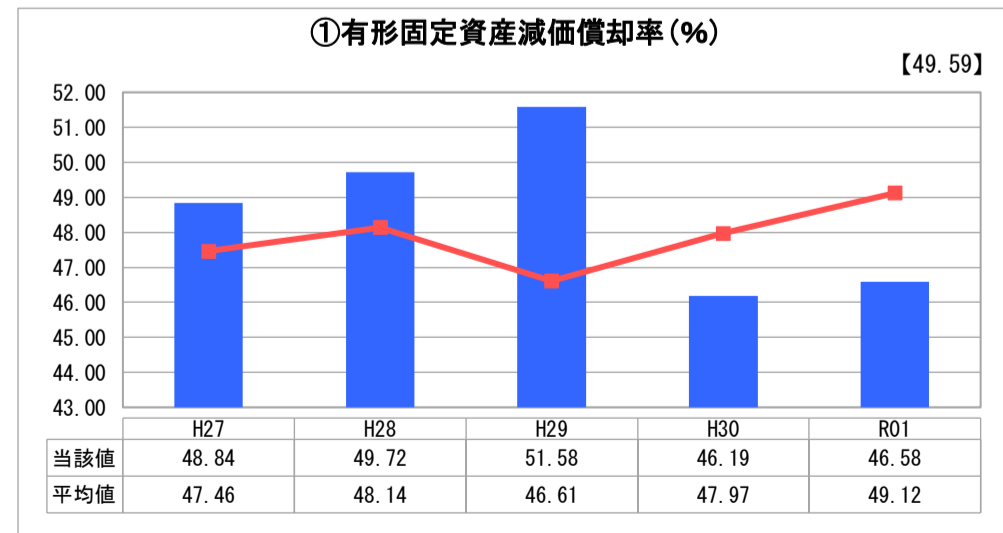
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,298	241.01	59.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,129	32.33	437.02

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は対前年0.55ポイントの微増であるが100%を下回る状況となっている、要因としては給水人口の減少及び営業費用の上昇が上げられる。今後も料金収入の減少及び老朽管修繕等の経費の増加が予想されるため厳しい状況が見込まれる。累積欠損金比率は累積欠損金を発生させていないため0で推移している。流動比率は、293.84%となっている。平成30年度に445.51%と高くなっているのは、平成29年度許可債の借入が平成30年度にずれ込んだことが起因している。企業債残高対給水収益比率は、令和元年度まで整備計画に沿った浄水場の整備及び送配水管の布設替等を行ったことにより、令和元年度がピークとなる見込みであるが、今後は老朽化した送配水管の更新等を計画的に実施していく必要があるため、低下させることは困難と考える。料金回収率は、給水収益の減少に伴い低下傾向にある。給水原価の減少が見込めないためこれ以上の上昇は難しいと考える。施設利用率は、対前年比13.60ポイントの増となっているが、防災上の観点から配水池等を縮小できないものである。有収率は、対前年比4.88ポイントの減となっている、これは送配水管の老朽化による漏水の発生によるものであり、今後は漏水の早期発見に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成30年度に配水池整備事業が完了したことにより若干改善しているが、送配水管の老朽化は進んでいる。管路経年化率は、類似団体平均より低い値であるが、算定根拠となる基幹管路の延長が短いためであり、算定外の配水管等の老朽化が相当進んでいる。また、今後、同時期に法定耐用年数を超える管路が多数ある。管路更新化率は、全施設において老朽化がかなり進んでいるが、浄水場等の整備を優先した為、管路の更新が出来ていない。計画的な老朽管更新が必要であるが、財政上、実行困難である。漏水等の早期発見により施設の更新を延ばしたい。

全体総括

水道事業の経営において、山間地域の多い当町では旧簡易水道施設が点在しており、施設の統廃合は地形的にできない状況である、管路延長も長く維持管理費用の削減も限界がある。今後、基幹管路だけでなく配水管も相当老朽化しているため更新が必要となっている。また浄水場の紫外線及び膜ろ過の整備を行ったことによる減価償却費及び企業債償還の大幅な増加、人口減による水需要の減少、維持管理経費の増加などにより収支状況は悪化するものと考えられる。今後は平成30年度に策定した「水道事業経営戦略」に沿って、計画的・合理的な経営運営を図り水道使用料の適正化などの検討を行い、経営の健全化に努める。

経営比較分析表（令和元年度決算）

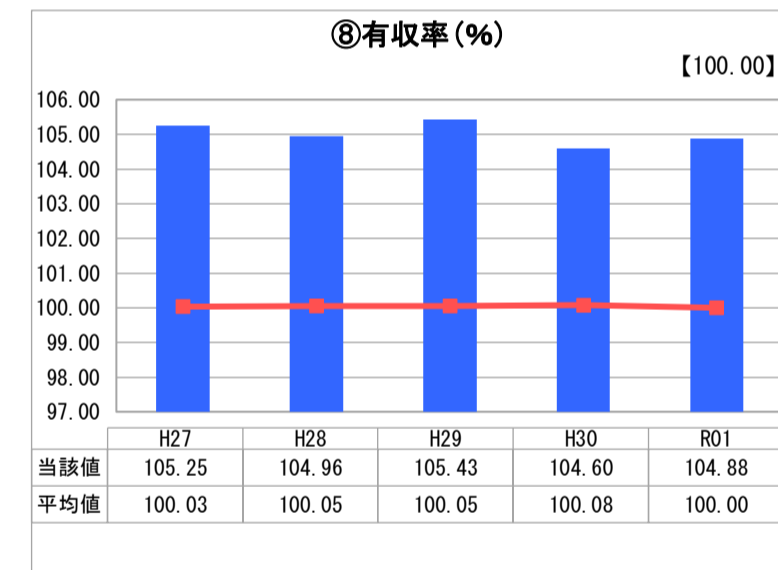
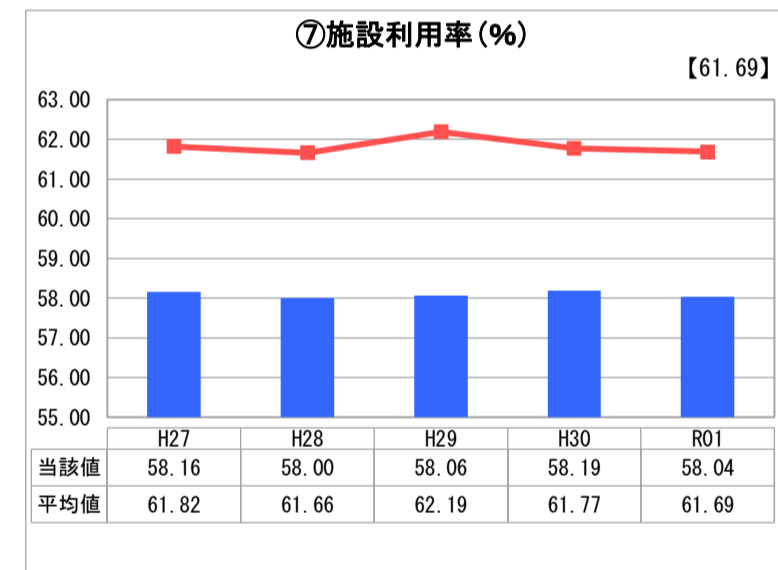
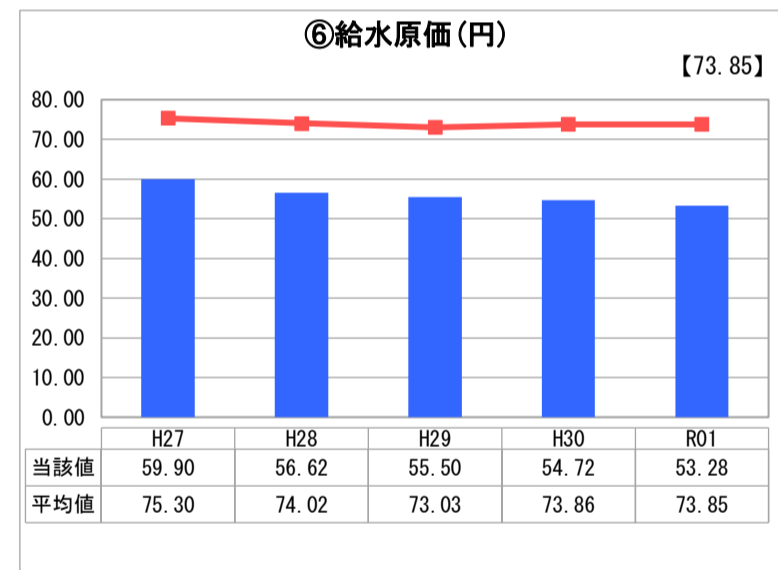
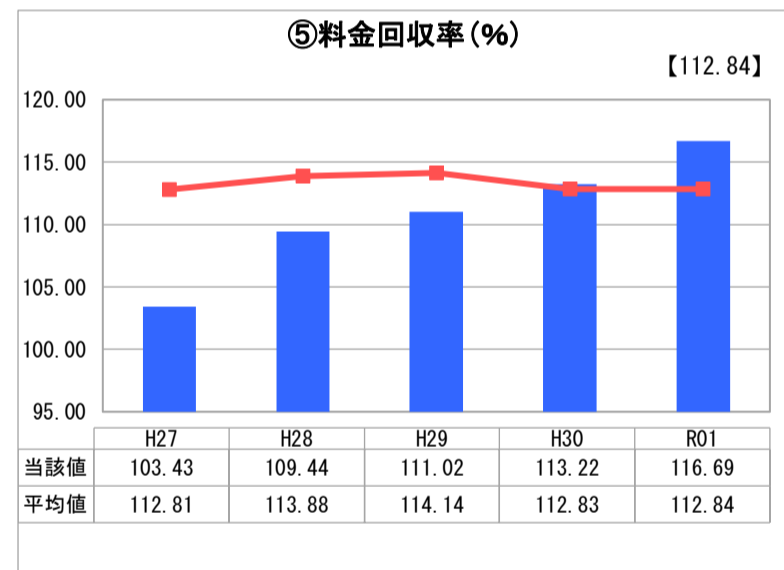
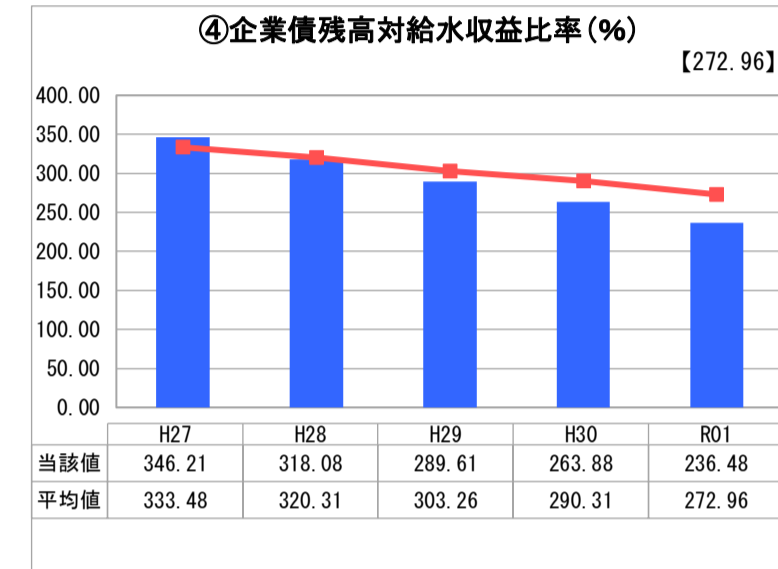
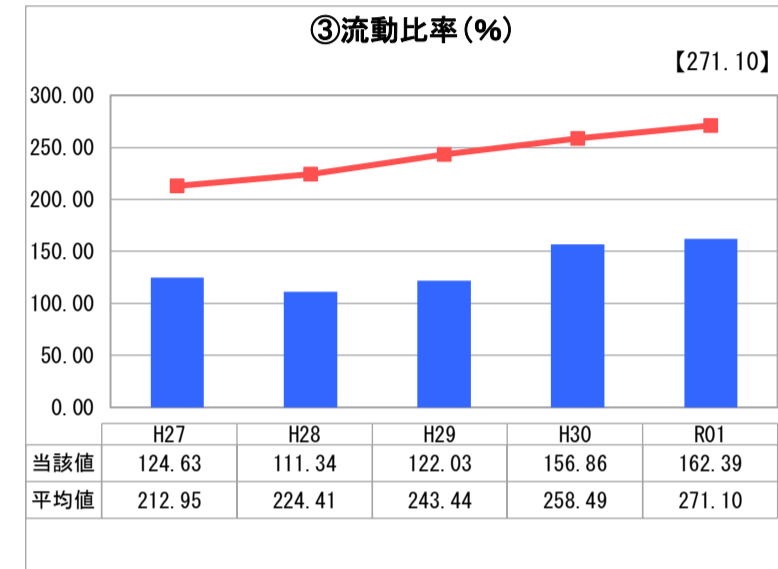
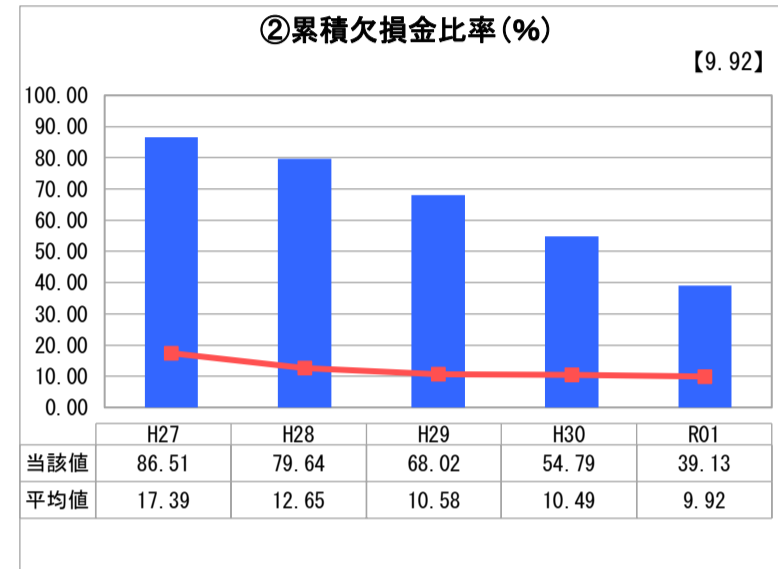
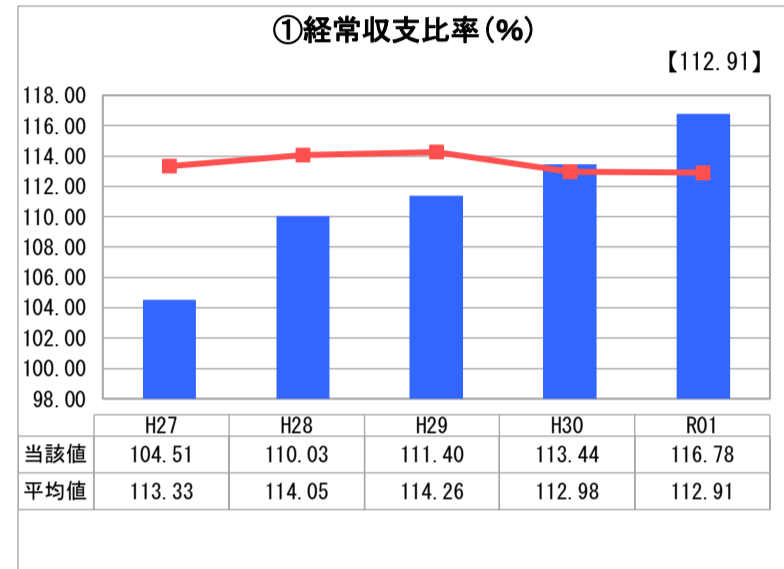
兵庫県 阪神水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	68.83	99.91	0	

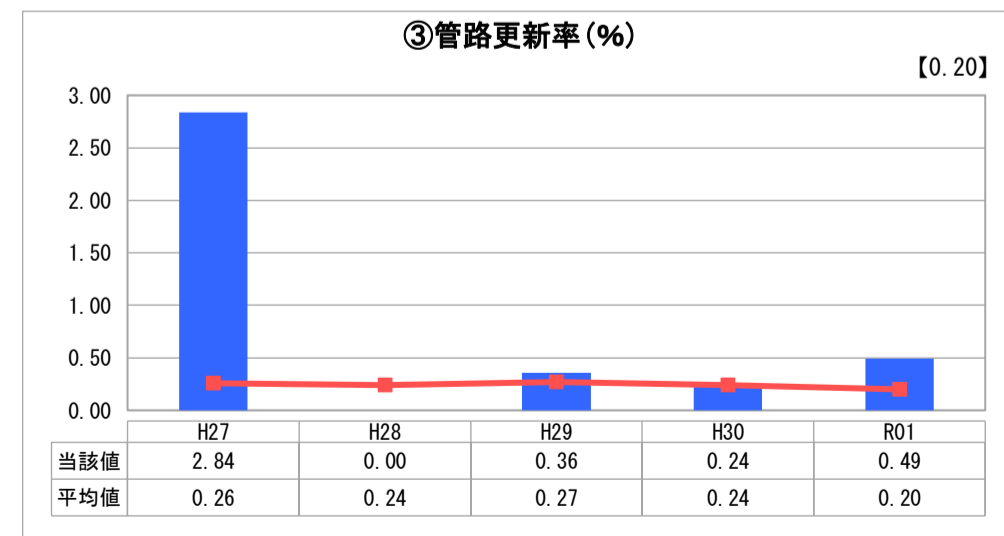
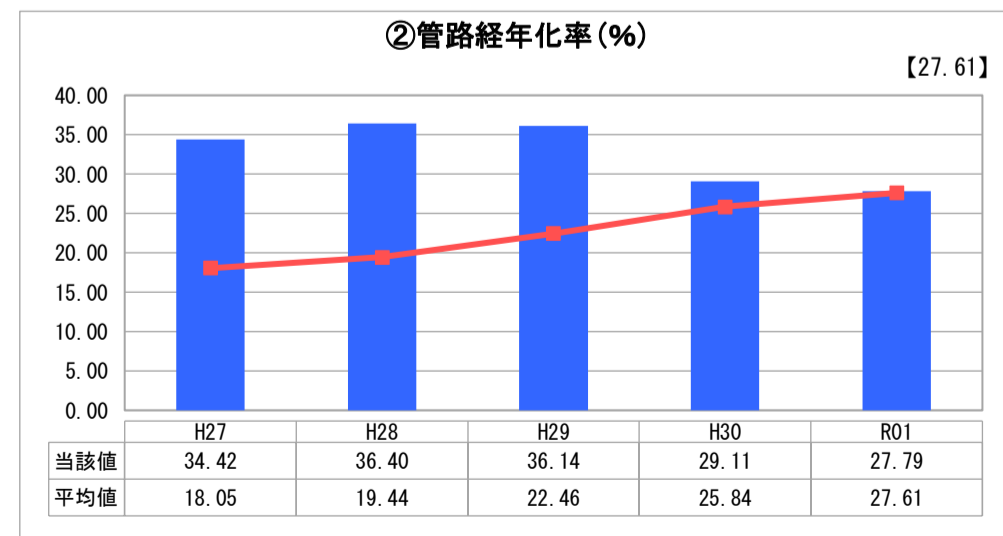
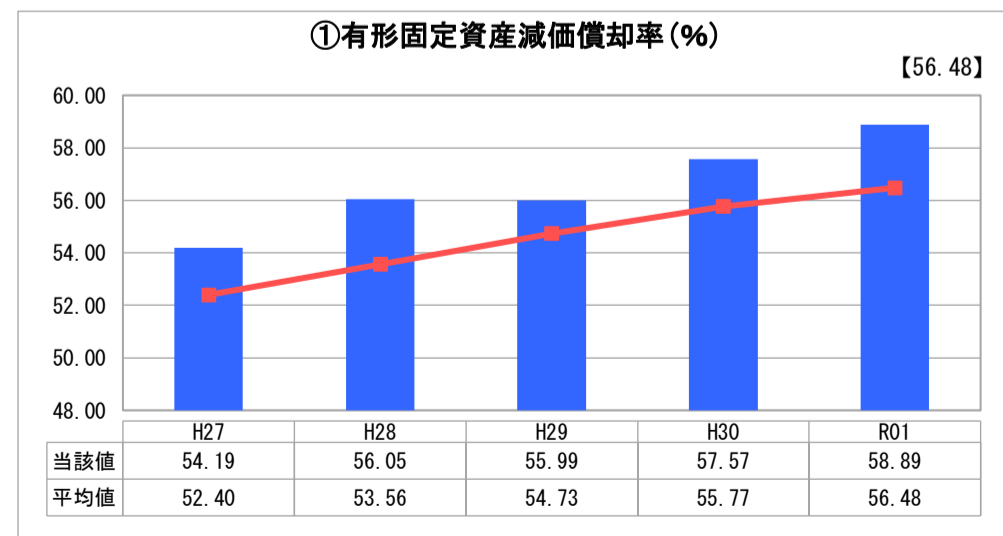
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,791,502	466.45	5,984.57

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成市の水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成市の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損金比率が平均値を大きく上回っているが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保などの経営改善策に取り組んだ結果、数値は年々改善しており、①経常収支比率については前年度同様平均値を上回り、⑥給水原価についても平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様150%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平成28年度以降は平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量(=有収水量)が実績給水量を上回っているためである。

2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに平均より高くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靱化に努めている。

全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策等に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「水道用水供給ビジョン2017」及び「経営戦略2020」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。

経営比較分析表（令和元年度決算）

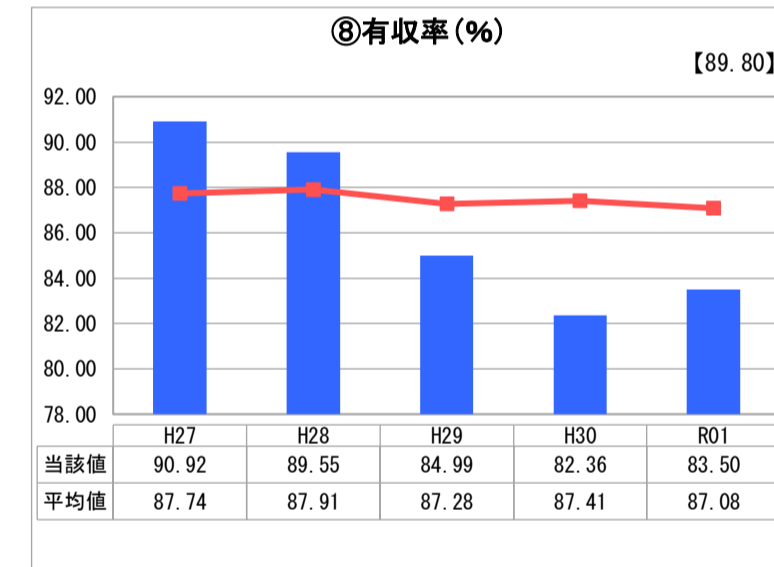
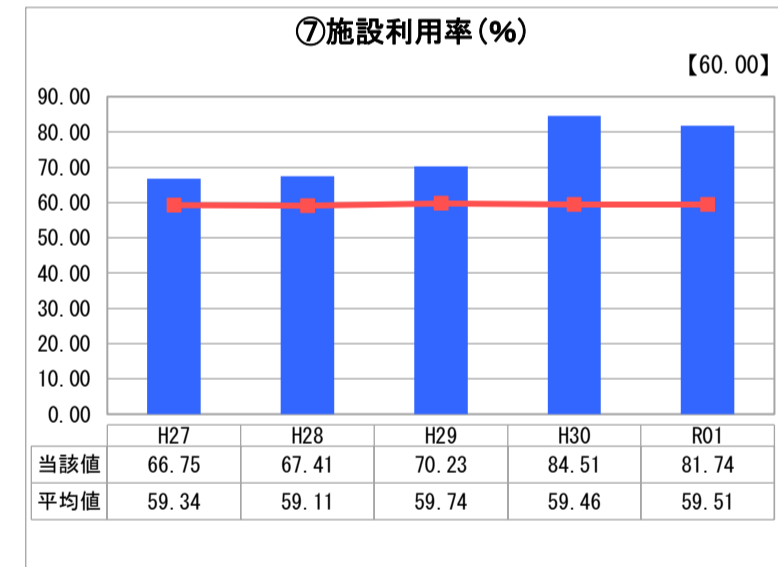
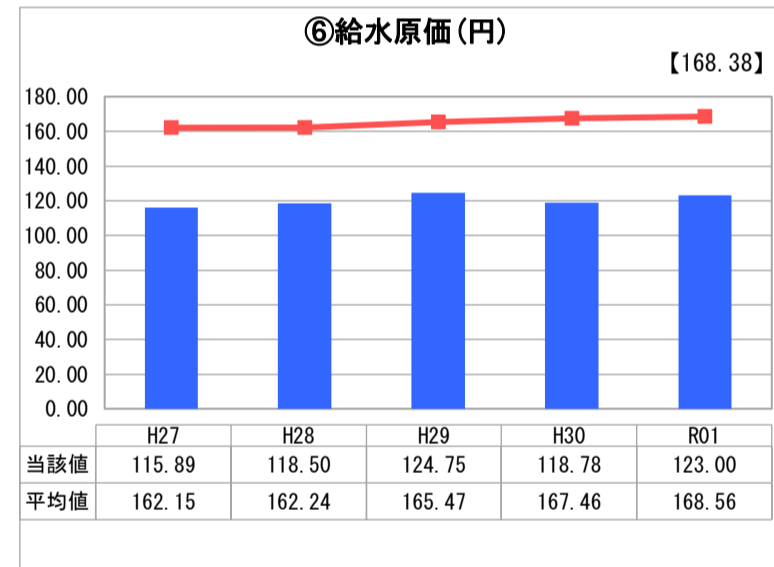
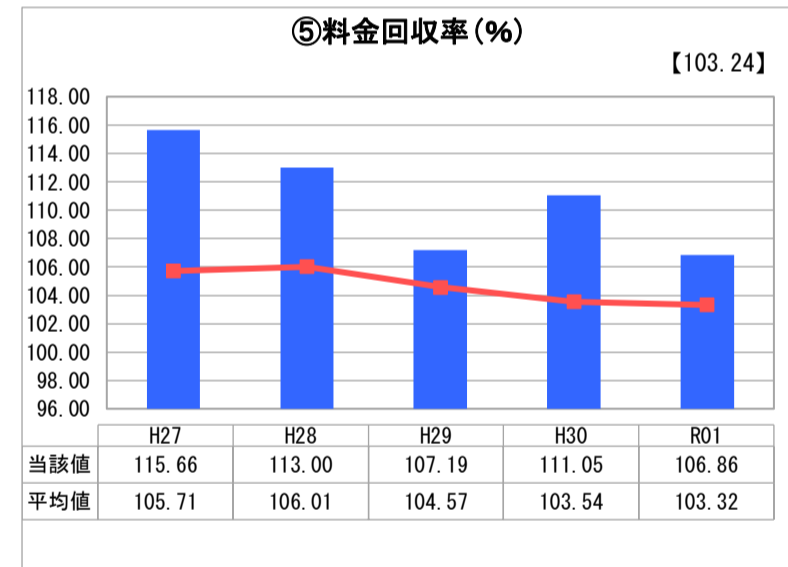
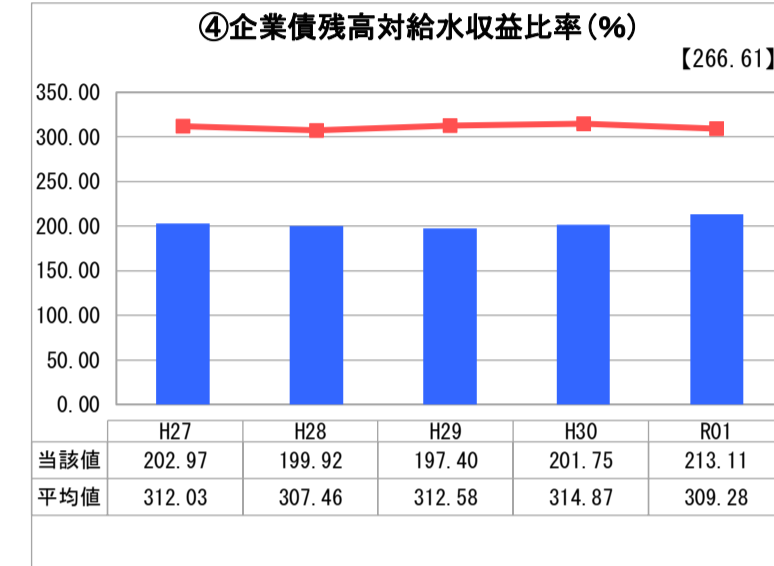
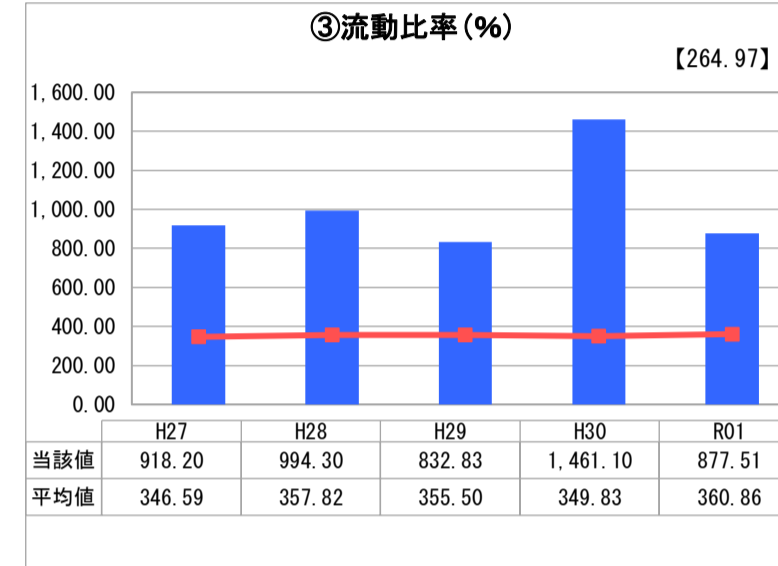
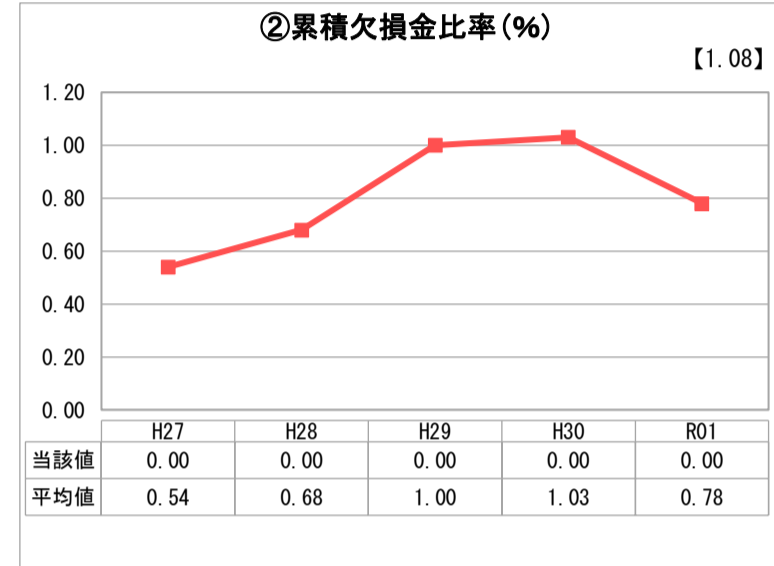
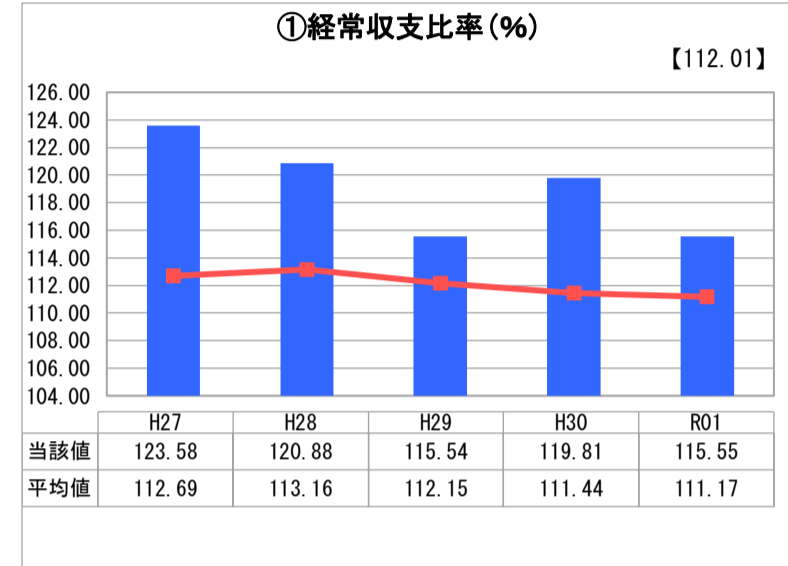
兵庫県 西播磨水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.52	100.00	1,823	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
51,162	41.03	1,246.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

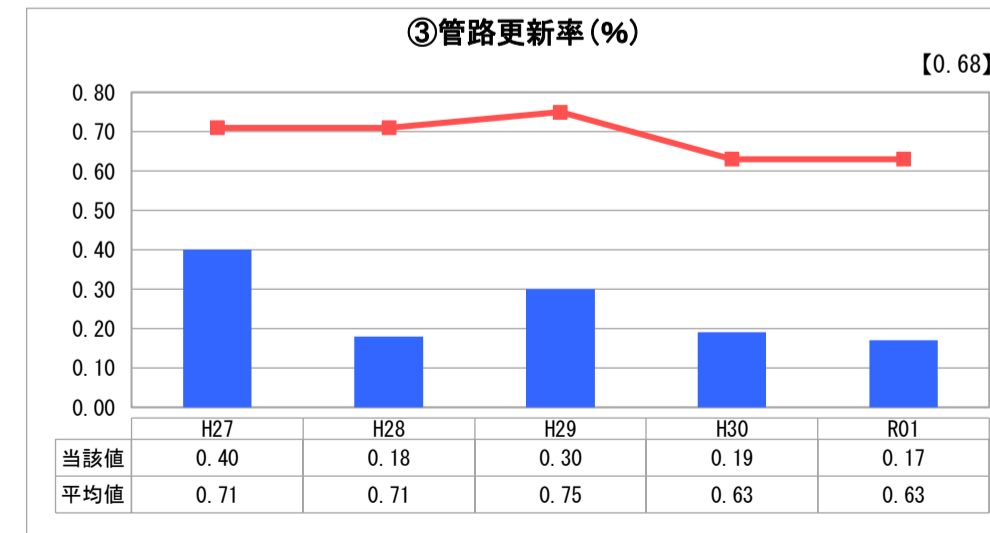
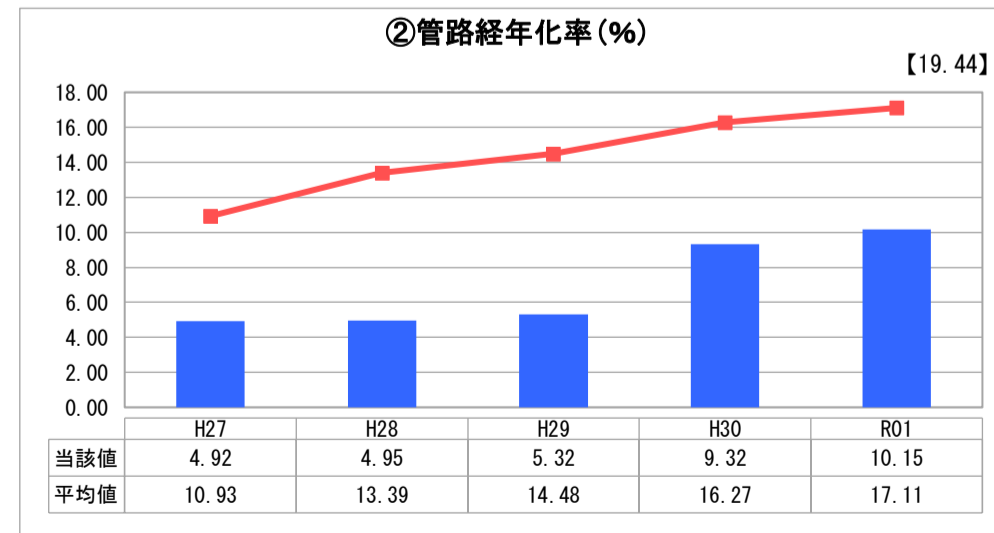
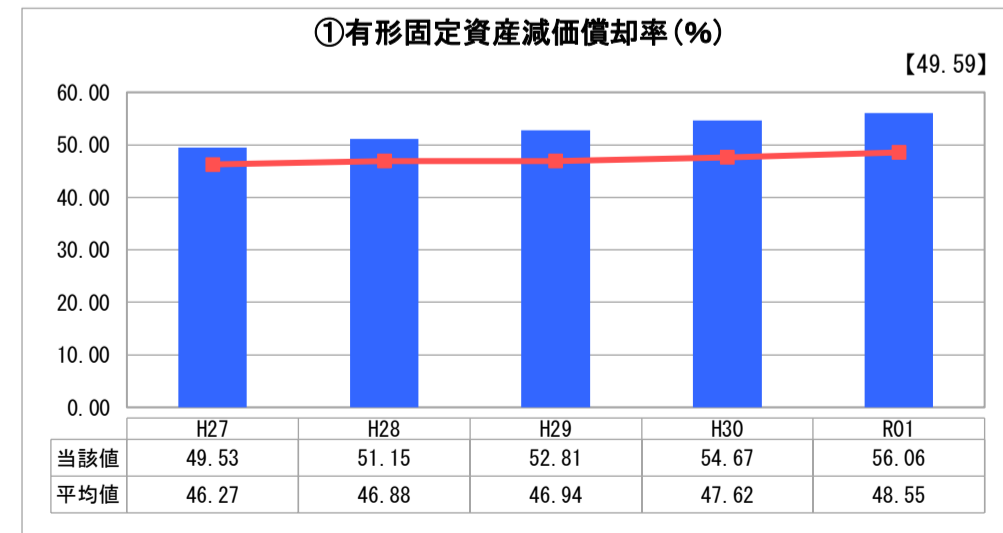
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、退職給付費及び固定資産除却費の増で、経常費用が増加し、給水収益の減及び新設工事等の分担金収入の減により、経常収益が減少したため、低下した。100%を超えており、経常利益が発生している状況である。
- ② 累積欠損金は、発生していない。
- ③ 流動比率は、100%を超えており、短期の債務に対する支払能力がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較して低く、企業債残高が低く抑えられている状況である。
- ⑤ 料金回収率は、100%を超えている。
- ⑥ 給水原価は、有収水量の減、費用の増により、やや増加している。
- ⑦ 施設利用率は、年間総配水量が減少したため低下した。
- ⑧ 有収率は、有収水量、年間総配水量共に減少したが、有収水量に比べ配水量の減少が大きかったため、数値が上昇している。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高くなっているが、これは、施設整備を、高度経済成長期に行った結果、これらの施設の老朽化が進み、更新の必要があることを示している。
- ② 管路経年化率は、類似団体と比較して低いが、これは平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、管路が新しいことを示している。
- ③ 管路更新率が低くなっているのは、平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、近年の更新件数が減少しているためである。

2. 老朽化の状況



全体総括

当企業団の経営状況は、類似団体の平均値と比較して、やや良好な状況となっているが、経年施設の更新及び耐震化が課題となっている。
人口減少により給水収益が減少していく中で、安心で安全な水の安定供給を継続していくため、平成29年度に策定した経営戦略により、重要度と優先度を踏まえ、計画的に更新事業を実施し、健全経営に努める。

経営比較分析表（令和元年度決算）

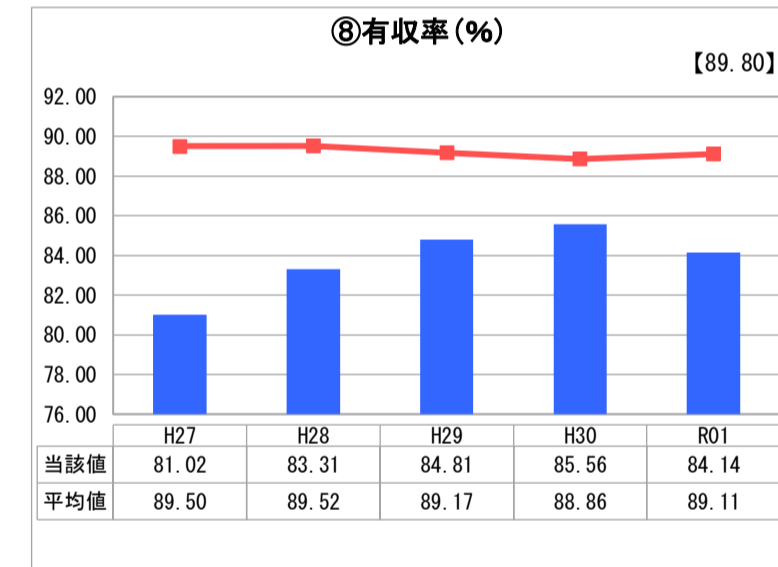
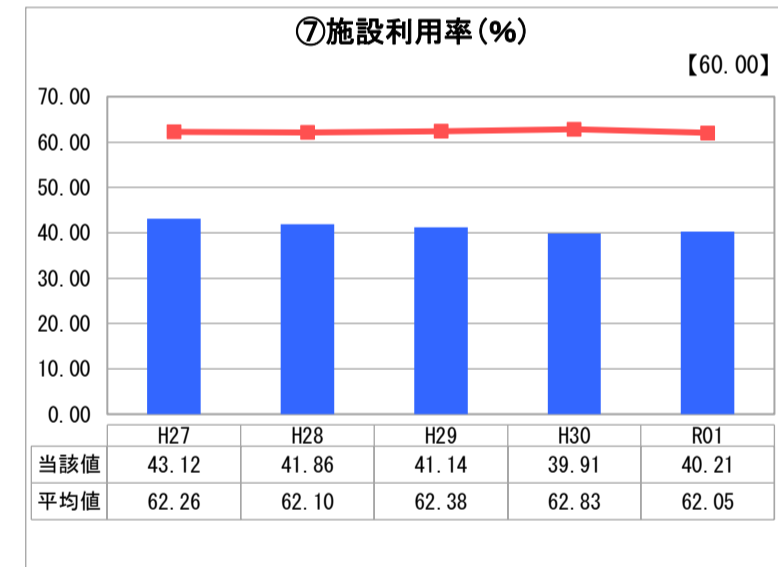
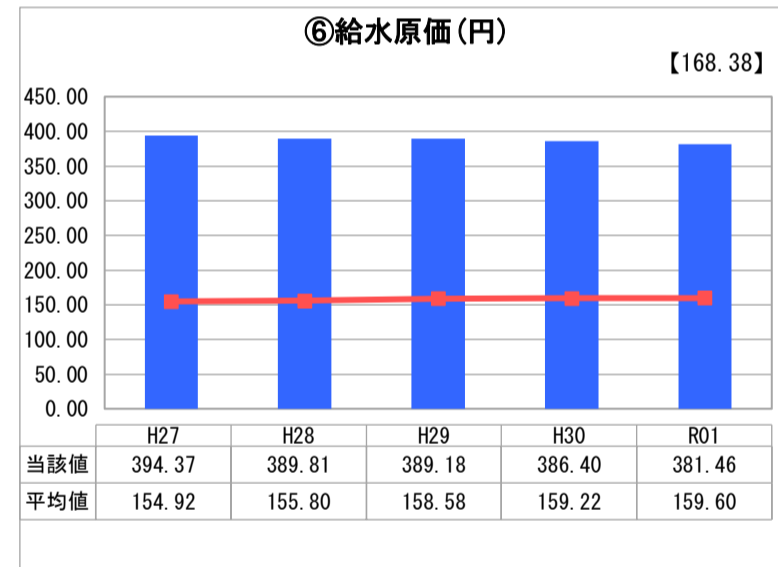
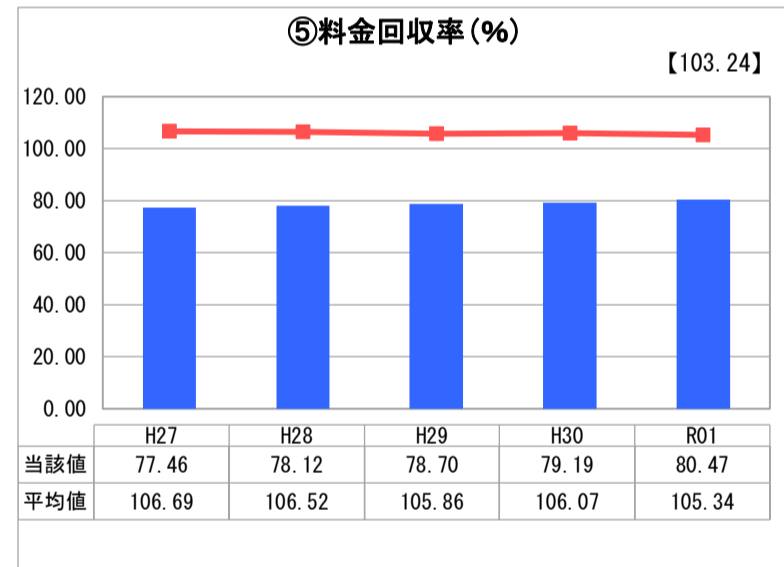
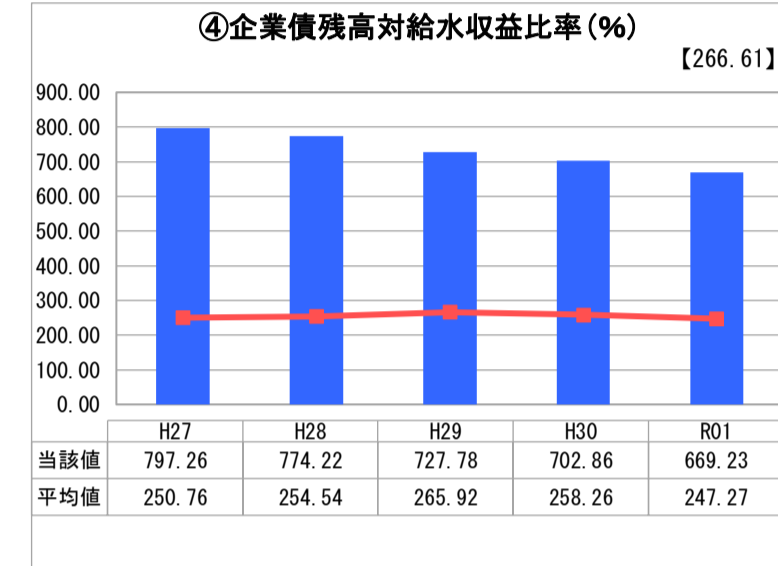
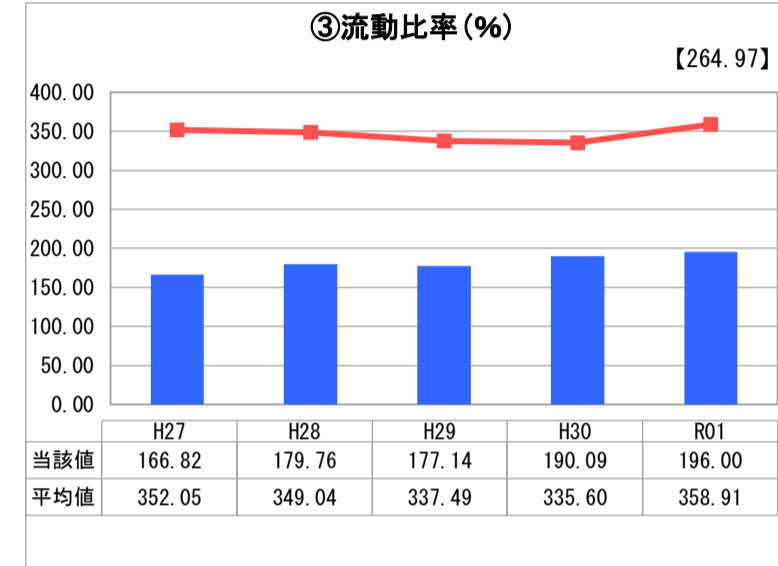
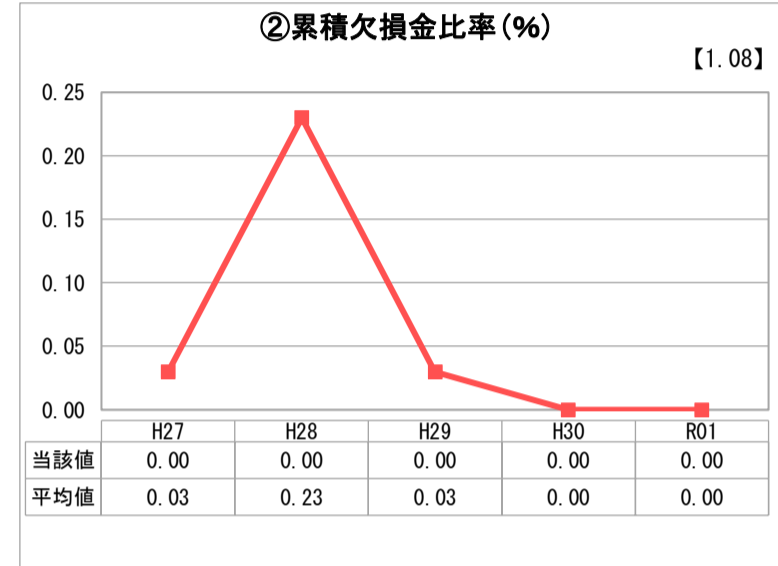
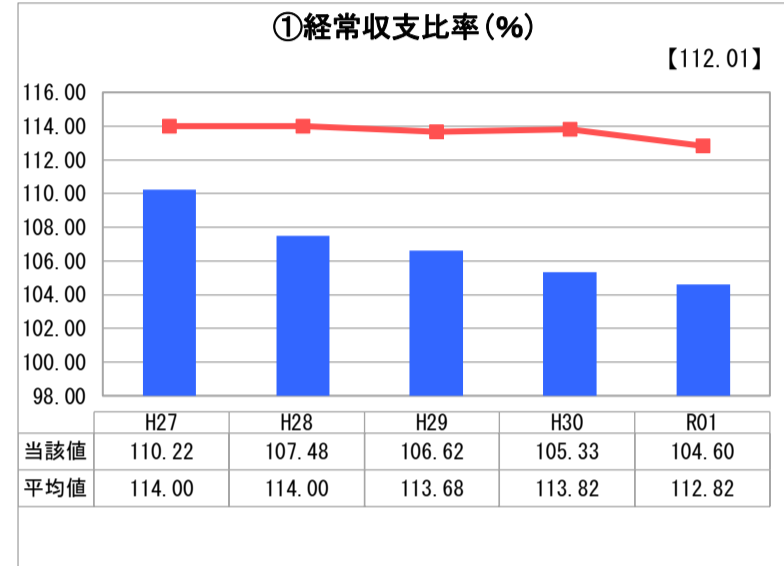
兵庫県 淡路広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.98	99.49	4,510	

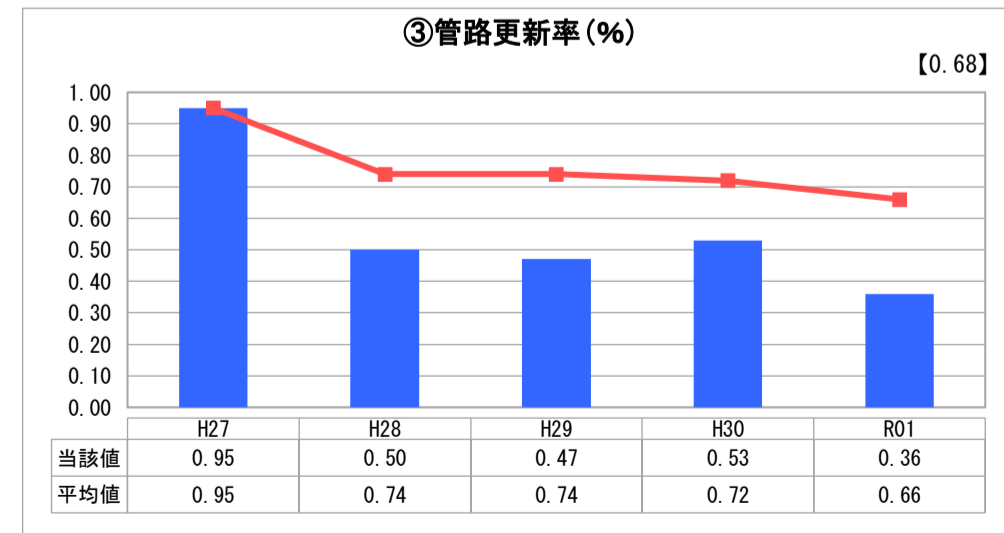
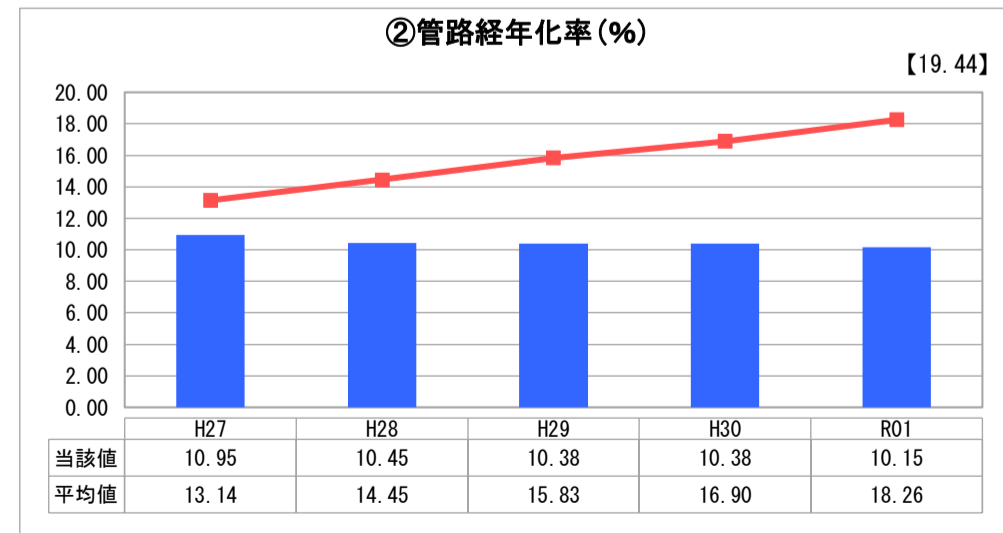
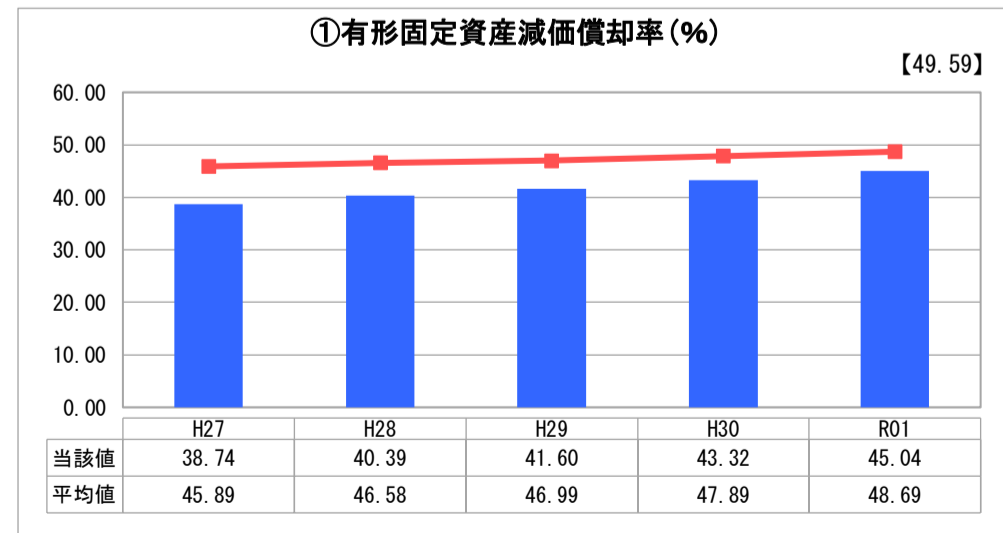
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
132,320	358.13	369.47

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、前年度に比べ下落しているが100%以上を維持しています。
- ③ 流動比率、④ 企業債残高対給水収益比率は、改善しています。
- ⑤ 料金回収率は、⑥ 給水原価の減少に伴い改善しています。
- ⑦ 施設利用率は、配水量が前年度に比べ増加したことにより上がっています。
- ⑧ 有収率は、漏水量が増加したことにより下がっています。

2. 老朽化の状況について

- ② 管路経年率は、類似団体の平均値より下回っているものの、高度経済成長期以降に布設された管の経年により増加する見込みです。
- ③ 管路更新率は、平成28年度より老朽施設の更新、改修を重点的に行っているため、全国平均値より下回っています。

全体総括

淡路地域は水資源に乏しく、また山間部も多く高低差が大きいため、小規模施設を多く整備しなければならず類似団体と比較して資本費が高く、高料金対策補助金など水道料金以外の収入割合が大きいのが当企業団の特徴です。

水需要の減少による事業収益の減少については、経営戦略に掲げる施設の統廃合や長寿命化等による投資の合理化、維持費の削減や定員の適正化等による経営効率化に取り組むことで、水道事業経営の改善を目指しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 播磨高原広域事務組合（事業会計分）

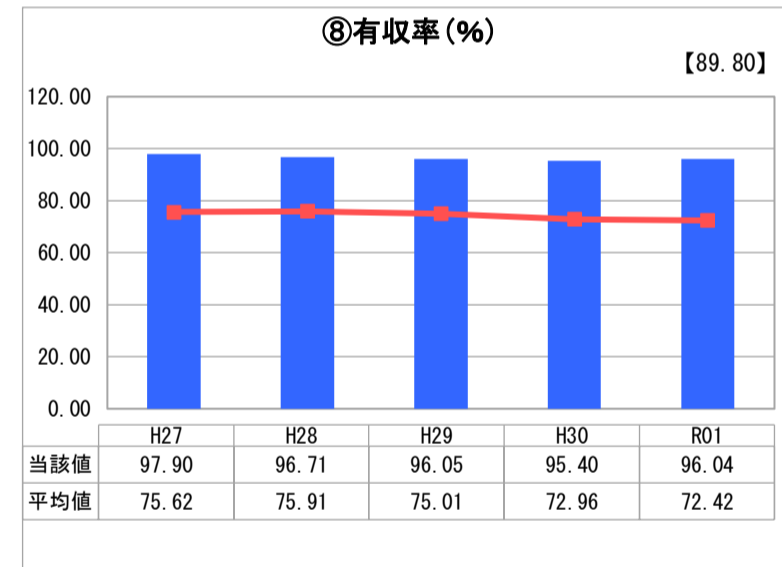
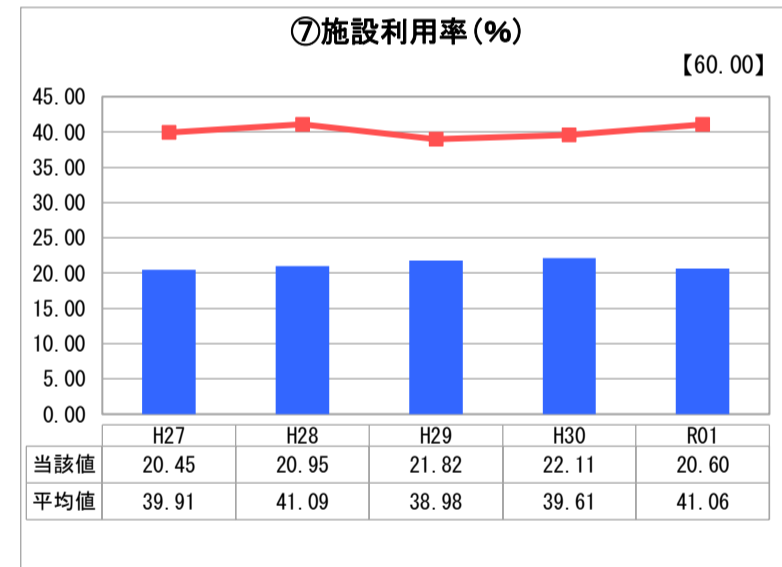
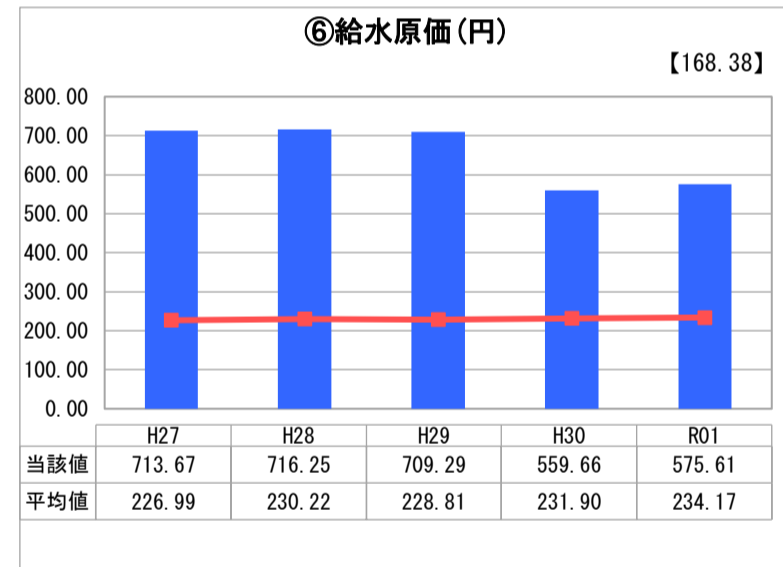
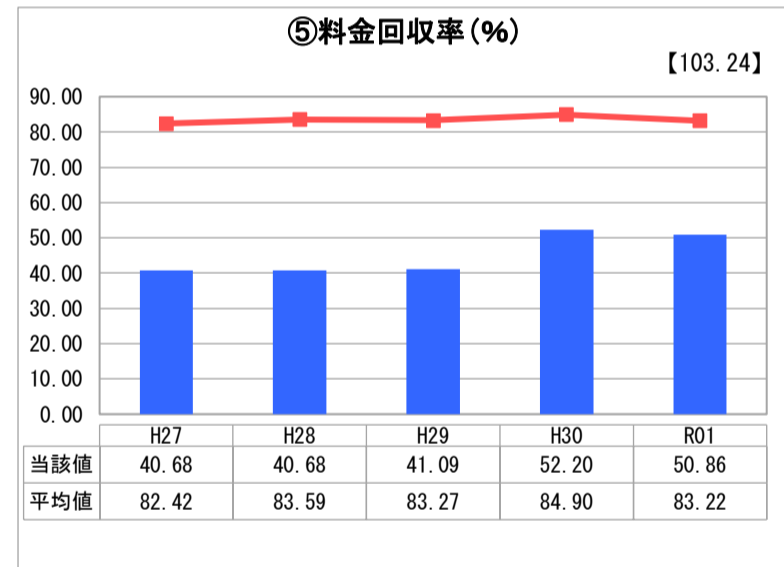
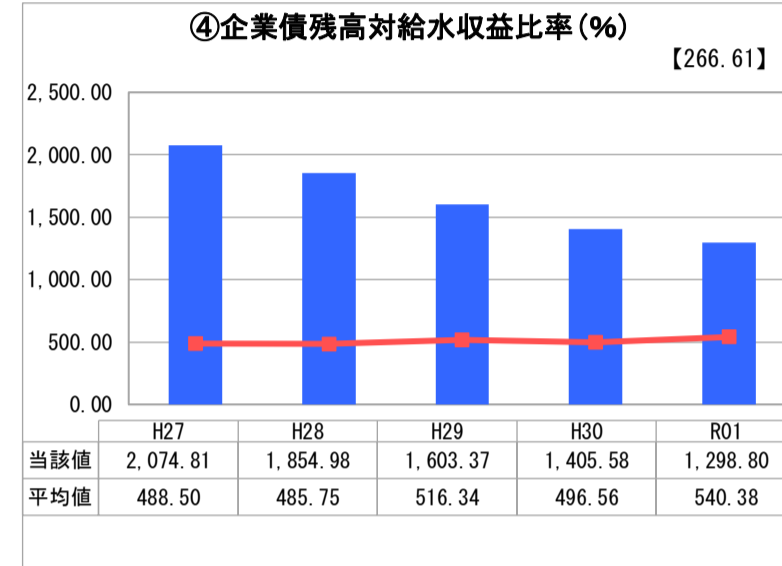
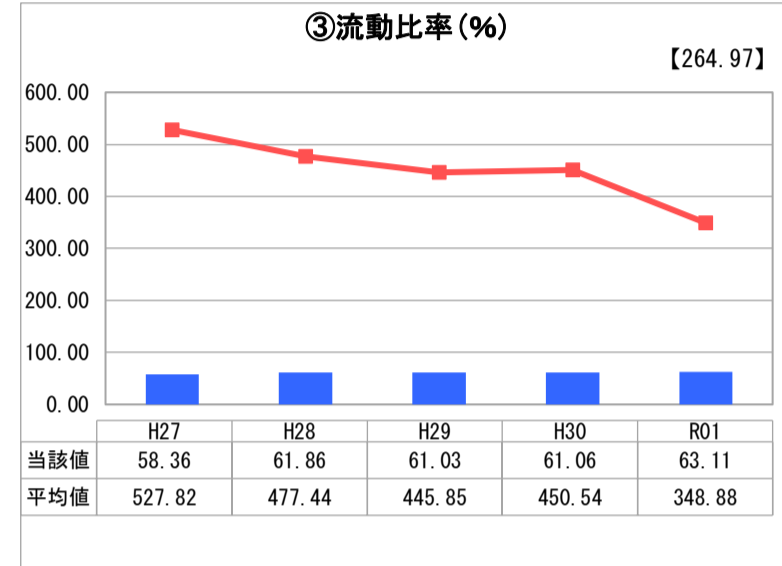
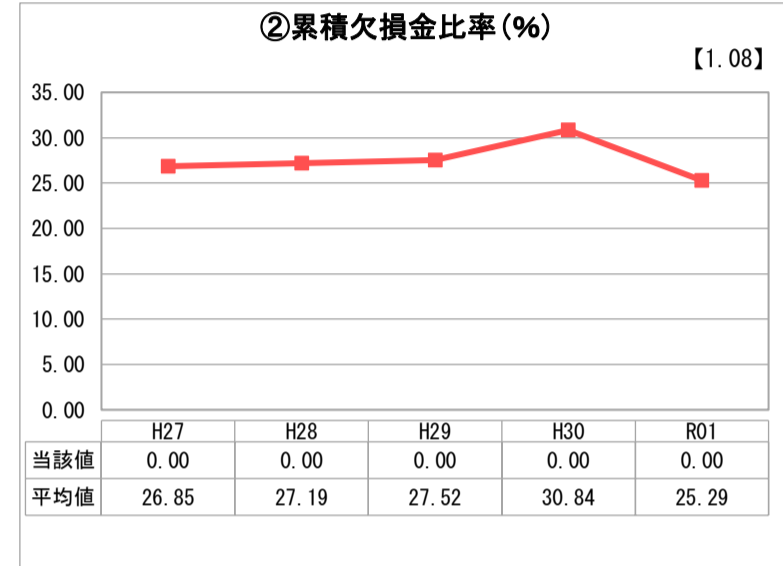
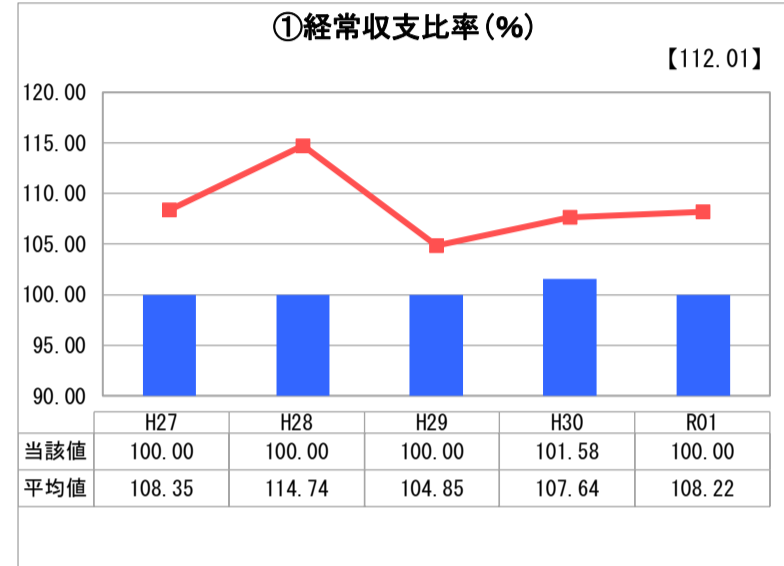
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	54.31	0.65	3,850	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
693	6.96	99.57

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度においても、社会情勢等の影響による給水人口の伸び悩み、省資源化や節水型への移行による有収水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

④企業債残高対給水収益比率は、先行的に行った施設整備の財源である借入金の残高があるため、類似団体の平均値と比較して高い水準にある。

⑤料金回収率は、施設整備を先行的に行っているために、減価償却費と支払利息の割合が高く、計画どおりの収益を確保出来ていない状況も相まって、低い水準にある。

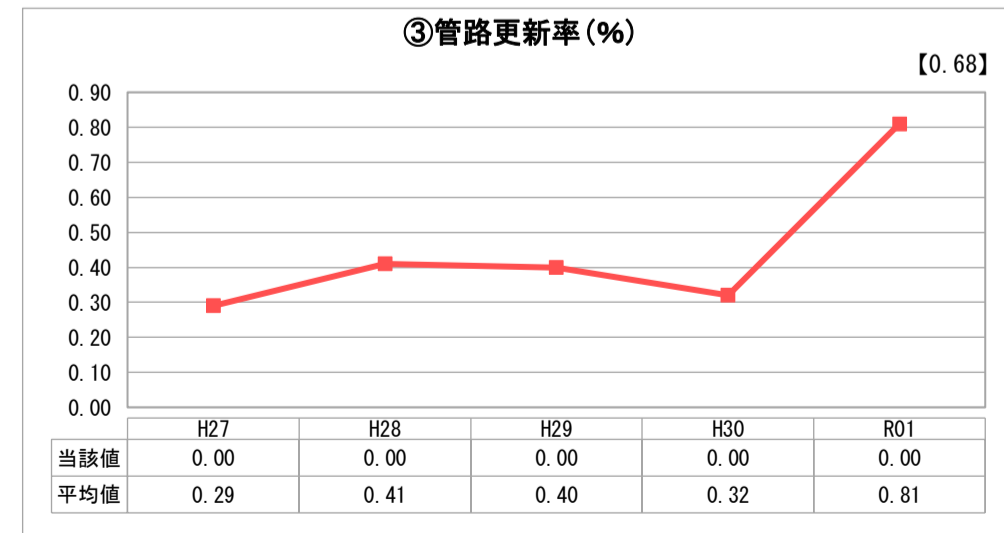
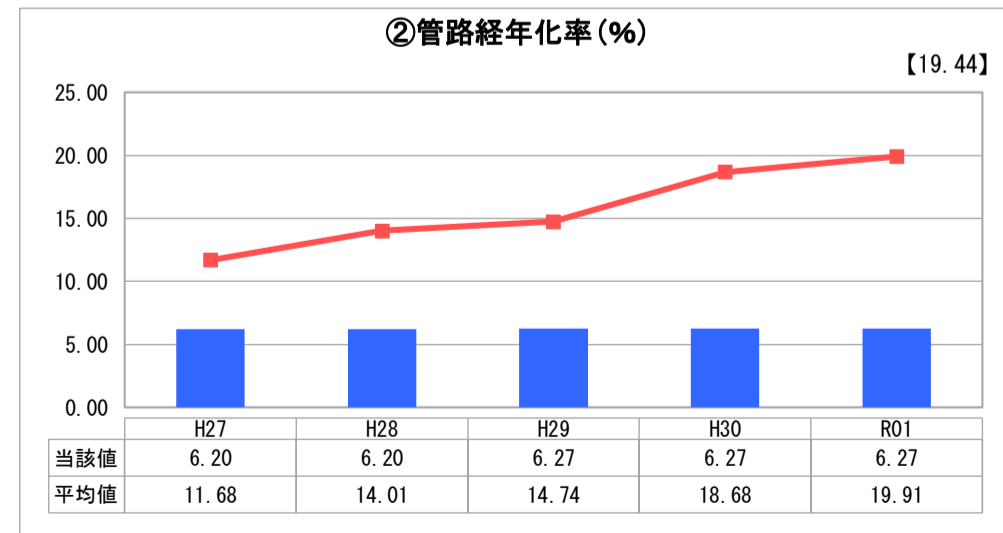
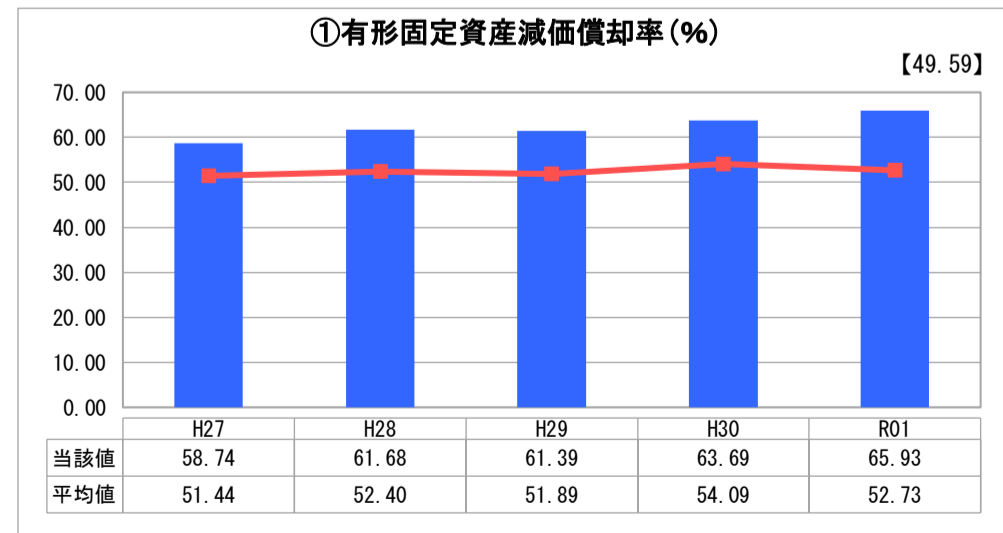
⑥給水原価は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの水量を確保出来ていないため、高い状態にある。

⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの給水人口が定着していないため、水需要が伸びず、低い水準にある。

2. 老朽化の状況について

現在、管路の更新計画はありませんが、後年に発生する更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

播磨高原広域事務組合が水道を供給する播磨科学公園都市は、兵庫県企業庁が丘陵地に開発している新都市であるため、水源の確保及び送水に係る施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、給水原価が高い状況にあります。兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。